

令和2年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-1- (4)-① 危機管理 対応能力の 向上	1	⑩ ⑪	防災訓練の実 施	危機管 理課	風水害、地震等の 大規模災害時にお ける防災体制につ いて万全を期すた め、災害に対する 各種訓練を実施 する。	防災訓練参加 人数	2,738人 (H26年 度)	目標 3,000 人	実績 18,750 人	3,000人 (毎年 度)	10,906	5,521	10,619	11,050	やや 遅れ	【評価理由】 防災訓練の実施に ついては、縮小体 制の中でも、地 域住民が主体と なり、防災意識 の高揚を目的と した訓練が実施 できている。 被災者台帳シス テム整備事業に ついては、導入 を行った上に罹 災証明書の発行 訓練まで達成し ている。 以上のことから 「順調」と判断 。	順調	危機管理能力を 向上させるため 、多様な防災訓 練を継続して実 施する。 また、被災者台 帳システムの安 定的な運用を行 う。
	2	⑩ ⑪	被災者台帳シ ステム整備事 業	危機管 理課	大規模災害時に 備え、大量の罹 災証明書の発行 や、被災者に必 要な各種支援の 進捗を一元的に 管理するシステ ムを導入し、被 災者支援を漏れ なく効率的に行 うための環境を 整備する。	被災者台帳シ ステムの導入・ 迅速なシステム 利用体制の構築	—	目標 被災者台帳シ ステムの導入	実績 被災者台帳シ ステムの導入	被災者支 援を効率的に 行える状態	5,500	4,675	—	5,800	順調	【課題】 防災訓練の実 施については、 令和2年2月実 施の行政評価に 係る市民アンケ ート調査結果で 、防災訓練の認 知度が50.3% となっており、 いまだ十分では ない。 同アンケート調 査から「市政だ よりなどの市が 発行する印刷物 」が広報手段に 有効であること が分かったため 、当該媒体を中 心に今後も市民 への周知を図っ ていきたい。 被災者台帳シス テムについては 、被災者支援を 効率的に行える よう、今後は運 用面の充実を図 る必要がある。		

令和2年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価
II-1- (4)-② 災害に関する 情報提供と自 助、共助の意 識づくり	3	⑩ ⑪	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難指示などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防犯会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難指示等の防災情報を迅速かつ確実に伝達できる状態	—	目標 防災情報を迅速かつ確実に伝達できる状態	実績 防災情報を迅速かつ確実に伝達できる状態	達成率 —	13,904	13,681	138,834	5,400	順調	平成26年9月1日の運用開始以降、システムトラブルは発生していない。また、適切な維持管理のため、バッテリーの交換等も実施しており、当初の目的は概ね達成できているため、「順調」と判断。	【評価理由】 防災行政無線については、トラブル等も発生しておらず、適切に運用されている。 みんな de Bousaiまちづくり推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響から、地区防災会議の実施校区数を伸ばすことができなかったが、地域防災を担う人材の育成は目標数を達成している。 以上のことから「順調」と判断。	防災スピーカーの確実な運用のため、適切な維持管理（消耗品の交換など）を行う。 また、自助、共助の意識づくりのため、「みんな de Bousaiまちづくり推進事業」の取組を継続して実施する。 令和3年度から、北九州SDGsクラブに加盟する企業・団体と協働して、「SDGs防災サポート」事業を展開している。当事業は、小学校区単位を基本とした従前のみんな de Bousaiまちづくり推進事業に加え、小規模単位（マンション、町内会）で実施される地区防災会議の支援を可能としている。 小学校区単位及び小規模単位での地区防災会議支援を柱として事業を実施していく。
	4	⑩ ⑪	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標 10 校区	実績 6 校区	達成率 60.0 %	13,000	888	11,786	8,050	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、地域での防災会議開催を重ねることで防災ネットワークが構築されることを目的としている。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、住民が集まるのが困難であり、新規での事業実施ができなかった。 「地域防災の新たな担い手を育成した人数」については、大学のオンライン設備を活用するなどし、前年度に引き続き目標数を上回り、75人の大学生が参加したことから総合的に「順調」と判断。	【課題】 防災行政無線については、令和2年度に実施した防災行政無線の点検結果において、不備事項が発覚したため、改修が必要。 みんな de Bousaiまちづくり推進事業については、行政評価に係る市民アンケート調査で、自然災害に備えて事前に何らかの準備等をしている市民の割合が82.9%（前年88.3%）へと微減している。 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくりに向けた取組を今後も継続していくことが必要。	

令和2年度 行政評価の取組結果（デジタル市役所推進室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-1- (3)-④ 高度情報社会 への対応	1	⑩	デジタル市役 所推進事業	デジ タル 市役 所推 進課	北九州市官民データ活用推進基本条例（平29年12月制定）に基づく「北九州市官民データ活用推進計画」（令和元年6月策定）や「デジタル手続法」（令和元年5月公布）をふまえ、市民が様々な手続き等をWeb上で、ワンストップで行える「デジタル市役所」の構築を推進する。	オープンデータ サイトアクセス 数（月平均）	791件 (H29年 度)	目標	4,500 件	4,800 件	5,000件 (R3年 度)	10,000	7,294	—	15,550	大変 順調	官民データ活用推進計画に基づき各施策を推進しており、オープンデータについては、新型コロナウイルス感染症のデータセットを追加した影響もあり、アクセス数が順調に増加し、目標を達成した（なお、新型コロナウイルス感染症のデータセットを除いたアクセス数は月平均8,694件で目標達成している）。 手続きのオンライン化については集計中であるが、目標を上回る見込みである。 以上のことから、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 官民データ活用推進計画については、令和元年6月に第1版を策定し、計画に基づいて各施策を実施中である。 オープンデータのアクセス数は、順調に増加しており、令和2年度の電子申請件数は集計中であるが、令和元年度に引き続き目標を上回る見込みで、計画に基づく取組を着実に推進しているため、「大変順調」と判断。  【課題】 行政のデジタル化推進が求められる中、手続きのオンライン化に着実に取り組んでいるが、まだオンライン化が十分に進んでいるとは言えず、一層の利便性向上に取り組むとともに、利用率向上を図る必要がある。	「デジタル市役所」の実現を目指し、「書かない」「待たない」「行かなくていい」行政サービスが提供できる環境の整備を推進する。 また、市役所のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するための実行計画となる「（仮称）北九州市DX推進計画」策定に合わせ、官民データ活用推進計画を見直す。
							実績	6,396 件	13,462 件											
							達成率	142.1 %	280.5 %											
						電子申請件数	501,000 件 (H29年 度)	目標	516,000 件	525,000 件	531,000 件 (R3年 度)									
							実績	589,000 件	集計中											
							達成率	114.1 %	集計中											

令和2年度 行政評価の取組結果(広報室)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-3- (3)-① 市民参 画と協 働のた めの仕 組みづ くり	1	⑩	タウンミー ティング開催 事業	広報 課	様々な政策課題について、市民と市長が直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	目標	—	—	意見交 換、ア ンケ ー ト等 による 市民 の意 見の 把握 及び 市民 の市 政へ の参 画意 識の 向上	2,670	0	2,089	3,315	遅れ	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により開催を中止した。市長が市民と直接対話を行い、市政への関心・理解度を測ることを目的とするため、代替措置もとれず、成果指標となる達成率は算出できない。以上のことから「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 タウンミーティングは中止となったが、市民意見の把握や市政への参画意識の向上に向けた他の取組（出前講演やパブリックコメントなど）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも継続的に実施できた。 以上のことから「やや遅れ」と判断。  【課題】 市民の関心が高いテーマを設定し、より多くの方が参加できるよう働きかけをしていく。	今後もタウンミーティング等の取組を通じて、政策課題等について市民との意見交換を行うことにより、協働のまちづくりに取り組みたい。	
							実績	—	—											
							達成率	—	—											
						市民の市政への 関心・理解度	目標	95.4% (H29年 度)	90.0 %	90.0 %										90%以上 (毎年 度)
							実績	93.8 %	—											
							達成率	104.2 %	—											



令和2年度 行政評価の取組結果(技術監理局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
I-2-(3)-2 技術・技能を継承する人材の育成	1	⑧ ⑨ ⑪	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度(イベント参加者アンケートによる)	97% (H27年度)	目標 80 %	実績 89 %	達成率 111.3 %	80%以上 (R1年度以降毎年度)	2,002	696	1,934	5,400	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、集客イベントが中止となり、参加者に対するアンケート調査が実施できなかったが、その代替として、特設のWebサイトで建設業を紹介する動画等によりPRを行った。また、建設業の現場で活躍する若者や女性の姿を紹介するWebサイトにおいても、新たな技術者を掲載するなど、建設業の魅力を継続して発信できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 集客イベントは中止となったが、代替として、特設のWebサイトで建設業を紹介する動画を配信するなど、建設業の魅力を継続して発信できたことから「順調」と判断。  【課題】 将来にわたって建設業の人材確保・育成を行うには、一過性のもではなく、継続的で地道なイメージアップの取組が不可欠である。	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、令和4年度も継続して実施する。
III-3-(3)-3 企業の地域活動への参画促進	2	⑩	【施策評価のみ】競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動(子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など)を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	27% (H28年度)	目標 前年度(29%)並み	実績 28 %	達成率 96.6 %	29 %	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 目標値を上回る達成率となっており、「順調」と判断。	引き続き加点制度を実施する。	
					【施策の内容】 本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	【施策の指標】 本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	38% (H28年度)	目標 前年度(44%)並み	実績 47 %	達成率 106.8 %	44 %	—	—	—	—	—	—	—	—	
V-3-(1)-1 都市基盤・施設の適正な整備	3	⑨ ⑩ ⑪	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	24件 (H26年度)	目標 14 件以下	実績 27 件	達成率 7.1 %	14 件以下 (R2年度)	1,006	905	784	26,150	順調	公共工事パトロール時の安全指導を積極的に行うとともに、出前講演や若手職員を対象とした現場研修を実施し、市発注工事における事故件数が、前年度より改善したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市発注工事における事故件数が、前年度より改善したため、「順調」と判断。  【課題】 建設工事従事者の不注意や確認不足などを原因とする公衆災害が多く発生しており、工事に従事する一人ひとりの安全意識の向上を図る必要がある。	公共工事における重大事故の発生を抑制し、市民と建設工事従事者の安全と健康を確保するため、引き続き市発注工事関係者への指導や安全教育を実施して、事故の抑制を図る。
VI-3-(3)-2 建設リサイクルの推進	4	⑨ ⑫	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術支援課	【施策の内容】 北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再資源化率	99.9% (H28年度)	目標 98 %	実績 99.3 %	達成率 101.3 %	98% (毎年度)	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 前年度に引き続き令和2年度も目標を達成したため、「順調」と判断。	前年度に引き続き、建設廃棄物の再資源化率の目標達成を目指す。	

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
I-2- (1)-② 大学な どの教 育研究 機能の 充実	1	④ ⑨	公立大学法人 北九州市立大 学運営事業	企画 課	公立大学法人の設 置者として、地方独 立行政法人法第42条 に基づき、業務運営 に必要な経費を交付 し、法人の業務運営 の健全性を確保す る。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年 度)	2,464,100	2,638,691	2,319,452	13,200	順調	令和2年度に係る公立大 学法人北九州市立大学評価 委員会の評価結果は、「A (計画どおり)」との評価 を得ており、令和2年度の 目標を達成したため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立 大学の評価について、計画 どおりとの評価を得ている ため、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、大学の取組を 注視していくとともに、効 果的な研究活動の支援のた め、大学のニーズに応じた 支援に努めていく必要があ る。	引き続き、公立大学法人 北九州市立大学の健全な業 務運営と教育研究の高度 化、地域への貢献などを支 援する。
							実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)										
							達成率	—	—										
						目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (R4年 度)										
実績	—	—																	
達成率	—	—																	

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-2- (1)-④ シンク タンク を活用 した調 査・研 究機能 の強化	2	④ ⑨	公立大学法人 北九州市立大 学運営事業	企画課	北九州市立大学地 域戦略研究所での地 域研究プロジェクト、受託調査を通じ て、地域研究の高度 化を推進する。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	A (R1年 度)	目標 A (計画ど おり)	実績 A (計画ど おり)	達成率 —	—	A (毎年 度)	2,464,100	2,638,691	2,319,452	13,200	順調	令和2年度に係る公立大 学法人北九州市立大学評 価委員会の評価結果は、「A (計画どおり)」との評価 を得ており、令和2年度の 目標を達成したため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立 大学の評価について、計画 どおりとの評価を得てい る。 アジア成長研究所におい ては、コロナ禍にありなが らオンラインによるセミ ナー、フォーラム開催・配 信や学会活動等の地域貢 献・学術研究活動を推進し ており、また、研究結果が 著名な雑誌に掲載されるな ど国内外での評価を受けて いることから「順調」と判 断。	引き続き、公立大学法人 北九州市立大学の健全な業 務運営と教育研究の高度 化、地域への貢献などを支 援する。 アジア成長研究所におい ては新たな中期計画に基づ き、北九州を中心とする地 域社会の政策立案への貢献 や教育・研究機関及び民間 企業との連携強化など、地 元貢献を重視した日本を代 表するアジア研究機関を実 現するため、地域への知的 貢献と国際水準の知的基盤 の強化を目的とした活動を 行う。
						公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る中期目標期間 に係る業務に対 する評価	A (H28年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	—	—	A (R4年 度)					順調	【課題】 引き続き、大学の取組を 注視していくとともに、効 果的な研究活動の支援のた め、大学のニーズに応じた 支援に努めていく必要があ る。 アジア成長研究所におい ては、「国際水準の知的基 盤の強化」を維持しなが ら、市のシンクタンクとし ての機能を強化し、「地域 への知的貢献」に繋がる活 動をより推進していく必要 がある。		
	3	④ ⑨ ⑰	(公財) アジ ア成長研究所 補助金	国際策 課	本市がアジアの中 核的な産業都市とし て持続的な成長を実 現するため、国際水 準の知的基盤の強化 と地域への知的貢献 を目的とする活動 を行う(公財)アジア 成長研究所に補助金 を交付する。	著名な学術雑誌 への論文掲載数	—	目標 5 本	実績 4 本	達成率 80.0 %	5 本	5 本	5本 (毎年 度)	140,000	121,150	140,000	4,650	順調	国際水準の研究活動と地 域をテーマとした研究活 動を両立し、著名な学術 雑誌への論文掲載数は目 標を達成した。 また、外部資金獲得数に ついて、目標には届かな かったが、目標に近い件 数を達成したため、「順 調」と判断。		
					科学研究費を含 む外部資金獲得 数	—	目標 6 件	実績 7 件	達成率 116.7 %	6 件	5 件	6件 (毎年 度)						順調			

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
I-2-(2)-③ アジアとの架け橋となる人材の育成	4	④ ⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (R1年度)	目標 A (計画どおり)	実績 A (計画どおり)	中期 目標 A (毎年 度)	2,464,100	2,638,691	2,319,452	13,200	順調	令和2年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、令和2年度の目標を達成したため、「順調」と判断。				
					公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	中期 目標 単年度目標 設定なし	A (R4年 度)										
	5	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 +1,600 人	実績 +1,452 人	達成率 90.8 %										
					留学生と地元企業の相互理解度留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	20.9% (H29年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	35.0 %	35.0% (R2年 度)	10,900	6,142	9,870	8,700	順調	留学生誘致PRツール更新や留学生支援ネットワークによる情報提供を随時行った。また、留学生と地元企業の相互理解度や留学生の市内企業への就職者数の達成率から、「順調」と判断。				
					市内の大学や専門学校を卒業した留学生の市内企業への就職者数	43人 (H30年度)	目標 50人以上	実績 80 人	達成率 160.0 %	50人以上 (R2年 度)										



令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
II-3- (3)-① 多文化 共生社 会の実 現に向 けた体 制の構 築	6	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	外国人市民が安心 して暮らすことが できる多文化共生の まちづくりを推進す るため、外国人市民 が抱える生活上の諸 問題や支援に対する ニーズの把握を行 う。	市民の「多文化 共生」という言 葉の認知度	51.8% (H29年 度)	目標 53.0 % 実績 58.1 % 達成率 109.6 %	R1年度 53.0 % R2年度 60.6 % 114.3 %	60% (R6年 度)	43,565	42,241	56,272	3,075	順調	多文化共生ディスカ ッションで意見交換会を行 い、新たな課題を見つける ことができた。 また、「多文化共生」と いう言葉の認知度について 昨年度より上回ったため、 「順調」と判断。			
	7	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向 けた留学生等 受入定着促進 事業	国際 政策 課	留学生等を地域で 支える体制を構築 し、留学誘致、生活 支援、就職支援の各 施策を一体的に実施 し、定着促進を図 る。	外国人人口の社 会動態増加数 (H28年増加数 比)	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 +1,600 人 実績 +1,452 人 達成率 90.8 %	単年度目標 設定なし — —	35.0 % 26.8 % 76.6 %	+1,600 人 (R1年 度)	10,900	6,142	9,870	8,700	順調	留学生誘致PRツール更新 や留学生支援ネットワーク による情報提供を随時行っ た。 また、留学生と地元企業 の相互理解度や留学生の市 内企業への就職者数の達成 率から、「順調」と判断。	【評価理由】 外国人市民からの意見を 聞く場の設定や、生活相談 窓口の相談体制の充実を 図ったことで、「順調」と 判断。 【課題】 多文化共生ディスカ ッションを積極的に開催する など、外国人市民の様々な 意見を幅広く聞き、外国人 市民の現状や課題につい て、把握していく必要があ る。	外国人市民が安心して住 み続けられるように、外国 人市民の視点で感じる現状 や課題を把握し、改善に向 けて効果的な事業を実施す る。 また、外国人市民への働 きかけだけでなく、日本人 側の受入体制の強化も促進 する。
	8	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワ ンストップイ ンフォメー ションセン ター関連事業	国際 政策 課	外国人市民が安心 して生活できるた めの情報提供や相談に 多言語で一元的に対 応する「北九州市多 文化共生ワンスト ップインフォメー ションセンター」の運 営を行う。	外国人市民の生 活環境の向上 (多文化共生の 現状調査で暮ら しやすいと回 答)	79.7% (H26年 度)	目標 80.0 % 実績 85.0 % 達成率 106.3 %	単年度目標 設定なし — —	80% 以上 (R6年 度)	24,715	24,715	24,615	2,325	順調	令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症対策のた め、電話・メール・FAXで の対応を行い、外国人市民 への相談体制の充実を図 ったことで、相談件数の目 標を達成することができた (目標：900件→実績： 1,201件)ため、「順調」 と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題						
II-3-(3)-② 外国人 市民の 生活環 境の充 実	9	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	日本語の不得手な 外国人市民へのサ ポートとして、行政 機関や医療機関（健 康診査）に通訳ボラ ンティアを派遣する とともに、災害時通 訳も含めた通訳ス タッフのスキル向上 を図る。 また、多言語等で わかりやすい生活情 報の提供をすること により、外国人市民 の安全・安心な生活 環境の整備を推進す る。	外国人市民の生 活環境の向上 （多文化共生の 現状調査で暮ら しやすいと回 答）	79.7% （H26年 度）	目標 80.0 %	単年度目標 設定なし	80%以上 （R6年 度）	43,565	42,241	56,272	3,075	順調	行政や医療の場におい て、日本語でのコミュニ ケーションが困難な外国人 のために、コロナ禍でも、 可能な限り遠隔通訳での対 応を行ったことで目標を達 成できた（目標：130件→ 実績：148件）ため、「順 調」と判断。									
	10	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向 けた留学生等 受入定着促進 事業	国際 政策 課	留学生等を地域で 支える体制を構築 し、留学誘致、生活 支援、就職支援の各 施策を一体的に実施 し、定着促進を図 る。	外国人人口の社 会動態増加数 （H28年増加数 比）	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 +1,600 人	実績 +1,452 人	達成率 90.8 %	+1,600 人 （R1年 度）	10,900	6,142	9,870	8,700	順調	【評価理由】 外国人市民の悩みに対応 するため、行政・医療につ いての通訳支援や、専門的 な知識を持つ多文化ソー シャルワーカーを中心に、 相談者の支援・解決を行っ たため、「順調」と判断。	【課題】 外国人市民支援事業や多 文化共生の意識啓発を引き 続き実施しながら、外国人 市民が地域を支える担い手 となるように、地域社会へ の参加を促進するよう努め る。	今後も（公財）北九州国 際交流協会と密に連携し、 外国人市民をとりまく環境 を幅広くとらえ、安心して 住み続けられるよう効果的 な支援を行っていく。						
					留学生と地元企 業の相互理解度 留学生等高度人 材活用の向上 （企業との相互 理解が進んだ状 態＝留学生が市 内企業の情報を 4社以上知って いる）	20.9% （H29年 度）	目標 単年度目標 設定なし	35.0 %	実績 —	26.8 %	35.0% （R2年 度）														
					市内の大学や専 門学校を卒業し た留学生の市内 企業への就職者 数	43人 （H30年 度）	目標 50人以上	実績 80 人	達成率 160.0 %	50人上 （R2年 度）															
11	④ ⑩ ⑪ ⑰		多文化共生ワ ンストップイ ンフォメー ションセン ター関連事業	国際 政策 課	外国人市民が安心 して生活できるた めの情報提供や相談 に多言語で一元的に 対応する「北九州市 多文化共生ワンス トップインフォメ ーションセンター」 を設置し運営を行 う。	外国人市民の生 活環境の向上 （多文化共生の 現状調査で暮ら しやすいと回 答）	79.7% （H26年 度）	目標 80.0 %	単年度目標設 定なし	80%以上 （R6年 度）	24,715	24,715	24,615	2,325	順調	令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症対策のた め、電話・メール・FAXで の対応を行い、外国人市民 への相談体制の充実を図 ったことで、相談件数の目 標を達成することができた （目標：900件→実績： 1,201件）ため、「順調」 と判断。									

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
II-3- (3)-③ 市民の 国際理 解の推 進	12	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	日本人市民に対し て、多文化共生に関 する意識啓発や国際 交流の機会や場の提 供を行うことで、外 国人を受け入れる地 域づくりを目指す とともに、すべての 市民が安心して暮ら し、自己の能力を発 揮できる「多文化共 生先進都市」として のまちづくりを推進 する。	市民の「多文化 共生」という言 葉の認知度	51.8% (H29年 度)	目標 53.0 %	実績 58.1 %	達成率 109.6 %	60% (R6年 度)	43,565	42,241	56,272	3,075	順調	外国人市民を対象とした 事業の後援をはじめ、学生 への講義、多文化共生意識 醸成番組の放送を実施する など、外国人市民と日本人 市民の相互理解の促進に努 めたため、「順調」と判 断。		
	13	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向 けた留学生等 受入定着促進 事業	国際 政策 課	留学生等を地域で 支える体制を構築 し、留学誘致、生活 支援、就職支援の各 施策を一体的に実施 し、定着促進を図 る。	外国人人口の社 会動態増加数 (H28年増加数 比)	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 +1,600 人	実績 +1,452 人	達成率 90.8 %	+1,600 人 (R1年 度)					順調	【評価理由】 多文化共生の意識啓発に 関する事業の実施、協力を 行ったことで、「多文化共 生」という言葉の認知度が 増加するなど、外国人市民 と日本人市民の相互理解が 促進されているため「順 調」と判断。	引き続き、（公財）北九 州国際交流協会や国際交流 団体と連携しながら多文化 共生を推進する。	
					留学生と地元企 業の相互理解度 留学生等高度人 材活用の向上 （企業との相互 理解が進んだ状 態＝留学生が市 内企業の情報を 4社以上知って いる）	20.9% (H29年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	35.0 %	35.0% (R2年 度)	10,900	6,142	9,870	8,700	順調	留学生誘致PRツール更新 や留学生支援ネットワー クによる情報提供を随時行 った。 また、留学生と地元企業 の相互理解度や留学生の市 内企業への就職者数の達成 率から、「順調」と判断。		
					市内の大学や専 門学校を卒業し た留学生の市内 企業への就職者 数	43人 (H30年 度)	目標 50人以上	実績 80 人	達成率 160.0 %	50人以上 (R2年 度)									

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
Ⅲ-1- (1)-2 定住促進や地域活性化のための環境づくり	14	③ ⑧ ⑩ ⑪	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者の増加数	0人 (H27年度)	目標 100 人	実績 206 人	448人 (H28~ R2年度)	50,590	49,503	47,347	28,450	遅れ	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、全国的に人流が抑制されており、本市の50歳以上の転入者数も減少し、目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。 その一方で、転出者数も減っており、転出入の差である社会動態は平成27年度に比べ大きく改善している。 ※50歳以上の社会動態数 H27年度：△406人 →R2年度：△70人 なお、移住検討者の会員制度「すまいるクラブ」会員数や定住移住ポータルサイト「北九州ライフ」の閲覧者数は順調に推移している。	順調	【評価理由】 「北九州すまいるクラブ」会員数や「北九州ライフ」の閲覧数等、順調に増加している。 また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、50歳以上の転入者数は目標に達しなかったものの、基準年(H27)に比べ、社会動態数は大幅に改善しているため「順調」と判断。 【課題】 アフターコロナに向けて、情報発信や移住支援体制を拡充させるなど、着実に準備を進める必要がある。	本市の定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力などの情報発信に取り組むとともに、移住支援体制をさらに充実させていく。
Ⅲ-2- (1)-1 近代化遺産などの文化財の保存・継承	15	⑩	世界遺産維持活用保全事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 保全計画策定	実績 保全計画の策定	ユネスコへの報告書作成	26,000	25,601	22,822	5,800	順調	世界遺産登録資産について、予定通り報告書を作成した。 また、イオンモールにブースを出展するなど、理解増進に努めたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためバスツアーの実施はできず、参加者の目標値を達成できなかったが、資産保全に向けた報告書の作成や、旧本事務所内部の紹介動画の作成など、理解増進・集客増に向けたシビックプライドの醸成への取組を進めることができたため、「順調」と判断。 【課題】 現在の社会情勢に応じたバスツアーの実施方法や、更なる魅力発信、眺望スペースの幅広い活用などを検討していく必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタプリテーション（理解増進・情報発信）の取組を推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。
					まつり起業祭等、地元祭りに出展	2件 (R1年度)	目標 2 件	実績 2 件	2件 (毎年度)										
								達成率 206.0 %	24.0 %										



令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
16	①		世界遺産連携 事業	世界 遺産 課	世界遺産の特色を 生かし、来訪者や子 どもたちへのシビッ クブライドの醸成を 図る。	旧本事務所眺望 スペースの来場 者数	目標	5万 人			20万人 (H28～ R1年度)	3,800	2,382	5,453	5,800	順調	新型コロナウイルス感染 症により、来場者数の減少 など影響を受けている。一 方で、眺望スペースにガイ ドを配置し、来訪者へのイ ンタープリテーション（理 解増進・情報発信）を推進 し、高い満足度を得たため 「順調」と判断。		
							実績	1万3千 人											
							達成率	26.0 %											
						眺望スペース来 場者の満足度	目標		50 %		60% (R4年 度)								
							実績	37% (H29年 度)	80 %										
							達成率		160.0 %										
						北九州都市圏域 内への観光客数	目標	3,658 万人	3,665 万人		3,673万 人 (R2年)								
							実績	3,640万 人 (H27年)	3,380 万人	集計中									
							達成率	92.4 %	—										
						北九州都市圏域 内の宿泊者数	目標	178.6 万人	179.0 万人		179.4万 人 (R2年)								
							実績	177.4万 人 (H27年)	231.9 万人	集計中									
							達成率	129.8 %	—										
バスツアーの参 加者数	目標		180 人		180人 (R4年 度)														
	実績	64人	0 人																
	達成率		0.0 %																
17	①		世界遺産集客 にぎわい創造 事業	世界 遺産 課	理解増進に向けた 取組みとして旧本事 務所見学バスツアー 等を実施する。	バスツアーの参 加者数	目標		180 人		10,000	8,569	—	5,800	遅れ	理解増進に向けた取組の うち、旧本事務所内部の紹 介動画作成等を実施した が、バスツアーは新型コ ロナウイルス感染拡大防止 のため開催できなかったた め、「遅れ」と判断。			
							実績	64人	0 人										
							達成率		0.0 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-3-(1)-② 地域企業 のニーズ に沿った 人材育成・ 確保の 促進	18	④ ⑩ ⑪	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活各支援、就職支援の一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(H28年増加数比)	目標	+1,600 人	+1,600 人 (R1年度)		10,900	6,142	9,870	8,700	順調	留学生誘致PRツール更新や留学生支援ネットワークによる情報提供を随時行った。また、留学生と地元企業の相互理解度や留学生の市内企業への就職者数の達成率から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内大学生の地元企業への就職者数について、目標を達成した。 また、留学生と地元企業の相互理解度や留学生の市内企業への就職者数の達成率から、「順調」と判断。  【課題】 留学生と地元企業の相互理解については、関係機関と連携しながら、情報共有等行っていく。	引き続き、市内大学等と連携を進め、市内大学生等の地元企業への就職を促進していく。
							実績	+1,452 人											
							達成率	90.8 %											
						留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上 (企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている)	目標	単年度目標 設定なし	35.0 %	35.0% (R2年度)									
							実績	—	26.8 %										
							達成率	—	76.6 %										
	市内の大学や専門学校を卒業した留学生の市内企業への就職者数	目標	50人以上	50人以上 (R2年度)															
		実績	80 人																
		達成率	160.0 %																
	19	⑧	地元就職促進に向けた市内大学等助成事業	企画課	大学生の地元就職の促進等に取り組む市内大学等に対して、新たな助成制度により支援することで、市と大学等が連携して地域と大学等の活性化に取り組むもの。	市内10大学等の地元就職者数	目標	前年度比増	前年度比増 (R4年度)	50,000	36,575	—	8,300	順調	市内大学生の地元企業への就職者数の対前年比が104.0%であるため、「順調」と判断。				
							実績	903 人											
							達成率	104.0 %											
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	20	⑧ ⑪	KitaQフェス in TOKYO開催事業	東京事務所	首都圏における認知度やイメージの向上を図り、首都圏からの交流人口の拡大や移住、U・Iターンを促進するため、都内において、本市の様々な魅力を発信するイベントを開催する。	イベントを契機としたネットワークの構築	目標	1,000 人	累計 3,000人 (R2年度)	20,000	20,000	20,000	20,700	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部企画が実施できなかったが、KitaQフェスのホームページや関連SNSでの定期的な情報発信等を通じて、本市に興味・関心を有するKitaQサポーターを新たに獲得することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市の観光や移住、U・Iターン等の情報をサポーターに発信することで、本市の認知度、イメージの向上、関連イベントの周知等を行うことができたため、「順調」と判断。  【課題】 情報発信を継続的に行うとともに、コロナ禍における情報発信のあり方について検討していく必要がある。	令和2年度で事業終了	
							実績	1,820 人											
							達成率	182.0 %											
						KitaQサポーター新規登録者数	目標	500 人	登録者 数計 2,600人 (R3年度)										
							実績	343 人											
							達成率	68.6 %											

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題					
IV-4- (1)-① 北九州 の魅力 づくり	21	⑧ ⑩	北九州市魅力 発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの 魅力を発信するウェブ サイト「北九州市 時と風の博物館」を 通じて、本市の魅力 を発掘・再発見し、 さらに情報の共有や 補足等を行うこと で、地域資源を磨き あげ、効果的な情報 発信を展開する。	本市への愛着が あると答えた （肯定的な回答 をした）市民の 割合	目標	90.0	%	90.0	%	90.0% (R6年 度)	11,286	2,140	10,468	8,700	順調	「本市への愛着があると 答えた」、「本市が好き だ」の両方の指標につ いて、目標値に達するこ とはできなかったものの前 年度の実績に比べ上昇し、 成果指標の達成率は90% 以上と高い水準を推移し ているため「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくり のために、北九州市魅力 発信事業での「北九州市 時と風の博物館」の登録 点数について、一定の成 果を収めているため「順 調」と判断。  【課題】 若い世代を含めた幅広い 世代を広く巻き込むこと で、多くの市民が本サイ トを通じて市の魅力を感じ るような取組を展開する 必要がある。	「北九州市が好き」「北 九州市が誇り」「北九 州市と関わりたい」と思 い、市民や市出身者が自 ら北九州市の魅力を発信 していく輪を広げ、北九 州市への愛着・自信・誇 りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北 九州市時と風の博物館」 を通じて、特に若い世代 に対して、シビックプライ ドの向上や地域情報の効 果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団」 への戦略的な情報発信等 を通して、本市の魅力 を市内外で共有し、ロコ ミなどを活用したシティ プロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、 若者世代をターゲットに 、効果的なシティプロモ ーションを図る。			
							実績	79.3%		(H25年 度)	82.0											%	83.8	%
							達成率	91.1	%	93.1	%													
						目標	90.0	%	90.0	%	90.0% (R6年 度)	11,286										2,140	10,468	8,700
実績	78.5%		(H25年 度)	83.9	%	86.2	%																	
達成率	93.2	%	95.8	%																				
目標	90.0	%	90.0	%	90.0% (R6年 度)	11,286	2,140	10,468	8,700	順調	「本市への愛着があると 答えた」、「本市が好き だ」の両方の指標につ いて、目標値に達するこ とはできなかったものの前 年度の実績に比べ上昇し、 成果指標の達成率は90% 以上と高い水準を推移し ているため「順調」と判 断。		順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくり のために、北九州市魅力 発信事業での「北九州市 時と風の博物館」にお いて、一定の成果を収め ているため「順調」と判 断。  【課題】 若い世代を含めた幅広い 世代を広く巻き込むこと で、多くの市民が本サイ トを通じて市の魅力を感じ るような取組を展開する 必要がある。	「北九州市が好き」「北 九州市が誇り」「北九 州市と関わりたい」と思 い、市民や市出身者が自 ら北九州市の魅力を発信 していく輪を広げ、北九 州市への愛着・自信・誇 りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北 九州市時と風の博物館」 を通じて、特に若い世代 に対して、シビックプライ ドの向上や地域情報の効 果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団」 への戦略的な情報発信等 を通して、本市の魅力 を市内外で共有し、ロコ ミなどを活用したシティ プロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、 若者世代をターゲットに 、効果的なシティプロモ ーションを図る。									
実績	79.3%		(H25年 度)	82.0								%				83.8	%							
達成率	91.1	%	93.1	%																				
目標	90.0	%	90.0	%	90.0% (R6年 度)							11,286				2,140	10,468	8,700	順調	「本市への愛着があると 答えた」、「本市が好き だ」の両方の指標につ いて、目標値に達するこ とはできなかったものの前 年度の実績に比べ上昇し、 成果指標の達成率は90% 以上と高い水準を推移し ているため「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくり のために、北九州市魅力 発信事業での「北九州市 時と風の博物館」にお いて、一定の成果を収め ているため「順調」と判 断。  【課題】 若い世代を含めた幅広い 世代を広く巻き込むこと で、多くの市民が本サイ トを通じて市の魅力を感じ るような取組を展開する 必要がある。	「北九州市が好き」「北 九州市が誇り」「北九 州市と関わりたい」と思 い、市民や市出身者が自 ら北九州市の魅力を発信 していく輪を広げ、北九 州市への愛着・自信・誇 りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北 九州市時と風の博物館」 を通じて、特に若い世代 に対して、シビックプライ ドの向上や地域情報の効 果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団」 への戦略的な情報発信等 を通して、本市の魅力 を市内外で共有し、ロコ ミなどを活用したシティ プロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、 若者世代をターゲットに 、効果的なシティプロモ ーションを図る。	
実績	78.5%		(H25年 度)	83.9		%	86.2	%																
達成率	93.2	%	95.8	%																				

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	23	⑧ ⑩	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	78.5% (H25年度)	目標 90.0 %	実績 83.9 %	達成率 93.2 %	90.0% (R6年度)	11,286	2,140	10,468	8,700	順調	「本市が好きだ」の指標では前年度に比べやや上回っているほか、専用ウェブサイト地域資源登録数が目標を上回り、「本市への誇りや自信がある」と答えた市民は前年度を上回っていることから「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市を応援する人のネットワークによる情報発信のために、「北九州市応援団」への情報発信や会員登録について、また「北九州市 時と風の博物館」の登録点数について、一定の成果を収めている。 また、「ふるさと北九州市応援寄附金」について、件数が目標値を大幅に上回っていることから総合的に「順調」と判断。  【課題】 コロナ禍により、会議やイベント等のオンラインに移行中、ネットワークの構築、拡大の方法等について検討を進める必要がある。 また、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくり、戦略的な情報発信を行う必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコモなどを活用したシティプロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。 ふるさと寄附金については、引き続き魅力ある返礼品を開発し、寄附金額の増加を図る。
					本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	56.7% (H25年度)	目標 75.0 %	実績 54.1 %	達成率 72.1 %	80.0% (R6年度)									
					市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力が伝わりますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合	16.8% (H23年度)	目標 5.0 %	実績 12.7 %	達成率 —	5.0% (R1年度)									
					市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力が伝わりますか」との質問に対し、「1つ以上ある」と答えた市民の割合	83.2% (H23年度)	目標 95.0 %	実績 88.3 %	達成率 92.9 %	95.0% (R6年度)									



令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
24	⑧ ⑩		首都圏応援 ネットワーク 拡大事業	東京 事務 所	<p>首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。</p> <p>これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。</p> <p>北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）</p> <p>KitaQサポーター新規登録者数</p> <p>※中期目標改訂（R3年度目標設定時）</p>	19位 (H25年度)	<p>目標</p> <p>10 位以内</p> <p>実績</p> <p>20 位</p> <p>達成率</p> <p>—</p>	<p>10位以内 (R4年度)</p> <p>500 人</p> <p>343 人</p> <p>68.6 %</p>	登録者 数計200 人 (毎年度)	4,950	3,624	5,433	4,900	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、KitaQフェスの一部企画が中止になったこと等から、目標値には達しなかったが、北九州市応援ショップ（首都圏における本市ゆかりの店舗）での本市食材を使用したグルメフェアの開催などを通じて、ネットワークの拡大等が図れたため、「順調」と判断。		
25	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑩ ⑪ ⑰		ふるさと寄附 金促進事業	地方 創生 推進 室	<p>「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。</p> <p>また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。</p>	46件 (H24年度)	<p>目標</p> <p>前年度 (11,037件) 比増</p> <p>実績</p> <p>26,438 件</p> <p>64,616 件</p> <p>達成率</p> <p>239.5 %</p> <p>244.4 %</p>	<p>前年度 (19,777万 円) 比増</p> <p>前年度比増</p> <p>49,816 万円</p> <p>112,654 万円</p> <p>251.9 %</p> <p>226.1 %</p>	—	335,000	586,411	242,748	21,450	大変 順調	平成30年度に強化した取組内容（返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体の活用）を継続的に実施し、さらに返礼品の数の大幅な増加や、WEBを中心に首都圏を対象とした戦略的なPRを行ったことが功を奏し、寄附件数や寄附金額が大幅に増加したため、「大変順調」と判断。		

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-4- (2)-③ 都市イ メージ の向上	26	⑧	情報発信・取 材協力事業	地方 創生 推進 室	本市の認知度と都 市イメージの向上を 図るため、新聞、雑 誌、テレビ、イン ターネット等のマス メディアを通じた本 市のPRに取り組む。	北九州市の認知 度 （地域ブランド 調査によるも の）	目標	10	位 以 内	10	位 以 内	10位以 内 （毎年 度）	20,037	18,686	19,632	20,950	やや 遅れ	新型コロナウイルス感 染症拡大により、取材が激 減したことから、雑誌・新 聞等の掲載件数は目標を達 成できなかったものの、地 域ブランド調査における順 位が「認知度」「情報接触 度」ともに昨年度と比較し 上がっている。 中でも「情報接触度」に 関しては、目標順位は達成 していないものの、著しく 順位が上昇しているため、 総合して「やや遅れ」と判 断。	やや 遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感 染症拡大により、取材数が 激減したことから、雑誌・新 聞等の掲載件数は目標を達 成できなかったものの、地 域ブランド調査における順 位が「認知度」「情報接触 度」ともに昨年度と比較し 上がっている。 中でも「情報接触度」に 関しては、目標順位は達成 していないものの、著しく 順位が上昇しているため、 総合して「やや遅れ」と判 断。  【課題】 引き続き「ウィズコロ ナ」「アフターコロナ」を 意識した広報が求められ る。	引き続き、本市の都市ブ ランド推進に向け、魅力づ くりや戦略的な情報発信に 努める。
							実績	20	位	18	位										
							達成率	—	—	—	—										
						北九州市の情報 接触度 （地域ブランド 調査によるも の）	目標	10	位 以 内	10	位 以 内	10位以 内 （毎年 度）									
							実績	19	位	11	位										
							達成率	—	—	—	—										

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)			決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
V-3-(2)-② 公共施設の転 活用などの検 討	27	⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	公共施設マネ ジメント推進 事業	都市 マネ ジメ ント 政策 課	「公共施設マネ ジメント実行計画」に 基づき、公共施設に 関する将来的な財政 負担を軽減するた めの取組みを進め る。	公共施設保有量 の縮減	全公共 施設 (H26年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	約20% 削減 (R37年 度)	9,108	1,943	311	54,000	順調	「北九州市公共施設マネ ジメント実行計画」の着実 な推進を図るため、「公共 施設マネジメント5ヶ年行 動計画」に基づき、PDCAサ イクルで評価・見直しを行 い、概ね計画どおり実施し たため、「順調」と判断。		
	28	⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	門司港地域複 合公共施設整 備事業	都市 マネ ジメ ント 政策 課	「北九州市公共施 設マネジメント実行 計画」に基づき、門 司港地域及び大里地 域において、公共施 設の集約等の取組み を進める。	門司港地域にお ける複合公共施 設の整備	モデル プロ ジェ クト 再配 置計 画策 定 (H27年 度)	目標 複合公共施設 の整備の推進 実績 複合公共施設 の整備の推進 達成率 —	複合公 共施設 の整備 の推進 (R5年度 整備予 定)	149,300	122,160	126,834	46,500	やや 遅れ	門司港地域では、基本設 計及び補償物件調査を行っ た。計画の実現に向けた具 体的な取組が進んでいる が、門司港地域の基本設計 で、施設を建築できる敷地 の範囲や施設配置の見直 し、物価上昇等により、整 備費が、約15.5億円の増額 となった。 そのため、本事業に係る 経費縮減に向けて、令和3 年度に検証業務を行うこと となり、公共事業評価が1 年遅れるため、「やや遅 れ」と判断。	順調	【評価理由】 門司港地域複合公共施設 整備事業の進捗にやや遅れ がみられるものの、公共施 設マネジメントの取組は予 定通り進んでいることか ら、「順調」と判断。  【課題】 課題の進捗状況を的確に 把握し、評価を行いながら 進めていくなどの実効性の 確保が必要。 計画の推進にあたって、 市民説明や市民意見の把握 に努めるほか、関係各所と の調整など、丁寧な取組を 進める必要がある。

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題				
V-3-(2)-③ 近代化 遺産な どの文 化財の 活用	29	①	世界遺産維持 活用保全事業	世界 遺産 課	国や関係自治体、 所有者等との連携の もと、遺産価値の保 全につとめる。	登録資産の保全	目標	保全計画 策定	ユネスコへの 報告書作成	ユネス コへの 報告書 作成 (毎年 度)	26,000	25,601	22,822	5,800	順調	世界遺産登録資産につ いて、予定通り報告書を作成 した。 また、イオンモールに ブースを出展するなど、理 解増進に努めたため、「順 調」と判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 拡大防止のためバスツアー の実施はできず、参加者の 目標値を達成できなかった が、資産保全に向けた報告 書の作成や、旧本事務所内 部の紹介動画の作成など、 理解増進・集客増に向けた シビックプライドの醸成へ の取組を進めることができ たため、「順調」と判断。  【課題】 現在の社会情勢に応じた バスツアーの実施方法や、 更なる魅力発信、眺望ス ペースの幅広い活用などを 検討していく必要がある。	世界遺産登録された構成 資産の保全を行っていくと 共に、関係機関と連携して インタープリテーション (理解増進・情報発信)の 取組を推進し、観光資源と しての魅力向上を図ってい く。					
							実績	保全計画の策 定	ユネスコへの 報告書作成										達成率	—	—		
						まつり起業祭 等、地元の祭り 等に出展	目標	2 件	2 件	2件 (毎年 度)													
							実績	2件 (R1年 度)	2 件	2件 (毎年 度)													
							達成率	—	100.0 %														
30	①	世界遺産連携 事業	世界 遺産 課	世界遺産の特色を 生かし、来訪者や子 どもたちへのシビック プライドの醸成を 図る。	日本事務所眺望 スペースの来場 者数	目標	5万 人	20万人 (H28~ R1年度)	3,800	2,382	5,453	5,800	順調	新型コロナウイルス感染 症により、来場者数の減少 など影響を受けている。一 方で、眺望スペースにガイ ドを配置し、来訪者へのイ ンタープリテーション（理 解増進・情報発信）を推進 し、高い満足度を得たため 「順調」と判断。									
						実績	1万3千 人	20万人 (H28~ R1年度)															
						達成率	26.0 %	20万人 (H28~ R1年度)															
									眺望スペース来 場者の満足度	目標	37% (H29年 度)	50 %	60% (R4年 度)										
												実績	80 %	60% (R4年 度)									
												達成率	160.0 %	60% (R4年 度)									
											北九州都市圏域 内への観光客数	目標	3,658 万 人	3,665 万 人	3,673万 人 (R2年)								
											実績	3,380 万 人	集計中	3,673万 人 (R2年)									
											達成率	92.4 %	—	3,673万 人 (R2年)									
											北九州都市圏域 内の宿泊者数	目標	178.6 万 人	179.0 万 人	179.4万 人 (R2年)								
											実績	231.9 万 人	集計中	179.4万 人 (R2年)									
											達成率	129.8 %	—	179.4万 人 (R2年)									



令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
	31	①	世界遺産集客 にぎわい創造 事業	世界 遺産 課	理解増進に向けた 取組みとして旧本 事務所見学バスツア ー等を実施する。	バスツアーの参 加者数	64人	目標 実績 達成率	180人 0人 0.0%	180人 (R4年 度)	10,000	8,569	—	5,800	遅れ	理解増進に向けた取組の うち、旧本事務所内部の紹 介動画作成等を実施した が、バスツアーは新型コ ロナウイルス感染拡大防 止のため開催できなかった ため、「遅れ」と判断。				
VII-1- (1)-① 「東ア ジア経 済交流 推進機 構」事 業の推 進	32	⑧	東アジア（環 黄海）経済交 流推進機構推 進事業	国際 政策 課	平成16年11月に設 立した「東アジア経 済交流推進機構（以 下「機構」）」の共 同事務局として、会 員都市との連絡調 整、各会議の窓口調 整や開催支援を行う とともに、機構活動 の管理運営にあた る。	会員都市間ネッ トワークの活用 による共同プロ ジェクトの件数	目標	4件	3件	4件以上 (毎年 度)	5,900	0	6,000	11,050	順調	共同プロジェクトは目標 の件数を実施することがで きた。 また、新型コロナウイルス 感染症の影響により日中 韓の往来が困難な中、オ ンラインを利用して交流を 継続し、コロナ終息後を見 据えた機構改革のための 協議を進めることができた ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍においてもオン ラインツールを活用した交 流を進めた点を評価し、 「順調」と判断。  【課題】 コロナ後の日中韓交流の 在り方を検討し、機構改革 に新しい視点を入れ再考す る必要がある。	往来が再開すると同時 に、加盟都市との交流がス ピーディーに進められるよ う、今年度中に機構改革案 をブラッシュアップし活性 化を図る	
							実績	4件	3件											19件 (R2~R6 年度)
							達成率	100.0%	100.0%											
						東アジア経済交 流推進機構にお ける会議数	目標	4件	4件	19件 (R2~R6 年度)										
							実績	2件	2件											
							達成率	50.0%	50.0%											
VII-1- (1)-② 都市間 交流・ 連携の 推進	33	⑩	国際交流事業	国際 政策 課	姉妹・友好都市を 中心とした海外諸都 市との様々な分野で の交流推進を図るた め、訪問団の受入れ や本市からの訪問団 派遣等の交流事業を 行う。	姉妹・友好都市 を中心とした海 外諸都市との交 流事業参加者延 べ人数	目標	330人	330人	330人 以上 (毎年 度)	8,881	1,195	3,673	14,950	順調	海外との往来が困難な 中、オンラインツールを 活用した交流事業を進 めたため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 海外との往来が困難な 中、アセアン諸国などア ジア新興国との交流事 業に一部遅れが見られ るものの、駐日外国公 館向けの事業やオンラ インツールを活用した 交流事業を実施するな ど、コロナ禍において 実施可能な形態で事 業を進めることで、目 標を概ね達成したた め、「順調」と判断。  【課題】 アセアン諸国との交 流について、オンラ インツールを活用する とともに、往来再開 時には交流・連携を 強化する。	姉妹・友好都市に限ら ず、アセアン地域やオ セアニア等、様々な 国・地域との交流・ 連携が強化できるよ う調査を進める。	
							実績	1,164人	229人											
							達成率	352.7%	69.4%											
						アセアン諸国 などアジアの新 興国との交流 事業参加者延 べ人数	目標	210人	110人	110人 以上 (毎年 度)										
							実績	274人	40人											
							達成率	130.5%	36.4%											
ASEAN新都市 間連携促進事 業	目標	20人	20人	20人 以上 (毎年 度)																
	実績	18人	14人																	
	達成率	90.0%	70.0%																	

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	36	⑩	国際交流事業	国際政策課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標 330 人	実績 1,164 人	達成率 352.7 %	330 人	229 人	69.4 %	330人以上 (毎年度)	8,881	1,195	3,673	14,950	順調	海外との往来が困難な中、オンラインツールを活用した交流事業を進めたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍で往来が困難な中オンラインツールを使った新しい交流を実施できたため「順調」と判断。  【課題】 コロナ後の国際交流の在り方を検討し、双方に意義のある交流を進める。	行政間交流や文化交流の枠を超え、姉妹・友好都市と本市の双方にメリットとなる分野を調査検討する。
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	37	⑧	中国ビジネスサポート拠点整備事業	国際政策課	駐中国北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	—	目標 80.0 %	実績 91.5 %	達成率 114.4 %	80 % 以上 (R2年度)	89.4 %	111.8 %	R3年度の状況により設定	45,548	31,928	48,306	3,075	順調	コロナ禍において中国を訪問する市内企業は激減したが、様々なツールを活用し、情報提供や販路拡大支援を行い、貢献度の目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 海外事務所の本市地域企業への貢献度が目標を上回ったため「順調」と判断。  【課題】 コロナ後の中国経済の動向を見極めるため情報収集に注力し、市内企業への中国国内の情報提供等オンラインを活用した積極的な交流を進める。	マンパワーに限られる中、市内企業のニーズに合った中国全土のビジネスチャンスをうまく捉え、効率的に活動し、事務所の経費削減も出来るよう、適切な運営方法を検討する。
海外事務所を利用した企業数	—	目標 390 社	実績 492 社	達成率 126.2 %	250 社	139 社	55.6 %																

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題					
VII-2- (3)-② 国際都 市にふ さわし いまち づくり	38	④ ⑩ ⑰	多文化共生の 推進	国際策 課	日本人市民に対し て、多文化共生に関 する意識啓発や国際 交流の機会や場の提 供を行うことで、外 国人を受け入れる地 域づくりを目指す とともに、すべての 市民が安心して暮ら し、自己の能力を発 揮できる「多文化共 生先進都市」として のまちづくりを推進 する。	市民の「多文化 共生」という言 葉の認知度	51.8% (H29年 度)	目標 53.0 %	実績 58.1 %	達成率 109.6 %	53.0 %	60.6 %	60% (R6年 度)	43,565	42,241	56,272	3,075	順調	外国人市民を対象とした 事業の後援をはじめ、学生 への講義、多文化共生意識 醸成番組の放送を実施する など、外国人市民と日本人 市民の相互理解の促進に努 めたため、「順調」と判 断。				
	39	④ ⑩ ⑰	地方創生に向 けた留学生等 受入定着促進 事業	国際策 課	留学生等を地域で 支える体制を構築 し、留学誘致、生活 支援、就職支援の各 施策を一体的に実施 し、定着促進を図 る。	外国人人口の社 会動態増加数 (H28年増加数 比)	外国人社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 +1,600 人	実績 +1,452 人	達成率 90.8 %	単年度目標 設定なし	35.0 %	+1,600 人 (R1年 度)	10,900	6,142	9,870	8,700	順調	留学生誘致PRツール更新 や留学生支援ネットワーク による情報提供を随時行っ た。 また、留学生と地元企業 の相互理解度や留学生の市 内企業への就職者数の達成 率から、「順調」と判断。	【評価理由】 多文化共生の意識啓発に 関する事業の実施、協力を 行ったことで、「多文化共 生」という言葉の認知度が 増加するなど、外国人市民 と日本人市民の相互理解が 促進されているため「順 調」と判断。	【課題】 留学生と地元企業の相互 理解については、関係機関 と連携しながら、情報共有 等を行っていく。	多文化共生の理解者の広 がりや地域づくりの担い手 育成につなげるため、今後 も外国人市民のニーズに応 じた事業を進めていく。	
	40	④ ⑩ ⑰	多文化共生ワ ンストップイ ンフォメー ションセン ター関連事業	国際策 課	外国人市民が安心 して生活できるため の情報提供や相談に 多言語で一元的に対 応する「北九州市多 文化共生ワンストッ プインフォメーショ ンセンター」の運営 を行う。	外国人市民の生 活環境の向上 (多文化共生の 現状調査で暮ら しやすいと回 答)	79.7% (H26年 度)	目標 80.0 %	実績 85.0 %	達成率 106.3 %	単年度目標設 定なし	—	—	80% 以上 (R6年 度)	24,715	24,715	24,615	2,325	順調	令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症対策のた め、電話・メール・FAXで の対応を行い、外国人市民 への相談体制の充実を図っ たことで、相談件数の目標 を達成することができた (目標：900件→実績： 1,201件)ため、「順調」 と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
VII-3- (1)-① 県内周 辺市町 村との 広域連 携推進	41	⑪	新たな広域連 携推進事業	政策 調整 課	<p>「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）</p> <p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p> <p>本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討</p>	69% (H28年 度)	目標 90 %	実績 90 %	達成率 100.0 %	90% (R2年 度)	2,285	142	1,766	13,300	順調	<p>連携中枢都市圏ビジョンについては、事業の実施割合が目標値を達成した。</p> <p>また、下関市との連携について、関門地域連携推進協議会及び担当部門会議は、定期的に協議・検討を行っていることから「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 連携中枢都市圏ビジョンについては、事業の実施割合が目標値を達成した。</p> <p>また、下関市との連携について、関門地域連携推進協議会及び担当部門会議は、定期的に協議・検討を行っていることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も周辺市町との連携を一層強化していく必要がある</p>	令和3年5月に吉富町が北九州都市圏域に新たに参画した。下関市も含め、今後もより一層、周辺市町との連携を強化していく。
	42	⑫	北九州都市圏 域連携事業	政策 調整 課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	177.4万 人 (H27年)	目標 178.6 万人	実績 231.9 万人	達成率 129.8 %	179.4万 人 (R2年)	5,090	3,189	6,112	17,400	順調	<p>令和2年実績は集計中（新型コロナウイルス感染症の影響がある見込み）であるが、令和元年実績において、観光客数は目標に及ばなかったものの、宿泊者数は目標を超える結果となった。</p> <p>事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で首都圏でのプロモーション事業は縮小したが、HPの作成や福岡都市圏でのイベント開催を行ったため、「順調」と判断。</p>		
					北九州都市圏域 内への観光客数	3,640万 人 (H27年)	目標 3,658 万人	実績 3,380 万人	達成率 92.4 %	3,673万 人 (R2年)								



令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題		
VII-3- (1)-② 近隣主要都市 との都市間連携	43	⑩ ⑪ ⑰	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69% (H28年度)	目標 90 %	実績 90 %	90 %	94 %	90% (R2年度)	2,285	142	1,766	13,300	順調	<p>連携中枢都市圏ビジョンについては、事業の実施割合が目標値を達成した。また、下関市との連携について、関門地域連携推進協議会及び担当部門会議は、定期的に協議・検討を行っていることから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 連携中枢都市圏ビジョンについては、事業の実施割合が目標値を達成した。また、下関市との連携について、関門地域連携推進協議会及び担当部門会議は、定期的に協議・検討を行っていることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>	<p>今後も近隣都市との連携を一層強化していく。</p>
	44	⑧ ⑪ ⑰	関門地域魅力向上事業	政策調整課	<p>下関市と連携して、関門地域の魅力を官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。</p>	<p>本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取組について協議・検討</p>	<p>関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討</p>	—	目標 3,165,422 千円	実績 3,419,000 千円	2,451,595 千円	集計中	11,957,000千円 (H28～R2年)	0	0	13,605	20,750	順調	<p>令和2年実績は集計中（新型コロナウイルス感染症の影響がある見込み）であるが、令和元年の実績は目標を超える結果となったため「順調」と判断</p>		

令和2年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VII-3-(2)-② 九州各 地域な どとの 連携	45	⑰	広域行政推進 事業	政策 調整 課	<p>【西九州軸連携】 九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との「四都市連携」と福岡県内の政令市同士として共同施策を進める福岡市との「福北連携」を核とした広域連携に加えて、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進により、九州の一体的な発展のため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】 東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎などの都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	26都市 (H28年度)	目標	27	都市	27	都市	27都市 (毎年度)	4,454	2,933	3,559	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により交流・連携事業の形式を一部変更したが、積極的に行っており、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 九州地域などにおける交流・連携都市数の維持、連携事業の実施などから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症を踏まえた交流・連携事業に取り組んでいく必要がある。</p>	今後も交流・連携の枠組みを維持・継続し、九州の各地域との連携を強化していく。
								実績	27	都市	27	都市										
								達成率	100.0	%	100.0	%										
						連携事業の実施 (西九州軸での活動)	1回 (H28年度)	目標	1	回	1	回	1回 (毎年度)									
								実績	1	回	1	回										
								達成率	100.0	%	100.0	%										
						連携事業の実施 (東九州軸での活動)	1回 (H28年度)	目標	1	回	1	回	1回 (毎年度)									
								実績	1	回	2	回										
								達成率	100.0	%	200.0	%										

令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライ フ・バランス 推進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働き 方や生き方を選択で き、活力ある豊かな 社会を実現するた め、企業等の取組支 援などを行うととも に、企業や地域での 様々な活動と連携し ながら仕事と生活の 調和（ワーク・ライ フ・バランス）の推 進を図る。	仕事と生活の調 和が図られている と感じる人の 割合	68.5% (R1年 度)	目標 H25年度の水準より増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	7,070	4,543	5,926	10,700	順調	女性活躍・ワークライフ バランスの推進に関する企 業へのアドバイザー派遣や 各種セミナーの開催等につ いては、新型コロナウイルス 感染症拡大の影響を受け 減少傾向となったが、オン ライン開催など方法を工夫 しながら実施することがで きた。女性活躍・ワークラ イフバランス表彰受賞者数 は、令和元年度を上回る実 績（R1:4社→R2:6社）と なった。 加えて、仕事と生活の調 和が図られていると感じる 人の割合は、令和元年度と 同水準であるため、「順 調」と判断。	【評価理由】 ワーク・ライフ・バラ ンス推進事業は、女性活躍・ ワークライフバランス表彰 や企業へのアドバイザー派 遣、各種セミナーの開催等 により、企業等への取組支 援が着実に進んでいる。ま た、仕事と生活の調和が図 られていると感じる人の割 合についても、令和元年度 と同水準である。 女性輝き！推進事業は、 市内の女性管理職や女性創 業者の育成、子育て中の女 性の就職支援など、女性の 「働く」に係る幅広い支援 を着実に進めることができ た。 以上のことから「順調」 と判断。	企業については、仕事と 生活の調和が図られてい ると感じる人の割合が今後さ らに上昇していくよう、引 き続き、各種支援を通じて 意識改革を一層推進してい く。また、事業の実施にあ たっては、企業のニーズを 踏まえ、効率的な事業実施 や効果的なPRを検討してい く。 女性個人については、働 く女性・働きたい女性が、 各々の希望に応じ、その個 性と能力を十分に発揮して 活躍できるよう、引き続き 幅広い支援を行うことが重 要である。 女性の就労支援について は、ウーマンワークカフェ 北九州の利用を促進すると ともに、子育て中の女性が そのための企業への取組支 援に係る効果的なPRを図る とともに、働き方改革等へ の企業の意識改革につな がるような取組を強化する 必要がある。 また、子育て中の女性に ついては両立不安の緩和 が、女性管理職や創業者に ついてはネットワークづく りが課題となっている。 併せて、いずれも、コロ ナ禍のような有事でも切れ 目のない支援を継続でき るよう、実施方法などにつ いての柔軟な対応が求めら れる。	
	2	④ ⑥ ⑧ ⑩	女性輝き！推 進事業	女性 活躍 推進 課	働く女性・働きた い女性が、各々の希 望に応じ、その個性 と能力を十分に発揮 し輝けるよう、キャ リアアップや就職、 創業支援、子育てと の両立支援等、幅広 く女性の就業を支援 するほか、ウーマン ワークカフェ北九州 の更なる周知広報と 新規利用者の獲得を 図る。	女性の就業率 (25～44歳)	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標 70 %	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	11,455	11,991	9,545	12,750	順調	コロナ禍でも実施方法等 を工夫しながら、例年と概 ね同程度の研修等を実施す ることができた。女性管理 職の登用や女性創業者支援 等に係る研修参加者へのア ンケート結果の満足度がそ れぞれ9割に達し、また、 ダイバーシティ行動宣言等 登録・届出企業数も伸びて いることから、「順調」と 判断。 なお、「ダイバーシティ 行動宣言等登録・届出企 業」は、第2期まち・ひ と・しごと総合戦略の策定 に伴い、事業の組み換えや 終了によって一部指標を削 除するなど、令和2年度よ り算定方法を見直した。 (令和2年度に削除した指 標を除いた令和元年度の企 業数：1,266社)	【課題】 コロナ禍で女性活躍・ ワークライフバランスの推 進や働き方改革がより一層 求められているところ、企 業については、意識改革が さらに重要となってくる。 また、子育て中の女性が そのための企業への取組支 援に係る効果的なPRを図る とともに、働き方改革等へ の企業の意識改革につな がるような取組を強化する 必要がある。 また、子育て中の女性に ついては両立不安の緩和 が、女性管理職や創業者に ついてはネットワークづく りが課題となっている。 併せて、いずれも、コロ ナ禍のような有事でも切れ 目のない支援を継続でき るよう、実施方法などにつ いての柔軟な対応が求めら れる。		
					ダイバーシティ 行動宣言等登 録・届出企業 (累計)	597社 (H26年 度)	目標 1,200 社	単年度目標 なし	1,600社 (R6年 度)										
							実績 1,474 社	1,390 社											
							達成率 122.8 %	—											



令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	3	⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性活躍推進課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	実績 18.0 %	単年度目標なし	23% (R5年度)	6,768	4,382	—	11,050	順調	女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率は中長期的には上昇傾向で推移している。活動指標の研修（総務局女性活躍推進課が実施・支援）のほか、各局が自主的に行った研修等を含めると、昨年度の実績は前年度比3件増の19件に上り、全体として取組は進んでいる。	市職員向けについては、組織の持続的な成長と市民ニーズの多様化に対応するため、性別にかかわらず活躍できる風土を醸成し、管理職の男女比率が職員全体の男女比率と同様になることを目指していく必要がある。
					女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	実績 13.2 %	単年度目標なし	15% (R5年度)						女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率は中長期的には上昇傾向で推移している。活動指標の研修（総務局女性活躍推進課が実施・支援）のほか、各局が自主的に行った研修等を含めると、昨年度の実績は前年度比3件増の19件に上り、全体として取組は進んでいる。	女性管理職の登用については、「2040年40%」に向けて、女性職員の育成や能力・両立不安の解消を加速させていく。	
					部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 90 %	実績 94.7 %	単年度目標なし	95% (R5年度)						コロナ禍においても、テレワークの推進や働き方見直し実践部署コンサルティング実施等で、効率的な働き方の実現を図ったほか、イクボスの実践等により、イクボスや男性の育児休業に係る成果指標も高水準を維持又は大きく上昇しているため、「順調」と判断。	また、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。	
					男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	実績 28.7 %	単年度目標なし	30% (R4年度)						さらに、働き方改革の要であるテレワークの推進については、デジタル市役所推進室と連携しながら、多様で柔軟な働き方の実現に向けて取り組んでいく。	市民向けについては、男女共同参画社会の形成の推進に向けた効果的な取組を実施するため、コロナ禍での事業実施を契機に取り入れたオンライン等による講義を積極的に取り入れる等により、これまで参加していなかった若年層等を含めた幅広い層を見据えた事業を実施する。	
							目標	達成率								【課題】 市職員向けについては、女性職員が抱える能力不安や両立不安の解消は引き続き必要であり、女性職員の意識改革に一層取り組む必要がある。加えて、ワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性の向上の観点から、働き方改革がさらに求められており、デジタル市役所推進室と連携してテレワークの推進等を行い、職場全体の意識改革も含めて取組を加速させる必要がある。	市民向けについては、男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベント	



令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
4		④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少(R4年度)	339,251	340,537	330,272	8,950	順調	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「-」とした。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び利用者数の制限を行ったことから男女共同参画推進に係る講座数・参加者数共に減少した。特に参加者数は、ムーブフェスタを中止したことから達成率20.6%と大幅に減少した。 男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業等は当初の事業計画どおりに進めることができなかったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として一部の講座で対面ではなくオンラインやオンデマンドによる講義等、新たな実施手法等を取り入れ工夫して実施したことから、「順調」と判断。	や講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。勤労婦人センターについては「公共施設マネジメント実行計画」に基づき令和2年度で用途廃止をし、事業見直しを行ったうえで男女共同参画センターに集約した。	
							実績	-	-									
							達成率	-	-									
						男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	80%(R4年度)								
実績	-	-																
達成率	-	-																
5		④ ⑤ ⑩ ⑰	地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少(R4年度)	3,648	745	3,193	5,050	やや遅れ	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「-」とした。 「男女共同参画フォーラムin北九州」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、リーフレット作成等コロナ禍で実施可能な啓発活動を続けている。 「男女共同参画に関する広報啓発事業」の回数、参加者数は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会場閉鎖等の影響を受け共に減少したが、団体それぞれが工夫しながら広報啓発等の課題に取り組み、コロナ禍においてオンライン等の新たな実施手法を生かした講座を行っている。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。		
							実績	-	-									
							達成率	-	-									

令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	指標名等	68.5% (R1年度)	目標	H25年度の水準より増加	R1年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	7,070	4,543	5,926	10,700	順調	女性活躍・ワークライフバランスの推進に関する企業へのアドバイザー派遣や各種セミナーの開催等については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少傾向となったが、オンライン開催など方法を工夫しながら実施することができた。女性活躍・ワークライフバランス表彰受賞者数は、令和元年度を上回る実績（R1:4社→R2:6社）となった。 加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度と同水準であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内企業等に向けた取組としては、女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、企業等への取組支援が着実に進んでいる。また、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合について、令和元年度と同水準である。 また、北九州イクボス同様の加盟数・活動内容ともに充実してきており、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性職員の登用は着実に進んでいる。 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、男性職員の育児休業取得率は大きく上昇し、前倒しで目標を達成するなど、男性職員が育児休業を当たり前取得できる組織風土は着実に醸成されてきていると言える。 テレワークの推進については、BCP対策や多様な働き方の試行など、モバイル端末を幅広く活用することができた。 以上のことから「順調」と判断。	企業については、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後さらに上昇していくよう、引き続き、各種支援を通じて企業の意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的な事業実施や効果的なPRを検討していく。 市内企業等のイクボス推進については、「北九州イクボス同盟」設立5周年の節目において、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、記念イベント等の実施により、本市全体の機運醸成を図る。 市職員については、組織の持続的な成長と市民ニーズの多様化に対応するため、性別にかかわらず活躍できる風土を醸成し、管理職の男女比率が職員全体の男女比率と同様になることを目指していく必要がある。 女性管理職の登用については、「2040年40%」に向けて、女性職員の育成や能力・両立不安の解消を加速させていく。 また、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。 さらに、働き方改革の要であるテレワークの推進については、デジタル市役所
						実績		68.5 %	66.2 %	達成率										
7	⑤ ⑧ ⑩	北九州イクボス同盟拡大推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	指標名等	68.5% (R1年度)	目標		R1年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	1,500	1,500	—	10,700	順調	学生等求職者向けの業界研究会を実施することで、学生等に対して「イクボス」やイクボス推進企業のPRを行い、企業の人材確保支援に繋げていくこと等による加盟インセンティブの拡大を図り、同盟加盟数が増加した（R2:181社）。加えて、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合が令和元年度と同水準のため、「順調」と判断。	順調	女性管理職の登用については、「2040年40%」に向けて、女性職員の育成や能力・両立不安の解消を加速させていく。 また、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。 さらに、働き方改革の要であるテレワークの推進については、デジタル市役所		
					実績			66.2 %	達成率											96.6 %

令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
8	⑤ ⑧ ⑩		北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性 活躍 推進 課	女性職員の活躍と ワーク・ライフ・バ ランスの推進は一体 的に取組みを推進す ることにより相乗効 果が高まるため、女 性活躍推進法に基づ く特定事業主行動計 画「女性活躍推進ア クションプラン（第 2期：平成26年度～ 30年度）」と次世代 育成支援対策推進法 に基づく特定事業主 行動計画「北九州市 職員ダイバーシティ 推進プログラム（平 成27年度～31年 度）」を整理・統合 し、令和元年5月に 「北九州市職員女性 活躍・ワークライフ バランス推進プログ ラム」を策定した。 組織の持続的な成長 と多様化する市民 ニーズへ対応するた め、性別にかかわら ず活躍できる組織風 土を醸成し、全ての 職員が育児や介護等 のライフスタイルの 変化に応じて柔軟な 働き方を選択するこ とで、いきいきと働 きがいを持って活躍 できる職場を目指 す。	両立しながら新 たな業務等に チャレンジした いと思う職員の 割合	目標	75 %	単年度目標 なし	80% (R5年 度)	6,768	4,382	—	11,050	大変 順調	女性職員の能力開発、 キャリア形成支援にかかる 取組を進め、女性役職者・ 管理職比率は中長期的には 上昇傾向で推移している。 活動指標の研修（総務局女 性活躍推進課が実施・支 援）のほか、各局が自主的 に行った研修等を含め ると、昨年度の実績は前年 度比3件増の19件に上り、 全体として取組は進んでい る。 コロナ禍においても、テレ ワークの推進や働き方見 直し実践部署コンサルティ ング実施等で、効率的な働 き方の実現を図ったほか、 イクボスの実践等により、 イクボスや男性の育児休業 に係る成果指標も高水準を 維持又は大きく上昇してい るため、「大変順調」と判 断。	【課題】 市内企業向けについて は、コロナ禍で女性活躍・ ワークライフバランスの推 進や働き方改革がより一層 求められているところ、意 識改革がさらに重要となっ てくる。そのため、企業へ の取組支援に係る効果的な PRを図るとともに、働き方 改革等への企業の意識改革 につながるような取組を強 化する必要がある。 北九州イクボス同盟の拡 大のため、「イクボス」及 び「イクボス同盟」の認知 度向上を図り、さらに市内 企業等におけるイクボス推 進を加速させていく必要が ある。 いずれも、引き続き、コ ロナ禍のような有事にも切 れ目のない支援を継続でき るよう、実施方法などにつ いての柔軟な対応が求めら れる。 市職員向けについては、 女性職員が抱える能力不安 や両立不安の解消は引き続 き必要であり、女性職員の 意識改革に一層取り組む必 要がある。加えて、ワー ク・ライフ・バランスの実 現及び生産性の向上の観点 から、働き方改革がさらに 求められているところ、デ ジタル市役所推進室と連携 してテレワークの推進等 も含めて取組を加速させる 必要がある。	推進室と連携しながら、多 様で柔軟な働き方の実現に 向けて取り組んでいく。	
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
					男性職員の育児 休業取得率	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	30% (R4年 度)	6,768	4,382	—	11,050	大変 順調	女性職員の能力開発、 キャリア形成支援にかかる 取組を進め、女性役職者・ 管理職比率は中長期的には 上昇傾向で推移している。 活動指標の研修（総務局女 性活躍推進課が実施・支 援）のほか、各局が自主的 に行った研修等を含め ると、昨年度の実績は前年 度比3件増の19件に上り、 全体として取組は進んでい る。 コロナ禍においても、テレ ワークの推進や働き方見 直し実践部署コンサルティ ング実施等で、効率的な働 き方の実現を図ったほか、 イクボスの実践等により、 イクボスや男性の育児休業 に係る成果指標も高水準を 維持又は大きく上昇してい るため、「大変順調」と判 断。	【課題】 市内企業向けについて は、コロナ禍で女性活躍・ ワークライフバランスの推 進や働き方改革がより一層 求められているところ、意 識改革がさらに重要となっ てくる。そのため、企業へ の取組支援に係る効果的な PRを図るとともに、働き方 改革等への企業の意識改革 につながるような取組を強 化する必要がある。 北九州イクボス同盟の拡 大のため、「イクボス」及 び「イクボス同盟」の認知 度向上を図り、さらに市内 企業等におけるイクボス推 進を加速させていく必要が ある。 いずれも、引き続き、コ ロナ禍のような有事にも切 れ目のない支援を継続でき るよう、実施方法などにつ いての柔軟な対応が求めら れる。 市職員向けについては、 女性職員が抱える能力不安 や両立不安の解消は引き続 き必要であり、女性職員の 意識改革に一層取り組む必 要がある。加えて、ワー ク・ライフ・バランスの実 現及び生産性の向上の観点 から、働き方改革がさらに 求められているところ、デ ジタル市役所推進室と連携 してテレワークの推進等 も含めて取組を加速させる 必要がある。	推進室と連携しながら、多 様で柔軟な働き方の実現に 向けて取り組んでいく。		
						実績	28.7 %	42.7 %											
						達成率	—	—											
					部課長級の多面 評価「イクボス 10か条を実践で きている管理職 の割合」	目標	90 %	単年度目標 なし	95% (R5年 度)	6,768	4,382	—	11,050	大変 順調	女性職員の能力開発、 キャリア形成支援にかかる 取組を進め、女性役職者・ 管理職比率は中長期的には 上昇傾向で推移している。 活動指標の研修（総務局女 性活躍推進課が実施・支 援）のほか、各局が自主的 に行った研修等を含め ると、昨年度の実績は前年 度比3件増の19件に上り、 全体として取組は進んでい る。 コロナ禍においても、テレ ワークの推進や働き方見 直し実践部署コンサルティ ング実施等で、効率的な働 き方の実現を図ったほか、 イクボスの実践等により、 イクボスや男性の育児休業 に係る成果指標も高水準を 維持又は大きく上昇してい るため、「大変順調」と判 断。	【課題】 市内企業向けについて は、コロナ禍で女性活躍・ ワークライフバランスの推 進や働き方改革がより一層 求められているところ、意 識改革がさらに重要となっ てくる。そのため、企業へ の取組支援に係る効果的な PRを図るとともに、働き方 改革等への企業の意識改革 につながるような取組を強 化する必要がある。 北九州イクボス同盟の拡 大のため、「イクボス」及 び「イクボス同盟」の認知 度向上を図り、さらに市内 企業等におけるイクボス推 進を加速させていく必要が ある。 いずれも、引き続き、コ ロナ禍のような有事にも切 れ目のない支援を継続でき るよう、実施方法などにつ いての柔軟な対応が求めら れる。 市職員向けについては、 女性職員が抱える能力不安 や両立不安の解消は引き続 き必要であり、女性職員の 意識改革に一層取り組む必 要がある。加えて、ワー ク・ライフ・バランスの実 現及び生産性の向上の観点 から、働き方改革がさらに 求められているところ、デ ジタル市役所推進室と連携 してテレワークの推進等 も含めて取組を加速させる 必要がある。	推進室と連携しながら、多 様で柔軟な働き方の実現に 向けて取り組んでいく。		
						実績	94.7 %	94.7 %											
						達成率	105.2 %	—											
9	⑤ ⑧ ⑩		テレワーク推 進事業	女性 活躍 推進 課	仕事と生活を両立 する仕組みづくりの ひとつとして、情報 通信技術を活用した 柔軟な働き方の整備 を推進するため、職 員一人一人のライフ ステージや生活スタ イルに合った働き方 を実現できるテレ ワークの本格導入に 向けて試行拡充を行 う。	在宅勤務の実施 人数	目標	—	25 人	100人 (R2～R4 年度累 計)	5,700	6,888	—	6,400	大変 順調	テレワークの推進につ いては、新型コロナウイルス 感染防止対策や、在宅勤 務・モバイルワークの試行 など幅広く活用され、活 動・成果指標が目標を大幅 に上回ったため「大変順 調」と判断。 なお、在宅勤務の実施人 数については、テレワーク のトライアル（試行導入） 人数（本事業で導入したモ バイル端末30台の利用者 数）から災害対応や新型コ ロナウイルス感染症対策で の応援派遣を除いた人数と した。 別途、令和2年9月補正予 算においてモバイル端末約 1,500台分を確保した。現 在順次導入しながら、テレ ワークの本格実施に向けた 環境を整備している。	【課題】 市内企業向けについて は、コロナ禍で女性活躍・ ワークライフバランスの推 進や働き方改革がより一層 求められているところ、意 識改革がさらに重要となっ てくる。そのため、企業へ の取組支援に係る効果的な PRを図るとともに、働き方 改革等への企業の意識改革 につながるような取組を強 化する必要がある。 北九州イクボス同盟の拡 大のため、「イクボス」及 び「イクボス同盟」の認知 度向上を図り、さらに市内 企業等におけるイクボス推 進を加速させていく必要が ある。 いずれも、引き続き、コ ロナ禍のような有事にも切 れ目のない支援を継続でき るよう、実施方法などにつ いての柔軟な対応が求めら れる。 市職員向けについては、 女性職員が抱える能力不安 や両立不安の解消は引き続 き必要であり、女性職員の 意識改革に一層取り組む必 要がある。加えて、ワー ク・ライフ・バランスの実 現及び生産性の向上の観点 から、働き方改革がさらに 求められているところ、デ ジタル市役所推進室と連携 してテレワークの推進等 も含めて取組を加速させる 必要がある。	推進室と連携しながら、多 様で柔軟な働き方の実現に 向けて取り組んでいく。	
							実績	—	82 人										
							達成率	—	328.0 %										
					テレワークデイ ズへの参加	目標	—	30 日	参加の 継続	5,700	6,888	—	6,400	大変 順調	テレワークの推進につ いては、新型コロナウイルス 感染防止対策や、在宅勤 務・モバイルワークの試行 など幅広く活用され、活 動・成果指標が目標を大幅 に上回ったため「大変順 調」と判断。 なお、在宅勤務の実施人 数については、テレワーク のトライアル（試行導入） 人数（本事業で導入したモ バイル端末30台の利用者 数）から災害対応や新型コ ロナウイルス感染症対策で の応援派遣を除いた人数と した。 別途、令和2年9月補正予 算においてモバイル端末約 1,500台分を確保した。現 在順次導入しながら、テレ ワークの本格実施に向けた 環境を整備している。	【課題】 市内企業向けについて は、コロナ禍で女性活躍・ ワークライフバランスの推 進や働き方改革がより一層 求められているところ、意 識改革がさらに重要となっ てくる。そのため、企業へ の取組支援に係る効果的な PRを図るとともに、働き方 改革等への企業の意識改革 につながるような取組を強 化する必要がある。 北九州イクボス同盟の拡 大のため、「イクボス」及 び「イクボス同盟」の認知 度向上を図り、さらに市内 企業等におけるイクボス推 進を加速させていく必要が ある。 いずれも、引き続き、コ ロナ禍のような有事にも切 れ目のない支援を継続でき るよう、実施方法などにつ いての柔軟な対応が求めら れる。 市職員向けについては、 女性職員が抱える能力不安 や両立不安の解消は引き続 き必要であり、女性職員の 意識改革に一層取り組む必 要がある。加えて、ワー ク・ライフ・バランスの実 現及び生産性の向上の観点 から、働き方改革がさらに 求められているところ、デ ジタル市役所推進室と連携 してテレワークの推進等 も含めて取組を加速させる 必要がある。	推進室と連携しながら、多 様で柔軟な働き方の実現に 向けて取り組んでいく。		
						実績	—	—											
						達成率	—	—											



令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-3- (2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	10	⑤ ⑩ ⑰	男女共同参画基本計画推進事業（配偶者等からの暴力対策事業）	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	71.1% (H29年度)	目標 単年度目標 なし	実績 —	80% (R4年度)	5,555	2,834	3,464	5,050	順調	<p>専門的な知見を持つNPO等と連携して、高校・大学等でデートDV予防教室を13回行った。また、警察等関係機関との連絡会議を開催し、課題の検討による情報の共有を定期的に行っている。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面会議により実施）</p> <p>指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「—」とした。デートDV予防教室回数、受講者数については前年度より減少したが、各教室でのリモート講義形式等の工夫により実施できたため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や連絡会議の開催による情報共有等、能動的な活動を着実に実施していることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。</p>	<p>若年層からの取組による意識改革は重要である。男女共同参画に関する副読本を用いた、子どもの頃からの男女共同参画への意識の醸成を図る取組や、高校・大学等でのデートDV予防教室などを継続していく。</p>



令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	11	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性活躍推進課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きたいを持って活躍できる職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	実績 18.0 %	単年度目標なし	23% (R5年度)	6,768	4,382	—	11,050	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じて女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性職員の登用は着実に進んでいる。働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、男性職員の育児休業取得率は大きく上昇し、前倒しで目標を達成するなど、男性職員が育児休業を当たり前取得できる組織風土は着実に醸成されてきていると言える。市内企業等に向けた取組としては、北九州イクボス同盟の加盟数・活動内容ともに充実してきており、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。テレワークの推進については、BCP対策や多様な柔軟な働き方の試行など、モバイル端末を幅広く活用することができた。女性個人に向けた取組については、市内の女性管理職や女性創業者の育成、子育て中の女性の就職支援など、女性の「働く」に係る幅広い支援を着実に進めることができた。また、ウーマンワークカフェ北九州は、コロナ禍で新規利用者数が減少したものの、電話相談等により切れ目のない支援を行った。また、就職決定率も前年度と同水準であり、安定的に女性の就労に繋げることができている。働き方改革先進都市事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による、事業内容を変更せざるを得なかったが、女子中学生への多様な進路選択の支援を切れ目なく行うことができた。以上のことから、「順調」と判断。	市職員については、組織の持続的な成長と市民ニーズの多様化に対応するため、性別にかかわらず活躍できる風土を醸成し、管理職の男女比率が職員全体の男女比率と同様になることを目指していく必要がある。女性管理職の登用については、「2040年40%」に向けて、女性職員の育成や能力・両立不安の解消を加速させていく。また、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。さらに、働き方改革の要であるテレワークの推進については、デジタル市役所推進室と連携しながら、多様な柔軟な働き方の実現に向けて取り組んでいく。市内企業等のイクボス推進については、「北九州イクボス同盟」設立5周年の節目において、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、記念イベント等の実施により、本市全体の機運醸成を図る。女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続き幅広い支援を行うことが重要である。女性の就労支援については、ウーマンワークカフェ北九州の利用を促進するとともに、子育て中の女性が参加しやすいよう実施方法等を工夫しながらセミナー等を実施する。女性の管理職・創業者支援については、引き続きニーズを踏まえながら、スキルアップとネットワークづくりを行う。また、コロナ禍で雇用情勢が不安定な中、女性の就労支援の拠点であるウーマンワークカフェ北九州の役割はますます重要となっている。ウーマンワークカフェ北九州の利用促進に向けて、一層の周知広報を図るとともに、女性の多様なライフキャリアに合わせたきめ細かい支援を充実させていく。
					女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	実績 13.2 %	単年度目標なし	15% (R5年度)								
					部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 90 %	実績 94.7 %	単年度目標なし	95% (R5年度)								
					男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	実績 28.7 %	単年度目標なし	30% (R4年度)								

令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
実施番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性															
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題													
12	⑤ ⑧ ⑩	北九州イクボ ス同盟拡大推 進事業	女性 活躍推 進課	働く人の幸せ、生 産性・業績の向上、 人材確保に繋がり、 その先にある「働き やすいまち北九州」 を目指すために、平 成29年度に設立した 「北九州イクボス同 盟」を推進し、経営 者・管理職の意識改 革を図る。	仕事と生活の調 和が図られている と感じる人の 割合	目標			R1年度比 増加		R1年度 比増加 (R6年 度)	1,500	1,500	—	10,700	順調	学生等求職者向けの業界 研究会を実施することで、 学生等に対して「イクボ ス」やイクボス推進企業 のPRを行い、企業の人材確保 支援に繋げていくこと等 による加盟インセンティブ の拡大を図り、同盟加盟 数が増加した(R2:181社) 。加えて、仕事と生活の 調和がとれていると感じ る人の割合が令和元年度 と同水準のため、「順調」と 判断。	タル市役所推進室と連携 してテレワークの推進等 を行い、職場全体の意識 改革も含めて取組を加速 させる必要がある。 市内企業向けについては、 北九州イクボス同盟の 拡大のため、「イクボス」 及び「イクボス同盟」の 認知向上を図り、さら に市内企業等における イクボス推進を加速さ せていく必要がある。 女性個人向けでは、子 育て中の女性については 両立不安の緩和が、女 性管理職や創業者につ いてはネットワークづく りが課題となっている。 また、ウーマンワーク カフェ北九州の新規利 用者数が減少する中、 新型コロナウイルス感 染症への対策にも努め ながら、特に子育て中 の女性のニーズを踏ま えて、女性の就労を切 れ目なく支援していく ことが重要である。令 和3年度に5周年を迎 えるところ、記念イベ ントの実施等を通じて、 一層の認知度の向上 や支援の充実を図る 必要がある。 令和3年度も引き続き、 新型コロナウイルス感 染症の感染拡大のおそ れがあるため、事業の 実施にあたっては内容 の工夫や変更が必要 となる。また、現在、 女子中学生向けの啓 発事業を行っている が、女子学生の様 々な進路選択の機会 を捉えてアプローチ をしていくことも考 えられる。 いずれの取組も、コ ロナ禍のような有 事でも切れ目のな い支援を継続でき よう、実施方法など についての柔軟な 対応が求められる。														
						実績	68.5%		66.2	%																						
						達成率																										
13	⑤ ⑧ ⑩	テレワーク推 進事業	女性 活躍推 進課	仕事と生活を両立 する仕組みづくり のひとつとして、情 報通信技術を活用 した柔軟な働き方 の整備を推進す るため、職員一人 一人のライフステ ージや生活スタイル に合った働き方 を実現できるテレ ワークの本格導入 に向けて試行拡充 を行う。	在宅勤務の実施 人数	目標			25	人	100人 (R2~R4 年度累 計)	5,700	6,888	—	6,400	大変 順調	テレワークの推進につ いては、新型コロナウイルス 感染防止対策や、在宅 勤務・モバイルワーク の試行など幅広く活 用され、活動・成果 指標が目標を大幅 に上回ったため「大 変順調」と判断。 なお、在宅勤務の実 施人数については、 テレワークのトライ アル（試行導入）人 数（本事業で導入 したモバイル端末30 台の利用者数）から 災害対応や新型コ ロonavirus感染症 対策での応援派遣 を除いた人数とし た。 別途、令和2年9月 補正予算においてモ バイル端末約1,500 台分を確保した。現 在順次導入しながら 、テレワークの本 格実施に向けた環 境を整備している。	タル市役所推進室と連携 してテレワークの推進 等を行い、職場全体の 意識改革も含めて取 組を加速させる必要 がある。 市内企業向けにつ いては、北九州イク ボス同盟の拡大のた め、「イクボス」及び 「イクボス同盟」の 認知向上を図り、さ らに市内企業等にお けるイクボス推進を 加速させていく必要 がある。 女性個人向けでは、 子育て中の女性につ いては両立不安の緩 和が、女性管理職や 創業者についてはネ ットワークづくりが 課題となっている。 また、ウーマンワー クカフェ北九州の新 規利用者数が減少す る中、新型コロナウイルス 感染症への対策にも 努めながら、特に子 育て中の女性のニー ズを踏まえて、女性 の就労を切れ目なく 支援していくことが 重要である。令和3 年度に5周年を迎 えるところ、記念イ ベントの実施等を通 じて、一層の認知度 の向上や支援の充 実を図っていく必要 がある。 令和3年度も引き 続き、新型コロナウイルス 感染症の感染拡大 のおそれがあるた め、事業の実施にあ たっては内容の工夫 や変更が必要とな る。また、現在、女 子中学生向けの啓 発事業を行っている が、女子学生の様 々な進路選択の機 会を捉えてアプロ ーチをしていくこ とも考えられる。 いずれの取組も、 コロナ禍のような 有事でも切れ目の ない支援を継続 できるよう、実施 方法などについて の柔軟な対応が 求められる。														
						実績	—		82	人																						
						達成率																										
						目標				30									日	参加の 継続	11,455	11,991	9,545	12,750	順調	コロナ禍でも実施 方法を工夫しながら、 例年と同程度の研 修等を実施するこ とができた。女性 管理職の登用や女 性創業者支援等に 係る研修参加者 へのアンケート結 果の満足度がそ れぞれ9割に達 し、また、ダイバ ーシティ行動宣言 等登録・届出企業 数も伸びている ことから、「順調」と 判断。 なお、「ダイバ ーシティ行動宣言 等登録・届出企 業」は、第2期 まち・ひと・し ごと総合戦略の 策定に伴い、事 業の組み換えや 終了によって一 部指標を削除す るなど、令和2年 度より算定方法 を見直した。 (令和2年度に削 除した指標を除 いた令和元年度 の企業数：1,266 社)						
						実績	—		—																							
						達成率																										
14	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推 進事業	女性 活躍推 進課	働く女性・働きた い女性が、各々の 希望に応じ、その 個性と能力を十分 に発揮し輝けるよ う、キャリアア ップや就職、創 業支援、子育て との両立支援等、 幅広く女性の就 業を支援するほ か、ウーマンワ ークカフェ北九 州の更なる周知 広報と新規利用 者の獲得を図る。	女性の就業率 (25~44歳)	目標	70	%	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	11,455	11,991	9,545	12,750	順調	コロナ禍でも実施 方法を工夫しながら、 例年と同程度の研 修等を実施するこ とができた。女性 管理職の登用や女 性創業者支援等に 係る研修参加者 へのアンケート結 果の満足度がそ れぞれ9割に達 し、また、ダイバ ーシティ行動宣言 等登録・届出企業 数も伸びている ことから、「順調」と 判断。 なお、「ダイバ ーシティ行動宣言 等登録・届出企 業」は、第2期 まち・ひと・し ごと総合戦略の 策定に伴い、事 業の組み換えや 終了によって一 部指標を削除す るなど、令和2年 度より算定方法 を見直した。 (令和2年度に削 除した指標を除 いた令和元年度 の企業数：1,266 社)																
						実績	70	%	—																							
						達成率	100.0	%	—																							
					ダイバーシティ 行動宣言等登録 ・届出企業 (累計)	目標	1,200	社	単年度目標 なし	1,600社 (R6年 度)	11,455	11,991	9,545	12,750	順調	コロナ禍でも実施 方法を工夫しながら、 例年と同程度の研 修等を実施するこ とができた。女性 管理職の登用や女 性創業者支援等に 係る研修参加者 へのアンケート結 果の満足度がそ れぞれ9割に達 し、また、ダイバ ーシティ行動宣言 等登録・届出企業 数も伸びている ことから、「順調」と 判断。 なお、「ダイバ ーシティ行動宣言 等登録・届出企 業」は、第2期 まち・ひと・し ごと総合戦略の 策定に伴い、事 業の組み換えや 終了によって一 部指標を削除す るなど、令和2年 度より算定方法 を見直した。 (令和2年度に削 除した指標を除 いた令和元年度 の企業数：1,266 社)																
						実績	1,474	社	1,390								社															
						達成率	122.8	%	—																							



令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
15	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率 （25～44歳）	65.9% （H22年 国勢調査）	目標	70 %	単年度目標 なし	73% （R5年 度）	32,672	31,649	31,072	7,950	やや 遅れ	ウーマンワークカフェ北九州の運営について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて来所を自粛する女性が多かったため、電話相談等でも対応を行った。新規利用者数（来所）は前年度を下回ったが、電話相談を含めた窓口相談数は6,140件と、前年度（6,079件）と同水準であった。また、就職決定率も33.4%と、前年度（33.8%）と同水準となっているが、当初の目標に対しての達成率が60%未満のため、「やや遅れ」と判断。		
							実績	70 %	—										
							達成率	100.0 %	—										
						ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数	—	目標	4,000 人	3,340 人	3,500人 （R6年 度）								
							実績	3,030 人	1,983 人										
							達成率	75.8 %	59.4 %										
16	④ ⑤ ⑥ ⑩		働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの理工系チャレンジ体験プログラムや、女子高校生向けの理工系職業インターンシップ支援にも取り組む。	女性の就業率 （25～44歳）	65.9% （H22年 国勢調査）	目標	70 %	単年度目標 なし	73% （R5年 度）	2,300	1,342	2,425	5,400	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、女子中学生が理工系の企業等を訪問する「理工系チャレンジ」体験プログラムは中止としたが、その代替として、当該プログラムに参加予定であった企業の協力を得て、理工系企業で活躍する女性をロールモデルとして紹介するリーフレットを女子中学生に配布し、多様な進路選択の支援を行うことができた。しかし、当初の目標に対しての達成率が60%未満のため、「やや遅れ」と判断。		
							実績	70 %	—										
							達成率	100.0 %	—										
						ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数	—	目標	4,000 人	3,340 人	3,500人 （R6年 度）								
							実績	3,030 人	1,983 人										
							達成率	75.8 %	59.4 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-3-(4)-① 平和の 尊さへの 理解の 促進	17	④	（仮称）平和資料館建設事業	総務課	戦後70年余りが経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念され、戦争の記憶を後世に伝えることが重要となっている。改めて、戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「（仮称）平和資料館」の建設に向けた取組を行う。	（仮称）平和資料館の建設	—	目標 建築工事・展示製作等の実施	建築工事・展示製作等の実施	（仮称）平和資料館の建設	580,400	556,564	46,626	29,000	順調	（仮称）平和資料館の開館に向けて、建物の工事に着手した。また、有識者等の専門的な見地から意見を聴取する「（仮称）平和資料館開設準備懇話会」を開催し、資料館の自主事業や運営体制、ソフト事業等の検討を行うなど、（仮称）平和資料館開館に向けた取組が着実に進んだことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 戦後70年余りが経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念される中、これらを後世に伝えるための（仮称）平和資料館の建設は大変重要な事業であり、当事業は着実に進展している。 また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、長崎市への派遣事業は中止したものの、「嘉代子桜・親子桜」の市内高校への植樹や、紙芝居『嘉代子桜』の市内小学校等への配布など、市民に平和への尊さを伝えることができており、「順調」と判断。  【課題】 （仮称）平和資料館については、令和4年度早期の開館に向けて、遅滞なく開館準備を進める必要がある。	（仮称）平和資料館について、令和3年度中に全ての工事が完了する予定である。 遅滞なく開館準備を進め、開館後は館の円滑な運営に努める。また、様々な企画展を実施するなど、来場促進に努める。  また、引き続き「嘉代子桜・親子桜」の植樹や長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣事業」等に取り組み、戦争の記憶を後世に伝えていく。
	18	④	非核・平和推進事業	総務課	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標 —	—	市民が平和の尊さを理解すること	10,000	2,619	4,836	6,400	順調	全国的な新型コロナウイルス感染症拡大により、長崎市への派遣事業は全て中止としたものの、「嘉代子桜・親子桜」の市内高校への植樹や、紙芝居『嘉代子桜』の市内小学校等への配布など、戦争の悲惨さや平和の尊さを市民に伝える取組を着実に実施しており「順調」と判断。	—	【評価理由】 （仮称）平和資料館については、令和4年度早期の開館に向けて、遅滞なく開館準備を進める必要がある。	—
III-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	19	⑩	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	—	目標 —	—	市民自治の確立	1,446	576	1,497	4,650	順調	中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、大学での新入生に向けた講演、市民文化スポーツ局と共催した「地域の『ちから』報告会」での説明実施等により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中学生用副読本の配付、市職員への研修の実施、「地域の『ちから』報告会」での説明等、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取組により、市民の関心を高めていることから、「順調」と判断。  【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。	引き続き、市民への周知活動や職員への研修等を実施していく。特に若年層への認知度の向上を図り、自治基本条例に対する理解と市政への市民参画を推進していく。



令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
III-3-(3)-③ 企業の地域活動への 参画促進	20	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス 推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方 や生き方を選択でき、 活力ある豊かな社会を 実現するため、企業等 の取組支援などを行う とともに、企業や地域 での様々な活動と連携 しながら仕事と生活の 調和（ワーク・ライフ・ バランス）の推進を図 る。	仕事と生活の調和が 図られていると感じる 人の割合	68.5% (R1年度)	目標 H25年度の水準より 増加	R1年度比増加 (R6年度)	7,070	4,543	5,926	10,700	順調	女性活躍・ワークライフ バランスの推進に関する 企業へのアドバイザー派 遣や各種セミナーの開 催等については、新 型コロナウイルス感染 症拡大の影響を受け 減少傾向となったが、 オンライン開催など方 法を工夫しながら実 施することができた。 女性活躍・ワークラ イフバランス表彰受 賞者数は、令和元 年度を上回る実績 (R1:4社→R2:6社) となった。 加えて、仕事と生活 の調和が図られてい ると感じる人の割合 は、令和元年度と同 水準であるため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークラ イフバランス表彰や 企業へのアドバイザー 派遣、各種セミナー の開催等により、企 業等への取組支援が 着実に進んでいる。 また、仕事と生活の 調和が図られている と感じる人の割合に ついては、令和元 年度と同水準であ る。 以上のことから、「順 調」と判断。 【課題】 コロナ禍で女性活 躍・ワークライフバ ランスの推進や働き 方改革がより一層 求められていると ころ、企業の意識 改革がさらに重要 となってくる。そ のため、企業への 取組支援に係る効 果的なPRを図ると ともに、働き方改 革等への企業の意 識改革につながる ような取組を強化 する必要がある。 また、引き続き、 コロナ禍のような 有事にも切れ目の ない支援を継続で きるよう、実施方 法などについての 柔軟な対応が求め られる。	仕事と生活の調和が 図られていると感じ る人の割合が今後 さらに上昇してい くよう、引き続き、 各種支援を通じて 企業の意識改革を 一層推進していく 。また、事業の実 施にあたっては、 企業のニーズを踏 まえ、効果的な PRを検討していく。	
IV-3-(2)-① 若年者の就業意 識の啓発や能力 開発・就職活動 への支援	21	④ ⑤ ⑧ ⑩	働き方改革先 進都市事業	女性活躍推進課	女性の就職促進を 目指し、性別による 固定的な価値観や生 き方を払拭するた め、学生の頃から 「多様な働き方」な どの啓発に取り組 む。 また、女性の理工 系分野への関心を 高めることを目的 とした女子中学生 向けの理工系体験 プログラムや、女 子高校生向けの 理工系職業イン ターンシップ支 援にも取り組む。	女性の就業率 (25～44歳)	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標 70%	単年度目標 なし	2,300	1,342	2,425	5,400	やや遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響により、 女子中学生が理工 系の企業等を訪問 する「理工系チャ レンジ」体験プロ グラムは中止とし たが、その代替と して、当該プログ ラムに参加予定 であった企業の協 力を得て、理工系 企業で活躍する女 性をロールモデル として紹介する リーフレットを女 子中学生に配布し 、多様な進路選 択の支援を行うこ とができた。しか し、当初の目標に 対しての達成率が 60%未満のため、 「やや遅れ」と判 断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス 感染症の影響によ り、事業内容を 変更せざるを得な かったが、女子中 学生への多様な進 路選択の支援を切 れ目なく行うこと ができたため、「順 調」と判断。 【課題】 令和3年度も引き 続き、新型コロナウイルス 感染症の感染拡大 のおそれがあるた め、事業の実施に あたっては内容の 工夫や変更が必要 となる。しかし、 現在の女子中 学生向けの啓発事 業を行っている が、女子学生の 様々な進路選択の 機会を捉えてア プローチをしてい くことも考えら れる。	社会において女性 が自らの個性・能 力を十分に発揮し て活躍するため には、学生時代 から性別による固 定的役割分担意 識をなくし、理 工系分野など多 様な進路に興味 関心を持てるよ うにすることが 重要である。 今後とも、女性 の活躍が進んで いない分野を中 心に、市内の 大学や理工系 企業と連携し ながら、女子 学生の進路選 択を支援して いく。	
					ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数	—	目標 4,000人	R1年度 3,340人	R2年度 3,500人 (R6年度)										
								実績 3,030人											
								達成率 75.8%											

令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題				
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	22	④ ⑥ ⑧ ⑩ ⑪	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	26.7% (H29年度)	目標 単年度目標なし	実績 —	単年度目標なし	—	H29年度の水準より減少 (R4年度)	339,251	340,537	330,272	8,950	順調	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「—」とした。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び利用者数の制限を行ったことから男女共同参画推進に係る講座数・参加者数共に減少した。特に参加者数は、ムーブフェスタを中止したことから達成率20.6%と大幅に減少した。 男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業等は当初の事業計画どおりに進めることができなかったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として一部の講座で対面ではなくオンラインやオンデマンドによる講義等、新たな実施手法等を取り入れ工夫して実施したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民向けの取組として、男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。講座数・参加者数は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び利用者数の制限を行ったことから共に減少した。特に参加者数は、ムーブフェスタを中止したことから達成率20.6%と大幅に減少した。 男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業等は当初の事業計画どおりに進めることができなかったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として一部の講座で対面ではなくオンラインやオンデマンドによる講義等、新たな実施手法等を取り入れ工夫して実施したことから、「順調」と判断。	R4年度予算要求に向けた施策の方向性	
						男女共同参画社会という言葉の認知度	69.7% (H29年度)	目標 単年度目標なし	実績 —	単年度目標なし	—											80% (R4年度)
						達成率	—	—	—	—												
						目標	70%	実績	70%	単年度目標なし	—											
達成率	100.0%	—	—	—																		
目標	1,200社	実績	1,474社	単年度目標なし	1,390社	1,600社 (R6年度)																
達成率	122.8%	—	—	—																		



令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
24	⑤ ⑧ ⑩		北九州イクボス同盟拡大推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	10,700	順調	学生等求職者向けの業界研究会を実施することで、学生等に対して「イクボス」やイクボス推進企業のPRを行い、企業の人材確保支援に繋げていくこと等による加盟インセンティブの拡大を図り、同盟加盟数が増加した（R2:181社）。加えて、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合が令和元年度と同水準のため、「順調」と判断。	R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						目標			R1年度比 増加								
						実績	68.5% （R1年 度）		66.2 %	R1年度 比増加 （R6年 度）	1,500	1,500	—				
						仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合											
25	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	7,950	やや遅れ	ウーマンワークカフェ北九州の運営について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて来所を自粛する女性が多かったため、電話相談等でも対応を行った。新規利用者数（来所）は前年度を下回ったが、電話相談を含めた窓口相談数は6,140件と、前年度（6,079件）と同水準であった。また、就職決定率も33.4%と、前年度（33.8%）と同水準となっているが、当初の目標に対しての達成率が60%未満のため、「やや遅れ」と判断。	R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						目標		70 %	単年度目標 なし								
						実績	65.9% （H22年 国勢調 査）	70 %	—	73% （R5年 度）	32,672	31,649	31,072				
						達成率		100.0 %	—								
						目標		4,000 人	3,340 人	3,500人 （R6年 度）							
						実績	—	3,030 人	1,983 人								
						ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数											

令和2年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
	26	④ ⑤ ⑥ ⑩	働き方改革先 進都市事業	女性 活躍 推進 課	女性の就職促進を 目指し、性別による 固定的な価値観や生 き方を払拭するた め、学生の頃から 「多様な働き方」な どの啓発に取組 む。 また、女性の理工 系分野への関心を高 めることを目的とし た女子中学生向けの 理工チャレンジ体験 プログラムや、女子 高校生向けの理工系 職業インターンシ ップ支援にも取組 む。	女性の就業率 (25～44歳)	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標 70 % 実績 70 % 達成率 100.0 %	単年度目標 なし — —	73% (R5年 度)	2,300	1,342	2,425	5,400	やや 遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響により、女子中 学生が理工系の企業等を訪 問する「理工チャレンジ」体 験プログラムは中止とした が、その代替として、当該 プログラムに参加予定で あった企業の協力を得て、 理工系企業で活躍する女性 をロールモデルとして紹介 するリーフレットを女子中 学生に配布し、多様な進路 選択の支援を行うことが できた。しかし、当初の目標 に対しての達成率が60%未 満のため、「やや遅れ」と 判断。		
					ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数	—	—	目標 4,000 人 実績 3,030 人 達成率 75.8 %	3,340 人 1,983 人 59.4 %	3,500人 (R6年 度)								
VII-1- (3)-③ 社会制度や社会問題 などに関する国際協 力の推進	27	④ ⑤ ⑩	(公財) アジ ア女性交流・ 研究フォー ラム事業	男女 共同 参画 推進 課	「国際的な最新情 報の収集・発信」 「成果の地域還元」 「あらゆる分野での 女性のエンパワ ーメント」「次世代 育成」「情報提供の 充実」を目指し、様 々な事業を実施す る、(公財)アジ ア女性交流・研究 フォーラムの活動 を支援する。	性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	26.7% (H29年 度)	目標 単年度目標 なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 なし — —	H29年度 の水準 より減 少 (R4年 度)	39,000	39,000	42,000	4,050	順調	(公財) アジア女性交 流・研究フォーラムの目 指す「国際的な最新情報 の収集・発信」「成果の 地域還元」「あらゆる 分野での女性のエン パワメント」「次世代 育成」「情報提供の 充実」を達成するため、 「アジア女性会議ー北 九州」(参加者191人、 満足度81%)やワールド レポートセミナー等の 国際理解促進のため のセミナーを開催し た(参加者58人、 88.9%)。また、「大 学生のためのキャリア 形成開発プログラム」 では、オンライン方式 やオンデマンド方式 で市内3大学に8回講 義を行うなど、新し い生活様式に対応し て取組を進めている。 指標としている項目 の調査は5年毎実施 のため、達成度は「 —」とした。参加 者の満足度も高い ことから「順調」と 判断。	【評価理由】 テーマや対象を絞 り込んだ国際会議 やセミナーの開 催等、市民の理 解促進に向け 改善を加えな がら実施して おり、参加者 の満足度も 高いことから 「順調」と判 断。 【課題】 本市の男女共 同参画社会 の形成の推 進に向け、課 題認識や解 決につながる 取組を進め ていく。より 効率的・効果 的に実施す るため、選 択と集中によ り事業の見 直し等を検 討する必要 がある。	本市の男女共同参 画社会の形成の 推進に向け、 フォーラムの あり方につ いての検討結 果に基づき、 具体的な取 組を進める。



令和2年度 行政評価の取組結果（財政局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	1	①	市税クレジット・スマホ収納導入事業	収税企画課	近年のキャッシュレス決済の普及・拡大に伴い、多様な納付環境の提供により納税者の利便性の向上を目的として、クレジットカードやスマートフォンアプリを利用した市税の納付方法を導入する。	クレジット・スマホ収納利用率	—	目標 —	実績 収納件数の0.24%	中期 目標 収納件数の1% (R3年度)	12,000	10,418	—	3,825	大変 順調	キャッシュレス社会に対応した多様な納付環境を提供するため、スマホアプリやクレジットカードを利用した新たな納付方法を令和2年度から導入した。ホームページ等での周知を行った結果、目標数値を大幅に上回っており、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 多様な納付環境を提供するため、新たな納付方法を導入した。利用件数は、目標数値を大幅に上回っており、「大変順調」と判断。  【課題】 操作方法等に関する問い合わせが多いことから、引き続き丁寧な説明に努めながら、更なる利用を促進する。	令和2年度で事業廃止
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	2	①	【施策評価のみ】未利用公共施設の有効活用	財産活用推進課	【施策の内容】各局への未利用公共施設の情報提供や有効活用を調整する。	—	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 未利用の公共施設について、各局に情報提供を行うことで活用の検討を促すとともに、市有財産利用調整協議会において活用方法の調整を行った。 令和2年度に検討を行った公共施設（山王児童館）は、建物の老朽化が進んでいたため解体し、敷地を八幡東消防団第4分団本部として活用することを決定した。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 未利用の公共施設は老朽化しているため、耐震基準を満たした転活用可能な施設が少ない。 また、活用先のニーズに適した規模の施設が少ない。	今後も引き続き、未利用の公共施設の転活用可能なものについては、有効活用を図れるよう取り組むとともに、公共施設マネジメントとも連動した有効活用に積極的に取り組む。

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	1	④ ⑪	博物館セカンドスクール事業	自然・歴史博物館普及課	博物館を第二の学校と位置づけ、修学旅行・社会見学など学校教育の一環として、子どもたちの博物館利用の促進を図るものである。	学校団体誘致数	1,116団体 (H24年度)	目標 1,000 団体	実績 947 団体	達成率 94.7 %	1,000 団体 (毎年度)	1,339	1,141	1,344	16,075	遅れ	コロナ禍において学校団体等からのキャンセルが相次いだ。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休館や、体験活動等の実施人数を制限したため、学校団体誘致数、学校関係入館者数が目標の40%未満となったことから「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休館や来場人数の制限イベント自粛などの対策を行った結果、目標に届いていないことから「遅れ」と判断。  【課題】 コロナ禍における博物館及び文学館の運営を検討・検証する必要がある。	博物館を第二の学校として位置づけ、子どもたちの学習意欲を喚起するなど、コロナ禍においても、学校教育支援をさらに推進する。 また、文学館については、コロナ禍に対応しつつ企画展やイベントの実施、周辺施設との連携等により、来館者やリピーターの増加を図る。
	2	④ ⑪	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数	10,741人 (H23年度)	目標 7,500 人	実績 20,896 人	達成率 278.6 %	30,000人 (R3年度)	26,821	9,789	8,784	30,950	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館(R2.2~R2.6)や特別企画展の変更、イベントの自粛などの対策が必要となった。 安全に観覧できる感染防止対策の実施や、展示を紹介する動画配信などの取組を行ったものの、入館者数が減少したことから「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭教育学級の開設数は減少し、家庭教育学級長へのアンケートも未実施のため、達成率の算出はできていないことから「遅れ」と判断。 一方、オンラインで学べるWeb漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。  【課題】 今後、市民センターが核となって家庭・地域・学校が連携する仕組みを充実させる必要がある。 また、コロナ禍において保護者の学びを止めないため、オンラインを活用するなど、家庭教育学級の開催方法について工夫する必要がある。	コロナ禍においても家庭教育学級を開設できるよう環境整備を図る。 また、市民センターを核とした家庭教育学級の実施・運営方法等について、引き続き、関係者へのアンケートなどをもとに改善を図る。
I-1-(3)-② 家庭教育支援の充実	3	③ ④ ⑪ ⑪	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	家庭教育学級長向けアンケート満足度	—	目標 65 %	実績 57.3 %	達成率 88.2 %	85% (毎年度)	5,925	2,910	4,617	9,150	遅れ	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面型の家庭教育学級の実施が困難な状況であったため、開設箇所は前年度の半数以下となった。 また、開設した場合でも、学級長を選出せず実施した学校が多数であったため、学級長向けのアンケートを実施できず、達成率の算出はできていない。 以上のことから「遅れ」と判断。 一方、オンラインで学べるWeb漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭教育学級の開設数は減少し、家庭教育学級長へのアンケートも未実施のため、達成率の算出はできていないことから「遅れ」と判断。 一方、オンラインで学べるWeb漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。  【課題】 今後、市民センターが核となって家庭・地域・学校が連携する仕組みを充実させる必要がある。 また、コロナ禍において保護者の学びを止めないため、オンラインを活用するなど、家庭教育学級の開催方法について工夫する必要がある。	コロナ禍においても家庭教育学級を開設できるよう環境整備を図る。 また、市民センターを核とした家庭教育学級の実施・運営方法等について、引き続き、関係者へのアンケートなどをもとに改善を図る。

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	4	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	家庭教育学級長向けアンケート満足度	目標	65 %	85 %	85% (毎年度)	5,925	2,910	4,617	9,150	遅れ	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面型の家庭教育学級の実施が困難な状況であったため、開設箇所は前年度の半数以下となった。 一方、オンラインでも、学級長を選出せず実施した学校が多数であったため、学級長向けのアンケートを実施できず、達成率の算出はできていない。 以上のことから「遅れ」と判断。 一方、オンラインで学べるWeb漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭教育学級の開設数は減少し、家庭教育学級長へのアンケートも未実施のため、達成率の算出はできていないことから「遅れ」と判断。 一方、オンラインで学べるWeb漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。 【課題】 今後、市民センターが核となって家庭・地域・学校が連携する仕組みを充実させる必要がある。 また、コロナ禍において保護者の学びを止めないため、オンラインを活用するなど、家庭教育学級の開催方法について工夫する必要がある。	コロナ禍においても家庭教育学級を開設できるような環境整備を図る。 また、地域全体で家庭教育を支えるため、子育てサポーターを養成し、実際の活動につながるよう、市民センターや関係局との協議を継続する。
						実績	57.3 %	—											
						達成率	88.2 %	—											
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	目標	110,000 人	110,000 人	前年度 以上 (毎年)	13,574	12,657	12,056	6,900	順調	新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた講座を実施できない期間があった。また、感染予防対策のため、講座の参加人数を例年より減らす必要があったため、達成率が40.4%となった。 しかしながら、生涯学習に関する満足度については、達成率が97.7%となった。 以上のことから「順調」と判断。 なお、コロナ禍においても市民に学習機会を提供できるように各区に必要な機材を配置するなど、オンライン環境の整備を図った。	やや遅れ	【評価理由】 生涯学習市民講座参加者数及び生涯学習推進コーディネーターの配置割合の成果指標の達成率が共に60%を下回ったため、「やや遅れ」と判断 【課題】 生涯学習市民講座については、地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座を増やす必要がある。また、コロナ禍において、市民に学習機会を提供するため、オンライン環境整備を更に進める必要がある。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長にコーディネーターの必要性や人材の魅力を高めていくため、引き続き、資質向上を図る研修等を行う必要がある。	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるように市民センター館長・職員等の研修を充実させる。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、館長研修や市民センター訪問時に、コーディネーターの必要性や人材の魅力を高めていくため、引き続き、資質向上を図る研修等を行う。
						実績	124,765 人	44,429 人											
						達成率	113.4 %	40.4 %											
	6	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センターに生涯学習推進コーディネーターを配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	目標	80 %	85 %	60% (毎年度)	7,316	4,978	5,515	3,650	やや遅れ	成果指標に対する達成率は60%以下であったため、「やや遅れ」と判断。			
						実績	45.4 %	49.2 %											
						達成率	56.8 %	57.9 %											



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	7	④ ⑪ ⑰	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供し、自己実現の促進および「循環型生涯学習社会」を担う人材の育成を図る。 北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	1,435人 (H28年度)	目標 1,470人 実績 1,627人 達成率 110.7%	1,500人 529人 35.3%	1,700人 (毎年度)	5,119	3,338	4,076	20,700	順調	緊急事態宣言下のため、前期講座を全て中止(25→0)。また、後期講座についても中止(31→26)等あったため、受講者数については減少した。しかし、受講者からは目標を上回る高い満足度をいただいている。以上のことから「順調」と判断。				
	8	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	93,589人 (H25年度)	目標 110,000人 実績 124,765人 達成率 113.4%	110,000人 44,429人 40.4%	前年度以上 (毎年)	13,574	12,657	12,056	6,900	順調	新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた講座を実施できない期間があった。また、感染予防対策のため、講座の参加人数を例年より減らす必要があったため、達成率が40.4%となった。しかしながら、生涯学習に関する満足度については、達成率が97.7%となった。以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習市民講座、北九州市民カレッジともに、新型コロナウイルス感染症の影響により講座数が減少し、受講者数は目標に届かなかったが、受講者の満足度については目標を達成した。 また、地域課題解決のための人材活用支援について、人材マッチングモデル事業や市民センター館長等研修を実施するなど、取組を進めた結果、概ね目標を達成した。 以上のことから「順調」と判断。  【課題】 生涯学習市民講座については、地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座を増やす必要がある。 また、コロナ禍において、市民に学習機会を提供できるよう各区に必要な機材を配置するなど、オンライン環境の整備を図った。	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるよう市民センター館長・職員等の研修を充実させる。 地域活動をリードする人材発掘、育成、活動を図るため、学習者の活動意向を把握し、活動につなげるための仕組みづくりなど支援を行う。	
						生涯学習活動に関する満足度 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	96.3% (H25年度)	目標 90% 実績 88.5% 達成率 98.3%	90% 90% 87.9% 97.7%	95%以上 (R7年度)										
9	④ ⑪ ⑰	地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活動までを体系的に支援し、地域力アップにつなげる仕組みをつくる。学んだ成果を地域に活かす講座の開催、地域活動をリードする人材育成事業(市民センター館長等研修など)及び多様な機関との連携強化を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	37.6% (H27年度)	目標 58% 実績 30.6% 達成率 52.8%	60% 37.5% 62.5%	50% (R7年度)	901	576	253	5,400	順調	人材マッチングモデル事業では新たに北九州市立大学や九州共立大学の公開講座と連携した取組を実施することができた。 また、市民センター館長等研修を実施し、地域活動をリードする人材育成に取り組んだ。 市政モニターアンケート結果では、成果指標の達成率が62.5%である。 以上により、「順調」と判断。					



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	④ ⑪	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	目標	120	法人	135	法人	135法人 (R2年度)	20,176	19,803	18,314	19,725	順調	緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、サポートセンター利用者数は大きく減少しているが、事業自体は概ね順調に遂行されており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数は目標を概ね達成している一方、サポートセンター利用者数は大きく減少しているが、事業自体は概ね順調に遂行されており「順調」と判断。  【課題】 市民活動のさらなる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、活発に活動する市民活動団体を育成していくことが必要である。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
							実績	116	法人	128	法人										
達成率	96.7	%	94.8	%																	
					サポートセンター利用者数 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	目標	25,000	人	25,000	人	20,000人 (毎年度)	15,520	11,306	12,990	8,075	順調	消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合とともに目標値を上回り、高い数値を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合がそれぞれ目標の90%を超えて推移していることから、「順調」と判断。  【課題】 消費者トラブルが多発している中で、消費者から最初に連絡を受ける存在として、今後も安定した活動を推進する必要がある。	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。	
						実績	29,293	人	11,572	人											
達成率	117.2	%	46.3	%																	
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	11	④	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	目標	90	%	90	%	90%以上 (毎年度)	15,520	11,306	12,990	8,075	順調	消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合とともに目標値を上回り、高い数値を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合がそれぞれ目標の90%を超えて推移していることから、「順調」と判断。  【課題】 消費者トラブルが多発している中で、消費者から最初に連絡を受ける存在として、今後も安定した活動を推進する必要がある。	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。
							実績	92%	(H23年度)	94.1	%										
達成率	104.6	%	103.9	%																	
					消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	目標	90	%	90	%	90%以上 (毎年度)	15,520	11,306	12,990	8,075	順調	消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合とともに目標値を上回り、高い数値を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合がそれぞれ目標の90%を超えて推移していることから、「順調」と判断。  【課題】 消費者トラブルが多発している中で、消費者から最初に連絡を受ける存在として、今後も安定した活動を推進する必要がある。	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。	
						実績	91.5%	(H26年度)	94.5	%											95.7
達成率	105.0	%	106.3	%																	

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の 制定と安全・安心に関する 施策の推進	12	①	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	14,170人 (H27年度)	目標 20,000人 実績 38,225人	前年度比増 45,087人	前年度比増(毎年度)	7,339	3,965	6,332	15,900	順調	「ながら見守り活動」の推進により、防犯パトロール活動参加者が増加し、市民の体感治安も改善されていることから、「順調」と判断。				
					市民が感じる治安状況(体感治安) ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	73.7% (H27年度)	目標 前年度(85.2%)比増 実績 86.1%	前年度比増 87.2%	前年度比増(毎年度)											
						達成率		191.1%	118.0%											
	13	①	子どもと女性の犯罪被害防止対策事業	安全・安心推進課	子どもや女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	35校 (H25年度)	目標 125校 実績 136校	155校	185校 (R3年度)	3,087	772	5,943	15,900	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種セミナーの実施回数は落ち込んだものの、性犯罪の認知件数は減少したため「順調」と判断。				
					性犯罪認知件数	104件 (H25年)	目標 前年件数(82件)減 実績 74件	前年件数減 52件	件数減(毎年)											
						達成率		108.8%	94.8%											
	14	①	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心推進課	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22% (H27年度)	目標 前年度比増(27.7%) 実績 33.6%	前年度比増 36.1%	前年度比増(毎年度)	18,838	17,735	16,110	15,900	順調	安全・安心総合相談ダイヤルについて、認知度が増加し、また円滑に運営出来ているため、「順調」と判断。				

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	15	⑤	地域防犯対策 事業	安全・心 安推進 課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標 前年(2,727件)比減	実績 2,498件	2,019件	前年比減	28,749	24,525	28,298	15,900	順調	【評価理由】 「ながら見守り活動」等を推進し、地域の見守りの目が着実に増加していることや防犯灯及び防犯カメラの設置が進むことにより、刑法犯認知件数や市民が感じている治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。  【課題】 「ながら見守り活動」の更なる推進に加え、既存の生活安全パトロール隊やながら見守り宣言企業等への支援の強化を図り、地域の見守りの目をより充実させる等、様々な取組によって、さらなる犯罪件数の減少や体感治安の改善を図る必要がある。	既存の防犯活動団体の支援を強化し、防犯活動の更なる活性化を図る。また、引き続き防犯カメラや防犯灯の整備による防犯活動強化を図るとともに、設置後の適正な維持管理・運用に努める。	
						市民が感じる治安状況(体感治安) ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	73.7% (H27年度)	目標 90%	実績 86.1%	87.2%	前年度比増(毎年度)								達成率 108.4%
16	⑥		防犯灯設置事業	安全・心 安都市 整備 課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	9,682件 (H27年)	目標 8,000件	実績 6,127件	5,145件	前年度比減(毎年度)	102,743	36,286	37,951	3,435	順調	防犯灯の設置(LED化)が進み、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。		
						市民が感じる治安状況(体感治安) ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	73.7% (H27年度)	目標 90%	実績 86.1%	87.2%	前年度比増(毎年度)								達成率 123.4%

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
17	16		通学路防犯灯 事業	安全・ 安心市 整備課	通学路において、 市によるLED防犯灯 の設置を行い、通学 路の夜間の安全確保 に取り組む。	刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	8,000 件	前年度比減	北九州 市安 全・安 心条 例計 画(第 2次) にて 決定	9,500	8,805	6,586	3,435	順調	刑法犯認知件数や市民が 感じる治安状況が概ね目標 を達成していることから 「順調」と判断。		
							実績	6,127 件	5,145 件										
							達成率	123.4 %	116.0 %										
						市民が感じる治 安状況(体感治 安)	73.7% (H27年 度)	目標	90 %	前年度比増	北九州 市安 全・安 心条 例計 画(第 2次) にて 決定								
								実績	86.1 %	87.2 %									
								達成率	95.7 %	101.3 %									
18	16		防犯カメラ事 業	安全・ 安心市 整備課	暴力団犯罪をはじ め街頭犯罪を抑止 し、市民生活等の安 全・安心を確保する ため、人が多く集ま る繁華街や幹線道路 に既に設置している 防犯カメラの適正な 維持管理を行う。 更に、近年開発が 進む駅周辺などに新 たに防犯カメラを設 置し、適切な維持管 理を行う。	市民が感じる治 安状況(体感治 安)	73.7% (H27年 度)	目標	90 %	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	46,611	42,006	41,638	3,435	順調	防犯カメラの適正な維持 管理のもと、そのデータは 有効に活用されており、刑 法犯認知件数や市民が感 じる治安状況が概ね目標を 達成していることから「順 調」と判断。		
								実績	86.1 %	87.2 %									
								達成率	95.7 %	101.3 %									
						刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	8,000 件	前年度比減	前年度 比減 (毎年 度)								
								実績	6,127 件	5,145 件									
								達成率	123.4 %	116.0 %									



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
19	16		防犯カメラ設置補助事業	安全・安心都市整備課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取り組みを推進する。	刑法犯認知件数 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時) 9,682件 (H27年)	目標 8,000 件 前年度比減 実績 6,127 件 5,145 件 前年度比減 (毎年度) 達成率 123.4 % 116.0 %	目標 90 % 前年度比増 実績 86.1 % 87.2 % 前年度比増 (毎年度) 達成率 95.7 % 101.3 %		12,650	8,599	12,326	3,435	順調	申請取り下げ等に伴い、最終的な設置台数は目標を超えていないが、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。				

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(3)-③ 暴力団 追放運 動の推 進	20	①	暴力追放の推 進	安全・心 推進 課	社会全体で暴力団を排除する取り組みを推進するため、事業者・市民の暴排意識を高める市民暴力追放総決起大会や暴力追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。	暴追対策に対して評価した市民の割合	48% (H25年度)	目標 前年度比増 (79.0%)	実績 80.5 %	78 %	前年度比増 (毎年度)	12,599	4,567	7,364	12,850	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で市民大会は中止し、研修会についても書面開催とした。 一方で、暴追対策に対して評価した市民の割合は、対前年比ほぼ横ばいであるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市民暴力追放総決起大会は中止を余儀なくされた。 一方で、集中啓発週間や書面での研修開催など事業者・市民の暴排意識を高める取組を行ったことにより、暴追対策に対して評価した市民の割合は、対前年比ほぼ横ばいであるため「順調」と判断。	引き続き暴力追放の取組を進めると共に、より細やかな民事介入暴力相談の実施等、内容の充実を図っていく。
						企業における暴力団排除条項の規定割合	55.8% (H25年度)	目標 80 %以上	実績 77.7 %	—	R1年度比増 (R3年度)									
	21	①	民事介入暴力 相談事業	安全・心 推進 課	市民生活への暴力団等の介入を排除し、安全・安心なまちづくりを図るため、民事介入暴力相談を実施。	暴追対策に対して評価した市民の割合	48% (H25年度)	目標 前年度比増 (79.0%)	実績 80.5 %	78 %	前年度比増 (毎年度)	16,365	11,057	20,150	4,300	順調	コロナ禍において対応が制限される中でも、前年度と同程度の相談業務を実施しており、暴追対策に対して評価した市民の割合は、対前年比ほぼ横ばいであるため「順調」と判断。	順調	【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を加味した、非接触型での啓発活動など新たな形での取組を見出す必要がある。	
					企業における暴力団排除条項の規定割合	55.8% (H25年度)	目標 80 %以上	実績 77.7 %	—	R1年度比増 (R3年度)										

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	⑥	交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	第9次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント) ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	8,325件(H26年)	目標 前年(6,649件)比減	7,300件以下	第10次北九州市交通安全計画にて決定	15,510	14,337	13,740	9,800	順調	交通事故死亡者数が目標の「19人以下」を1人上回ったが(達成率94.7%)、交通事故発生件数が目標の「7,300件以下」を大きく下回ったため(達成率139.0%)「順調」と判断。	【評価理由】 交通事故発生件数、自転車関連事故の発生件数は、着実に減少しているため「順調」と判断。  【課題】 効果的な交通事故防止事業となるよう、対象を絞って事業を実施する必要がある。 また、交通安全教育や啓発活動を積極的に行うことにより、交通ルール、マナーの徹底を図る必要がある。	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。	
	23	⑥	交通安全センター管理運営	安全・安心都市整備課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント) ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	8,325件(H26年)	目標 前年(6,649件)比減	7,300件以下	第10次北九州市交通安全計画にて決定	27,881	27,881	27,767	3,650	大変順調	交通事故の発生件数が目標の「7,300件以下」を大きく下回り(達成率139.0%)、自転車関連事故の発生件数も前年比較で大幅に減少している(達成率120.3%)ため、「大変順調」と判断。			
					自転車関連事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	972件(H26年)	目標 前年(701件)比減	前年比減	前年比減(毎年)										
							実績 5,542件	4,450件											
							達成率 116.6%	139.0%											
							実績 23人(H26年)	19人	20人										
							目標 前年(28人)比減	19人以下											
							達成率 132.1%	94.7%											



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
II-1- (3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まな い地域 づくり	24	⑤	地域防犯対策 事業	安全・心 推進 課	北九州市安全・安 心条例では、「市民 等は安全・安心に 関する意識を自ら 高め、行動すること」 「市及び市民等は 相互に連携を深め、 防犯活動を協力を して推進すること」 と定められている。 この事業では、 市民の防犯意識を 高め、地域住民の 自主防犯活動を 促進し、安全・安 心を実現できるま ちの実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標 前年(2,727 件)比減	前年比減	前年比減	28,749	24,525	28,298	15,900	順調	新型コロナウイルス感 染症拡大防止のた めの緊急事態宣 言の影響等で、例 年に比べて生活安 全パトロール隊の 活動が減少傾向に あったが、通勤や 買い物等の途中に 防犯の視点を持って 地域を守る「なが ら見守り活動」等 を推進し、地域を 見守る目の増加を 図ったことで、街 頭犯罪は減少して おり、体感治安も 改善しているため 、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「ながら見守り活 動」等を推進し、 地域の見守りの目 が着実に増加して いることや、刑法 犯認知件数や市民 が感じている治安 状況が目標を達成 していることから 「順調」と判断。  【課題】 「ながら見守り活 動」の更なる推進 に加え、既存の生 活安全パトロール 隊やながら見守り 宣言企業等への支 援の強化を図り、 地域の見守りの目 をより充実させる ことで、さらなる 犯罪件数の減少や 体感治安の改善を 図る必要がある。	既存の防犯活動団 体の支援を強化し 、防犯活動の更 なる活性化を図る。
						市民が感じる治 安状況 (体感治安) ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	73.7% (H27年 度)	目標 90 %	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)									
II-3- (4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	25	⑩	戦時資料展示 コーナー管理 運営事業	地域振興 課	市民から寄贈が あった戦時下の資 料を保管、展示す ることにより、北 九州市立埋蔵文化 財センター内に開 設した戦時資料展 示コーナーにおい て、戦争がもたら した惨禍と平和の 尊さを多くの市民 に理解してもらう。	戦時資料展示 コーナー見学者 数	3,647人 (H22年 度)	目標 4,000 人	4,000 人	4,000人 (毎年 度)	1,373	1,362	1,317	1,220	やや 遅れ	新型コロナウイルス感 染症拡大による閉 館やその後の外出 自粛の影響により 、見学者数の目標 達成率が約40% となったため、「や や遅れ」と判断。  【課題】 戦時資料展示コー ナー案内チラシを 更新し、入館者数 の増加を図って いく必要がある。	やや 遅れ	【評価理由】 見学者数の目標 達成率が約40% となったため、「や や遅れ」と判断。  【課題】 戦時資料展示コー ナー案内チラシを 更新し、入館者数 の増加を図って いく必要がある。	令和4年の(仮称) 平和資料館開設に 伴い、戦時資料展 示コーナーを移設 する予定。

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
Ⅲ-1-(1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	26	①	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	安全・安心都市整備課	条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。 ・小倉・黒崎地区(迷惑行為防止重点地区)での巡視活動(過料の適用) ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップに関する広報啓発	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体(H26年度)	目標	前年度(98団体)比増	前年度比増	前年度比増(毎年度)	18,127	17,943	18,158	6,150	順調	迷惑行為防止に係る地域活動団体数増加。路上喫煙率については、小倉地区、黒崎地区ともに減少したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 迷惑行為防止に係る地域活動団体数は前年度より増加し、活動の裾野が広がっている。また、路上喫煙率も減少しているため、「順調」と判断。  【課題】 円滑な巡視活動や迷惑行為防止に係る活動の裾野の拡大のための広報や周知が必要。	令和2年度から始まった基本計画(第3次基本計画)に基づき、引き続き迷惑行為の防止のための啓発活動を行っていく。	
								実績	100 団体	102 団体											前年度以下(毎年度)
								達成率	102.0 %	102.0 %											前年度以下(毎年度)
Ⅲ-2-(1)-② 地域における伝統文化の発掘・継承	27	①	文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体(H26年度)	目標	17 団体	17 団体	17団体(毎年度)	1,127	776	1,094	11,050	順調	保存団体への周知と適切な協議を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行事を開催できず、当初計画どおりに事業を実施できない等で、申請金額を返還した団体もあったが、各団体とも次年度での実施の意欲は高く、文化財の保存伝承の成果はあったと考えられるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 補助制度について文化財保存団体への周知と適切な協議を進めることができ、またコロナ禍においても文化財保存伝承活動は継続していることから「順調」と判断。  【課題】 指定無形民俗文化財保存団体の自主的な申請に対して補助を行う制度については、引き続き保存団体に対して周知を行っていく。	伝統文化の発掘や継承のため、今後も引き続き、文化財保存団体の活動の強化に資する補助制度を継続していく。	
								実績	17 団体	13 団体											
								達成率	100.0 %	76.5 %											

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
Ⅲ-2- (2)-① 発信力の高い 文化芸術の振 興	28	④ ⑪	芸術文化活性 化事業	文化 企画 課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。  【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナルティのある演奏会を実施。	北九州芸術劇場・自主事業入場率	目標	87 %	87 %	87% (R5年度)	107,668	85,322	83,683	3,550	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民自らの判断によるチケット購入の自粛傾向に加え、感染症対策として行った体調不良者への払い戻し対応等により、北九州芸術劇場においては入場率が目標値を下回ったものの、響ホール事業においては入場率は目標値を上回った。 以上に加え、感染防止対策の徹底や主催者への支援など、安全な催事実施に取り組み、本市の文化芸術活動の場を守り、文化振興に寄与したことから「順調」と判断。	今後とも発信力が高く、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性や収支の観点も加えながら、事業を実施していく。 また、映像製作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底することで、引き続き国内外の映画等の大規模作品の誘致・支援を進めていく。 海外作品については、脚本中で本市を印象的に登場させるなど、実地でのロケが行えなくとも、将来のインバウンドを獲得できる取組を行う。 松永文庫では、企画展を安定実施し、動画配信による情報発信により、来館者数の目標を達成できるよう取組を継続していく。
							実績	90 %	78 %								
							達成率	103.4 %	89.7 %								
						響ホール事業・響ホール自主事業入場率	目標	65 %	65 %	65% (R5年度)							
							実績	80.3 %	71 %								
							達成率	123.5 %	109.2 %								
29	④ ⑪	北九州国際音楽祭	文化 企画 課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、令和3年度で34回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	90,000	63,526	26,085	1,625	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で1公演が中止となったものの、「東アジア文化都市北九州2020▶21」の連携事業としてウィーン・フィルハーモニー管弦楽団等、国内外の一流の演奏家を招き、多くの方に音楽の魅力をお届けすることができた。 加えて、満足度も高い水準を維持しており、本市の文化振興に大きく寄与したことから「順調」と判断。		
						実績	99 %	99 %									
						達成率	116.5 %	116.5 %									



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価
30	⑧ ⑪		映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	目標	150,000	千円	150,000	千円	150,000 千円 (R1年度以降毎 年度)	42,224	17,106	31,650	47,100	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響で撮影支援活動が大幅に制約される中、新しい生活様式での映画鑑賞や映画館の魅力をPRする動画をドラマ仕立て企画制作。「映画の街・北九州」として認知度に関する目標を達成。 一方、大規模撮影の延期・キャンセルが続いたことによりエキストラ・ボランティアの参加人数及び経済効果は目標に達しなかったことから「やや遅れ」と判断。		
							実績	91,540	千円	23,080	千円									
							達成率	61.0	%	15.4	%									
						北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	目標	85.0	%	85.0	%	85.0% (R1年度以降毎 年度)								
							実績	89.5	%	86.8	%									
							達成率	105.3	%	102.1	%									
31	⑧ ⑪		松永文庫企画 事業	文化 企画 課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	目標	10	万人	10	万人	10万人 (毎 年度)	9,600	6,772	7,767	4,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館のほか、外出を控える傾向が続いたこと等により、目標の達成率が3割に留まったことから「遅れ」と判断。		
							実績	8.1	万人	3	万人									
							達成率	81.0	%	30.0	%									

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	32	④ ⑪	芸術文化育成 基金・補助 金	文化 企画 課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標	15	事業	16	事業	16事業 (毎年度)	42,850	33,237	34,845	5,825	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1事業が令和3年度へ延期となった。 助成団体数は前年と同数であり、この助成制度により、地域・市民レベルにおける文化活動を支える一定の効果があることから「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 文化団体や市民の行う芸術・文化活動を助成し、市民の文化芸術活動の促進に寄与したと判断できるが、一方で、目標に届かなかった指標もあるため、「やや遅れ」と判断。  【課題】 助成の内容や必要性を検討しながら、感染症対策を徹底し、事業を実施していく。	助成制度は、市民レベルでの活動を支えるものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後も継続して実施する。
	33	④ ⑪	北九州市文化 振興基金	文化 企画 課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (H21年度)	目標	25	件	25	件	25件 (毎年度)	9,811	3,544	7,832	3,825	遅れ	若手アーティストの支援や芸術文化活動に対して助成を行うことができたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や緊急事態宣言の発令等の観点から、応募事業が減少し、募集実施回数と補助件数は目標を下回ったため「遅れ」と判断。			
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	34	④	美術館企画展 充実事業	美術 館普 及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420 人 (H26年度)	目標	230,000	人	240,000	人	240,000 人 (R3年度)	111,267	86,186	100,566	36,750	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館があり、コレクション展・企画展ともに入館者数が目標値に届かなかったため「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 美術館、博物館ともに、新型コロナウイルス感染症の影響での休館などにより入館者数が減少したことから、「遅れ」と判断。  【課題】 隣接する大規模テーマパークの閉園に伴い、修学旅行やツアー等の団体客の減少が見込まれる中、より魅力的な特別展・企画展の実施、より効果的な広報PRの展開等、ソフト事業を充実させる必要がある。 また、文化庁の補助事業「東田地区ミュージアムパーク創造事業」における他施設との連携事業等を通じて、館独自の取組だけでなく、東田地区の連携事業についても積極的に取組、更なる集客増を図る必要がある。	これまで美術館に触れる機会の少なかった児童を対象とした「ミュージアム・ツアー」事業と連携し、来館者の年齢層や個人から家族への来館単位の変化に合わせた企画展を研究し、より効果的な広報PRを行うなど、来館者の増加につなげたい。 また、博物館については、令和4年度は開館20周年であり、展示の入れ替えや魅力ある特別展を企画していく。	
						コレクション展の観覧者数	11,713 人 (H26年度)	目標	30,000	人	30,000	人	30,000 人 (R3年度)									
	35	④	博物館企画展・特別展 充実事業	自然 史・ 歴史 博物 館普 及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。	博物館総入館者数	369,711 人 (H24年度)	目標	450,000	人	450,000	人	450,000 人 (毎年度)	60,000	26,180	45,933	74,600	遅れ	新型コロナウイルス感染症の拡大により、休館や特別展が開催できず入館者数が激減。入館者数が目標の40%未満となったことから「遅れ」と判断。 なお、現在は感染防止対策として事前Web予約制や入場制限をかけるなど対応を行い、客足は戻りつつある状況にある。			

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題				
III-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	36	④	美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」	美術普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらおうことでシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	14% (H29年度)	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	29,879	28,619	32,500	25,650	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、上半期に予定していた学校の多くが中止となったことから目標数をかなり下回る結果となったため「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、参加校数や参加人数、作品応募数などについては目標を下回った。 一方で、実施形態を見直すなどの工夫・検討を行いながら事業を実施し、次世代の文化芸術の担い手となる子どもたちに対し、優れた文化・芸術に触れる機会を提供することができ、また、文学賞についても選考委員から一定の評価をいただくなどの成果を上げることができた。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 文化・芸術の担い手を育成していくためには、新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しつつ、引き続き市民が様々な文化・芸術に触れる機会を確保していくことが必要である。	次世代の担い手の育成は非常に重要な課題であり、シビックプライドの醸成という観点からも、子どもたちや若者が文化・芸術に接する機会を拡大していくことが必要である。 今後も、学校・地域等における教育普及活動（アウトリーチ）やホール等の文化施設における体験活動等、子どもたちの文化・芸術に接する機会の充実に向けて、事業内容を検討していきたい。 また、引き続き、市民を対象とした公開事業や地域との連携、現代アートを紹介する場としてのCCA北九州の浸透、市民が合唱に親しむことのできる機会の提供などに努めていきたい。		
								実績	99 %	55.4 %												
								達成率	99.0 %	55.4 %												
37	④ ⑪	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	2,500人 (H27年度)	目標	3,000 人	3,000 人	2,100人 (毎年度)	7,206	3,675	7,543	8,725	やや遅れ	北九州国際音楽祭において、子どもを対象としたウィーン・フィルハーモニー管弦楽団の公開リハーサルを実施したほか、子どもたちが一流の音楽に触れることのできる機会を創ったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加人数の制限や、例年実施している放課後児童クラブでの訪問コンサートや伝統文化等を体験する子ども文化ふれあいフェスタなどが中止となったことを受け、参加者数としては目標値に達しなかったため「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 文化・芸術の担い手を育成していくためには、新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しつつ、引き続き市民が様々な文化・芸術に触れる機会を確保していくことが必要である。				
							実績	3,449 人	1,647 人													
							達成率	115.0 %	54.9 %													
38	④ ⑪	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための文化講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。これら事業を実施しているCCA北九州を支援するもの。	フェロウシッププログラムの受講者数	6人 (H23年度)	目標	5 人	5 人	5人 (R3年度)	38,000	37,721	38,897	8,150	やや遅れ	CCA北九州のメイン事業であるフェロウシッププログラムでは、受講生選考を行い3名選抜したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により従来どおりの活動はできなかった。 市民対象の公開事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて参加者数は目標に届かなかったが、会期の延長を行ったり、地域住民を対象とした講座も感染対策を行い実施するなど、全体的に成果は得られた。 以上のことから、市民への浸透は一定の効果があったが、成果指標の目標値には到達しなかったため「やや遅れ」と判断。	やや遅れ					
							実績	3 人	3 人													
							達成率	60.0 %	60.0 %													
					CCA北九州事業参加者人数	2,122人 (H23年度)	目標	1,800 人	1,800 人	1,800人 (R3年度)												
							実績	1,133 人	713 人													
							達成率	62.9 %	39.6 %													



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
39	④		子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作品を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、全国の小中学生を対象に創設した文学賞。	応募総数	570件 (H27年度)	目標 1,000 件	実績 684 件	1,000件 (R3年度)	10,731	8,336	8,164	5,400	遅れ	当文学賞の受賞作品は全国的にも評価が高く、広く周知されてきているが、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校や夏休み短縮により、令和2年度は学校を通じての作品応募数は減少したため「遅れ」と判断。			
40	④		林芙美子文学賞	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文学的土壌を全国に発信するとともに、これから文壇デビューを目指す新たな文学の才能を発掘することを目的に実施するもの。	「林芙美子文学賞」作品応募数	484件 (H29年度)	目標 500 件	実績 384 件	500件 (R3年度)	11,630	8,423	7,934	4,550	順調	作品応募数は目標に至らなかったが、昨年度を上回っており、作家として書き続けていく力量を持った書き手に絞り込まれ、選考委員から一定の評価をいただいていることから「順調」と判断。			
41	④ ⑪		「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人 (H27年度)	目標 400 人	実績 359 人	250人 (毎年度)	1,200	0	3,876	7,150	やや遅れ	北九州市少年少女合唱団が1年間の練習の成果を発表する場として定期演奏会の代わりにウィンターコンサートを開催するなど、合唱に触れる場を守り、文化振興に寄与したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び市民の安全を第一に考え、例年実施してきた市民合唱フェスティバルや市内のコーラスグループによる街なかでのコンサートを中止し、参加者数としては目標値に達しなかったため「やや遅れ」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	42	④ ⑧ ⑪	創造都市推進事業	東アジア文化都市推進室	文化芸術の力を活用した「創造都市・北九州」の実現に向け、東アジア文化都市北九州を開催する。同時に東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの推進等に取り組む。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数(累計)	H28年度開始	目標	20 件	20 件	20件 (R3年度)	435,000	149,064	3,159	64,000	順調	令和2年3月に「東アジア文化都市北九州2020▶21」を開幕し、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が延期・中止となったが、文化プログラム認証件数は目標数を上回り、文化芸術を「身近に感じたことがある」市民の割合も目標の約90%に達しているため「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 創造都市推進事業では、令和2年3月に「東アジア文化都市北九州2020▶21」を開幕し、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業の延期・中止となったが、文化プログラム認証件数は目標数を上回った。 また、映像製作誘致強化関連事業は高い認知度を維持し続けている。 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館等により、松本清張記念館、博物館等の各施設における入館者数が減少し、目標を下回った。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの事業や各施設におけるイベント、企画展等が延期・中止となっているが、感染防止対策を行ったうえで事業を実施するとともに、多くの市民に文化施設へ来館していただくため、より魅力のある展示、運営等を図っていく。	各事業を通じて、国内外へ「創造都市・北九州」としての都市ブランドを発信し、市民のシビックプライドの醸成につなげる。 さらに今後は、感染症対策を十分に行うなど新しい生活様式に対応しながら事業を実施していく。 各施設の運営については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行ったうえで、より一層魅力的な企画展等を企画し、来館者増及び来館者の満足度向上を図る。 なお、博物館については、令和4年度は開館20周年であり、展示の入れ替えや魅力ある特別展を企画していく。
					文化芸術を「身近に感じたことがある」と思っている市民の割合	41.1% (H30年度)	目標	/	51.1 %	51.1% (R3年度)										
43	④	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人 (H27年度)	目標	100,000 人	100,000 人	10万人 (毎年度)	65,023	48,616	58,677	44,000	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和2年2月～6月まで常設展・企画展ともに臨時休館を行ったことや、開館したものの令和3年1月13日付で再び福岡県へ緊急事態宣言が適用されたことなどから、年間入場者数が目標値の25.6%に留まったため「遅れ」と判断。				

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
44	⑧ ⑪		映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	目標	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (R1年度以降毎年度)	42,224	17,106	31,650	47,100	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響で撮影支援活動が大幅に制約される中、新しい生活様式での映画鑑賞や映画館の魅力をPRする動画をドラマ仕立て企画制作。「映画の街・北九州」として認知度に関する目標を達成。 一方、大規模撮影の延期・キャンセルが続いたことによりエキストラ・ボランティアの参加人数及び経済効果は目標に達しなかったことから「やや遅れ」と判断。			
							実績	91,540 千円	23,080 千円										
							達成率	61.0 %	15.4 %										
						北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	目標	85.0 %	85.0 %	85.0% (R1年度以降毎年度)									
							実績	89.5 %	86.8 %										
							達成率	105.3 %	102.1 %										
45	④ ⑪		北九州文学サロン管理運営事業	文化 企画 課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	H28年度 開設	目標	14,000 人	14,000 人	14,000 人 (毎年度)	11,000	10,541	10,690	6,400	やや遅れ	コロナ禍の中で感染拡大防止に努めながら複数のイベントを計画・実施し、来館者に「文学の街・北九州」を発信することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用時には来館者に感染防止対策に努めてもらい、緊急事態宣言下では文学サロンを閉館した。その影響から来館者数が目標を下回ったため「やや遅れ」と判断。		
								実績	15,057 人	6,164 人									
								達成率	107.6 %	44.0 %									



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	評価の理由	
46	⑧ ⑪		松永文庫企画 事業	文化 企画 課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	89,317 人 (H26年 度)	目標 10 万人	実績 8.1 万人	10万人 (毎年 度)	9,600	6,772	7,767	4,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館のほか、外出を控える傾向が続いたこと等により、目標の達成率が3割に留まったことから「遅れ」と判断。		
47	④		松本清張記念 館研究セン ター・普及事 業	松本 清張 記念 館事 務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館 の入館者数	58,187 人 (H22年 度)	目標 前年度 (42,502人)比 増	実績 47,828 人	前年度比増	14,342	9,638	14,319	23,250	遅れ	企画展は当初の目標通り開催し来館者の満足度は前年度より微増したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館(R2.4.1~R2.6.18)やその後の外出自粛等により入館者が激減したため「遅れ」と判断。		
						企画展入場者の 満足度	85% (H22年 度)	目標 90 %	実績 86.4 %	90%以上 (毎年 度)								
48	④ ⑧ ⑪		北九州市東田 地区ミュージ アムパーク創 造事業	文化 企画 課	東田地区において、いのちのたび博物館を中核に環境ミュージアムや周辺商業施設等と連携した企画展の開催や、周遊ツアーの企画、地区内施設の多言語化等、文化観光の推進を図る。	東田地区におけ る文化関連施設 3館の来館者数 の増加率 (対H29年度 比)	約73万 人 (H29年 度)	目標 5 % 増	実績 13 % 減	10%増 (R2年 度)	26,800	22,094	6,000	9,800	遅れ	令和2年11月に文化観光推進法に基づく認定を受け、連携企画展やイベントの開催、多言語化など、東田地区を中心とした文化観光の推進に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症による臨時休館等の影響を受け、来館者数が大幅に減少し、目標に到達できなかったため「遅れ」と判断。		
								達成率 81.0 %	30.0 %									
								達成率 112.5 %	21.9 %									
								達成率 96.0 %	97.4 %									
								達成率 —	—									

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			決算額 (千円)	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	49	④	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数	30,367人 (H26年度)	目標 21,000人 実績 30,139人 達成率 143.5%	R1年度 21,000人 R2年度 14,816人 70.6%	21,000人 (R1年度以降毎年度)	5,245	3,698	6,354	4,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少したものの、目標の70%を達成したため「順調」と判断。			
	50	④	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	生涯スポーツの普及・振興のため、各区においてスポーツ教室、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人 (H26年度)	目標 15,000人 実績 14,931人 達成率 99.5%	R1年度 15,000人 R2年度 428人 2.9%	15,000人 (R1年度以降毎年度)	18,066	15,607	18,943	990	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響でイベント中止が相次ぎ、目標を達成できなかったため、「遅れ」と判断。	【評価理由】 「各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数」及び「総合型地域スポーツクラブの会員数」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を達成できていない。 一方で、市民体育祭については新型コロナウイルス感染症の影響下にもかかわらず目標の70%を達成し、夢・スポーツ振興事業については、目標を大幅に上回る実績を出している。 以上のことから「順調」と判断。		
	51	④	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	地域住民の自主的な運営により、身近な地域で様々なスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人 (H22年度)	目標 3,600人 実績 2,074人 達成率 57.6%	R1年度 4,000人 R2年度 1,675人 41.9%	4,000人 (R4年度)	3,022	3,022	2,660	2,325	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響でイベント中止が相次ぎ、目標を達成できなかったため、「やや遅れ」と判断。	【課題】 地域住民が自主的にスポーツの場や機会を創り、地域社会全体のスポーツ環境を形成する、総合型地域スポーツクラブの会員数を増加させる取組を強化する必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心安全な運営等を行う必要がある。	「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するため、市民に身近なスポーツ大会の開催から、プロアスリートの育成、生涯スポーツの普及・振興など、幅広く事業を展開していく。	
	52	④⑪	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	トップアスリート等の活用により、オリンピック選手など国際、全国大会で活躍する、次世代を担うトップアスリートを育成するとともに、スポーツに対する意欲を醸成する。	選手強化事業参加者数	210人 (H26年度)	目標 1,000人 実績 1,547人 達成率 154.7%	R1年度 1,000人 R2年度 2,027人 202.7%	1,000人 (毎年度)	9,000	8,051	8,033	6,305	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響があり、教室・強化講習会等の実施種目数はやや目標に届かなかったものの、選手強化事業参加者数が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。			
					教室・強化講習会等の実施	5種目 (H26年度)	目標 5種目以上 実績 10種目 達成率 200.0%	R1年度 11種目 R2年度 9種目 81.8%	11種目以上 (毎年度)										

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-2-(3)-② スポーツを通じたにぎわいづくり	53	④ ⑧ ⑩	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	<p>・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前</p> <p>・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン(3km又は5km)：1,000名</p>	マラソン大会開催による経済波及効果	目標	単年度目標設定なし		単年度目標設定なし		11.5億円 (R4年度までに)	82,543	14,820	91,715	39,500	やや遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため大会は中止とした。</p> <p>一方、代替の取組として、市民に呼びかけ、それぞれがリモート参加でランニングやウォーキングを行う「オクトーバー・ラン&amp;ウォーク2020」(主催：(一財)アールビーズスポーツ財団)に北九州市として参加した。</p> <p>加えて、「スポーツボランティアリーダー養成講座の実施」、「ボランティアリーダー登録者数」の指標において、目標を達成できた。</p> <p>以上のことから、「やや遅れ」と判断。</p>	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大のため、北九州マラソン、門司港レトロマラソン、萩村杯などの大規模大会をはじめ、多くの大会等が中止になった。</p> <p>一方で、サッカーU-24国際親善試合の誘致開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識のさらなる向上を図り、本市の魅力在全国へ発信することができた。</p> <p>また、「アフターコロナを見据えた大規模国際スポーツ大会等の誘致・開催や、オリ・パラキャンプ等の実施後の交流等を行っている。</p> <p>北九州スタジアム維持管理事業については、スタジアムの利用を通じて、まちなぎわいづくりを図るものであるため、継続して事業を実施していくとともに、コロナ禍での施設利用をより一層図り、市民に夢と感動を提供できる施設として、適切な維持管理運営を行っていく。</p>	<p>北九州マラソンや門司港レトロマラソンなどをはじめとしたスポーツ大会等について、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、安心安全な実施を目指すとともに、大会の開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識のさらなる向上を図り、本市の魅力在全国へ発信することができた。</p> <p>また、「アフターコロナを見据えた大規模国際スポーツ大会等の誘致・開催や、オリ・パラキャンプ等の実施後の交流等を行っている。</p> <p>北九州スタジアム維持管理事業については、スタジアムの利用を通じて、まちなぎわいづくりを図るものであるため、継続して事業を実施していくとともに、コロナ禍での施設利用をより一層図り、市民に夢と感動を提供できる施設として、適切な維持管理運営を行っていく。</p>		
							インターネットでのマラソン大会全国評価ランニング(参加者7,000人以上の大会を対象)	目標	1	位	1										位	1位 (R3年度)
								実績	2	位	—										—	
						達成率		—	—	—	—											
						ボランティアリーダー登録者数	目標	20	人	30	人	50人 (R4年度)										
							実績	23	人	44	人											
							達成率	115.0	%	146.7	%											
						国際・全国大会等の開催数	29回 (H26年度)	目標	29	回	30	回	30回 (毎年度)									
								実績	35	回	18	回										
								達成率	120.7	%	60.0	%										
							門司港レトロマラソンの参加人数	目標	3,000	人	3,000	人	定員 3,000人 (毎年度)									
								実績	3,187	人	0	人										
達成率	106.2	%	0.0	%																		
54	④ ⑩	国際大会・全国大会等スポーツ開催	スポーツ振興課	<p>市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。</p>	<p>市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。</p>	国際・全国大会等の開催数	目標	29	回	30	回	30回 (毎年度)	4,500	3,050	3,900	2,615	遅れ	<p>誘致活動の実績が6割を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際・全国大会等の開催数も大幅に減少し、門司港レトロマラソンも中止となったため「遅れ」と判断。</p>	<p>誘致活動の実績が6割を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際・全国大会等の開催数も大幅に減少し、門司港レトロマラソンも中止となったため「遅れ」と判断。</p>			
							実績	35	回	18	回											
							達成率	120.7	%	60.0	%											
						門司港レトロマラソンの参加人数	目標	3,000	人	3,000	人	定員 3,000人 (毎年度)										
							実績	3,187	人	0	人											
							達成率	106.2	%	0.0	%											



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
55	③ ④ ⑪		ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振興課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	87% (H26年度)	目標 90 %	実績 96.1 %	90% (毎年度)	35,000	35,000	40,000	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、Jリーグとして入場制限を実施した影響により、ギラヴァンツ北九州の平均入場者数が目標には届かなかったが、市民認知度は前年に比べて増加し目標を達成したため、「順調」と判断。	
						達成率 95.3 %	106.8 %										
56	③ ④ ⑪		ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺プレイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	3,622人 (H26年度)	目標 7,000 人	実績 3,469 人	7,000人 (毎年度)	68,450	46,420	56,346	6,575	遅れ	本市のシンボルチームであるギラヴァンツ北九州の平均入場者数は所属するJ2リーグで22チーム中6位と健闘したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ観戦率が目標に届かなかったことから、「遅れ」と判断。	
						達成率 86.4 %	49.6 %										
							目標 40 %	実績 15.2 %	40% (R4年度)								
							達成率 70.0 %	38.0 %									

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	
57	④	④	大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	国際スポーツ大会推進室 世界・体操・新選手推進室	生涯スポーツの振興やまちの賑わい創りに繋がる大規模国際スポーツ大会の試合会場、及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地を本市に誘致すること、並びに誘致前後のスポーツ交流や文化交流等へと繋げることを目的として、誘致プロモーションの展開や官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。  ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるキャンプ地誘致数	—	目標	戦略的な誘致プロモーション活動等の実施	オリ・パラキャンプの実施	1ヶ国又は1競技以上(R3年度)	179,500	62,120	135,404	58,250	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期を受けたオリ・パラキャンプの延期や、卓球ジャパンオープン萩村杯の中止、外国人の入国制限の実施等を受けて、国際スポーツ大会等の開催は目標を下回ったため「遅れ」と判断。		
					国際スポーツ大会等の開催	4件(H27年度)	目標	3件	3件	3件(毎年度)								
							実績	4件	1件									
							達成率	133.3%	33.3%									
58	⑦⑧⑩	⑧⑩	北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちににぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。 施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちのにぎわいを生み出す。  「みる」スポーツの機会提供の充実(グラウンドの年間利用日数)	—	目標	100日	100日	100日(毎年度)	104,251	104,251	103,303	2,750	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種スポーツ大会や大規模なイベントが中止となる中、サッカーU-24の国際親善試合や、Jリーグでのスポーツ利用に加え、社会科見学やウォーキング教室など、様々な形での利用があり「フィールド100日利用」の7割を達成しているため、「順調」と判断。		
							実績	121日	71日									
							達成率	121.0%	71.0%									

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	59	⑪	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 (H26年度)	目標 134 団体	実績 133 団体	達成率 99.3 %	134 団体	137団体 (R5年度)	321,292	267,976	284,826	3,825	順調	補助金の導入団体数は、目標を達成していることから「順調」と判断。				
	60	⑪	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報を共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域カルテフォーアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	—	目標 1 団体	実績 1 団体	達成率 100.0 %	住民主体の新たな地域づくりが活発に行われている状態	3,731	2,578	4,696	3,575	順調	コロナ禍により地域活動自体が減少しているため、地域づくり活動への参加者の割合は、若干減少しているが、概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域総括補助金、地域づくり活動への参加者の割合も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 地域が抱える課題や、その解決に向けた取組の内容は、様々であり統一的な施策による支援が困難であるが、他の事業局や区役所コミュニティ支援課等と連携しながら、地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、住民主体の地域づくりに努める必要がある。	引き続き、地域が一体となった住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や、地域で様々な取組を行う各種地域団体等に対し、「地域総括補助金」の交付や、各種支援事業などの地域ニーズに応じた施策を展開する。		
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設活用・運営	61	⑪	市民センターの維持管理	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。 また、市民センターを拠点とした地域づくりを推進するため、未整備校区に市民(サブ)センターを整備し、老朽化対策やバリアフリー化を図り計画的な改修を行う。	市民センター1館当たりの利用者数	32千人 (R1年度)	目標 42 千人	実績 32 千人	達成率 76.2 %	42 千人	42千人 (毎年度)	2,620,222	2,448,987	2,280,958	46,250	遅れ	老朽化対策等のハード面の整備目標を、概ね達成することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大による貸館業務の中止等や、外出自粛の影響により、市民センターの利用者数やコミュニティ活動への参加人数の目標達成率が40%未満となったため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 市民センターの老朽化対策等のハード面を計画通り整備することができたが、市民センターの利用者数やコミュニティ活動への参加人数の目標達成率が40%未満となったため「遅れ」と判断。  【課題】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要がある。 また、多様化する地域の課題を踏まえた支援を検討する。	市民センターにおけるWi-Fi環境の充実を図るなど、新たな活用方法を検討する。 また、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報を発信することで、利用者増加を図る。 さらに、市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策等のハード面を整備する。	
						市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数(延べ)	2,084千人 (H27年度)	目標 2,200 千人	実績 1,800 千人	達成率 81.8 %	2,200 千人	2,200千人 (毎年度)										



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-3- (1)-③ 自治会・町 内会への加入 促進	62	⑰	自治会・町内 会活性化の促進	地域 振興 課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	目標	85	%	85	%	85% (毎年度)	28,464	27,355	27,682	4,095	順調	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合、地域づくり活動への参加者の割合については、双方とも目標値に近い結果となっているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自治会・町内会の加入促進や活性化にかかる広報・研修については、自治会総連合会と連携しながら継続的に取り組んでいる。「地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合」「地域づくり活動への参加者の割合」は、双方とも目標に近い結果となったことから「順調」と判断。  【課題】 若い世代への働きかけや、マンション等への自治会加入促進に向けた取組などにより、自治会・町内会活性化に努めていく必要がある。	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンションの管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求め、力を入れていく。また、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的にを行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。	
							実績	81.0% (H29年度)	81.4	%	79.2											%
							達成率	95.8	%	93.2	%											
						地域づくり活動への参加者の割合	目標	46	%	46	%	46% (毎年度)										
							実績	39.6% (H29年度)	42.1	%	33.9											%
							達成率	91.5	%	73.7	%											

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
Ⅲ-3-(2)-① NPO・ボランティア活動の支援	63	④ ⑰	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	88法人 (H29年度)	目標 120 法人	実績 116 法人	達成率 96.7 %	135 法人 (R2年度)	135 法人	20,176	19,803	18,314	19,725	順調	緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、サポートセンター利用者数は大きく減少したものの、講座実施や広報誌などの発行は概ね順調であり、新規設立NPO法人数も目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数や補助交付事業件数等の成果指標は目標を概ね達成しており「順調」と判断。  【課題】 さらなる市民活動の支援によってNPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
	64	④	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	補助交付事業件数(累計)	109件 (R1年度)	目標 110 件	実績 109 件	達成率 99.1 %	120 件	121 件	150件 (R5年度)	2,712	2,718	2,324	3,275	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【課題】 さらなる市民活動の支援によってNPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。
成果発表会の参加人数(累計)						431人 (R1年度)	目標 480 人	実績 431 人	達成率 89.8 %	530 人	457 人	680人 (R5年度)									
Ⅲ-3-(2)-② NPO・企業、機関などの連携の構築	65	⑰	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年度)	目標 5 件	実績 4 件	達成率 80.0 %	5 件 (毎年度)	5 件	1,570	1,474	1,606	2,470	大変順調	NPOと多様な主体との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 協働件数が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。  【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO・企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を推進する。

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	66	④ ⑰	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	<p>協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。</p> <p>また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。</p>	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計) ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	2,146人 (R1年度)	目標 1,750 人	実績 2,146 人	2,000 人	2,351 人	2,750人 (R5年度)	1,291	842	972	6,400	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	大変順調	<p>【評価理由】 協働についての研修への参加者数は目標を達成していること、協働件数は目標を大きく上回っていることから「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 多様な主体による協働をさらに推進するため、各団体間のネットワークをさらに構築・拡大する必要がある。</p>	協働への理解を深めるセミナーやNPOと様々な団体との交流会の開催等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。
			収入増加団体数(累計)	11団体 (H29年度)	目標 14 団体	実績 15 団体	16 団体	16団体 (R2年度)	107.1 %	112.5 %											
67	⑰		多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	<p>市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。</p>	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年度)	目標 5 件	実績 4 件	5 件	10 件	5件 (毎年度)	1,570	1,474	1,606	2,470	大変順調	NPOと多様な主体との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進できる 市役所づくり	68	④ ⑰	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	目標	120	法人	135	法人	135法人 (R2年度)	20,176	19,803	18,314	19,725	順調	緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、サポートセンター利用者数は大きく減少したものの、講座実施や広報誌などの発行は概ね順調であり、新規設立NPO法人数も目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 サポートセンター利用者数は大きく減少しているものの、その他の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。  【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をさらに推進する必要がある。	市民との協働を推進するため、協働意識向上のための研修、セミナー等の充実、NPO・市民活動に関する情報提供に取り組む。
							実績	116	法人	128	法人										
							達成率	96.7	%	94.8	%										
						サポートセンター利用者数 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	25,000	人	25,000	人	20,000人 (毎年度)									
							実績	29,293	人	11,572	人										
							達成率	117.2	%	46.3	%										
69	④ ⑰	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計) ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	1,750	人	2,000	人	2,750人 (R5年度)	1,291	842	972	6,400	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調			
						実績	2,146	人	2,351	人											
						達成率	122.6	%	117.6	%											
					収入増加団体数(累計)	目標	14	団体	16	団体	16団体 (R2年度)										
						実績	15	団体	18	団体											
						達成率	107.1	%	112.5	%											



令和2年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
IV-4-(1)-② 偉人・先人の 顕彰	70	④	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数	10,741人(H23年度)	目標 7,500人	実績 20,896人	30,000人(R3年度)	26,821	9,789	8,784	30,950	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館(R2.2~R2.6)や特別企画展の変更、イベントの自粛などの対策が必要となった。安全に観覧できる感染防止対策の実施や、展示を紹介する動画配信などの取組を行ったものの、入館者数が減少したことから「遅れ」と判断。	【評価理由】 松本清張記念館については、来館者の満足度は微増した。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館等により、文学館、松本清張記念館ともに入館者数が減少し、目標を大幅に下回ったため「遅れ」と判断。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行ったうえで、より一層魅力的な企画展等を企画し、来館者増及び来館者の満足度向上を図る。
	71	④	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人(H22年度)	目標 前年度(42,502人)比増	実績 47,828人	前年度比増(毎年度)	14,342	9,638	14,319	23,250	遅れ	企画展は当初の目標通り開催し来館者の満足度は前年度より微増したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館(R2.4.1~R2.6.18)やその後の外出自粛等により入館者が激減したため「遅れ」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行ったうえで、より魅力のある企画展等の開催を企画し、若年層も含め、多くの市民の来館を促す仕組み作りが必要。	
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	72	⑧ ⑪	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円(H21年度)	目標 150,000千円	実績 91,540千円	150,000千円(R1年度以降毎年度)	42,224	17,106	31,650	47,100	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響で撮影支援活動が大幅に制約される中、新しい生活様式での映画鑑賞や映画館の魅力をPRする動画をドラマ仕立て企画制作。「映画の街・北九州」として認知度に関する目標を達成。	【評価理由】 高い認知度を維持したが、エキストラ・ボランティアの参加人数及び経済効果は目標に達しなかったことから「やや遅れ」と判断。	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底することで、引き続き国内外の映画等の大規模作品の誘致・支援を進めていく。 海外作品については、脚本中で本市を印象的に登場させるなど、実地でのロケが行えなくとも、将来のインバウンドを獲得できる取り組みを行う。
						北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8%(H25年度)	目標 85.0%	実績 89.5%	85.0%(R1年度以降毎年度)								
								達成率 61.0%	15.4%									
								目標 90%	90%									
								実績 86.4%	87.7%									
								達成率 96.0%	97.4%									

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	1	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	1,232,741	1,519,689	1,286,693	—	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 必要な医師の確保や必要な医療器械の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療センターにおいて24時間体制での周産期医療の提供、小児救急センターにおいては24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができているため、「順調」と判断。  【課題】 出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性などに留意する必要がある。	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療器械の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。
							実績	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実										
							達成率	—	—										
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実									
							実績	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実										
							達成率	—	—										

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
実施番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	③	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体 (H27年度)	目標 前年度（733団体）比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	34,904	34,103	34,872	4,075	順調	ボランティアの育成・啓発のための講演活動やコーディネート等による活動支援を行った。 ボランティア登録数も、新型コロナウイルス感染症の影響により減少はしているものの、一定数を保っているため、「順調」と判断。	【評価理由】 ボランティア活動に関する様々な講座の実施、地域の活動を支えるためのネットワークづくりなど、それぞれの事業を通じて、地域のボランティアの育成につながっていると考えるため、「順調」と判断。  【課題】 地域の活動の担い手が高齢化しており、地域で行われている様々な活動の継続が厳しい状況にあるうえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、活動を休止・縮小せざるを得ない状況になっている。 withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討していく必要がある。 また、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成のもと助け合いの土壌を醸成するには相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多いため、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。	ニーズ・関心の高い災害ボランティアや社会貢献を切り口として、若い世代や企業等が地域の活動につながる仕組みづくりを進める。 関連事業のスタッフ間の連携により、地域の実情に応じた課題解決へ結びつくネットワークの充実強化を図る。 withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討する。 また、校（地区）単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。	
	3	④	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数（単年度）	3,000人 (H27年度)	目標 前年度比増（23,972人）	前年度比増	受講者のボランティア活動の促進	31,381	31,380	31,377	2,325	順調	令和元年度に引き続き、地域支援コーディネーターと連携しながら、「ふくしのまちづくり講座」に重点的に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催の延期や定員の削減を行ったことにより、受講者数は前年度に比べて少し減少したが、地域ごとの特性を踏まえた課題解決、地域単位での生活支援力向上に向けた支援につながると考えられるため、「順調」と判断。	withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討する。 また、校（地区）単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。		
	4	⑪	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標 16 校区	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	112,000	108,288	105,967	13,700	大変順調	各区において、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。 新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数については、3地区で活動が始まったため、「大変順調」と判断。			
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	④⑧	年長者研修大学校及北九州六生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・六生学舎）及び北九州六生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標 前年度（36.8%）比増	前年度比増	高齢者の生きがいきりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	187,408	183,152	183,549	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したものの、高齢者の生きがいきりや社会参加の促進が図られているため、「順調」と判断。	【評価理由】 団塊の世代を含む年長者研修大学校の修了生の地域活動への継続的な参加が認められることから、「順調」と判断。  【課題】 更なる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力的な運営に努める必要がある。	地域活動の拠点として、ボランティア活動の充実に努めるなど、高齢者の生きがいきりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
実施番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(1)-① 地域で安心して暮らせる仕組みづくり	6	① ⑨ ⑪	いのちをつなぐネットワーク事業	地域福祉推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	79団体 (H27年度)	目標	110	団体	130	団体	協企企業・団体によるネットワークの拡大	8,474	5,460	5,024	172,200	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で地域会合が開催できない状況の中、地域会合への参加回数が1,530回から904回に減少し、参加団体数も84団体から82団体に微減したが、協力企業・団体との協力関係を引き続き継続できている。「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、地域会合への参加回数や民生委員への相談・支援件数は減少したものの、協力企業・団体との協力関係が継続できている。また、生活保護受給者への自立支援プログラムについても高い実績を維持していることから、「順調」と判断。  【課題】 いのちをつなぐネットワーク事業については、今後も「地域の課題を地域で考え、地域で解決する」ための環境整備を行い、自助・共助の取組を支援・啓発していくことが重要である。そのために関係団体・機関と行政の連携体制の構築・強化と、市役所内部の連携機能の強化が必要であると考える。 北九州市保健福祉オンブズパーソンについては、相談内容の多くは、オンブズパーソンへの申し出を望むことより、区役所等の窓口での改善を求める傾向が強い。 生活保護受給者への自立支援については、就労意欲のある支援対象者が徐々に自立し減少している。そのため、就労意欲が乏しい等支援が難しい者が全体的に多くなり、その者への対策を強化していく必要がある。 民生委員活動支援事業については、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備が急務である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が必要。	いのちをつなぐネットワーク事業については、関係団体・機関と行政の連携体制を構築・強化するため、いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を継続していく。 北九州市保健福祉オンブズパーソンについては、オンブズパーソン事務局が中継役となり、相談者と保健福祉サービス担当者の双方の意見を聞きながら、相談者の不満等を解決していく方策を提案していく。 生活保護受給者への自立支援事業については、事業自体は順調であるため、引き続き前年度と同程度の規模で、事業を推進していく。 民生委員活動支援事業については、民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備、地域の中で候補者を見つけられるための方策を北九州市民生委員児童委員協議会と行政間で検討していく。
								実績	84	団体	82	団体										
								達成率	76.4	%	63.1	%										
7	⑥	北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなど苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	目標	—	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	826	63	158	4,150	順調	平成22年度以降、年間150件を超える相談があり、苦情申立てに至らないケースであっても、相談内容によって、市の担当部署に直接状況を確認して相談者へ回答するなど、相談者のニーズに対応しているため、「順調」と判断。	順調	民生委員活動支援事業については、民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備が急務である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が必要。			
							実績	—	—	—												
							達成率	—	—	—												
8	③	生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標	—	—	被保護者の自立促進	165,510	159,448	160,508	7,300	順調	専門員の活用により、4,053名が自立支援プログラムを活用し、そのうち750名が就労開始するなど一定の成果があったことから「順調」と判断。	順調	民生委員活動支援事業については、民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備が急務である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が必要。				
							実績	862人 （うち廃止307世帯）	750人 （うち廃止239世帯）													
							達成率	—	—													
					効果額（千円） （保護削減額）	—	目標	—	—	被保護者の自立促進	165,510	159,448	160,508	7,300	順調	専門員の活用により、4,053名が自立支援プログラムを活用し、そのうち750名が就労開始するなど一定の成果があったことから「順調」と判断。	順調	民生委員活動支援事業については、民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備が急務である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が必要。				
							実績	423,129	千円										368,811	千円		
							達成率	—	—										—	—		



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
9	⑩	⑪	民生委員活動 支援事業	地域福祉 推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害のある人など援護を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	86,008 件 (H27年 度)	目標 —	実績 70,635 件	70,635 件	55,395 件	相談・支援件数の維持	162,197	149,597	154,786	45,450	順調	新型コロナウイルス感染症の流行により相談・支援件数は70,635件から55,395件に減少しているものの、民生委員・児童委員の「なり手不足」が全国的に課題としてある中、充足率も上昇し、20ある政令市の中でも、高充足率（3番目）を維持しているため、「順調」と判断。		
						充足率	—	目標 —	実績 95.9 %	97.7 %	充足率の維持									
								達成率	—	—	—									

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	10	⑥	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	救急医療体制の維持	1,110,109	1,027,266	1,079,455	280,200	順調	医師会、医療機関、行政の連携のもと、重症度に応じて第一次から第三次までの救急医療体制を構築し、質量ともに他自治体に比べても充実した救急医療が提供されているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 急患センターの運営、テレフォンセンターにおける病院紹介、協力病院による初期救急体制等の整備、小児救急ネットワーク部会の開催や小児医療先進都市づくり会議の資料配布による情報共有、小児救急医療における様々な課題の検討、医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修への補助などを実施することにより、救急医療体制の維持、小児救急医療の先進都市づくり、産婦人科・小児科医師の確保については、各病院の医師、医療スタッフの負担軽減に資する体制確保や財政的支援を継続的に行う。小児医療先進都市づくり事業では、小児医療先進都市づくり会議や小児救急医療ワークショップ等について、内容の充実に努める。産婦人科・小児科医師の確保については、課題を踏まえ、助成制度の見直しを検討するなど、市医師会と協議する。	
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
11	⑥	小児医療先進都市づくり事業	地域医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ることで、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	小児医療の充実	4,092	1,919	2,498	2,900	順調	小児救急医療関連の議題をテーマにネットワーク部会を開催し、小児医療先進都市づくり会議では、これらに関する取組結果や成果について報告するとともに、虐待対応、療育医療など小児救急に関する議題について情報共有を行い、関係機関との連携を図った。（小児医療先進都市づくり会議は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で書面会議） また、小児救急医療ワークショップは、Web方式で全国から多くの医療関係者が参加し、医療関係者の資質向上を図るとともに、全国的に評価の高い本市の小児救急医療体制をPRすることができたことから「順調」と判断。	順調	【課題】 救急医療体制の維持について、救急医療を実施している医療機関では、医師や医療スタッフなど、人的、経済的負担が大きい。小児医療先進都市づくりについては、ワークショップにおいて、より小児医療関係者のニーズに沿った内容とすることが望ましい。産婦人科、小児科医師の確保については、医師確保策として一定の成果は上げているが、助成を活用する研修医の確保に苦慮している。 特定医療費（指定難病）の支給額については、微増となっているが、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響があると思われるので、今後の医療費の伸びを注視する必要がある。		
						実績	小児医療に関する先進的な取組を実施	小児医療に関する先進的な取組を実施											
						達成率	—	—											
12	⑥	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	目標	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	10,000	10,000	9,990	2,900	順調	医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修（産婦人科医会を主催とする新生児蘇生法の講習等）へ補助を実施し、医師確保の支援を行っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 急患センターの運営、テレフォンセンターにおける病院紹介、協力病院による初期救急体制等の整備、小児救急ネットワーク部会の開催や小児医療先進都市づくり会議の資料配布による情報共有、小児救急医療における様々な課題の検討、医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修への補助などを実施することにより、救急医療体制の維持、小児救急医療の先進都市づくり、産婦人科・小児科医師の確保については、各病院の医師、医療スタッフの負担軽減に資する体制確保や財政的支援を継続的に行う。小児医療先進都市づくり事業では、小児医療先進都市づくり会議や小児救急医療ワークショップ等について、内容の充実に努める。産婦人科・小児科医師の確保については、課題を踏まえ、助成制度の見直しを検討するなど、市医師会と協議する。		
						実績	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援											
						達成率	—	—											

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
13	⑥		在宅医療普及 推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催	4回 (H30年度)	目標 10回	実績 9回	10回	4回	在宅医療を担う専門職の連携強化	809	137	618	20,950	順調	新型コロナウイルス感染症への対応や感染拡大防止のため、一部開催の見送りや書面による開催に変更したものの、医療・介護連携の現状調査を実施するための病院連携会議（市内52病院で構成）や訪問看護事業所を対象とした研修会を開催することができたため、「順調」と判断。			
14	⑥		特定医療費支給事業	難病相談支援センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）の支給を行う。	特定医療費の支給	—	目標 特定医療費の支給	実績 特定医療費の支給	特定医療費の支給	特定医療費の支給	特定医療費の支給	1,788,749	1,774,192	1,764,222	23,250	順調	特定医療費（指定難病）の申請受付から認定までを行い、医療費の給付を確実に行ったため、「順調」と判断。			
15	⑥		総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	1,232,741	1,519,689	1,286,693	—	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。			
					小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実										

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
II-1- (2)-② 健康危機管理 体制の充実	16	③ ⑪	感染症対策推進事業	感染症医療政策課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標 —	—	健康危機管理の整備・強化	153,373	128,506	56,807	4,400	順調	市民に対して、ホームページや市政だより等を活用し、感染症に係る情報をタイムリーに発信することで、市内における感染症の発生・拡大予防及び早期発見を図ることができた。このほか、医療従事者を対象とした講演会や、各施設従事者を対象とした研修会を開催した。講演会はWeb形式で469回線、研修会は54施設の参加があり、大変好評であった。 令和元年度より風しん抗体検査の対象に妊娠を希望する女性等に加えて定期予防接種の機会がなかった世代の男性を追加し、令和2年度は15,640件と前年度比4,865件増となった。また、市内での先天性風しん症候群の発生はなかった。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 昨年度と同様、迅速な情報収集、情報発信、講演会・研修会の開催、備蓄品の確保など、健康危機管理の整備・強化に加え、新型コロナウイルス感染症の患者発生に伴い、改めて医療体制の構築を図ることができたため、「順調」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染症については、中長期を見据えた対策が必要となるため、引き続き感染症対策連絡会や関係機関との協議により医療体制や相談体制の充実を図るとともに、十分な感染対策の備蓄品の確保が必要である。 近年では、市民にあまり馴染みのない感染症（薬剤耐性菌、蚊媒介感染症など）が国際的にも問題となっているため、分かりやすい広報等、啓発のためのさらなる工夫が必要である。	感染症対策推進事業について、社会福祉施設等の従事者を対象とした「感染症対策研修会」および医療機関従事者を対象とした「院内感染対策研修会」を、新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みながら開催し、適切な感染対策の推進を図っていく。 デング熱等の蚊媒介感染症の輸入例が報告されており、市内でも蚊媒介感染症が発生するリスクがある。市民への予防啓発及び市内の蚊の捕獲調査を継続的に実施していく。予防啓発活動においては、市・局の広報手段やホームページ等を有効活用し、市民への周知を図っていく。感染症対策においては、医療機関、施設、NPO法人等と連携を取りながら、さらなる充実を図っていく。
	17	③ ⑪	新型インフルエンザ対策事業	感染症医療政策課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/N1H1）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標 医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化・必要となる備蓄品の確保・補充	11,231	383,916	13,490	8,700	順調	令和2年3月に本市で初めて発生した新型コロナウイルス感染症に対し、従前から構築していた連携及び情報共有の体制により、医療機関や関係機関等と適宜協力し対応することができた。 また、感染症防御に必要な物資を市内医療機関等に配布した。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	令和2年3月に本市で初めて発生した新型コロナウイルス感染症に対し、従前から構築していた連携及び情報共有の体制により、医療機関や関係機関等と適宜協力し対応することができた。 また、感染症防御に必要な物資を市内医療機関等に配布した。 以上のことから、「順調」と判断。	



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	18	⑥	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	目標	—	—	消費者へ食品に関する正しい知識・情報を提供	1,315	0	664	6,825	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、シンポジウムや講習会の開催中止や市民からの講師依頼が減った結果、消費者対象の講習会への参加者数が減少（R1:2,565人→R2:176人）したため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、シンポジウムや講習会の開催中止や講師依頼が減った結果、講習会への参加者数が減少したため、「遅れ」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染症予防対策をとった上での講習会等の開催が必要である。	食の安全安心確保推進事業については、今後も食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図る。
	19	⑥	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	目標	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	1,658	1,370	1,211	7,650	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、講習会の開催中止や事業者からの講師依頼が減った結果、食品事業者対象の講習会への参加者数が減少（R1:5,155人→R2:1,571人）したため、「遅れ」と判断。	遅れ	【課題】 全国で食中毒や食品の異物混入事件等が発生しており、消費者の食の安全に対する関心・不安が高まっている。 また、衛生意識や知識の欠如等により、一部の食品等事業者において、食中毒などの事故や異物混入等の事例が発生している。	食中毒予防総合対策事業については、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、啓発を今後も継続し、事業者の衛生意識の向上を図っていく。
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	20	⑫	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主唱の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	—	目標	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	454	30	348	690	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、接触型のイベントは中止となったが、ホームページやSNS等を通じて、市民への啓発活動を行った。 「社会を明るくする運動」を実施することで、市民へ更生保護への理解を促進することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
II-2-(1)-① 生涯現役型社会の環境づくりの推進	21	④⑧	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標	前年度 (36.8%) 比 増	前年度比増	高齢者の生きがいがづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	187,408	183,152	183,549	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したものの、高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進が図られているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 団塊の世代を含む年長者研修大学校の修了生の地域活動への継続的な参加が認められることから、「順調」と判断。  【課題】 更なる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営に努める必要がある。	地域活動の拠点として、ボランティア活動の充実に努めるなど、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
II-2-(1)-② 総合的な地域 ケアの 充実	22	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿策 課 障害支 援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	前年度水準(48件)を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	9,314	6,106	6,829	3,075	順調	後見業務を法人として提供する機関に登録された市民後見人養成研修の修了者に対し、実務研修等を行った。法人後見受任件数も目標を達成したため「順調」と判断。	【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事業については、市民後見養成研修の終了者が成年後見制度の実務の担い手として活動を行った。成年後見制度利用促進中核機関運営事業については、利用促進のため、法に基づき利用促進計画を策定し、地域の関係機関との連携を強化し、効果的な運用を図るとともに、広報、相談等の機能を担う中核的な機関を設置した。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴う専門職後見人の不足に対応するため、市民後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務への補助を行う。成年後見制度利用促進中核機関運営事業については、PRを行い、早期相談支援につなげる。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴う専門職後見人の不足に対応するため、市民後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務への補助を行う。成年後見制度利用促進中核機関運営事業については、PRを行い、早期相談支援につなげる。
	23	③ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度 利用促進中核 機関運営事業	長寿策 課 障害支 援課	成年後見制度利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人で判断能力が十分でない人のより一層の制度利用を促進するため、地域連携ネットワークによる成年被後見人等及び成年後見人に対する支援、制度普及のための啓発活動を実施する中核機関を開設する。	後見人等からの相談件数	—	30件	前年度比増加	成年後見制度の普及・利用促進	6,300	6,300	3,387	3,075	順調	成年後見制度の利用促進を図り広報・相談等を担う中核機関において、制度普及のための啓発活動や後見人への相談等の業務を行い、後見人等からの相談件数も目標を達成したので「順調」と判断。	地域包括センターの運営においては、地域包括支援センターの開庁時も開催している「まちかど介護相談室」の積極的なPRを行い、広く認知されることで、相談者の利便性が向上している。公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会の施設長会議に出席し、さらに「まちかど介護相談室」開設施設が増えるよう、積極的にPRを行った。また、「まちかど介護相談室」に寄せられた相談件数や、ホームページへのアクセス件数も前年度と比較して増加傾向にあり、PR効果が出ていると推察される。	地域包括支援センター運営事業については、地域に共通する課題の発見・把握、地域関係者等との連携強化により地域包括ケアシステムの構築に取り組みとともに、より早く適切な支援へつなぐために、相談機関である地域包括支援センターや「まちかど介護相談室」のPRを引き続き積極的にPRを行う。また、ダブルケアや介護と仕事の両立の支援等について、子ども家庭局や産業経済局等の他部局とも連携を図るとともに、地域ケア会議や研修等の充実による職員の質の向上に努める。	
	24	③ ⑪	地域包括支援 センター運営 事業	地域福祉 推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センター利用時の職員対応満足度(北九州市高齢者等実態調査より)	81.1% (H25年度)	H25年度水準を維持	H25年度水準を維持	H25年度水準を維持	793,636	730,591	685,568	36,750	順調	相談者の都合に合わせて気軽に立ち寄れる介護等の相談窓口として、公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会の会員施設のうち約50か所に「まちかど介護相談室」を設置し、土曜日や日曜日等地域包括支援センターの受付時間外でも相談に応じることができる体制づくりを進めた。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、可能な限り関係機関やイベント時に地域包括支援センターのパンフレットや「まちかど介護相談室」のチラシを配布するとともに、ガイドブック等の冊子にPR記事を掲載した。また、「まちかど介護相談室」開設施設向けに専用のステッカーやA3サイズの大判ステッカーを配布する等PRに努めたことから「順調」と判断。	地域包括支援センター運営事業については、虐待等困難事例への対応強化やサービスの質の確保を行うため、人材育成や効率的な人員配置による相談機能の充実や、関係機関との連携がさらに重要となる。また、課題の早期発見、早期相談につなげるために地域包括支援センターや「まちかど介護相談室」のPRも引き続き積極的に行っていく必要がある。		
					地域包括支援センターの認知度(北九州市高齢者等実態調査より)	53.0% (H28年度)	単年度目標設定なし	H28年度水準からの上昇	H28年度水準からの上昇										



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	⑤	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34,685人 (H27年度)	目標	38,224人	38,711人	策定中	48,914,289	43,669,729	43,398,938	156,440	順調	利用したいサービスが受けられないといった、介護サービスの提供量などに関する苦情もほとんどなく、利用者に対し、適切なサービスが行われていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 介護サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。また、新型コロナウイルス感染症の影響の下でも、介護予防や地域の支え合い活動の支援等も実施されているため、「順調」と判断。  【課題】 公募による介護保険事業等の整備については一定の成果がでてきているが、介護の観点から事業者の選定を行うことや、選定事業者の進捗が社会経済情勢に左右される等の課題がある。介護予防・生活支援サービスについては、市の実情に合わせた生活支援型サービスについて、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけではなく、民間企業・NPO法人等、多様なサービス提供を確保する必要がある。  生活支援体制整備については、地域の活動の担い手が高齢化しており、地域で行われている様々な活動の継続が厳しい状況にあるうえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、活動を休止・縮小せざるを得ない状況になっている。withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討していく必要がある。  また、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成のもと助け合いの土壌を醸成するには相応の時間を要する。  地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多いため、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。	介護保険の在宅サービスの提供については、介護が必要な人に在宅サービスが安定的に提供されるよう、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」に沿った支援を行う。  特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」を踏まえた整備を実施する。整備にあたっては、事業主体となる民間事業者を公平に選定するための公募を実施する。  介護予防・生活支援サービス事業については、市民及び事業者等関係者へ引き続き周知に努め、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるよう従業者、事業所の確保等、環境整備を行う。また新型コロナウイルス感染症拡大防止の周知徹底を行う。  生活支援体制整備事業については、withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討する。また、校（地区）単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。
						※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	実績	32,743人	32,934人	達成率									
26	⑤		民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	5,461人 (H29年度)	目標	5,635人	5,635人	策定中	689,669	282,647	0	55,750	順調	北九州市いきいき長寿プランの整備目標の達成に向けて、特別養護老人ホームやグループホーム等の公募を実施したことから、「順調」と判断。	withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討していく必要がある。  また、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成のもと助け合いの土壌を醸成するには相応の時間を要する。  地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多いため、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。	
						※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	実績	5,490人	5,574人	達成率									97.4%
						認知症グループホームの定員数	2,280人 (H29年度)	目標	2,370人	2,370人	策定中								
						※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	実績	2,271人	2,352人	達成率									95.8%

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
27	⑥		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課 認知支援・介護予防センター	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	介護予防・生活支援サービス事業の利用者数	—	11,020 人		11,533 人 (R2年度)	2,943,455	2,353,403	2,611,465	47,200	順調	「介護予防・生活支援サービス事業（予防給付型・生活支援型）」は、ケアマネジメントにより、利用者に対し適切なサービスが行われている。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が一時的に減少はしているものの、保健・医療の専門職が相談・支援や機能訓練を行う短期集中予防型についても生活機能の改善、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られたため、「順調」と判断。				
							—		—											
							—		—											
28	⑦	⑪	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	「住民主体型」に取り組む箇所数	0カ所 (H30年10月時点)	4カ所	8カ所	8カ所 (R3年度)	112,000	108,288	105,967	13,700	大変順調	各区において、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数については、3地区で活動が始まったため、「大変順調」と判断。				
							4カ所	7カ所												
							100.0 %	87.5 %												
							16 校区	前年度比増												
						0校区 (H29年度)	4 校区	7 校区	支援の仕組みやサービスの創出											
							25.0 %	175.0 %												



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	29	⑩	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35% (H28年度)	目標 H28年度比減	単年度目標設定なし	H28年度比減 (R4年度)	11,828	10,342	10,136	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座回数を減らしたものの、受講者数の伸びを維持できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 講座受講者数はおおむね例年通りの実績であり、かつSOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されているため、「順調」と判断。  【課題】 認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひとりが認知症を正しく理解し、見守りや相談支援体制、安全確保など総合的に施策を進める必要がある。	認知症の人やその家族が安心して暮らせるように、正しい知識の普及や相談支援体制、安全確保など、引き続き、総合的に施策を継続していく。
	30	⑩	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 —	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	3,300	2,451	2,695	3,075	順調	SOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されているため、「順調」と判断。	順調		

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 （人件費 目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性										
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題									
II-2-(2)-① 生涯を通じた 支援体制の構築	31	③	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	30,271,589	29,944,168	28,510,728	55,750	順調	同行援護、短期入所支援において、新型コロナウイルス感染防止に伴う外出自粛等により、利用延べ日数が減少したものの、すべてのサービスに一定程度のニーズはあり、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害の特性に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めており、支援機関職員等を対象とした研修会も前年同水準で開催できている。 また、難病相談支援センターについては、特定医療費（指定難病）の給付を確実に、難病相談支援センターを周知し、研修会等へ参加し職員のスキルアップを図った。 以上のことから「順調」と判断。  【課題】 個々の多様なニーズに対応する支援を提供する体制を整備、利用が必要とするサービスの適正な実施、医療的ケアが必要な子どもが利用可能な事業所の整備が必要である。 障害者基幹相談支援センターの知名度は徐々に高まっているが、さらに高める必要がある。 発達障害者支援センター「つばさ」については広く周知されているが、引き続き普及啓発活動及び研修会を実施する必要がある。 発達障害児早期支援システム研究事業については、医療、福祉、教育などの関係者や保護者との意見交換、先行研究の情報収集、アセスメントツールを用いた早期支援の試行などを進めた結果、当初の目標どおり、令和2年度内での方策の整理が完了した。引き続き、研究成果を含めた事業計画について検討を図る。 難病相談支援センターについては周知を図り、相談機関として認知度を向上させるとともに、難病患者及びその家族等に対して、より適切な支援ができるよう、さらなる知識の習得やスキルアップを行う必要がある。	障害福祉サービス給付費と医療的ケア在宅レスパイト事業については、障害のある人、障害のある子どもが住み慣れた自宅等、地域で生活していく上で必要な支援であるため、今後継続して事業を行う。利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、適切なサービス利用の決定やサービス提供事業所への助言・指導を行う。また、障害者総合支援法に基づく法定給付については、国の制度改正等の動向を見ながら実施していく。 障害者相談支援事業については、支援機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る他、広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。また、障害者及び家族の悩みに対しては、引き続き訪問支援（アウトリーチ）など丁寧な相談支援方法をとることにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。 発達障害者総合支援事業については、利用者のニーズにあった事業を継続し、相談支援・就労支援を実施する。支援者や市民及び関係機関等に対する普及啓発及び研修についても引き続き行う。 発達障害児早期支援システム研究事業については、支援システムの実用に向け、令和3年度より発達障害者総合支援事業に統合した。引き続き、研究成果を踏まえ詳細について、調査や試行的運用を行うなどして念入りに土台作りを行う。 難病相談支援センター運営事業については、特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に、また、難病相談支援センターの周知を図るとともに、相談者に対して適切な支援を継続するため、職員の一層のスキルアップを図る。							
						在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減に資するため、指定訪問看護ステーションを利用する家族に対して助成を行うもの。	保護者の支援体制の構築	—	目標	支援体制の確保											保護者の支援体制の構築	9,000	312	—	4,075	順調	令和2年度10月開始事業であり、一定程度のニーズはあるものの、新型コロナウイルス感染症に伴う感染リスクから、希望最小限の利用に留まったが、引き続き支援体制は確保しているため「順調」と判断。
						（1）障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。 （2）総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 （3）障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 （4）障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086件 (H29年度)	目標	H29年度実績と同水準を維持																	
達成率	110.4 %	94.5 %																									

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
34	③ ⑩		地域生活移行 促進事業	障害者支 援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	—	—	—	—	—	3,000	1,901	2,000	1,065	順調	地域生活への移行者数は目標には達していないものの、グループホームの整備は進んでいるため「順調」と判断。		
					入所施設からの地域生活への移行者数 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	49人 (H27年度末)	目標	H28年度末の施設入所者数(1,403人)から95人以上	H28年度末の施設入所者数から127人以上	実績	53 人	79 人								達成率
35	③ ⑩		発達障害者総 合支援事業	精神健 福祉課	(1) 発達障害のある人や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報を提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。 (2) 発達障害のある人のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。 (3) 発達障害のある人について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害のある人に対する有効な支援手法の確立を図る。 (4) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。 (5) アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行を行う。	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (H22年度)	目標	1,200 人	1,200 人	実績	1,007 人	763 人	36,325	33,084	44,884	9,050	順調	コロナ禍の影響もあり、相談実人数は減少しているが、研修なども工夫して実施しているため、「順調」と判断。	
					達成率	83.9 %	63.6 %	1,200人以上(毎年度)												



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
36	⑩		発達障害児早期支援システム研究事業	精神保健福祉課	北九州市発達障害者支援地域協議会を立ち上げ、発達障害の特性のある就学前の子どもの早期支援を進めるため、園医健診、かかりつけ医健診、特性評価の三層構造による早期支援システムの構築に向けた研究事業を実施する。	北九州市発達障害者支援地域協議会の実施	3回 (R1年度)	目標	3 回	4 回	アセスメントツール「MSPA」の研究・利用促進	2,000	3,620	636	9,050	大変順調	令和2年度内でシステム支援の実用に向けた方策が整理できたため、「大変順調」と判断。		
								実績	3 回	6 回									
								達成率	100.0 %	150.0 %									
37	⑨		難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）  ※中期目標改訂（R3年度目標設定時）	47.2% (H28年度調査結果)	目標	単年度目標設定無し	H28年度比減	R2年度比減（R7年度調査結果）	23,296	16,231	19,700	20,950	順調	特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付まで確実にいった。啓発カードを配布する等の方法により、難病相談支援センターを周知した。難病患者及びその家族等からの相談支援をよりの確に行うことができるよう、研修会等への参加による職員のスキルアップを図った。以上より「順調」と判断。		
								実績	—	54.5 %									
								達成率	—	84.5 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	38	⑥	若年者の在宅ターミナルケア支援事業	難病相談支援センター	若年者の末期がん患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るため、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	在宅療養サービス費用の助成の実施	目標			助成の実施	助成実施にかかる体制の整備(R3年度)	2,400	82	—	7,550	順調	若年者の末期がん患者に対して、在宅療養に必要なサービス利用料の一部を助成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若年の末期がん患者に対して、在宅療養に必要なサービス利用料の一部を助成した。 障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を上回り、福祉施設からの就職件数は206件であり、達成率が7割を超えている。 地域生活移行促進事業では前年度並みの実績件数があったため、「順調」と判断。 【課題】 若年者の在宅ターミナルケア支援事業については、利用対象者への事業の周知をより一層行っていく必要がある。 障害者就労支援事業については、障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、令和3年3月からさらに0.1%引き上げられて2.3%となったことから、障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を達成した。福祉施設から一般就労への移行件数が7割を超えたため、「順調」と判断。 障害者ワークステーション事業については、会計年度任用職員として雇用している知的・精神障害のある人を民間企業等への就職につなげるため、関係機関と連携しながら取組を継続していく必要があるが、任用から3年度の任期の中で障害のある人を丁寧に支援していくため、単年度では就職につながらないことが多い。 地域生活移行促進事業については、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実を図る必要がある。
							実績	—		助成の実施									
							達成率			—									
39	⑥		障害者就労支援事業	障害福祉企画課	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	目標	90 人	90 人	90人(毎年度)	37,683	34,631	37,862	6,220	順調	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を達成した。福祉施設から一般就労への移行件数は206件であり、達成率が7割を超えたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若年の末期がん患者に対して、在宅療養に必要なサービス利用料の一部を助成した。 障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を上回り、福祉施設からの就職件数は206件であり、達成率が7割を超えている。 地域生活移行促進事業では前年度並みの実績件数があったため、「順調」と判断。 【課題】 若年者の在宅ターミナルケア支援事業については、利用対象者への事業の周知をより一層行っていく必要がある。 障害者就労支援事業については、障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、令和3年3月からさらに0.1%引き上げられて2.3%となったことから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、更なる取組みの充実を図る必要がある。 障害者ワークステーション事業については、会計年度任用職員として雇用している知的・精神障害のある人を民間企業等への就職につなげるため、関係機関と連携しながら取組を継続していく必要があるが、任用から3年度の任期の中で障害のある人を丁寧に支援していくため、単年度では就職につながらないことが多い。 地域生活移行促進事業については、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実を図る必要がある。	
							実績	94 人	95 人										
							達成率	104.4 %	105.6 %										
						福祉施設から一般就労への移行件数	目標	単年度目標設定なし	266 人	255人(R5年度)	507	150	462	7,650	遅れ	達成率から「遅れ」と判断。 ただし、令和2年度の会計年度任用職員3名のうち1名については、民間企業への就職につながった。また、他の2名についても次年度に任用期間の満了を迎えるため、業務や支援を通じて職業生活を継続するために必要なスキルの向上が図れており、就労に向けて着実に成長している。			
							実績	229 人	206 人										
							達成率	—	77.4 %										
40	⑥		障害者ワークステーション事業	障害福祉企画課	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	目標	3 人	3 人	2人(R3年度)	507	150	462	7,650	遅れ	達成率から「遅れ」と判断。 ただし、令和2年度の会計年度任用職員3名のうち1名については、民間企業への就職につながった。また、他の2名についても次年度に任用期間の満了を迎えるため、業務や支援を通じて職業生活を継続するために必要なスキルの向上が図れており、就労に向けて着実に成長している。			
							実績	0 人	1 人										
							達成率	0.0 %	33.3 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
41	③	①	地域生活移行 促進事業	障害者支 援課	障害のある人が、 施設、病院、家庭から 自立して、グループ ホームや単身での 生活ができるよう に、障害のある人の 地域移行を支援及び 促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支 援体制の構築	目標	—	—	生涯を通じた 支援体制の構築	3,000	1,901	2,000	1,065	順調	地域生活への移行者数は 目標に達していないもの の、グループホームの整備 は進んでいるため「順調」 と判断。		
							実績	—	—									
					入所施設からの 地域生活への移 行者数 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	49人 (H27年 度末)	目標	H28年度末の 施設入所者数 (1,403人)か ら95人以上		H28年度末の 施設入所者数 から127人以 上		R1年度 末の施設入 所者数から82人 以上 (R5年 度)						
実績	53	人	79	人														
達成率	55.8	%	62.2	%														



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	42	⑨ ⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標 前年度(6,766人)比増	実績 8,064人	775人	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	54,490	20,816	49,665	3,635	遅れ	障害者スポーツ教室等については、新型コロナウイルス感染症対策として、一部開催中止や規模を縮小して実施したため、参加者数が目標に届かなかった。加えて、新型コロナウイルス感染症対策のため、北九州市障害者スポーツ大会を中止したことから、「遅れ」と判断。	【評価理由】 障害者スポーツ教室や、障害者芸術祭作品展は新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ開催するなどしたが、目標を達成出来ていないことに加え、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭のステージイベントを中止したことから「遅れ」と判断。	【課題】 障害者スポーツの振興については、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、引き続き各事業の参加者数の増加を図る必要がある。障害者芸術文化活動等の推進については、障害のある人の芸術、文化活動を通じた社会参加の促進と障害への理解を深めるため、引き続き参加者数、来場者数の増加を図る必要がある。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大下においては、体育施設や文化施設が使用できないこともあるため、自宅等における活動についても支援していく必要がある。	障害者スポーツ振興事業については、関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。障害者芸術文化活動等推進事業については、関係団体との連携を図り、事業の周知を充実するとともに、関連するイベントとの一体的な開催等の連携を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の拡大を図る。
	障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標 600人	実績 494人	0人	535人 (R5年度)	※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	82.3%	0.0%												
	43	⑨ ⑩	障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数	113点 (H24年度)	目標 前年度(217点)比増	実績 228点	203点	前年度比増	236点 (R5年度)	8,155	6,855	8,149	1,040	やや遅れ	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、作品展のみ開催し、ステージイベントについては中止した。これにより出展数は高水準を維持しているものの、来場者数は目標を達成できていないため「やや遅れ」と判断。			
						障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標 前年度(1,200人)比増	実績 1,300人	0人	障害者芸術祭来場者数の拡大										108.3%

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			決算額 (千円)	評価の理由	局施策 評価	
II-2- (3)-① 生活習慣病の 予防・重症化 予防	44	⑥	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2人 (H27年度)	目標 前年度(86.4人)比減少	実績 82.4人	R1年度 75.7人	R2年度 74.4人 (R4年度)	456,957	512,734	598,274	21,150	順調	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、緊急事態宣言期間中に一時的に検診を中止したこと、集団検診を事前申込制(定員制)にしたこと等により受診者数は減少したが、75歳未満のがんの年齢調整死亡率は減少したため、「順調」と判断。	特定健診及びがん検診の受診率向上に向けて、より効果的な受診勧奨を行うため、がん検診無料クーポンの配布や企業連携等、健康診査受診促進事業を強化する。
	45	⑥	保健事業(特定健診・特定保健指導)	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者(重度)の割合の減少	0.92% (H28年度)	目標 0.83%	実績 0.84%	R1年度 1.03%	R2年度 0.74% (R3年度)	858,691	581,891	581,646	42,300	順調	令和2年度の特定健診受診者では、治療中の者の割合が2%上昇した。新型コロナウイルス感染症の流行により、定期的な受診がない者は健診の受診を控えた可能性があり、高血圧症や血糖コントロール不良者の割合の減少は停滞した。 しかし、集団検診を予約制にする等、感染対策を講じ健診を実施した結果、受診率を維持できたため、「順調」と判断。	特定健診及びがん検診の受診率向上に向けて、より効果的な受診勧奨を行うとともに、特定健診の精度向上や生活習慣病発症予防、重症化予防等に向けた健診後の適切なフォロー体制の充実を図る。 また、がん検診の精度向上に向けた新たな取組を推進するとともに、特定健診を含めた受診後の適切なフォロー体制の充実を図る。
						受診者数に対する血糖コントロール不良者(重度)の割合の減少	1.13% (H28年度)	目標 1.03%	実績 1.23%	R1年度 0.98%	R2年度 0.93% (R3年度)							
								達成率 104.6%		達成率 108.1%								

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
II-2-(3)-2 食育及び歯と口の健康づくりの推進	46	③	歯科保健の推進	健康推進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合	76.9% (H28年度)	目標 前年度 (81.8%) 比増	前年度比増	H28年度 比増 (R3年度)	127,603	115,870	109,592	22,300	順調	1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合が増加、3歳児でむし歯のない者の割合が増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合が増加している。 また、食育の推進については、活動指標である地域食育講座等の開催回数が目標に達成した。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 歯科保健の推進については、未受診者に対する受診勧奨を継続するとともに医科歯科連携を図る必要がある。 食育の推進については、食生活改善推進員の会員数の減少のほか、若い世代や無関心層の行動変容につながる効果的な事業を実施できる検討が必要である。	歯科保健については、引き続き歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科検診や情報提供・普及啓発活動を実施することにより、歯と口の健康づくりの推進を図る。 食育の推進については、地域に密着した普及啓発活動を行うボランティア（食生活改善推進員等）の育成、円滑な活動のための支援を行うとともに、活動関係団体との連携を強化し、様々な場面での無関心層を含めた食育の情報発信に努める。
			毎日の食事をおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）	63.4% (H28年度)	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度 比増 (R3年度)	—	—	—									
	47	③	食育の推進	健康推進課	地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	77.9% (H29年度)	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	90%以上 (R5年度)	7,864	4,001	6,262	21,550	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、調理・試食、イベントを中止し、講座の一部を個別啓発に切り替えたことにより、実績数は減少したものの、開催目標の8割以上を達成したため、「順調」と判断。  ※令和2年度の活動指標「地域食育講座等の開催数」は、個別啓発の実施人数5名分を1回の実績として算定し、目標200回に対して173回の実績となった。			



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			決算額 (千円)	評価の理由	局施策 評価	
II-2- (3)-③ 豊かな生活 を営むこと と健康づくり	48	⑩ ⑪ ⑰	地域における 健康づくり・介 護予防の推進	認知支 援・護 防セ ンター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることと答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 H25年度比増	単年度目標設定なし	H25年度比増 (R4年度)	78,721	62,243	68,684	10,575	遅れ	<p>【評価理由】 健康づくり・介護予防の推進事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で普及教室等の参加者数は減少したものの、参加者の97%に運動習慣の定着意欲が認められる。また、自殺対策事業については目標値の60%以上を達成できている。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 地域における健康づくり・介護予防の推進事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策に留意しながら、新しい生活様式における地域での健康づくり・介護予防活動のあり方を検討する必要がある。また、通いの場等における介護予防活動を充実させ、健康無関心層でも取り組みやすい環境づくりを進めるため介護予防活動実践者の養成を継続する必要がある。</p> <p>自殺対策事業については、全国的にみても自殺者が増加しており、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響していると考えられる。引き続き、行政、民間、地域団体等との連携を強化し、総合的な対策の施策を推進する必要がある。</p>	地域における健康づくり・介護予防の推進事業については、引き続き効果的な介護予防プログラムを提供するとともに、地域の介護予防活動を普及・啓発する実践者の活動を地域に根付かせて、健康づくり・介護予防の意識を高める。	
	49	⑥ ⑪	新しい介護予防・健康づくり事業	認知支 援・護 防セ ンター	平成30年度の一般介護予防事業として実施した「新しい介護予防プログラム提供事業」の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層（18歳以上）を対象にした介護予防・健康づくり事業を行う。	教室終了時に「今後も習慣的に運動する」と答えた割合	—	目標 90%	90%	90% (R3年度)	54,000	23,828	—	10,575	順調	<p>教室参加者が目標値を超え、参加者の97%に運動習慣の定着意欲が認められることから「順調」と判断。</p> <p>新しい介護予防・健康づくり事業については、ふくおか健康づくり県民運動の動向を踏まえて実施を検討する。</p> <p>自殺対策事業については、引き続き、人材育成、普及啓発、相談対応、関係機関連携強化を推進する。</p>	新しい介護予防・健康づくり事業については、ふくおか健康づくり県民運動の動向を踏まえて実施を検討する。	
	50	③	自殺対策事業	精神 保健 福祉 セ ン ター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	19.04人 (H27年)	目標 13.33人以下	13.33人以下	R8年までにH27年比30%以上削減 (13.33人)	24,523	16,921	18,047	20,225	順調	<p>いずれの項目についても目標値の60%以上を達成していることから「順調」と判断。</p>		

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
II-2-(3)-(4) 個人の健康づくりを支える環境の整備	51	⑥	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などで交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	72.7% (H28調査結果)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比増 (R4年度)	44,021	27,178	42,162	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民センターでのマイレージ登録や対象事業に参加して、ポイントシールを集める方式を、自宅で行う健康づくり活動や高血圧予防に資する健康チェックに見直し。 また、応募者全員へ配布する景品の内容を「きたきゆう健康づくり応援店」の優待カードに見直し、応援店のPRと経費削減を実現したため、「順調」と判断。	【評価理由】 健康マイレージ事業の参加者は期間や規模の縮小により減少したが、健康づくりアプリにおいては、様々な機能強化を行い利用者数は当初目標を大幅に上回った。 介護支援ボランティアについては、ボランティア登録者が維持できている。地域リハビリテーション活動支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも事業を継続することができた。以上により、「順調」と判断。  【課題】 健康マイレージ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から集団で取り組む事業やイベントが困難となる可能性を踏まえ、自宅で行う活動を推奨するなど、実施方法の見直しが必要となる。	健康マイレージ事業及びICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、一体的な推進を目指し、効率的、効果的な事業運営、さらなる利用者の拡大、健康行動の促進を図る。 市民センターを拠点とした健康づくり事業については、全てのまちづくり協議会での実施を目指し、地域の実情に応じて取り組むことができるように、引き続き支援する。また、取組が長年継続している団体については、地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価のPDCAサイクルをより効果的に実践できるように支援を行う。 受動喫煙防止対策、たばこ対策促進については、改正健康増進法の全面施行に伴う受動喫煙対策に係る支援や喫煙専用室等の設置・運用時における相談指導を行うとともに、たばこの健康影響等に関する普及啓発等を強化していく。 介護支援ボランティア事業については、今後も登録者数、受入施設の増加に向けた取組を行う。 地域リハビリテーション活動支援事業については、関わる多職種の専門職が連携しながら、介護予防の正しい知識や具体的な取組方法を啓発し、地域での継続した活動を定期的に支援する仕組みづくりを行い、更なる機能強化を図る。			
						健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28調査結果)	実績	78.8 %	—										—	—	—
						目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	—	—										—	—	—
52	⑥		健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォン等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命（厚生労働省研究班報告より）	男性71.93歳 女性74.01歳 (H28年度調査結果)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比2歳延伸 (R4年度)	8,000	5,692	5,108	14,325	順調	健康づくりアプリにおいて、健康マイレージ事業応募機能や血圧入力・管理機能など様々な機能強化を行い、利用者数が当初目標の104%を達成したため、「順調」と判断。					
						実績	—	—	—	—												
						達成率	—	—	—	—												
53	⑩ ⑪ ⑰		市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	74.0% (H28調査結果)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比増 (R4年度)	13,735	12,113	13,278	7,900	順調	令和3年度に向けて、未実施のまちづくり協議会について地域の実情に応じた働きかけを行っており「順調」と判断。 なお、既存団体は新型コロナウイルス感染症の状況に合わせて取り組んでいる。					
						実績	—	—	—	—												
						達成率	—	—	—	—												
					健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28調査結果)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比増 (R4年度)												
						実績	62.6 %	—	—													
						達成率	—	—	—													



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
54	⑨ ⑪		受動喫煙防止 対策事業・たばこ対策促進 事業	健康 推進 課	健康増進法の一部 改正を受け、望まない受動喫煙の防止を 図るために、受動喫煙に関する知識の普及、 意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が 生じない社会環境の整備を推進するとともに、 禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合 （健康づくり実 態調査より）	目標	単年度目標設 定なし	単年度目標設 定なし	男性 22.0% 女性 7.0% (R4年 度)	4,720	2,541	4,862	7,900	順調	制度周知のため飲食店事 業者等向けに出前講演を実施し制度周知を行 った。説明会参加者数が905人、達成率 が181%だったため、「順調」と判断。	地域リハビリテーション 活動支援事業については、 地域の住民主体活動を継続 して実践し、介護予防の動 機づけにつながる支援の仕 組みづくりが必要である。
							実績	—	—								
							達成率	—	—								
						受動喫煙の機会 を有する者の割合 （20歳以上） （健康づくり実 態調査より）	目標	単年度目標設 定なし	単年度目標設 定なし	家庭 13.0% 飲食店 15.0% (R4年 度)							
							実績	—	—								
							達成率	—	—								
55	⑨		介護支援ボラ ンティア事業	介護保 険課	65歳以上の高齢者 が特別養護老人ホー ムなどの介護保険施 設等でボランティア 活動を行った場合に ポイントを付与し、 貯まったポイントを 換金又は寄付するこ とができる事業。	介護支援ボラ ンティア登録者数	目標	2,100 人	2,200 人	2,200人 (R2年 度)	12,000	9,012	11,978	3,420	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響等により、新規登 録者数は昨年度に比べ減少 したものの、全体の登録者 数は目標の9割を超えるこ とから、「順調」と判断。	
							実績	2,118 人	2,067 人								
							達成率	100.9 %	94.0 %								
56	⑨ ⑪		地域リハビリ テーション活 動支援事業	認知支 援・護 介予 防セ ンター	市民が介護が必要 となる状態を防止 （介護予防）、健康 寿命の延伸を図るた めに、高齢者等が地 域で実施している介 護予防教室等へ運 動・栄養・口腔分野 の専門職等が関与 し、自立支援と地域 づくりの視点から効 果的な介護予防技術 の伝達や人材の育成 等を行う。また、技 術を普及する専門職 間の介護予防に関 する連携も強化し、 より効果的な介護予 防の普及・啓発を展 開する。	健康づくりや介 護予防のために 取り組んでいる ことがあると答 えた高齢者の割 合（北九州市高 齢者等実態調査 より）	目標	H25年度比増	単年度目標設 定なし	H25年度 比増 (R4年 度)	44,210	32,733	38,274	4,825	遅れ	新型コロナウイルス感 染症の流行により、住民運 営の通いの場が休止となっ たため、講師派遣の予定回数 (570回)を大きく下回り (191回)、達成率が 33.5%となったため「遅 れ」と判断。	
							実績	68.3 %	62.6 %								
							達成率	90.2 %	—								



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の尊重	57	⑤ ⑩	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課 同和対策課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	—	—	—	—	71,066	51,209	69,816	46,125	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講演会等の行事を中止した結果、参加人数としては目標を下回った（目標：10,000人・10事業、実績3,545人・4事業）が、令和2年度に実施した人権問題に関する市民意識調査における北九州市民の人権問題への関心度は、中期目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった事業はあるものの、令和2年度に実施した人権問題に関する市民意識調査の結果、北九州市民の人権問題への関心度は増加傾向にある。人権の約束事運動も順調に推進されたため、「順調」と判断。  【課題】 市民への人権啓発の推進については、事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの市民及び団体に事業への参加を促し、人権問題への関心を高める必要がある。 人権の約束事運動の推進については、参加登録団体の増加を図り、市民運動として、さらに拡大する必要がある。	新しい人権課題や関心の高い人権課題をテーマとして取り上げた事業を実施するとともに、幅広い年齢層に届く人権啓発を推進する。 講演会や研修会の開催については、感染症対策や開催方法を工夫検討し、市民参加の促進を図る。 人権の約束事運動の推進については、未登録団体へ積極的に参加依頼を行う。また、参加登録団体に対して、約束事運動のさらなる取組を促し、継続した市民運動を目指す。
						北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より） ※中期目標改訂（R3年度目標設定時）	74.4% （H27年度）	—	77.7 %	R2年度比増 （R7年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	58	⑤ ⑩	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。 また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援もしている。	「人権文化のまちづくり」の推進	—	—	—	—	—	5,850	2,833	5,406	18,450	順調	参加登録団体数は1,672団体となり、前年度から7団体増加した。目標の1,700団体には届かなかったが、人権の約束事運動に取り組む団体数は、増加傾向にあり、市民運動としての裾野は拡大しつつあるため、「順調」と判断。	—	—	—
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より） ※中期目標改訂（R3年度目標設定時）	74.4% （H27年度）	—	77.7 %	R2年度比増 （R7年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
II-3- (1)-2 高齢者の 人権の 尊重	59	⑨ ⑩ ⑪	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課 障害 支援 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件 (H27年度)	目標 前年度水準 (48件)を維持	実績 44 件	R2年度 前年度水準を維持	46 件	9,314	6,106	6,829	3,075	順調	後見業務を法人として提供する機関に登録された市民後見人養成研修の修了者に対し、実務研修等を行った。法人後見受任件数も目標を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の成年後見活動や、高齢者虐待通報への適切な支援の実施など、高齢者の権利擁護に向けた取組が行われている。またコールセンター相談件数はおおむね例年通りの実績であった。認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成講座の受講者数はおおむね例年通りの実績である。 以上のことから、「順調」と判断。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴う専門職後見人の不足に対応するため、市民後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見人業務への補助を行う。 高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直ししながら、レベルアップに努めるとともに、更なる市民周知を図る。 成年後見制度利用支援事業については、後見報酬等の助成制度対象者を拡充し、生活困窮者等が成年後見制度をより利用しやすくなるよう検討する。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症の人やその家族が安心して暮らせるように、正しい知識の普及や相談支援体制、安全確保など、引き続き、総合的に施策を継続していく。
	60	⑨ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症 支援・ 介護 センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35% (H28年度)	目標 H28年度比減	実績 43 %	単年度目標設定なし	—	11,828	10,342	10,136	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座回数を減らしたものの、受講者数の伸びを維持できているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後専門職後見人の不足が予想されるため、市民後見人の養成を促進し、安定した成年後見制度の推進を図る必要がある。 高齢者の虐待防止については、虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についての更なる市民周知が必要である。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひとりが認知症を正しく理解し、見守りや相談支援体制、安全確保など総合的に施策を進める必要がある。	
	61	⑨	高齢者の虐待防止事業	長寿 社会 対策 課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助（相談）、また、成年後見制度の利用援助（相談）を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らすための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	—	目標 —	実績 —	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるを目指す。	—	—	37,006	26,176	24,908	3,075	順調	虐待が疑われる通報ごとに訪問調査などを実施し、それぞれのケースにあった介護サービスや制度を受けられるように支援を行ったため「順調」と判断。		

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
II-3-(1)-③ 障害のある人の 人権の尊重	62	⑩ ⑪	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課 障害 支援 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度水準(48件)を維持	実績 44件	46件	前年度水準を維持	研修者の活躍の確保	9,314	6,106	6,829	3,075	順調	後見業務を法人として提供する機関に登録された市民後見人養成研修の修了者に対し、実務研修等を行った。法人後見受任件数も目標を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害者差別解消・共生社会推進事業については、障害者差別解消条例に基づく体制の整備や普及啓発活動の実施などにより、障害のある人の人権尊重に向けた取組も行われているため、「順調」と判断。  【課題】 障害者差別解消・共生社会推進事業については、障害を理由とする差別の解消について、市民や事業者に理解を深めてもらえるよう、引き続き効果的な周知啓発活動を行う必要がある。また、障害者差別解消条例や合理的配慮について市民や事業者の認知度を把握するための取組も必要である。	障害者差別解消・共生社会推進事業については、障害の有無に関わらず誰もが安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け、障害や障害のある人について市民に理解と関心を深めてもらえるよう、引き続き積極的に周知啓発活動を行う。
	63	⑩	障害者差別解消・共生社会 推進事業	障害 福祉 企画 課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行及び平成29年12月の「障害者差別解消条例」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。  「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の普及・啓発	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標 —	実績 —	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	11,843	6,154	10,200	18,650	順調	平成29年12月に施行された障害者差別解消条例に基づき、相談から紛争解決までの一貫した体制を継続し、障害を理由とする差別の解消に努めた。また、障害者差別解消条例や合理的配慮について理解を深めてもらえるよう、市民や事業者に対する出前講演を実施した。さらに、助け合いのしるし「ヘルプマーク」の配布及び周知啓発を積極的に行うことができたため、「順調」と判断。	順調		
II-3-(4)-① 平和の尊さへの 理解の促進	64	⑩	戦没者等慰霊 事業	総務 課	市主催の戦没者追悼式(旧5市の単位で5ヶ所)、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	—	目標 継続的に実施	実績 実施	実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	5,834	1,814	5,117	3,075	順調	慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できており、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 関係団体と連携し、先の大戦によって亡くなられた方々、ご遺族の方々などに対する援護・慰霊等を継続して実施していくことが必要である。	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
実施番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
Ⅲ-1- (1)-① 快適な 住環境 の形成	65	⑩	買い物応援 ネットワーク 推進事業	地域 福祉 推進 課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による 買い物支援の取 り組みの推進	—	目標	—	—	—	2,324	481	1,314	6,325	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の取組が中止・休止せざるを得ない状況になっている。 いのちをつなぐネットワーク推進会議が中止となったこと、地域の取組を支援するコーディネーターへの相談も少なくなっていることから、「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 いのちをつなぐネットワーク推進会議が中止となったこと、地域の取組を支援するコーディネーターへの相談も少なくなっていることから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 地域住民が主体となった買い物支援を定着させるには、事業者の協力継続や開催場所の使用許可の継続など、様々な問題を地域で解決していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響で地域の実情が変化していることから、実態把握をする必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止・休止している取組がある一方、事業者が新たに移動販売等の業態を始めるなど、地域の実情が変化している。 コーディネーターを通して実態把握を行い、今後の支援の方向性について検討していく。
Ⅲ-2- (3)-① 誰もが 気軽に スポーツ に親し める環 境づく り	66	⑩	障害者スポ ーツ振興 事業	障害 福祉 企画 課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ 教室等参加者数	4,108人 (H24年 度)	目標	前年度 (6,766人)比 増	前年度比増		54,490	20,816	49,665	3,635	遅れ	障害者スポーツ教室等については、新型コロナウイルス感染症対策として、一部開催中止や規模を縮小して実施したため、参加者数が目標に届かなかった。 加えて、新型コロナウイルス感染症対策のため、北九州市障害者スポーツ大会を中止したことから、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 障害者スポーツ教室等については、新型コロナウイルス感染症対策として、一部開催中止や規模を縮小して実施したため、参加者数が目標に届かなかった。 加えて、新型コロナウイルス感染症対策のため、北九州市障害者スポーツ大会を中止したことから、「遅れ」と判断。  【課題】 障害者スポーツの振興については、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、引き続き各事業の参加者数の増加を図る必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症感染拡大下においては、体育施設が使用できないこともあるため、自宅等における活動についても支援していく必要がある。	関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。
						障害者スポーツ 大会参加者数	534人 (H24年 度)	目標	600 人	610 人										
						※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)		実績	494 人	0 人	535人 (R5年 度)									
								達成率	82.3 %	0.0 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-1-(2)-② 我が国をリードする ロボット産業拠点の 形成	67	⑧	介護ロボット等開発・導入実証事業（介護ロボットの開発・改良、普及）	先進的介護システム推進室	国家戦略特区の介護ロボット実証事業において、企業や大学の開発を支援するとともに、ロボット普及に向けたPR等を行うもの。	介護ロボットの改良	目標	3	件	3	件	12件 (H28~ R2年度)	28,973	20,438	27,814	20,950	順調	介護ロボットの改良件数は目標に達していないが、介護ロボット等の開発を4件（市内の企業2件、市外の企業2件）実施した。市内の企業が行った2件は、介護現場のニーズに沿ったロボット等を開発するために立ち上げた「北九州リビングラボ」の取組によるものであり、課題解決に資する改良・開発を進めることが出来たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標に達していないものもあるが、現場の課題やニーズをさらに汲み上げる「北九州リビングラボ」による改良・開発に取り組んでおり、着実に進んでいると考えられるため「順調」と判断。  【課題】 介護現場のニーズに適ったロボットの改良・開発を強化すると同時に、現場でロボットを使いこなすための人材育成や職場環境の整備も進める必要がある。	令和2年度までの『介護ロボット等開発・導入実証事業（介護ロボット等の開発・改良、普及）』から、令和3年度以降は新たなフェーズに移行し、『先進的介護「北九州モデル」推進事業』に取り組み、「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。
							実績	0	件	0	件										
							達成率	0.0	%	0.0	%										
						実証により北九州で開発されたロボット等の台数（本事業による件数）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3件 (H29~ R2年度)											
							実績	2	件		2	件									
							達成率	—	—												

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
IV-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	68	⑧	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,485人 (H28年度)	目標 2,500 人	実績 1,974 人	達成率 79.0 %	2,500人 (毎年度)	15,279	10,705	15,081	2,960	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のような集合研修・グループワークの実施が難しい中で、年度中途から対応可能な研修をオンライン方式に変更するなどした結果、前年度に近い達成率を得たことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 介護の質の向上に向けた研修や介護人材の確保に関する取組を計画に沿って実施しており、適宜、事業内容の見直しを行うなど適切に取組を推進している。 介護ロボット等開発・導入実証事業については、目標に達していないものもあるが、現場の課題やニーズをさらに汲み上げる「北九州リビングラボ」による改良・開発に取り組んでおり、着実に進んでいると考えられる。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 介護人材の育成・介護の質の向上にあたっては、介護事業所のニーズや課題に応じて、研修内容を、常に見直していく必要がある。また、介護人材の確保にあたっては、必ずしも高度な専門性を必要としない業務を切り分けるなど、多様な人材が参入できるよう、効果的な支援のあり方を検討する必要がある。 介護ロボット等開発・導入実証事業については、介護現場のニーズに適ったロボットの改良・開発を強化すると同時に、現場でロボットを使いこなすための人材育成や職場環境の整備も進める必要がある。	介護人材の育成、介護の質の向上のため、引き続き介護事業者への支援を継続して実施する。なお、介護人材の確保及び定着支援にあたっては、福岡県等と連携を図りながら実施していく。 介護ロボット等開発・導入実証事業については、令和2年度までの『介護ロボット等開発・導入実証事業（介護ロボット等の開発・改良、普及）』から、令和3年度以降は新たなフェーズに移行し、『先進的介護「北九州モデル」推進事業』に取り組み、「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。
						潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	14人 (H28年度)	目標 6 人	実績 4 人	達成率 66.7 %	6人 (毎年度)									
69	⑧		介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	福祉人材バンクにおける就職者数	59人 (H28年度)	目標 60 人	実績 26 人	達成率 43.3 %	60人 (R2年度)	5,521	3,404	13,365	1,680	順調	「職場環境改善セミナー」は、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン方式に変更して実施した結果、目標値には届かなかったものの、前年度を上回る参加人数となったことから、「順調」と判断。 なお、令和元年度をもって「福祉人材バンク」、「潜在的有資格者等就労支援事業」は福岡県が実施する同等の事業に整理・統合した。			
						職場環境改善セミナー参加者数	286人 (H28年度)	目標 320 人	実績 237 人	達成率 74.1 %	320人 (毎年度)									



令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
70	⑧	⑧	介護ロボット等開発・導入実証事業（介護ロボットの開発・改良、普及）	先進的介護システム推進室	国家戦略特区の介護ロボット実証事業において、企業や大学の開発を支援するとともに、ロボット普及に向けたPR等を行うもの。	介護ロボットの改良	5件 (H28~ 29年度)	目標 3 件	実績 0 件	3 件	0 件	12件 (H28~ R2年度)	28,973	20,438	27,814	20,950	順調	介護ロボットの改良件数は目標に達していないが、介護ロボット等の開発を4件（市内の企業2件、市外の企業2件）実施した。市内の企業が行った2件は、介護現場のニーズに沿ったロボット等を開発するために立ち上げた「北九州リビングラボ」の取組によるものであり、課題解決に資する改良・開発を進めることが出来たため、「順調」と判断。			
					実証により北九州で開発されたロボット等の台数（本事業による件数）		2台 (H29年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 2 件	単年度目標設定なし	2 件	3件 (H29~ R2年度)									
								達成率 0.0 %		0.0 %											

令和2年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-3- (2)-③ 能力や 意欲を 活かし 中高 年齢者 や障害 のある 人の就 業促進	71	⑥	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	障害者しごとサ ポートセンターを拠 点に、障害のある人 本人の能力や特性に 応じたきめ細かな対 応を行うとともに、 新たな職場開拓や企 業の意識啓発及び就 労移行支援に対する 効果的な支援への取 組みを通じて、障害 者雇用の促進を目指 す。	障害者しごとサ ポートセンター 利用者の就職人数	88人 (H26年 度)	目標 90 人 実績 94 人 達成率 104.4 %	90 人 95 人 105.6 %	90人 (毎年 度)	37,683	34,631	37,862	6,220	順調	障害者しごとサ ポートセ ンター利用者の就職人数は 目標を達成した。福祉施設 から一般就労への移行件数 は206件であり、達成率が7 割を超えたため、「順調」 と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 障害者しごとサ ポートセ ンター利用者の就職人数は 目標を上回り、福祉施設か らの就職件数は206件で あり、達成率が7割を超 えている。 以上のことから「やや遅 れ」と判断。  【課題】 障害者雇用促進法の改正 により、平成30年度から民 間企業の法定雇用率が 2.0%から2.2%に引き上 げられ、令和3年3月からさ らに0.1%引き上げられて 2.3%となったことから、 障害者しごとサ ポートセ ンターを拠点として関係機 関との連携のもと、更なる 取組みの充実を図る必要 がある。	障害のある人の更なる雇 用促進を図るため、新たな 職場開拓や企業の意識啓 発及び就労移行支援事業 等に対する効果的な支援 を行うとともに、「障害者 ワークステーション北九 州」において、民間企業 への就職につなげるため の取組を継続して行う。
						福祉施設から一 般就労への移行 件数  ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	100人 (H26年 度)	目標 単年度目標設 定なし 実績 229 人 達成率 —	266 人 206 人 77.4 %	255人 (R5年 度)									
	72	⑥	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 者就労支援室内に開 設した「障害者ワーク ステーション北九 州」において、嘱託 員として雇用した知 的・精神障害のある 人が専任指導員のも と、市役所内のデー タ入力やラベル貼り などの軽易な業務に 従事し、その経験を 踏まえ、民間企業へ の就職につなげるた めの取組みを推進 する。	障害者ワーク ステーションで働 く障害のある人 の民間企業等へ の就職者数  ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	—	目標 3 人 実績 0 人 達成率 0.0 %	3 人 1 人 33.3 %	2人 (R3年 度)	507	150	462	7,650	遅れ	達成率から「遅れ」と判 断。 ただし、令和2年度の会 計年度任用職員3名のうち1 名については、民間企業へ の就職につながった。ま た、他の2名についても次 年度に任用期間の満了を迎 えるため、業務や支援を通 じて職業生活を継続するた めに必要なスキルの向上 が図れており、就労に向け て着実に成長している。			

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	④ ⑥ ⑦	放課後児童ク ラブの管理運 営	子育て 支援課	市民ニーズに応え られる放課後児童ク ラブの運営内容を確 保するため、運営団 体に対する研修会 の実施、開設時間の標 準化や延長の推進等 により、運営体制の 充実を図る。また、 障害のある児童や高 学年児童を含め利用 者が増加する中で、 児童への対応を充実 するため、適切な指 導員数を配置すると ともに、研修の充 実、指導員相互の交 流や情報交換、障害 のある児童などの対 応を支援するための 臨床心理士等の巡回 派遣を行い、指導員 の資質向上を図る。	放課後児童ク ラブ待機児童数 (4月)	目標	0 人		0人 (R6年 度)	2,429,999	2,464,526	2,435,257	50,750	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響により、登 録児童数が減少し、 また、利用者支 援事業や活動支援事 業の利用者数も減少 している。しかし、 放課後児童クラブの 待機児童数の目標0 人を引き続き達成し 、児童の放課後の居 場所が確保できてい ることから、「順調」 と判断。	【評価理由】 保育所の増改築を行 い、入所定員を拡大 したこと、引き続き運 営基盤の強化を図 るとともに、クラブ の活動内容の充実を 目指して、学校や地 域との連携を継続 した。 新型コロナウイルス感 染症により休園とな った場合の緊急保育 の仕組みも整備し た。 放課後児童クラブに おいては、登録児童 数等に新型コロナウイルス 感染症の影響があ ったものの、待機児 童数の目標0人を引 き続き達成し、19 時まで開設している クラブの割合は前年 比で増加している。 施設型給付への移行 を希望する全ての私 立幼稚園が認定こ ども園や施設給付型 の幼稚園へ移行する ことができた。 以上のことから、「 順調」と判断。  【課題】 放課後児童クラブに 対する満足度の向上 に向け、利用者の利 便性向上のための 取組が必要。 保育所は、一部地区 で年度途中から待機 児童が生じており、 引き続き保育の量の 確保が必要。 引き続き教育・保育 施設の利用状況や利 用者の希望とともに 、事業者の意向など を踏まえ、認定こ ども園への移行支援 、普及に努めること が必要。 また、施設型給付へ の移行を希望する全 ての幼稚園が円滑に 移行できるよう、必 要な支援を継続する ことが必要。	放課後児童クラブの 施設整備や利用内容 の充実など、引き続 き運営基盤の強化を 図るとともに、クラ ブの活動内容の充実 を目指して、学校や 地域との連携を継続 し、魅力あるクラブ の運営を促進する。 教育・保育については 、「北九州市子ども・ 子育て支援事業計画」 に基づき、計画的に 提供していく。 教育・保育施設の利用 状況や利用者の希望 とともに、幼稚園、 保育所事業者の意向 などを踏まえ、幼 稚園と保育所の機能 を併せ持つ認定こ ども園への移行支援 、普及に努める。
							実績	0 人										
							達成率	100.0 %										
						目標		100 %	100% (毎 年度)									
						実績		100 %										
						達成率		100.0 %										
	目標		前年度比 (74.0%) 向上	前年度比 向上	R1年度 比向上 (R6年 度)													
	実績	70.1 %	80.3 %															
	達成率	94.7 %	114.6 %															
	目標			100 %	100% (毎 年度)													
	実績			100 %														
	達成率			100.0 %														
2	④ ⑧	保育所運 営事業	保育課	仕事と子育ての両 立支援を推進するた め、保育を必要とす る子どもは誰でも保 育所に入所でき、多 様なニーズに応えな がら、子どもの健や かな育成を支援する 保育サービスの実現 を図る。	保育所待機児童 数 (4月)	目標	0 人	0 人	0人 (毎 年度)	16,261,753	16,176,685	17,268,923	5,800	順調	保育所の増改築を行 い、年度当初及び1 0月時点での待機児 童ゼロを維持した。 市全体では保育需要 に対応できる状態 であること、保育所 入所定員数を予定以 上に拡大できたこと から「順調」と判断 。			
						実績	0 人	0 人										
						達成率	100.0 %	100.0 %										
					目標	0 人	0 人	0人 (毎 年度)										
					実績	0 人	0 人											
					達成率	100.0 %	100.0 %											



令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由
	3	③ ④ ⑧	幼稚園・認定 こども園運営 事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数 （10月）	0人 （R1年度）	0人	0人	0人	0人 （毎年度）	6,603,152	6,569,776	4,215,363	5,400	順調	新制度に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っていることから、「順調」と判断。 （R1：48園→R2：60園）		
						施設型給付へ移行する私立幼稚園数	26箇所 （R1年度）	26箇所	30箇所	30箇所	希望園の全てが移行 （R6年度）								
							目標	26箇所	30箇所										
							実績	26箇所	30箇所										
							達成率	100.0%	100.0%										

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消の推進など保育の充実	4	④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・子ども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	63箇所 (R1年度)	目標	78	箇所	58	箇所	60箇所 (R6年度)	214,000	164,452	210,638	4,650	順調	一時預かり事業の実施園数は増加しており、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）などを行い、受入児童数の拡大を図ったことにより、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを継続した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を行ったほか、保育サービスコンシェルジュの一部増員による体制強化の維持により、市民サービスが向上した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育士就職支援事業の保育園フェアや保育士等資格活用研修等が、一部中止となったが、就職説明会をWeb開催に切り替えた結果、参加施設数が増えた。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 年間を通じた待機児童の継続的な解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。	教育・保育については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めている。引き続き、保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
								実績	63	箇所	64	箇所										
								達成率	80.8	%	110.3	%										
5	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児フレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	2箇所 (R1年度)	目標	3	箇所	2	箇所	現状維持 (R6年度)	725,575	538,729	617,483	3,650	順調	保育所から認定こども園への移行に伴い、事業を実施する保育所数は減少しているが、移行する保育所を除き、7時まで延長保育を実施した保育所と一時保育を実施した保育所は1箇所ずつ増加している。 保護者の多様化する就労形態へ対応する保育所数は概ね維持できているため「順調」と判断。				
					実績	2	箇所	2	箇所													
					達成率	66.7	%	100.0	%													
					午後7時まで延長保育を実施する施設数	153箇所 (R1年度)	目標	158	箇所	153	箇所	現状維持 (R6年度)	725,575	538,729	617,483	3,650	順調	保育所から認定こども園への移行に伴い、事業を実施する保育所数は減少しているが、移行する保育所を除き、7時まで延長保育を実施した保育所と一時保育を実施した保育所は1箇所ずつ増加している。 保護者の多様化する就労形態へ対応する保育所数は概ね維持できているため「順調」と判断。				
							実績	153	箇所	148	箇所											
							達成率	96.8	%	96.7	%											
					一時保育事業の実施施設数	82箇所 (R1年度)	目標	86	箇所	82	箇所	現状維持 (R6年度)	725,575	538,729	617,483	3,650	順調	保育所から認定こども園への移行に伴い、事業を実施する保育所数は減少しているが、移行する保育所を除き、7時まで延長保育を実施した保育所と一時保育を実施した保育所は1箇所ずつ増加している。 保護者の多様化する就労形態へ対応する保育所数は概ね維持できているため「順調」と判断。				
							実績	82	箇所	80	箇所											
							達成率	95.3	%	97.6	%											
6	④ ⑧	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病期中、病気回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度 (8,907人) 比増加	前年度比 増加		R1年度 比増加 (R6年度)	179,646	172,533	170,891	2,900	遅れ	病児保育事業を実施している施設数が前年度より1施設増え13施設となり、市民の利便性は向上した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により利用控えが顕著となっていることから、「遅れ」と判断。					
							実績	9,029	人	3,595									人			
							達成率	101.4	%	39.8									%			

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
7	④ ⑧	③	保育サービス コンサル ジュ事業	保育 課	保育所、幼稚園や 地域の子育て支援の 事業等の利用につい て、情報の収集と提 供を行うとともに、 利用にあたり、子ど もや保護者からの相 談に応じるため、各 区役所及び「ウーマ ンワークカフェ北九 州」に保育サービス コンサルジュを配 置する。	保育所待機児童 数 (4月)	0人 (R1年 度)	目標 0 人	実績 0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	33,200	31,656	30,316	2,900	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響はあるが相談対応 件数が目標件数を上回る 23,573件あり、相談に適切 に対応した結果、4月と10 月時点の保育所待機児童数 ゼロを維持できたことから 「順調」と判断。		
					保育所待機児童 数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標 0 人	実績 0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	達成率 100.0 %								
8	④ ⑧	③	保育士等の確 保	幼稚園・こ ども園 課 保育 課	待機児童の解消を 図るため、下記の事 業により保育士等の 人材確保に取り組 む。 ・保育士就職支援事 業（保育士資格取得 見込の学生等を対象 とした就職説明会・ 保育士の資格等を 持っていて、現在、 保育士の職に就いて いない人を対象とし た研修） ・保育士・保育所支 援センター事業等 （保育士の再就職支 援や相談等による離 職防止） ・幼稚園教諭免許状 を有する者の保育士 資格取得支援等事業 （幼稚園教諭の保育 士資格取得支援や幼 稚園への就職支援 等） ・予備保育士雇用費 補助事業（年度当初 に配置基準を超えて 雇用した保育士の人 件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上 げ支援事業（市内保 育所・認定子ども園 を運営する法人が保 育士の宿舍を借り上 げるための費用の一 部を助成）	保育所待機児童 数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標 0 人	実績 0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	158,598	106,231	105,904	15,100	順調	保育士・保育所支援セン ターにおける保育所等への 就職成立数は昨年度より減 少した（156人→109人） が、保育士就職支援事業の 保育園フェアや保育士等資 格活用研修などが新型コロ ナウイルス感染症の感染拡 大防止のため、一部中止と なり就職説明会をWeb開催 に切り替える等の工夫をし た。そのため参加施設数が 増加して就職支援活動を実 施でき、待機児童数ゼロを 達成したため、「順調」と 判断。		
達成率 100.0 %	100.0 %																			



令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	9	⑥	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	93.4% (H25年度)	前年度比 (91.2%) 増加		H25年度 比増加 (R1年度)	909,514	819,692	839,531	3,615	順調	妊婦健診の受診率および3歳児健診の受診率は高水準で推移していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 妊婦健診の受診率および3歳児健診の受診率割合は、高水準を維持できおり、母子の健康管理につながっている。 子ども医療費支給制度を維持し、引き続き経済面の支援を行うことができた。 また、乳児家庭全戸訪問（のびのび赤ちゃん訪問事業）やわいわい子育て相談（乳幼児発達相談指導事業）等を実施することで、妊娠期から乳幼児期まで支援する仕組みが構築できている。 以上の取組により、「順調」と判断。  【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により面会等を自粛する期間もあったため、対面以外の方法での相談を検討する必要がある。	今後も、関係機関とうまく連携し、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。
						※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	実績	92.3 %										
						達成率	101.2 %											
						妊婦健診受診率	96.7% (R1年度)		前年度水準を維持	R1年度 水準を維持 (R6年度)								
						実績	96.8 %											
						達成率	100.1 %											
3歳児健診受診率	96.4% (R1年度)		前年度水準を維持	R1年度 水準を維持 (R6年度)														
実績	100.4 %																	
達成率	104.2 %																	
10	⑥		子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	—	維持	維持	維持	2,850,100	2,148,287	2,793,475	12,300	順調	制度を維持し、経済面における支援を行っていることから施策に対する効果は高いと考え、「順調」と判断。		
						目標	維持	維持										
						実績	維持	維持										
達成率	—	—																

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
11	⑤		すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊娠11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	目標 前年度比 (91.2%) 増加  実績 92.3 %  達成率 101.2 %	前年度比増加 (R1年度)	24,988	24,154	22,891	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、感染対策のため実施が困難な箇所があることから実施率は減少したが、身近な相談場所として同程度の実施率が維持できたことから、「順調」と判断。			
					なんでも相談の実施率	100% (134箇所) (R1年度)	目標 前年度水準を維持  実績 117 箇所  達成率 87.3 %	R1年度水準を維持 (R6年度)										
12	⑤		のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	94.6% (R1年度)	目標 前年度比 (95.1%) 増加  実績 94.6 %  達成率 99.5 %	前年度比増加  R1年度比増加 (R6年度)	48,068	50,802	46,718	4,115	順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は、9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも定着してきており、専門職と地域支援者それぞれの強みを生かした活動が展開されていることから「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
13	⑤ ⑩	16	妊娠・出産・ 養育にかか る事業 相談・支援	子育て支 援課	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	目標	前年度比 (33.9%) 減少				57,263	33,951	3,385	990	順調	養育支援訪問事業では、必要な家事・育児支援を実施した。利用世帯数は少ないが、区の保健師によるアセスメントの結果、支援が必要な対象者が事業を活用できており「順調」と判断。		
					※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	実績	44.7% (H25年度)	35.5 %		H25年度 比減少 (R1年 度)								
I-1- (1)-④	14	⑤	子育てに関する 情報提供の 充実	総務企 画課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。	目標	発行	発行	発行の 継続 (毎 年 度)	5,055	5,369	3,316	6,150	順調	「北九州市こそだて情報」をリニューアルし、「北九州市子ども家庭レポート」も予定どおりに発行・配布した。また、冊子だけでなくインターネットを介した情報発信も行っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与した。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“ぴあちえれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 情報提供内容の更なる充実に努める必要がある。また、利用者の多様化するニーズに対応できるよう、子育て世帯が抱えている様々な課題を共有し、市民が気軽に相談できるよう、相談員等への研修等を引き続き実施する必要がある。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
					「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	実績	発行 (R1年 度)	発行	発行の 継続 (毎 年 度)									
15	⑤ ⑪ ⑫		親子ふれあい ルーム運営事 業	子育て支 援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減し、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを区役所や児童館などで運営する。	目標	H25年度比 (41,910人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	37,202	34,495	35,728	7,275	やや遅れ	乳幼児を持つ保護者の交流や、子育てへの不安軽減に寄与しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、休館や利用定員管理等を行ったため、達成率が48.5%に低下したことから、「やや遅れ」と判断。			
					親子ふれあい ルーム利用者数 (乳幼児数)	実績	31,889 人 (R1年 度)	15,470 人		達成率	76.1 %	48.5 %						



令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
16	⑤ ⑯		子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.5% (R1年度)	目標	前年度比 (33.9%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	100,123	101,543	91,378	6,075	順調	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行っていることから「順調」と判断。			
								実績	35.5 %	40.9 %										
								達成率	95.3 %	84.8 %										
								目標	前年度比 (43.1%) 減少	前年度比 減少										R1年度 比減少 (R6年 度)
								実績	41.6 %	39.6 %										
								達成率	103.5 %	104.8 %										
17	⑤		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.3% (R1年度)	目標	前年度比 (33.9%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	14,299	14,077	13,821	4,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、少人数で回数を多く設定し育児講座を実施した。 保護者は育児そのものの不安に加え、新型コロナウイルス感染症による環境の変化への不安も大きく、相談件数も大きく伸びたことから、「順調」と判断。			
								実績	35.5 %	40.9 %										
								達成率	95.3 %	84.8 %										
								目標	前年度比 (43.1%) 減少	前年度比 減少										R1年度 比減少 (R6年 度)
								実績	41.6 %	39.6 %										
								達成率	103.5 %	104.8 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題								
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	18	① ⑥ ⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	10,446人 (R1年度)	目標	前年度比 (10,840人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	41,143	41,216	42,007	1,480	順調	令和2年度のセンター延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大により前年度を下回ったが、一般相談や法律相談は前年度から増加した。 以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの利用者数は前年度比同水準を維持し、ひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。 被虐待児等に対し、家庭的養護を推進するため地域小規模児童養護施設との連携を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 民間による子ども食堂の実施箇所数が大幅に増加し、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができてきた。 以上により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し対応ができたことから、「順調」と判断。  【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けられる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するため地域小規模児童養護施設との連携を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。						
								実績	10,446人	9,059人											29.4% (R6年 度)	—	2,492	—	19,800	順調
								達成率	96.4%	86.7%											107.1%					
19	⑥		里親制度・特別養子縁組の推進	子ども総合センター	里親の新規開拓や里親家庭の支援等を通じて里親委託を推進し、委託率の向上を目指す。 加えて、里親制度と合わせた普及啓発を行う等により、子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供できる特別養子縁組についても推進する。	要保護児童に対する里親・ファミリーホームの委託率	23.0% (R1年 度)	目標		24.0%	29.4% (R6年 度)	—	2,492	—	19,800	順調	里親登録相談件数は増加しており、里親・ファミリーホームの委託率も目標値を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けられる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。							
								実績		25.7%																
								達成率		107.1%																
20	⑥ ⑩		児童養護施設等措置費	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施箇所数	11箇所 (H25年 度)	目標	23箇所		23箇所 (R1年 度)	2,449,646	2,499,529	2,414,084	12,825	順調	令和2年度の地域小規模児童養護施設数は前年度と同数であるが、小規模の落ち着いた環境の中で、入所児童が生活することができている。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けられる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。							
								実績	25箇所																	
								達成率	108.7%																	
						地域小規模児童養護施設実施箇所数	6箇所 (R1年 度)	目標	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)					順調	令和2年度の地域小規模児童養護施設数は前年度と同数であるが、小規模の落ち着いた環境の中で、入所児童が生活することができている。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けられる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。								
								実績	6箇所																	
								達成率	100.0%																	

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
21	③ ⑯		児童養護施設 等の体制強化 事業	子育て支 援課	児童養護施設の職 員の専門性や倫理意 識の向上を図る研修 の実施や入所児童の 権利擁護（アドボカ シー）の推進等を図 る。	意見の聞き取り をした入所児童 数（延べ人数）	R2年度 値を設定	目標 840 人	実績 263 人	R2年度 比 増加 (R6年 度)	7,000	2,070	—	1,480	遅れ	<p>本事業は令和2年度から開始した。上半期には子ども達との関係づくりに努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により施設訪問ができていない現状が続いた。そのため、件数は目標に達しなかった。今後は他都市に先駆けて取り組んでいるアドボケイトの仕組みをしっかりと構築していく。</p> <p>以上のことから、着実に児童の声を聴いて権利擁護を図る取組を推進しているが、意見の聞き取りができた入所児童数が少ないため、「遅れ」と判断。</p>		
22	③ ④		親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100% (R1年 度)	目標 100 %	実績 97 %	100% (R6年 度)	3,330	1,926	920	4,650	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により4・5月の利用を停止したが、前年度と同程度の実利用組数（R1：37組→R2：36組）を維持できた。また、利用者の満足度も概ね高い評価をいただいていることから、「順調」と判断。</p>		



令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性								
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題						
23	③ ④ ⑩		児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標	前年度比 (1,487件) 減少	H25年度 比減少 (R1年度)	28,011	25,716	19,836	76,500	順調	市民や関係機関職員を対象に、児童虐待防止についての出前講演や各種研修に取り組んだことにより、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたため「順調」と判断。									
						実績		2,110 件																	
						達成率		58.1 %																	
						児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	目標	0 件	0件 (毎年度)									実績	0 件	達成率	100.0 %			
						目標		H28年度比 (6箇所) 増加	R1年度比 増加										R1年度 比増加 (R6年度)	9,500	5,164	8,255	11,615	順調	開設支援や運営支援等の補助金に加え、コーディネーターによる相談対応等のサポートを行っており、市内の子ども食堂の開設数が5箇所増加した。さらに今後新規開設予定が10箇所以上あり、順調に開設数が増加していることから、「順調」と判断。
						実績		30 箇所	35 箇所																
達成率	500.0 %	116.7 %																							

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）			金額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
I-1-(1)-⑥ 地域など行政の連携・協働による子育て支援の推進	25	⑨ ⑪	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	7,569件 (R1年度)	目標 前年度比 (7,520件) 増加	実績 7,569 件	R1年度 比増加 (R6年 度)	前年度比 増加	4,625 件	14,500	14,940	14,358	1,865	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数は減少したが、令和2年度末には件数も増加してきており、着実に事業を実施できていることから「順調」と判断。		
	26	⑨ ⑪	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できる活動の支援とともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	440団体 (R1年度)	目標 前年度比 (426団体) 増加	実績 440 団体	R1年度 比増加 (R6年 度)	前年度比 増加	437 団体	5,531	5,122	5,352	6,400	順調	新型コロナウイルス感染症の流行により、育児サークル等の団体数は減少し、達成率は99.3%と低下したが、前年度とほぼ同数の団体で活動が継続されていることから「順調」と判断。	【評価理由】 ほっと子育てふれあい事業及び、みんなの子育て・親育ち支援事業では、親同士の交流や子どもの遊び・体験活動、地域との交流、子育てについての勉強会など、自主的な活動が広がっている。 また、赤ちゃんの駅登録数も順調に増えており、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりが着実に進んでいる。 このように各種団体や企業などと連携した子育て支援の取組に広がりを見せていることから、「順調」と判断。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行う環境づくりを進める。
	27	⑨ ⑪	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	459施設 (R1年度)	目標 440 施設 前年度比 増加	実績 459 施設	R1年度 比増加 (R6年 度)	前年度比 増加	496 施設	1,305	1,293	1,238	4,400	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数は、前年度比増となり、目標を上回った。 また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体も3自治体増の77自治体となった。 以上により「順調」と判断。		

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
I-1- (2)-① 幼児教育の充実	28	③ ④ ⑧	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・こども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	86.6% (R1年度)	目標 前年度比 (93.3%) 向上	実績 86.6 %	R1年度 比 向上 (R6年度)	87.7 %	354,870	334,410	327,023	6,190	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取組により、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断。 【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により保幼小連携の内容や頻度にばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
	29	④ ⑪	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・こども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1～2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	99.0% (R1年度)	目標 98 %	実績 99.0 %	99.0% (R6年度)	98.5 %	1,036	124	199	7,825	順調	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度を下回ったが、目標数値の8割程度に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取組により、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断。 【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により保幼小連携の内容や頻度にばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。



令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題					
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	30	④ ⑧	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	指標名等	6,943人 (R1年度)	前年度比 (7,116人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	1,533	786	1,660	11,150	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響で、ボランティアを必要とするイベント等が相次いで中止となり、体験活動者が減少したため「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、指定管理者による、主催事業も開催され、子どもや若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。 「YELL」では、ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。 北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、青少年の非行防止につながる少年補導委員及びドロップインセンターによるパトロールの実施などの施策を計画的に取り組むことができた。 以上により、「順調」と判断。  【課題】 若者に対し、様々な社会参加の機会を提供することが必要。	次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していきけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。 青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして非行防止に取り組む。					
						実績	6,943 人	2,329 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)											46,789	46,789	46,162	2,900	やや遅れ
						達成率	97.6 %	33.5 %																
31	④ ⑧	「ユースステーション」運営費	青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	指標名等	29,425人 (R1年度)	前年度比 (72,160人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	46,789	46,789	46,162	2,900	やや遅れ	令和元年度から令和2年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により、2度の臨時休館や時間短縮、利用定員や部屋の制限等があり、若者向けの事業への参加者数や利用者数が減ったため「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 若者に対し、様々な社会参加の機会を提供することが必要。							
					実績	29,425 人	15,309 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)																
					達成率	85.3 %	52.0 %																	
32	④ ⑧ ⑪	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネーター）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	指標名等	481人 (R1年度)	500 人	550 人	750人 (R6年 度)	24,035	24,008	23,821	3,775	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、就労体験参加者数は減少したが、就業等実績は前年度とほぼ同水準であることや、新型コロナウイルス感染症対策として、新たにZOOMを活用したプログラムを取り入れるなどの工夫を行ったことから、「順調」と判断。	順調								
					実績	481 人	516 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)																
					達成率	96.2 %	93.8 %																	

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
33	⑩ ⑪		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 （R1年度）	前年比 （3.8人） 減少	前年比 減少	R1年度比 減少 （R6年度）	33,984	22,576	29,385	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、「非行防止教室」は実施できなかったが、啓発リーフレット等の配布を通し、子どもや保護者の非行防止についての認識を高めることに努めた。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援事業などを実施し、北九州市協力雇用主登録者数の目標も達成したため、「順調」と判断。			
					北九州市協力雇用主登録業者数	262社 （R1年度）	前年度比 （234社） 同水準	前年度比 増加	R1年度比 増加 （R6年度）										
							実績	3.6 人	3.4 人										
							達成率	105.3 %	105.6 %										
							目標												
							実績	262 社	267 社										
							達成率	112.0 %	101.9 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-1- (4)-③ 若者の 自立支 援	34	④ ⑧	若者のための 応援環境づく り推進事業	青年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひき こもり等、雇用情勢 の悪化や経済的格差 の拡大、家族や周囲 との円滑なコミュニ ケーションの欠如な どにより、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円滑 に営む上で困難を抱 えている子ども・若 者が増加している。 そこで、若者のため の応援環境づくりを 推進する。	子ども・若者 応援センター 「YELL」の相談 件数	2,900件 (R1年 度)	目標	前年度比 (2,561件) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	2,299	1,527	2,039	5,525	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響で新規相談者数は やや減少したが、北九州市 「子ども・若者支援地域協 議会」の開催等により、関 係機関や団体、地域等の情 報共有・情報提供が図れた ため、「順調」と判断。	【評価理由】 不登校状態の子どもに対 して、伴走支援を行い、改 善が見られた。 「子ども・若者応援セン ター『YELL』」の来所相談 者の就業実績は、目標をや や下回ったものの順調に増 えている。 よって、社会生活を円滑 に営む上で困難を抱えている 若者に対し、自立を支援 する環境づくりを進めるこ とができたため、「順調」 と判断。  【課題】 社会生活を円滑に営む上 で、困難を抱えている若者 の割合が増えており、今後 も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラ ブルは複合化・複雑化して おり、不安定な雇用やニ ート（若年無業者）、ひきこ もりなどに対応するため は、従来の個別分野におけ る対応では限界がある。若 者が自立できるまで、継続 性のある有効な支援を行っ ていくため、教育、福祉、 保健・医療、矯正・更生保 護、雇用等の関連機関・団 体が連携し、若者を総合的 にサポートする環境づくり を行う。 警察や保護司会、協力雇 用主会等、関係機関・団体 との連携を図り、非行相談 や、家庭環境等に問題を抱 える青少年の居場所づく り、非行歴のある青少年の 就労支援等、地域の理解を 深め、非行からの立ち直り を支えるための取組を推進 する。
						達成率	113.2 %	80.1 %											
						実績	2,900 件	2,322 件											
35	④ ⑧	不登校状態の 子どもに寄り 添った次への 一歩応援事業	青年課	不登校状態にある 中学生を対象に、卒 業後に孤立すること がないよう、訪問支 援等を通じて一人ひ とりに寄り添った伴 走型支援を行う。	伴走支援を行っ た結果、改善が 見られた人数	14人 (R1年 度)	目標	前年度比 (9人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	10,000	11,114	5,018	5,525	順調	専門スタッフによる、子 どもたち一人ひとりの状 況に応じたきめ細やかな支 援を行った結果、状況の好 転（改善）が見られた生徒 数が増加したため、「順調」 と判断。			
					達成率	155.6 %	114.3 %												
					実績	14 人	16 人												
36	④ ⑧ ⑩	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひき こもり等、雇用情勢 の悪化や経済的格差 の拡大、家族や周囲 との円滑なコミュニ ケーションの欠如な どにより、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円滑 に営む上で困難を抱 えている子ども・若 者が増加している。 そのため、困難を 抱える子どもや若者 を総合的にサポート （コーディネーター） していく総合相談窓 口『子ども・若者 応援センター 「YELL』』におい て、自立を支援す る。	「YELL」来所相 談者の就業等実 績（累計数）	481人 (R1年 度)	目標	500 人	550 人	750人 (R6年 度)	24,035	24,008	23,821	3,775	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響で、就労体験参 加者数は減少したが、就業 等実績は前年度とほぼ同 水準であることや、新型 コロナウイルス感染症対 策として、新たにZOOM を活用したプログラムを 取り入れるなどの工夫 を行ったことから、「順 調」と判断。			
					達成率	96.2 %	93.8 %												
					実績	481 人	516 人												



令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
37	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 （R1年度）	目標 前年比 （3.8人） 減少	実績 3.6人	R1年度 比減少 （R6年度）	3.4人	33,984	22,576	29,385	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、「非行防止教室」は実施できなかったが、啓発リーフレット等の配布を通し、子どもや保護者の非行防止についての認識を高めることに努めた。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援事業などを実施し、北九州市協力雇用主登録者数の目標も達成したため、「順調」と判断。		
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	38	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 （R1年度）	目標 前年比 （3.8人） 減少	実績 3.6人	R1年度 比減少 （R6年度）	3.4人	33,984	22,576	29,385	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、「非行防止教室」は実施できなかったが、啓発リーフレット等の配布を通し、子どもや保護者の非行防止についての認識を高めることに努めた。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援事業などを実施し、北九州市協力雇用主登録者数の目標も達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種施策を計画どおりに進めることができた。 また、非行者率が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。  【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組む必要がある。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-3- (1)-④ 子どもの人権 の尊重	39	③ ⑯	児童虐待防止 (子どもの人権擁護) 推進 事業	子ども 総合セ ンター	児童虐待の早期発見 及び被虐待児童の 迅速かつ適切な保護 を行うため、関係機 関との連携強化を図 り、児童虐待の防止 等のために必要な 体制を整備するとと もに、関係機関等の 職員の研修を行う。	児童虐待対応件 数	380件 (H25年 度)	前年度比 (1,487人) 減少	2,110 件	H25年度 比減少 (R1年 度)	28,011	25,716	19,836	76,500	順調	市民や関係機関職員を対 象に、児童虐待防止につ いての出前講演や各種研 修に取り組んだことによ り、虐待通告への意識 の向上につながった。 虐待通告への意識の高 まりなどを背景に、児 童虐待相談対応件数は 年々増加しているが、 児童の所属先や病院、 警察等、関係機関との 連携強化により、支 援対象児童等の早期 発見や適切な保護を 図る体制づくりは進 んでおり、児童虐待 による死亡事案を0 件に抑えることが できたことから「順 調」と判断。	「北九州市子どもを 虐待から守る条例」に 基づき、児童虐待の 未然防止に取り組む 。また、児童虐待が 深刻化する前に早期 発見・早期対応に取 り組み、子どもの安 全を守るための一時 保護や被虐待児のケ ア、家族再統合に向 けた保護者への支援 等を行うことで児童 虐待の防止に努める ほか、子どもの心の ケアに重点を置いた 取組を強化する。 引き続き、児童虐待 対応のための教育研 修を実施し、児童虐 待対応のためのネッ トワークづくりを進 める。 事業の実施にあたり 、計画的な研修を通 じ相談員の資質向上 を図るなど効率的な 運営を行う。	
	40	③ ⑯ ⑰	児童虐待防止 医療ネットワーク 事業	子育て 支援課	児童虐待の早期発見 、早期対応につな げるため、中核的な 小児救急病院等に 児童虐待専門コー ディネーターを配 置し、地域の医療 機関から児童虐待 対応に関する相談 への助言を行うな ど、医療機関を中 心としたネットワ ークを構築し、児 童虐待対応への必 要な体制整備を行 う。	児童虐待相談対 応件数のうち、「医 療機関」からの 件数	54件 (R1年 度)	前年度比 (47件) 増加	22 件	R1年度 比維持 (R6年 度)	6,001	5,327	3,268	2,240	順調	医療機関からの相談 件数は減少している が、これは全体的に 重篤な身体的虐待が 減少していることが 影響していると考え られる。一方で各医 療機関から拠点病 院へのやけどや誤飲 などの相談件数は増 加(R1:534件→R2: 749件)しており、 ネットワークが構築 され虐待の未然防止 の取組の効果が出 ていることから、「順 調」と判断。	【評価理由】 児童虐待の発生予防 ・早期発見のため、 関係職員に対する研 修会を実施するなど 関係機関との連携 強化を図った。また 、児童虐待対応向 上のための教育研修 を実施し、児童虐待 対応の体制整備が進 んだ。 関係機関と連携し て、それぞれの内容 に応じた支援・対応 を行い、相談者の不 安や負担感の軽減が できている。 以上により、「順調」 と判断。 【課題】 児童虐待の早期発見 、早期対応、また 発生予防に努めるこ とはもとより、虐待 を受けた子どもの心 のケアや虐待を行った 保護者等への再発防 止策の対応が喫緊の 課題である。 子どもと家庭に関 する相談は増加傾向 にあり、またその内 容は複雑化している ことから、ニーズに 応じた研修を行い、 相談員の資質の向上 を図る必要がある。	
	41	⑤ ⑯	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て 支援課	各区役所に「子 ども・家庭相談コ ーナー」を設置し 、子どもと家庭に 関するあらゆる相 談をひとつの窓口 で受け、ひとり親 家庭の自立支援、 DV被害者対応、 児童虐待等、それ ぞれの相談に応じ た支援・対応を行 うとともに、必要 に応じて他の機関 のサービス・支援 へとつなげる。	児童虐待対応件 数	R1年度 値を設定 (参考: H30年度 1,487 件)	前年度比 (1,437人) 減少	2,110 件	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	100,123	101,543	91,378	6,075	順調	子どもと家庭に関 するあらゆる相談 に応じ、関係機関 と連携し、それぞ れの内容に応じた支 援・対応を行っている ことから「順調」 と判断。	

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	42	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	2箇所 (R1年度)	目標	3	箇所	2	箇所	現状維持 (R6年度)	725,575	538,729	617,483	3,650	順調	保育所から認定こども園への移行に伴い、事業を実施する保育所数は減少しているが、移行する保育所を除き、7時まで延長保育を実施した保育所と一時保育を実施した保育所は1箇所ずつ増加している。保護者の多様化する就労形態へ対応する保育所数は概ね維持できているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。		
								実績	2	箇所	2	箇所												
								達成率	66.7	%	100.0	%												
							午後7時まで延長保育を実施する施設数	153箇所 (R1年度)	目標	158	箇所	153											箇所	現状維持 (R6年度)
									実績	153	箇所	148											箇所	
									達成率	96.8	%	96.7											%	
						一時保育事業の実施施設数	82箇所 (R1年度)	目標	86	箇所	82	箇所	現状維持 (R6年度)											
								実績	82	箇所	80	箇所												
								達成率	95.3	%	97.6	%												



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	⑩⑪	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。  アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	65.7% (H23年度)	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年度)	4,120	3,920	4,034	7,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、エコツアーや学習支援が例年通りに実施できなかったが、SNS等を通じた情報発信は継続的に行うことができ、一定の効果があつたものとし、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコツアーが実施できない中、環境コンシェルジュを中心にSNS等を通じて、環境学習に関する情報を提供した。また、環境活動を行う市民の割合は6割を超えているため、「順調」と判断。  【課題】 エコツアーや既存コンテンツを強化するとともに、SNS等を通じた継続的かつ効果的な情報発信を工夫する必要がある。	多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSや環境学習情報誌等の様々な媒体を充実させる。また、エコツアーガイドブックを活用し、持続可能な社会を目指した、より効果的な情報発信を図る。
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④⑥⑦⑪⑫⑬⑭⑮⑯	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。  環境ミュージアム利用者数（単年度） ※中期目標改訂（R3年度目標設定時）	目標	80回 (H26年度)	360 回	360 回	360回 (R3年度)	77,087	74,914	76,281	9,225	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時閉館や環境学習サポーターの活動休止をしたことで、成果目標数値が未達成であった。また、臨時休館後10月以降利用者数の回復がみられたが再度の緊急事態宣言等による外出自粛等の影響に伴い、目標に届かなかった。以上のことから、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値は未達成であるものの、開催された企画展やイベントは好評を得ている。また、来館者の利便性を図るため施設の多言語化を進めた。環境人財育成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校受検での受検者数は減少したが、中高生編の新設や一般編・上級編でのWeb受検の開始によって受検者数が増加し、過去最高となった。以上を総合して、「やや遅れ」と判断。  【課題】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協力を進め更なる活動の充実を図る。また、現存のコンテンツの強化を図りオンラインイベント等にも対応する必要がある。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協力を進め更なる活動の充実を図りオンラインイベント等を開催する。環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。
目標	140,000 人	140,000 人	130,000 人 (R5年度)																
実績	134,124 人 (H26年度)	114,368 人	20,328 人	81.7 %	14.5 %														
	3	④	環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。  北九州市環境首都検定の受検者数	目標	2,424人 (H26年度)	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R3年度)	14,200	12,458	13,485	9,975	順調	新型コロナウイルス感染症の影響があり会場受検者数の制限を設け開催。新たな試みのWeb検定を開催し、受検者数の目標値を達成した。また、受検啓発については、会場等の閉館等あり未達成であったが、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑪	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	10.0 %	10.0 %	90.0% (R3年度)	22,052	19,428	20,480	16,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、まなびとESDステーションが臨時休館となり、大幅に来館者が減少した。また、様々なイベントや対面での会議の中止等で事業が実施できないことが多々あり、例年通りの広報・啓発を行えないこともあった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法で事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議の中止等で事業が実施できないことが多々あった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法で事業を実施したため、「順調」と判断。  【課題】 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、更なる新しい方法での事業実施に取り組みつつ、引き続き様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図ることが必要である。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、今年度策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。
					※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	実績	85.3 %	84.2 %	達成率										
市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	実績	—	—	達成率	—	認識の向上と活動の普及										
II-3-(4)-② 国際協力・交流の 推進	5	⑫	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	9 件	11 件	11件 (R3年度)	3,000	0	2,811	6,650	大変 順調	令和2年度までの累計で、14件の協力事業（目標11件）を実施し、計82回の現地派遣（目標55回）を実施した。目標を上回る状況のため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際環境協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与する本事業において、事業件数や研修誘致活動、研修員受入などを行っている。コロナ禍の中で、実施困難な事業もあったものの、オンラインの活用等により一定の成果があったため、「順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
					6件 (H26年度)	実績	12 件	14 件	達成率										
アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	460 人	460 人	実績	1,041 人	202 人	達成率	226.3 %	43.9 %										
③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	460 人	460 人	460人 (毎年度)	1,380	0	262	4,400	やや 遅れ	令和2年度は、202人の研修員等の受入れを実施した。コロナ禍でオンライン等も活用し、一定の実績はあったものの目標の研修員受入460人には到達していないため、「やや遅れ」と判断。	順調	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。	
					1,209人 (H26年度)	実績	1,041 人	202 人	達成率										226.3 %
アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	460 人	460 人	実績	1,041 人	202 人	達成率	226.3 %	43.9 %										



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-1- (1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓 発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人 (H28年度)	目標	138,000人	138,000人	138,000人 (毎年度)	3,779	1,865	3,342	3,075	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、春の「クリーン北九州」まち美化キャンペーン事業は中止したが、秋の「市民いっせいまち美化の日」事業は規模を縮小して実施したため、一定の成果を得た。また、多くの市民が、まち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めたが、目標には届かなかった。以上を総合して、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 一定数以上の市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるが、目標には届かなかったため、「やや遅れ」と判断。  【課題】 清掃参加者の固定化、高齢化への対策が必要である。特に若い世代の参加割合が低いため、幼少期からの環境教育の充実やまち美化清掃への参加の呼びかけの工夫が必要である。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するよう意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。 コロナ禍でも市民参加型の清掃イベントの実施を目指す。感染症対策を充実させる。
							達成率	93.5%	30.4%	60% (毎年度)										
Ⅳ-1- (1)-④ 地元製品・サービスの利 活用の推進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境ビジネス 創出支援事業	環境イノベーション支援課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	目標	10件	10件	累計240件 (R3年度)	7,379	2,685	4,529	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているが、令和2年度時点で選定件数が累計224件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしている。また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、中期目標を達成できなかったが、投資額については目標を上回っていることから「順調」と判断。  【課題】 北九州エコプレミアムについては、効果的なPR及び企業ニーズに沿った制度にするため、令和2年度より選定要領を改定し、申請製品及びサービスをSDGsの視点もふまえて専門家が評価することとした。また、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。 北九州エコタウン事業については、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	順調	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。	
							実績	5件	7件	達成率										50.0%
						エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標	7億円	7億円	7億円 (毎年度)					順調				
							実績	15億円	15億円	達成率										214.3%
						エコタウン視察者数（単年度）	100,332人 (H26年度)	目標	100,000人	100,000人	10万人 (毎年度)									
							実績	96,150人	20,724人	達成率										



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー導入推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 8 件 10 件	実績 9 件 8 件	10件 (H30~ R2年度)	6,800	2,323	4,836	8,150	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件に加え、令和2年度は陸上風力1基が稼働を開始した。おおむね計画どおり進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 再生可能エネルギー導入促進事業については、おおむね計画通り進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与している。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業については、水素社会の実現に向け、水素ビジネスに乗り出す企業が新たな技術開発の実証フィールドとして活用している。 以上のことから、「順調」と判断。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの活用に向けた取組を検討し、推進する。 また、水素タウンを水素ビジネスに乗り出す企業の新たな技術開発に向けた実証フィールドとして展開していく。さらに、企業や他自治体との連携を図り、水素の利用状況や新たな実証について、国内外に向け先進性をPRしていく。
	10	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業	グリーン成長推進課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼動するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	—	目標 500 人 500 人	実績 971 人 249 人	500人 (R3年度 まで毎 年度)	13,000	9,800	14,000	7,900	やや遅れ	関連産業の振興を目指し、水素センサーの開発の実証等、実証・PR拠点化推進に向けた取組を実施したが、新型コロナウイルス感染症及び東京オリンピック・パラリンピック開催延期の影響により、水素タウンPRや来訪者数は目標に届かなかった。 これらのことから、「やや遅れ」と判断。	順調	【課題】 再生可能エネルギー導入促進事業については、新たな地域エネルギー産業の取組について、引き続き、関係機関や関係団体との円滑な事業展開に向けた、情報交換等を行う必要がある。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業については、社会実装に向けた実証事業をさらに進めるとともに、水素タウンの先進的な取組を広くPRする必要がある。	
V-1- (4)-③ 安定・安価で 賢いエネルギー網 の構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー導入推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 8 件 10 件	実績 9 件 8 件	10件 (H30~ R2年度)	6,800	2,323	4,836	8,150	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件に加え、令和2年度は陸上風力1基が稼働を開始した。おおむね計画どおり進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 再生可能エネルギー導入促進事業については、おおむね計画通り進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与している。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 新たな地域エネルギー産業の取組について、引き続き、関係機関や関係団体との円滑な事業展開に向けた、情報交換等を行う必要がある。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの活用に向けた取組を検討し、推進する。

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
VI-1- (1)-① 市民の 力で環 境力を 高める 仕組み づくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支 援事業	環境学 習課	市民環境力の持続 的発展を目指し、環 境モデル都市を推進 する活動への支援 や、市民・NPO、事 業者など地域社会を 構成する各主体が、 情報を共有し、新た な取組を生み出し、 発信・啓発する北九 州エコライフステ ージ事業などを行う。	エコライフス テージ参加者数 (単年度)	142.4万 人 (H24年 度)	目標 100万人 以上	実績 210 万 人	150万人 以上 (R3年 度)	26 万 人	14,769	12,447	17,308	9,475	遅れ	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響により、エコライ フステージの行事数及び参 加者数共に目標を下回った ため、「遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 しかしながら、オンライ ンを中心に開催した結果、 市内の環境活動を広く全国 に発信することができ、出 展者同士の交流が生まれる など、新たな市民環境力の 向上につながった。</p>	遅れ	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響により、行事数及 び参加者数共に目標を下 回ったため、「遅れ」と判 断。</p> <p>【課題】 新たなイベント開催方法 などの検討や、市民による 環境活動をさらに広げるた め、環境活動団体の支援に 加え、WEB等を活用した取 組の強化や、SNS等での情 報発信を積極的に行う必要 がある。</p>	今後も持続可能な社会を 目指して、これまで以上に 企業、NPO等の協力を得な がら、市民環境力の向上の ため、従来イベントだけで なくオンラインイベントや 小規模イベント等を活用 し、市内外の幅広い世代へ の普及啓発に取り組む。 また、市民にエコなライ フスタイルを浸透させる効 果的な事業のあり方を検討 しつつ、引き続き経費削減 についても最大限取り組 む。
VI-1- (1)-② 地域コ ミュニ ティ活 動の支 援	13	⑫	古紙・古着リ サイクル推進 事業	環 社 推 進 課	一般廃棄物の減量 化・資源化促進のた め、古紙・古着回収 奨励金の交付等を通 じ、市民団体による 集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援 する。	市民1人あたりの 年間古紙回収量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	50.1kg (H21年 度)	目標 単年度目標設 定なし	実績 34.4 kg	次期循 環社会 計画に 準拠	集計中	—	—	—	—	順調	<p>【評価理由】 全国的に紙量が減少して おり、古紙の集団資源回収 量は若干減少しているが、 まちづくり協議会の参加数 は維持している。</p> <p>【課題】 また、古着についても、 集団資源回収が進んでい ることから、「順調」と判 断。</p> <p>【課題】 集団資源回収について更 なる周知が必要である。</p>	順調	<p>【評価理由】 全国的に紙量が減少して おり、古紙の集団資源回収 量は若干減少しているが、 まちづくり協議会の参加数 は維持している。</p> <p>【課題】 また、古着についても、 集団資源回収が進んでい ることから、「順調」と判 断。</p> <p>【課題】 集団資源回収について更 なる周知が必要である。</p>	令和3年度中に策定予定 の「第2期北九州市循環型 社会形成推進基本計画」に 基づき、循環型社会の構築 に向けた取組を推進してい く。
					一般廃棄物のリ サイクル率 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	26.3% (H26年 度)	目標 単年度目標設 定なし	実績 28.0 %	35.0% 以上	次期循 環社会 計画に 準拠	集計中	—	—	—	—	—				
												221,756	159,110	169,797	14,150	順調				

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-1- (1)-③ 地域の 環境特 性を活 かした 取組の 推進	14	⑫	地域特性型 (メニュー選 択方式) 市民 環境活動推進 事業	環境学 習課	地域団体等が自主 的に活動する事業 (剪定枝リサイクル 等)を支援すること により、地域におけ る自主的な環境活動 の拡大と地域コミュ ニティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あ たりの家庭ごみ 量  ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	単年度目標設 定なし	470g 以下	次期循 環社会 計画に 準拠	9,405	9,339	9,338	4,575	順調	市民1人一日あたりの家 庭ごみ量の令和2年度実績 は集計中であるが、毎年減 少傾向を維持している。 また、3R活動の実施率も 高い水準を維持しているな ど、環境意識の醸成及び地 域コミュニティの活性化に つながっていると考えられ る。 以上のことから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人 一日あたりの家庭ごみ量の 令和2年度実績は集計中 であるが、毎年減少傾向を 維持している。 地域の特性を活かした自 主的な環境活動の拡大によ り、環境意識の醸成及び地 域コミュニティの活性化に つながっていると考えられ るため、「順調」と判断。  【課題】 事業参加団体の増減によ る実施体制の検討が必要で ある。	令和3年度中に策定予定 の「第2期北九州市循環型 社会形成推進基本計画」に 基づき、循環型社会の構築 に向けた取組を推進してい く。
							実績	506g (H21年 度)	468g										
VI-1- (2)-① 交流の 場づくりと連 携の強 化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	市民環境力支 援事業	環境学 習課	市民環境力の持続 的発展を目指し、環 境モデル都市を推進 する活動への支援 や、市民・NPO、事 業者など地域社会を 構成する各主体が、 情報を共有し、新た な取組を生み出し、 発信・啓発する北九 州エコライフステー ジ事業などを行う。	エコライフス テージ参加者数 (単年度)	目標	100万人 以上	150万人 以上	150万人 以上 (R3年 度)	14,769	12,447	17,308	9,475	遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響により、エコラ イフステージの行事数及び 参加者数共に目標を下回っ たため、「遅れ」と判断。 しかしながら、オンライ ンを中心に開催した結果、 市内の環境活動を広く全国 に発信することができ、出 展者同士の交流が生まれる など、新たな市民環境力の 向上につながった。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感 染症の影響により、エコラ イフステージの行事数及び 参加者数共に目標を下回っ た。 環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理業 務では、環境ミュージアム スタッフ・環境学習サポー ター他団体及び近隣施設等 との協力を進め更なる活動 の充実を図り地域環境の リーダー育成に取り組む。 環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理業 務では、環境ミュージアム スタッフ・環境学習サポー ター他団体及び近隣施設等 との協力を進め更なる活動 の充実を図る。また、現 存のコンテンツの強化を図 りオンラインイベント等 にも対応する必要がある。	市民環境力向上のため、 従来イベントだけでなくオ ンラインイベントや小規模 イベント等を活用し、市内 外の幅広い世代への普及啓 発に取り組みながら、市民 にエコなライフスタイルを 浸透させる効果的な事業の あり方を検討しつつ、引き 続き経費削減についても最 大限取り組む。
							実績	142.4万 人 (H24年 度)	210万人										
VI-1- (2)-① 交流の 場づくりと連 携の強 化	16	④ ⑥ ⑦ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	環境ミュージア ム及び北九 州エコハウス 維持管理業務	環境学 習課	北九州市の公害克 服の歴史を伝えると ともに、世界の環境 首都を目指して市民 の環境力を高めるた めの環境学習・環境 活動・環境情報の総 合拠点である「環境 ミュージアム」及び 家庭での省エネ型の ライフスタイルを提 案する「北九州エコ ハウス」等の管理運 営及び、様々なイベ ント、企画等によ り、環境学習や環境 活動の場を提供する もの。	環境ミュージア ム利用者数（単 年度）  ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	360回	360回	360回 (R3年 度)	77,087	74,914	76,281	9,225	遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響により、臨時閉 館や環境学習サポーター の活動休止をしたことで、 成果目標数値が未達成であ った。 また、臨時休館後10月以 降利用者数の回復がみられ たが再度の緊急事態宣言 等による外出自粛等の影響 に伴い、目標に届かなか った。 以上のことから、「遅 れ」と判断。	遅れ	【課題】 新たなイベント開催方 法などの検討や、市民によ る環境活動をさらに広げる ため、環境活動団体の支援 に加え、WEB等を活用した 取組の強化や、SNS等での 情報発信を積極的に行う 必要がある。 環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理業 務では、環境ミュージアム スタッフ・環境学習サポー ター他団体及び近隣施設 等との協力を進め更なる 活動の充実を図る。また、 現存のコンテンツの強化 を図りオンラインイベント 等にも対応する必要がある。	環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理 業務では、環境ミュージア ムスタッフ・環境学習サポ ーター他団体及び近隣施設 等との協力を進め更なる 活動の充実を図る。また、 現存のコンテンツの強化 を図りオンラインイベント 等にも対応する必要がある。
							実績	80回 (H26年 度)	339回										



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題				
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	17	④ ⑪	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	10.0 %	10.0 %	90.0% (R3年度)	22,052	19,428	20,480	16,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、まなびとESDステーションが臨時休館となり、大幅に来館者が減少した。また、様々なイベントや対面での会議の中止等で事業が実施できないことが多々あり、例年通りの広報・啓発ができないこともあった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法で事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議の中止等で事業が実施できないことが多々あった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法で事業を実施した。 環境人財育成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校受検での受検者数は減少したが、中高生編の新設や一般編・上級編でのWeb受検の開始によって受検者数が増加し、過去最高となった。以上を総合して、「順調」と判断。  【課題】 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、更なる新しい方法での事業実施に取り組みつつ、引き続き様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図ることが必要である。 環境人財育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、パンフレット等を通じた広報活動を行い、学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、今年度策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。 環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。			
						※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	実績	85.3 %	84.2 %											達成率	853.0 %	842.0 %
市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	実績	—	—	達成率	—	認識の向上と活動の普及													
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	18	④	環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R3年度)	14,200	12,458	13,485	9,975	順調	新型コロナウイルス感染症の影響があり会場受検者数の制限を設け開催。新たな試みのWeb検定を開催し、受検者数の目標値を達成した。 また、受検啓発については、会場等の閉館等あり未達成であったが、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の向上及び市民の環境活動への意識向上のため、SNSを活用した効果的な活動・周知が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取組を推進していく。			
						2,424人 (H26年度)	実績	5,117 人	6,095 人											達成率	93.0 %	110.8 %
アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	85.0 %	85.0 %	実績	71.7 %	69.5 %	達成率	84.4 %	81.8 %													
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報事業	環境学習課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年度)	9,852	6,138	11,475	8,700	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントにおける広報ができなかったが、アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度は、前年度より上昇しているため、一定の効果があったものとし、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の向上及び市民の環境活動への意識向上のため、SNSを活用した効果的な活動・周知が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取組を推進していく。			
						65.7% (H23年度)	実績	71.7 %	69.5 %											達成率	84.4 %	81.8 %
						アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	60 %	65 %											実績	65 %	68 %
						52.2% (H27年度)	目標	60 %	65 %	65.0% (R3年度)												

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
VI-2- (2)-① 市民・ 企業な どによるCO2 削減	20	⑦ ⑧	北九州市役所 環境・エネル ギープロジェ クト推進事業	再生エ ネルギー 導入推 進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善  ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	H22年度 総エネル ギー使 用量 実績 (原油換 算 89,599k l)	目標 81,535 kl	実績 75,424 kl	R12年度 までに H22年度 比 20%減 (エネル ギー使 用量原 油換算 71,679k l)	80,639 kl	集計中	7,880	7,951	6,751	5,575	順調	令和2年度実績は集計中であるが、市有施設の省エネ機器への更新を支援するとともに、実証事業の支援をすることで、令和3年度以降の省エネ推進に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、令和2年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO2削減の成果が見込まれる。 中小企業高度エネルギーマネジメント推進支援事業については、中小企業等の省エネ設備への更新が着実に進んでおり、これまで一定の成果を収めている。 地球温暖化対策推進事業については、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っている。 以上より、総合的に「順調」と判断。	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・節電、温暖化対策の取組について働きかけを行い、自家消費型太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入推進や蓄電池の普及を促進するとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。 また、再エネ普及のロードマップを示した「再エネ100%北九州モデル」を構築し蓄電池を活用した再エネに関する課題解決を目指す。	
	21	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	中小企業高度 エネルギーマ ネジメント推 進支援事業 (旧)次世代 エネルギー 導入促進事 業	再生エ ネルギー 導入推 進課	中小企業の省エネ実践行動をさらに推進させるため、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムを導入する費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額 (千円)	336,998 千円 (H28年 度)	目標 218,000 千円	実績 195,641 千円	累計 1,300,0 00千円 (H28~ R4年度)	105,000 千円	148,895 千円	89.7 %	141.8 %	40,000	38,811	70,149	4,825	順調	補助金活用件数は、目標を下回ったが、投資額は目標の140%と大きく上回っており、市内中小企業等の省エネは推進されている。 以上のことから、「順調」と判断。	【課題】 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、省エネだけではなく創エネや蓄エネの取組が課題である。 また、更なる温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの自発的な行動を促すための普及啓発が必要不可欠である。
	22	⑦ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対 策推進事業	グリー ン成長 推進課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量（万トン）  ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	CO2削減 量18万 トン (H26年 度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	令和3年 中に改 定する 次期計 画にて 目標設 定	単年度目標設定なし	—	—	—	12,600	9,603	8,414	3,650	順調	活動指標である出前講演の参加者数が目標を達成し、広く意識の定着を図った。また、温室効果ガス排出量の削減に向けて、国が進める脱炭素社会づくりに貢献する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」と連携して、市民に対し年間を通じた啓発事業を実施した。 以上のことから、「順調」と判断。	

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-2-(2)-② 低炭素社会に 貢献する技術 開発、製品・サ ービス提供拠点 の形成	23	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術 開発助成事業	環境イ ンベ ンシ ョン 支 援課	新規性、独自性に 優れた環境技術の研究 開発費の一部助成 により、中小企業を はじめとした地元企 業等に技術開発の機 会を提供するととも に、本市における環 境分野の技術の集積 を促す。  本助成事業で助 成した研究開発 の事業化数（累 計） <b>※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)</b>	27件 (H26年 度)	目標 37 件	実績 37 件	37 件	40件 (R5年度 まで)	47,868	47,189	43,540	4,595	順調	令和2年度までの累計で 採択テーマ105件のうち、 事業化した件数が38件で、 事業化率は36%だった。 (一般的な研究開発助成の 事業化率は、10%程度) また、採択状況について も、着実に件数を伸ばして おり「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が36%と他 の研究開発助成に比べ大変 高い数値であり、低炭素社 会に貢献する技術開発、製 品・サービス提供拠点の形 成に寄与していると考えら れるため、「順調」と判 断。  【課題】 環境未来技術開発助成を 通じた次世代資源循環型産 業拠点形成は、「北九州市 まち・ひと・しごと創生総 合戦略」の一つであり、今 後、更に市内企業等支援に 注力していく必要がある。	産業界においては、依然 として研究開発意欲が高 い。 旺盛な研究開発ニーズに 対して効果的に助成を行う とともに国等の研究開発予 算の活用を進める。
VI-3-(1)-① 市民環境力に よる3R活動 の推進	24	⑫	古紙・古着リ サイクル推進 事業	環 境 推 進 課	一般廃棄物の減量 化・資源化促進のため、 古紙・古着回収 奨励金の交付等を通 じ、市民団体による 集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援 する。  市民1人あたりの 年間古紙回収 量 <b>※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)</b>	50.1kg (H21年 度)	目標 単年度目標設 定なし	実績 34.4 kg	55.2 kg	次期循 環社会 計画に 準拠					順調	1人あたりの年間古紙回 収量は集計中であるが、ま ちづくり協議会の参加率は 前年度と同じであり、市民 1人一日あたりの家庭ごみ 量は毎年減少傾向を維持し ている。 また、市民団体による生 ごみリサイクル講座や「残 しま宣言」運動の取組も進 んでいる。 以上のことから、市民環 境力による3R活動の推進に 寄与していると考えられる ため、総合的に「順調」と 判断。  【課題】 3R活動を推進するため、 集団資源回収について更なる 周知や、事業実施団体の 増減による実施体制の検 討、講座への参加人数の確 保を行う必要がある。	令和3年度中に策定予定 の「第2期北九州市循環型 社会形成推進基本計画」に 基づき、循環型社会の構築 に向けた取組を推進してい く。		
					一般廃棄物のリ サイクル率 <b>※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)</b>	26.3% (H26年 度)	目標 137 団体	実績 136 団体	137 団体	全137団 体の参 加（毎 年度）	221,756	159,110	169,797	14,150	順調	1人あたりの年間古紙回 収量は集計中であるが、ま ちづくり協議会の参加率は 99.3%を維持。 また、集団資源回収とし て古紙だけでなく、古着の 回収も実施しており、回収 量がやや減少傾向である が、コロナ禍の影響も受け ているものである。 以上のことから、「順 調」と判断。			
							目標 単年度目標設 定なし	実績 28.0 %	35.0% 以上	次期循 環社会 計画に 準拠									
							達成率 100.0 %	達成率 102.7 %											



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
25	12		地域特性型 (メニュー選 択方式) 市民 環境活動推進 事業	循環社会 推進課	地域団体等が自主 的に活動する事業 (剪定枝リサイクル 等)を支援すること により、地域におけ る自主的な環境活動 の拡大と地域コミュ ニティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あ たりの家庭ごみ 量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	単年度目標設 定なし	470g 以下	次期循 環社会 計画に 準拠	9,405	9,339	9,338	4,575	順調	市民1人一日あたりの家 庭ごみ量の令和2年度実績 は集計中であるが、毎年減 少傾向を維持しており、ま た、3R活動の実施率も高い 水準を維持しているなど環 境意識の醸成及び地域コ ミュニティの活性化につな がっていると考えられるた め、「順調」と判断。		
							実績	468 g	集計中									
							達成率	—	—									
						市民アンケート 調査における3R 活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)								
							実績	87.4 %	86.3 %									
							達成率	100.6 %	99.3 %									
26	12		循環型社会を 形成するための環 境づくり支援事業	循環社会 推進課	食品ロス削減の取 組「残しま宣言」運 動の普及・啓発や、 生ごみリサイクル講 座等の実施によっ て、生ごみの減量 化・資源化を推進す る。	市民1人一日あ たりの家庭ごみ 量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	単年度目標設 定なし	470g 以下	次期循 環社会 計画に 準拠	5,990	5,244	3,584	8,825	順調	市民団体「生ごみコンポ ストアアドバイザーの会」が 生ごみリサイクル講座を運 営し、より地域に根差した 活動が定着してきている。 また、新たな地域での講座 も開催し、コンポスト化容 器の促進を拡大している。 さらに、食品ロス削減の 取組「残しま宣言」運動も 行っており、市民の環境意 識を高め、生ごみの資源 化・減量化につながってい ると考えられるため、「順 調」と判断。		
							実績	468 g	集計中									
							達成率	—	—									
						市民アンケート 調査における3R 活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)								
							実績	87.4 %	86.3 %									
							達成率	100.6 %	99.3 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
27	12	3R活動推進事業	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠	652	434	250	7,825	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理量意識を高める取組を行った。 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R4年度予算要求に向けた施策の方向性
							実績	28.0 %	集計中										
							達成率	—	—										
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)									
							実績	87.4 %	86.3 %										
							達成率	100.6 %	99.3 %										
28	9 12 13 14 17	北九州市プラスチックスマート推進事業	北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	55%以上	次期循環社会計画に準拠	12,000	5,254	17,725	13,075	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであることから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R4年度予算要求に向けた施策の方向性
							実績	44.4 %	集計中										
							達成率	—	—										
						市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	470g以下	次期循環社会計画に準拠									
							実績	468 g	集計中										
							達成率	—	—										

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-3-(1)-② 適正な 廃棄物の 処理	29	⑪ ⑫	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	470g以下	次期循環社会計画に準拠	6,160	5,751	1,078	2,325	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであり、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。	令和3年度中に策定予定の「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。
							実績	468g	集計中										
							達成率	—	—										
						一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠									
実績	28.0%	集計中																	
達成率	—	—																	
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	30	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	目標	2件	2件	2件 (R1年度以降毎年度)	13,769	7,297	8,339	615	大変順調	成果指標の優良事業者の認定は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために認定会議を延期し、令和元年度では認定が中断されている状態であったが、令和2年度に前年度分を含め、2年分の認定を行った。また、労働環境にも配慮した優良事業者を育成するため、優良認定要綱を見直し、安全衛生面にかかる評価項目を追加した。以上のことから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 成果指標の1つである優良事業者認定は昨年度の遅れを取り戻し、事業者の育成に資する要綱の改定を行った。また、活動指標の市内産業廃棄物の動向調査は着実に進めており、産業廃棄物排出量の減量化に寄与していると考えられるため、「大変順調」と判断。  【課題】 優良産廃処理事業者及び排出事業者の育成を、引き続き進めていく必要がある。	産廃処理事業者及び排出事業者に対して、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、引き続き普及・啓発を図る。また、優良事業者の認定を通じて、優良な排出事業者や処理業者を育成し、さらに業界の活性化、廃棄物の減量化・資源化を推進する。	
							実績	0件	6件										
							達成率	0.0%	300.0%										
						優良排出事業者の認定件数（単年度）	目標	2件	2件	2件 (毎年度)									
							実績	0件	2件										
							達成率	0.0%	100.0%										



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	31	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州エコタウン事業	環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円（H26年度）	目標	7	億円	7	億円	7億円（毎年度）	22,391	7,994	17,471	4,575	順調	エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、中期目標を達成できなかったが、投資額については目標を上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、中期目標を達成できなかったが、投資額については目標を上回っていることから、「順調」と判断。  【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
							実績	15	億円	15	億円											
							達成率	214.3	%	214.3	%											
						エコタウン視察者数（単年度）	100,332人（H26年度）	目標	100,000	人	100,000	人	10万人（毎年度）									
							実績	96,150	人	20,724	人											
							達成率	96.2	%	20.7	%											
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	32	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）  ※中期目標改訂（R3年度目標設定時）	27件（H26年度）	目標	37	件	37	件	40件（R5年度）	47,868	47,189	43,540	4,595	順調	令和2年度までの累計で採択テーマ105件のうち、事業化した件数が38件で、事業化率は36%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度）また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が36%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等の支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
							実績	37	件	38	件											
							達成率	100.0	%	102.7	%											

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性														
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題												
VI-3- (3)-③ 環境に 配慮す る消費 者(グ リー ンコ ンシュー マー) 活動の 推進	33	⑩	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠	652	434	250	7,825	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理量意識を高める取組を行った。 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであり、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。	令和3年度中に策定予定の「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。												
							実績	28.0 %	集計中											達成率	—	—									
							目標	86.9 %	86.9 %											実績	87.4 %	86.3 %	86.9% (毎年度)								
						達成率	100.6 %	99.3 %	目標	804,000 本										871,000 本	累計 100万本 植樹 (R5年度)	15,214	25,297	17,240	16,300	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を制限してのイベント開催となったものの、植樹本数、参加人数は順調に推移しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する活動に多くの人が参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。	
						目標	2,000 人	2,000 人	実績	1,000 人										2,000 人											2,000人 (毎年度)
						達成率	50.0 %	100.0 %	目標	804,000 本										871,000 本											804,000 本
環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903 本 (H27年度)	727,046 本	739,033 本	90.4 %	84.8 %	90.4 %	84.8 %																								
都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用可能な都市づくりを目指す。	環境監視課	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903 本 (H27年度)	727,046 本	739,033 本	90.4 %	84.8 %																								
自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	1,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	50.0 %	100.0 %																									

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
VI-4-(1)-2 身近に自然を感じる都市づくり	35	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 804,000本	実績 727,046本	達成率 90.4%	871,000本	739,033本	84.8%	15,214	25,297	17,240	16,300	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては順調に推移している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を制限してのイベント開催となったものの、植樹本数、参加人数は順調に推移しており、「順調」と判断。	【評価理由】 自然環境保全に関する活動に多くの人が参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000人	実績 1,000人	達成率 50.0%	2,000人	2,000人	100.0%								
VI-4-(1)-3 市民と自然のふれあいの推進	36 37	④ ⑮	響灘ビオトープ運営等事業 自然環境の保全と利活用によるエコツーリズム推進事業	環境監視課 環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。  本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000人	実績 1,000人	達成率 50.0%	2,000人	2,000人	100.0%	45,172	46,318	45,351	7,225	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供。新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を制限しての開催ではあったものの、多くの方に参加していただいております、「順調」と判断。	【評価理由】 響灘ビオトープでは、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、新型コロナウイルス感染症対策のための休園や人数制限措置などがある中でも、一定の参加があった。エコツーリズムにおいては、市民と自然とのふれあいの推進に寄与するとともに、曾根干潟の自然環境調査（鳥類、底生動物）を行い、市民への豊かな自然環境の周知を行えたと考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 市民への周知方法については、体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充し、内容の充実を図る必要がある。	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。エコツーリズムにおいては、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により曾根干潟などの自然環境の特徴や現況を把握・整理すること等により、本市の生態系保全を戦略的に推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。
						エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 300人	実績 184人	達成率 61.3%	500人 (H30～R3年度)	247人	49.4%								



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
VI-4- (2)-① 生活環境 保全 対策の 推進	38	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄物 対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76 t (H26年度)	目標 110 t 以下 実績 50 t 達成率 154.5 %	110 t 以下 (H30年度以降 毎年度)	15,593	14,671	14,502	11,650	大変 順調	廃棄物の不法投棄発見件数は、目標を大幅に上回っており、また、昨年度（856件）より若干減少しているため、「大変順調」と判断。				
					廃棄物の不法投棄件数（単年度）	1,100件 (H26～ 30年度の 平均)	目標 1,100件 以下 実績 844 件 達成率 123.3 %	1,100件 以下 (R2年度 以降毎 年度)											
						大気環境の適正な把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	大気環境の適正な把握	16,978	16,978	17,148	6,075	順調	更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「大変順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラ設置場所の見直しが必要である。 また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。		不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直しを行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
	39	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	大気環境の適正な把握										
	40	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 — 実績 — 達成率 —	現状の環境を保全	53,908	30,534	35,914	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。				
					企業の法令順守の徹底	—	目標 改善命令 0件 実績 0 件 達成率 —	改善命令 0件	改善命令 0件 (毎年度)										

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題			
41	⑪ ⑬	⑦	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	グリーン成長推進課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	指標名等	200t (H26年度)	前年度 (200t) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持 (毎年度)	2,499	712	1,421	3,650	順調	ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクト賛同企業によるCO2削減が目標を達成しており、CO2排出量削減に継続して貢献している。 上記理由により、「順調」と判断。	【評価理由】 FCV台数については、自動車製造メーカーの供給体制や水素ステーションの普及状況などの課題があり、本市だけでなく、全国的にもFCVの普及が進んでいない状況である。 このような中、本市では、積極的に市内の各種イベントでの展示や試乗の実施、FCV導入補助金のPRを行っている。 また、ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクトとともに、出前講演や市HP、駅構内のディスプレイ広告による広報等、普及への機運を高める取組を行った。 以上のことから、自動車から排出されるCO2削減を図るための着実な自動車環境対策やPR活動を進めていることから、「順調」と判断。	限られた予算の中で、どのような手法を用いれば効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。 また、ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクトを推進するとともに、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながらFCVの普及と水素ステーションの立地を推進する。				
						指標名等	505t (H26年度)	前年度 (570t) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持 (毎年度)									570 t	573 t	100.0 %	100.5 %
						達成率																
42	⑪ ⑬	⑦	燃料電池自動車導入助成事業	グリーン成長推進課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	指標名等	—	300 台	300 台	R3年度までに市内で300台	4,500	293	0	4,650	遅れ	FCVについては、導入補助制度の幅広いPRやイベントでのFCV試乗、展示などにより普及啓発活動を行っている。しかしながら、製造メーカーの供給体制や水素ステーションの普及状況などの課題があり、本市だけでなく、全国的にもFCVの普及が進んでいない状況である。 市内における燃料電池自動車（FCV）の普及台数は目標値に届かなかったため、「遅れ」と判断。	【課題】 社会情勢、国の動向を見ながら、より一層の燃料電池自動車の普及、水素ステーションの立地促進を並行的に推進することが課題である。					
						指標名等	—	30 台	35 台	R3年度までに354t								35 t	41.3 t	10.0 %	11.7 %	
						達成率																
43	⑨ ⑬	⑦	水素エネルギー社会構築推進事業	グリーン成長推進課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発を実施する。	指標名等	1箇所 (H26年度)	4 箇所	5 箇所	R3年度までに5箇所	4,920	3,440	8,087	4,650	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態にある。 一方で、水素エネルギーの社会的浸透については視察対応やイベント出展を通じて本市の先進的な取組を効果的にPRしており、「順調」と判断。						
						指標名等	—	3 箇所	3 箇所	R3年度までに354t								3 箇所	3 箇所	75.0 %	60.0 %	
						達成率																

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
VI-4-(2)-③ 事業者の公害 防止に対する 環境管理の強 化	44	③ ⑥ ⑫ ⑭	工場・事業場 監視事業	環境 監視課	市内の工場・事業 場に対し、大気汚染 防止法・水質汚濁防 止法等に基づいて、 立入検査及び排ガ ス・排水中の規制項 目に関する測定を実 施し、事業者の環境 法令の遵守を監視す るとともに、環境管 理の取組の促進を図 る。また、市民から の公害関係苦情・要 望を受け、発生源に 対する指導を行う。	公害に関する苦 情・要望件数 (単年度)	243件 (H26年 度)	目標 300件 以下	実績 285 件	300件 以下 (毎年 度)	286 件	25,240	28,940	25,743	38,575	順調	公害に関する苦情・要望 件数の目標を達成している こと、工場・事業場に対す る立入検査や行政測定を計 画的に実施していること、 事業者向けのセミナー開催 等による苦情の未然防止を 着実に推進していること等 から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 工場・事業場に対する立 入検査、行政測定を実施す るとともに、事業者の環境 法令遵守状況を監視し、事 業者の公害防止に対する環 境管理の取組を促進してい るため、「順調」と判断。  【課題】 苦情に対して、的確に対 応するとともに、苦情の未 然防止の取組を継続する必 要がある。	工場・事業場への立入検 査、行政測定などを継続実 施するとともに、事業者の 環境管理の取組を促進させ ることにより、快適な生活 環境の確保を図る。
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染 対策の推進	45	③ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視課	大気汚染防止法第 22条の規定に基づく 大気汚染状況の常時 監視を行うため、公 害監視センターと市 内に設置した常時監 視測定局から成る測 定網の整備・保守を 行う。常時監視結果 を本市の環境保全の 推進に役立てるとと もに、大気環境の現 状把握に努める。	大気環境の適正 な把握	—	目標 —	実績 —	大気環 境の適 正な把 握	—	16,978	16,978	17,148	6,075	順調	更新計画に基づき、適切 に測定環境を整備し、正確 な測定を継続実施したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気環境の常時監視を行 い、結果を本市の環境保全 の推進に役立てており、 「順調」と判断。  【課題】 大気汚染常時監視測定網 の整備・保守を今後も継続 する必要がある。	計画通り測定網を保守し 大気環境の適正把握に努め るとともに、課題解決に向 け、保守の方法等につい て、適宜見直しを行う。
VII-1-(3)-① 環境国際協 力の推進	46	⑫	環境国際協力 推進事業	環境 国際課	途上国技術者を受 け入れる国際研修や 経験豊かな市内企業 技術者等を諸外国都 市に派遣し、現地で 相手都市も主体的に 関わった実践的な技 術指導を実施する。 また、国内外の関 係機関と協働・連携 した調査、情報収集 や発信を行うととも に、各種都市間ネッ トワークを活用した プロジェクトを実施 する。更には市内企 業や国際機関等と密 に連携して、協力対 象国や都市の「緑の 成長」にも資する環 境国際協力を目指す。	戦略的環境国際 協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標 9 件	実績 12 件	11件 (R3年 度)	14 件	3,000	0	2,811	6,650	大変 順調	令和2年度までの累計 で、14件の協力事業（目標 11件）を実施し、計82回の 現地派遣（目標55回）を実 施した。目標を達成してい る状況のため、「大変順 調」と判断。	順調	【評価理由】 国際環境協力を通じて、 アジア諸都市の発展に寄与 する本事業において、事業 件数や研修誘致活動、研修 員受入などを行っている。 コロナ禍の中で、実施困難 な事業もあったものの、オ ンラインの活用等により一 定の成果があったため、 「順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況や ニーズの把握。	引き続き、国や国際機関 等の補助事業を活用すると ともに、KITAやJICAなどの 関係機関との連携を図りな がら事業を推進していく。



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
47		③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬ ⑯	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国や その都市が自らの力 で環境改善の取組を 進めることができる よう、JICA等国の支 援や連携により、実 践的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修員 を受け入れること により、環境問題解 決の一助を担うと ともに、現地の環境 改善や海外諸都市 とのネットワーク 構築、ひいては環 境国際ビジネス への事業展開に 繋げる。	アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標	460 人	460 人	460人 (毎年 度)	1,380	0	262	4,400	やや 遅れ	令和2年度は、202人の研 修員等の受入れを実施し た。コロナ禍でオンライン 等も活用し、一定の実績は あったものの目標の研修員 受入460人には到達してい ないため、「やや遅れ」と 判断。	
						達成率	226.3 %	43.9 %										
48		③ ⑪ ⑬ ⑯	日中大気汚 染・省エネ対 策共同事業	環境 国際 戦略 課	中国における PM2.5（微小粒子状 物質）等をはじめと する大気汚染につ いては、日本への影 響が懸念されており、 その対策を講じるこ とについては喫緊の 課題となっており、 本市では、国の事業 を活用し平成26年 度から5か年の予定 で、研修生の受入 れ、専門家の派遣、 共同研究等を行っ た。 平成30年6月に日 中環境大臣間で交わ された覚書に基づ き、3年間の事業延 長が決定した。な お、令和元年度以降 は、日中都市間での 連携協力ではなく、 環境省と中国生態環 境部が決定するプロ ジェクトに対して北 九州市が協力するこ とになる。	現地の環境改善	—	目標	—	—	現地の 環境改 善	8,011	143	1,399	15,950	順調	環境省の大気汚染対策事 業に協力し、大気環境改善 等につながったため、「順 調」と判断。 引続き、中国における大 気環境改善及び温室効果ガ ス削減等について、環境省 と中国生態環境部が決定す るプロジェクトに対して協 力していく。	
						達成率	—	—										

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VII-2- (1)-① アジア 低炭素化 センター を核とし た都市 インフラ ビジネス の推進	49	①	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万t (H17年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	H17年度比 6%削減 (R2年度)	27,442	11,111	24,978	92,375	大変 順調	アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が234件となり、目標の195件を上回るとともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスに繋がっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「大変順調」と判断。		
	50	⑨	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	目標 3 件	実績 4 件	3 件 (R3年度)	5 件	3件 (R3年度)	8,037	912	4,108	2,700	大変 順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでいる。コロナ禍の中で渡航が制限され、実施困難な事業もあったものの、オンラインの活用などにより、活動指標や成果指標は概ね目標を達成していることから、「大変順調」と判断。  【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の推定。国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減。	今後もアジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。	
	51	⑨ ⑫ ⑭ ①	アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業	環境国際戦略課	国連環境計画（UNEP）との連携のもと、東南アジア地域の連携各都市において、廃プラスチック対策プロジェクトを中心に新たな事業発掘に努め、循環型経済（サーキュラーエコノミー）を促進する。また、UNEPや、海外を含めた産学官連携により市内企業のビジネス支援を強化することで、これまで本市が注力してきた都市間連携による支援に厚みを持たせ、環境モデル都市としてのブランド力を向上させる。	対象地域におけるパイロット事業着手数	—	目標 2 件	実績 2 件	R4年度までに6都市	2 件	100.0 %	12,000	2,983	—	22,000	順調	対象地域において、パイロット事業に着手しており、概ね当初計画のとおり進捗しているため「順調」と判断。	また、IGESやKITAとの連携強化やオンラインの更なる活用により、事業実施の効率化を図る。	

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,200 人 実績 1,200 人 達成率 100.0 %	R1年度 1,300 人 R2年度 776 人 59.7 %	1,300人 (毎年度)	80,109	76,311	71,986	8,995	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により大規模セミナーが中止になり施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、一定程度の就職決定者数を維持することができたため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、一定程度の数値を維持できているため、「順調」と判断。 【課題】 大規模セミナーに代わる効率的な利用者確保方法。	オンラインを活用するなど効率的に利用者の確保を行うとともに、短期の資格取得支援を行い、人材不足業種へ人の流れを作っていく。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H29年度)	目標 32 % 実績 34.2 % 達成率 106.9 %	R1年度 33 % R2年度 14.2 % 43.0 %	35% (R4年度)	793,217	775,438	772,965	9,300	順調	コロナ禍の中、迅速かつ適切な管理ができており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 稼働率、満足度共に数値の低下は見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、適切な管理・運営ができたことから、「順調」と判断。 【課題】 産学連携施設入居率の今後の向上のため、営業活動や広報活動に努める必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、使用料等の収入の減少が予測される。例年以上に学術研究都市の魅力、認知度を向上させる取組を行い、減収のカバーに努める。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑧	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構 (FAIS) が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標 95 % 実績 98.6 % 達成率 103.8 %	R1年度 95 % R2年度 96.3 % 101.4 %	95% (毎年度)	359,851	309,746	320,513	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症等の影響があったが、成果指標の目標値をおおむね達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標の目標をほぼ達成し、成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要。	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
						新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 65 社 実績 74 社 達成率 113.8 %	R1年度 80 社 R2年度 43 社 53.8 %	80社 (R4年度)									



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	⑧	市内学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 330 人	実績 284 人	達成率 86.1 %	345 人	400人 (R6年度)	10,000	6,783	9,200	3,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏季インターンシップの参加を見送る学生が増加したものの、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、春季インターンシップの参加学生が増加した。結果的に目標値の90%以上を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、おおむね目標数値に近い数値であるため、「順調」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、WEBでの開催等により来場せずに参加できる工夫が必要。	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力する必要がある。また、WEBでの開催など多様化する手法に対応できるよう引き続き取り組んでいく。
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	5	⑧	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業数が年々減少するなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	100% (H29年度)	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100 %	100% (毎年度)	5,000	1,865	4,018	5,940	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動の低迷により、事業承継に関する相談件数が減ったため助成金の申請件数が減少した（目標5件に対し、実績1件）ものの、1件の申請企業はM&Aの着手に至っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 支援企業数は目標の5件に達しなかったが、1件の申請企業はM&Aの着手に至っているため「順調」と判断。  【課題】 企業訪問が困難な状況の中、事業承継に悩む中小企業の潜在ニーズの掘り起こしが課題。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要。
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	6	⑨	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	マイスター及び技の達人認定延べ人数（毎年交互に認定）	129名 (H30年度)	目標 126 名	実績 132 名	達成率 104.8 %	135 名	150名 (R5年度)	8,440	1,157	8,688	15,400	順調	マイスター及び技の達人の認定については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大状況により募集を令和3年度に延期したことから目標を達成できなかったが、技能伝承講座等の参加人数については目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 技能伝承講座等の参加人数について目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 技能伝承講座等の参加人数について、積極的な広報活動をしつつ、これまでの実施を踏まえて興味をそそるテーマの講座を実施する等、目標達成に向けて工夫を続けることが重要である。	技術伝承講座等については、中学校等からの講師派遣依頼が減少していることから、効果的な周知方法を模索するとともに、マイスター及び技の達人の活躍の場の開拓に引き続き取り組んでいく。
講座受講者と実技指導受講者の合計（累計）	7,495人 (H27～H30年度)	目標 8,750 人	実績 10,121 人	達成率 115.7 %	10,500 人	15,750人 (R5年度)															

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-1- (1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	7	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰	新成長戦略推 進事業	緊急 経済 対策 室	北九州市新成長戦 略の推進を図るた め、「北九州市新成 長戦略推進懇話会」 の開催や必要な調査 を実施するもの。	新規雇用創出数	5,233人 (H30年 度)	目標 単年度目標設 定なし	単年度目標設 定なし	30,000 人 (R2~R6 年度累 計)	4,873	1,120	2,978	5,400	順調	新型コロナウイルス感 染症拡大の影響を受け、外部 有識者会議は開催できな かったが、昨年度に続き、 新成長戦略のリーディング プロジェクトの着実な推進 及び雇用マッチング支援を 図り、更なる雇用創出 (5,530人)につながった ことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新成長戦略のリーディ ングプロジェクトの着実な推 進及び雇用マッチング支援 を図り、更なる雇用創出 (5,530人)につながった ことから「順調」と判断。  【課題】 新成長戦略は令和3年3月 で期間満了となったため、今 後は「第2期北九州市ま ち・ひと・しごと創生総合 戦略」に基づき、産業振興 を推進していく。	北九州市新成長戦略は令 和3年3月で期間満了となっ たため、令和3年度以降は 「第2期北九州市まち・ひ と・しごと創生総合戦略」 において産業振興計画の進 捗管理を行っていく。
IV-1- (1)-② 中小企 業の競 争力向 上	8	⑧	ビジネスチャ ンズ拡大支援 事業	中小 企業 振興 課	技術力はあるが営 業経験に乏しく、情 報発信力も十分では ない地元中小企業の 受注拡大・販路開拓 の取組みを支援する もの。 ①大規模展示会等出 展支援 ②巡回指導・マッ チングコーディネート (（公財）北九州産 業学術推進機構が実 施)	大規模展示会等 出展支援を行っ た企業の中で、 商談成約に至っ た企業割合	67% (H22年 度)	目標 65 %	65 %	65% (毎年 度)	9,736	5,177	8,113	1,980	遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響で、大規模展示会 自体の開催中止や延期が相 次ぎ、令和2年度は事業を 中止したため、「遅れ」と 判断。	順調	【評価理由】 大規模展示会等出展支援 については、新型コロナウ イルス感染症拡大の影響に より、事業評価を「遅れ」 と判断したが、中小企業技 術開発振興助成金および中 小企業支援センター特定支 援事業の実績を考慮し、総 合的には「順調」と判断。  【課題】 多様化する中小・小規模 企業のニーズに効率的かつ 効果的に対応することが必 要である。	新型コロナウイルス感 染症の状況を踏まえながら、 引き続き中小・小規模企業 のニーズに効率的かつ効果 的に対応することが必要で ある。
	9	⑧ ⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	中小 企業 振興 課	新技術・新製品開 発に取り組む中小企 業に対する研究開発 費の助成を行うこと により、中小企業の 技術開発力の向上と 高付加価値企業への 転換を促進する。	製品化・実用化 の割合（助成5 年後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標 65 %	65 %	65% (毎年 度)	21,986	0	20,795	3,825	順調	令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症拡大の影響 で事業を中止したが、製品 化・実用化の割合について は一定の成果を上げてお り、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
	10	⑥	中小企業支援センター特定支援事業	小企業振興課	<p>中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。</p> <p>市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。</p>	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	81% (H22年度)	目標	90 %	90 %	90% (毎年度)	19,800	16,832	18,226	2,730	順調	新型コロナウイルス感染症拡大により企業との接触の機会が減少し、相談件数等の実績が令和元年度より低下したものの、利用者満足度は目標値を達成しており、経営支援や相談機関としての役割等を十分果たしたことから「順調」と判断。		
			利用者アンケートによる満足度（専門家派遣）	96% (H25年度)	目標	95 %	95 %	95% (毎年度)											
								実績	96.3 %	100 %									
								達成率	107.0 %	111.1 %									
								目標	95 %	95 %									
								実績	100 %	100 %									
								達成率	105.3 %	105.3 %									
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	11	⑧	北九州テレワークセンター管理運営事業	スタートアップ推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般的の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (H28年度)	目標	85 %	90 %	90% (毎年度)	121,984	84,174	83,020	11,050	順調	<p>指定管理者のノウハウを活かした効果的な運営により、施設入居率はほぼ100%で推移している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時休館したにも関わらず前年度並の相談件数（R1年度747件、R2年度708件）を維持し、施設の目的を全うしているため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 施設の目的に適合した企業を入居させ、かつ入居率はほぼ100%を達成しており、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 企業間の交流・切磋琢磨によるベンチャー企業創出機運のさらなる盛り上がりが必要である。</p>	引き続き北九州テレワークセンターをハブとしたベンチャー企業の創出・育成に取り組む。
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	12	⑥	地元製品街かどショールーム事業	企業地支援課	<p>厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。</p>	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (H25年度)	目標	H25年度比 40%向上	H25年度比 45%向上	前年度 比5%向上 (毎年度)	500	500	653	5,400	大変 順調	<p>事業開始後、市内の公共スペースでのPR、地元大学や高専との連携事業を実施し、地元企業の認知度向上を図る活動を実施してきた。</p> <p>イベント等を通じたPRでは一定の成果が得られたことから、令和2年度は事業最終年度として、市内の公共施設に使用されている企業製品の紹介情報を更新し、継続的に認知度向上を図る取組を実施しており、「大変順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 これまでの取組で若年層を含め広く認知度向上が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なイベントなどが行えない中、地元企業の認知度向上に向けた継続的な取組を実施しており、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 事業は終了するが、引き続き地元企業の認知度向上を図る取組を検討する必要がある。</p>	令和2年度で事業終了。
								実績	90.5 %	90.5 %									
								達成率	188.5 %	182.0 %									



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
IV-1-(1)-⑤ 地元企業 の高度化・ 新製品 開発支援	13	⑧ ⑨	研究開発プロ ジェクト支援 事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	市内の大学や企業 が実施する「低炭素 化技術」、「次世代 自動車」、「ロボッ ト」、「医療・介護」 「生産性向上」等の 分野の研究開発を支 援する。	研究開発プロ ジェクト実施件 数	—	目標 20 件	20 件	20件 (毎年 度)	55,305	37,243	44,742	7,600	大変 順調	活動指標・成果指標とも に目標を上回っていること から、「大変順調」と判 断。	大変 順調	【評価理由】 (公財)北九州産業学術 推進機構による、産学交流 の促進、研究会の運営、プ ロジェクトの創出といった 一貫した支援により、研究 開発プロジェクト実施件数 や事業化件数が目標を達成 していることから「大変順 調」と判断。	地元企業の高度化、新た な事業の開発を推進するた め、市内の大学や企業が 行う研究開発を継続的に支援 する。	
						事業化件数	—	目標 2 件	2 件											2件 (毎年 度)
						達成率	385.0 %	305.0 %	100.0 %											100.0 %
	14	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	(公財)北九州産 業学術推進機構 (FAIS)が行う大学 間連携事業のほか、 産学連携、半導体技 術拠点形成、技術移 転等の実施に対する 支援等を行うことに より、北九州学術研 究都市の研究開発拠 点としての機能を高 め、地域における産 業技術の高度化と新 たな産業の創出を図 る。	学研都市の取り 組み評価(学研 都市内の大学や 入居企業・研究 機関の評価)	60% (H25年 度)	目標 95 %	95 %	95% (毎年 度)	359,851	309,746	320,513	7,325	順調	新型コロナウイルス感染 症等の影響があったが、成 果指標の目標値をおおむね 達成したため「順調」と判 断。	大変 順調	【課題】 市内の大学や企業が実施 する研究開発の成果を出す ため、より一層の選択と集 中及び事業の精査、学研都 市を中心とした各種産学連 携事業、大学間連携事業等 で更なる効果的な事業の実 施が必要。		
						新たな研究開発 プロジェクトに 参加した企業数	61社 (H27年 度)	目標 65 社	80 社											80社 (R4年 度)
						達成率	103.8 %	101.4 %	113.8 %											53.8 %

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-1- (2)-① 次世代自動車 産業拠点の形成	15	⑧ ⑨	自動車産業取 引拡大支援事 業	企業地 支課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。 自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標 105 社	実績 96 社	105 社	105 社	105社 (R5年度)	4,744	1,873	4,553	9,300	順調	コロナ禍でセミナーや視察会など、活動が制限された事業はあったものの、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議や福岡県、(公財)北九州産業学術推進機構と共催で「自動車電動化部品研究会」をオンライン開催するなど、近年の自動車産業を取り巻く課題についての新たな取組を継続したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 パーツネット北九州の会員数は横ばいであるが、福岡県、(公財)北九州産業学術推進機構等関係機関と連携し、研究会・人材育成事業を開催。 また、令和2年10月・11月、関係団体が連携し、公道での自動運転の実証実験を実施。 各指標が概ね目標を達成したことから「順調」と判断。	引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、(公財)北九州産業学術推進機構をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入・取引拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。
	16	⑧ ⑨	次世代自動車 研究開発・実 証拠点化事業	企業地 支課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取組を強化する。	企業等との共同研究(累計)	4件 (H28年度)	目標 10 件	実績 10 件	12 件	12 件	18件 (R5年度)	3,000	0	5,474	8,700	順調	共同研究提案件数が目標を上回っている(目標:50件、実績:77件)こと、共同研究も着実に増加していることから「順調」と判断。	順調	【課題】 パーツネット北九州に関しては、引き続き人材育成などの参加企業のニーズに対応していくほか、電動化等、自動車産業を取り巻く変化に適宜対応しながら、既存企業の拡大や新規企業の誘致を効率的に行っていく必要がある。 また、2025年度を目処に自動運転サービスの全国普及を目指す国の動きに対応し、自動運転分野への市内企業の参入、研究開発施設の集積にも引き続き取り組む必要がある。	
	17	⑧ ⑨	次世代産業 (自動運転) 集積促進事業	企業地 支課	自動走行・隊列走行・遠隔運転等による次世代の地域交通システムの実用化及びそれらを見据えた最新鋭の物流拠点化の実現に向け、商用化検討調査の実施による課題整理及び新たな協議会の設立に向けた調整を行う。	実用化及びサービス化の検討会の開催	—	目標 3 回	実績 2 回	3 回	3回 (毎年度)	3回 (毎年度)	3,000	2,915	—	20,400	順調	コロナ禍であったため、協議会の検討会は書面で開催し、またトラック隊列走行を踏まえた広域物流拠点化の調査を実施した。 令和2年10月には関係団体が連携し、公道での自動運転バスの実証実験を実施したことから「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-1- (2)-② 我が国を リードする ロボット産 業拠点の 形成	18	⑧	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	産業イノベーション推進室	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	地元企業のロボット導入企業件数（累計）	目標	50 件		50件 (H25～ R1年度)	39,200	28,658	30,013	23,250	順調	「市内ロボット関連産業の売上高」、「市内ロボット関連産業の雇用者数」共に目標達成とはならなかったものの、高い水準の達成率を維持していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍の中、産業用ロボット導入支援センターの活動は制約されているが、製造現場等でのロボット導入は加速しており、「順調」と判断。  【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援。	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援を引き続き行う。
							実績	31 件											
							達成率	62.0 %											
						ロボット産業への新規参入社数	目標	10 社		10社以上 (H27～ R1年度)									
							実績	10 社											
							達成率	100.0 %											
						市内ロボット関連産業の売上高	目標		2,000 億円	3,200億円 (R9年度)									
							実績	1,633億円 (H29年度)	1,395 億円										
							達成率		69.8 %										
						市内ロボット関連産業の雇用者数	目標		1,002 人	1,142人 (R9年度)									
							実績	842人 (推計) (H29年度)	954 人										
							達成率		95.2 %										



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	19	⑧ ⑨	企業立地促進 事業（素材・ 部材）	企業立 地支援 課	本市への企業立地 を促進するため、企 業向けのパンフレッ トやホームページ等 による情報発信や、 立地企業と地元企業 との交流会開催など を行う。	新たな雇用創出 数（累計）	210人 (H25年 度)	目標 855 人	実績 789 人	855人 (H25~ R3年度)	24,834	7,130	13,390	5,800	順調	企業訪問件数（目標： 20,500件、実績：21,928 件）、新規雇用者数（目 標：855人、実績：883人） とも目標値に達しているこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響も一時見られた が、本市への企業進出、市 内企業の増設・事業拡大の 成果が見られ、新規雇用者 数も着実に増加しているた め、「順調」と判断。  【課題】 製造業を中心に各企業と も人材不足の現状があるた め、今後は採用支援に注力 する必要がある。	今後も市外からの立地促 進、市内企業の増設・事業 拡大に向けた支援の継続や 人材採用支援等の強化な ど、雇用創出の拡大や企業 の集積に向けた誘致活動に 取り組む。	
IV-1-(2)-④ 航空機産業の 振興	20	⑧ ⑨	航空機産業誘 致促進事業	企業立 地支援 課	本市における航空 機産業の振興を図る ため、福岡県と共同 で航空機関連企業の 誘致に取り組むとと もに、地元企業の新 規参入、事業拡大に 向けた支援を行う。	航空機産業の生 産拠点等の誘致 件数	0件 (H25年 度)	目標 単年度目標設 定なし	実績 1 件	0 件	1件 (R4年度 までの 累計)	2,500	1,873	2,405	3,650	順調	コロナ禍で展示会や視察 は制限されたものの、オン ラインなど方法を工夫しな がら勉強会等を継続して実 施した。年度後半からは航 空機需要の回復期に向けた 意見交換が活発となっており 、中期目標も達成済みで あることから「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 航空機産業への地元企業 の参入に向けた支援を継続 しており、勉強会に参画す る市内企業も1社増加した ことから「順調」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染 症拡大により、航空機業界 全体が低迷している厳しい 市場状況である。	航空機需要の回復期を見 据え、福岡県と連携しなが ら、航空機関連企業の誘致 および地元企業の航空機産 業参入に向けた支援に継続 して取り組む。
IV-1-(2)-⑤ 知識サービ ス産業の振興	21	⑧	サービス産業 振興事業	商業・ サービ ス産業 政策課	サービス産業の生 産性向上のための啓 発や具体的な活動を 支援することによ り、市内サービス産 業の競争力向上を図 る。	セミナー、講座 の参加人数（単 年度）	25人 (H26年 度)	目標 30 人	実績 46 人	30人 (毎年 度)	3,285	3,032	3,003	10,800	大変 順調	新型コロナウイルス感染 症の影響により、サービ ス事業者に対する取組支援 の予定が1社中止になり、目 標を達成できなかったもの の、セミナー、講座の参加 人数は一部セミナーをオン ライン開催したため、目標 を大幅に上回った。以上の ことから「大変順調」と判 断。	順調	【評価理由】 セミナー、講座の参加人 数は一部セミナーをオンラ イン開催したため、目標を 大幅に上回ったものの、新 型コロナウイルス感染症の 影響により、サービス事業 者に対する取組支援の予定 が1社中止になり、目標を 達成できなかったものの、 達成率が60%を超えている ため、「順調」と判断。  【課題】 更に多くの市内サービ ス産業の事業者の取組を支 援することで、知識サービ ス産業の振興を進める。	引き続き、市内サービ ス事業者の生産性向上に関 する意識向上を図るため、関 係機関と連携し、具体的な 取組支援を行う。	
						市内サービス事 業者に対する取 組支援件数	5社 (H26年 度)	目標 7 社	実績 10 社	7社 (毎年 度)										
								達成率	142.9 %	85.7 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	22	⑧ ⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	企業立地による新規雇用創出数（累計）	1,029人 (H30年度)	目標 800人	実績 751人	4,000人 (R2~R6年度)	24,834	7,130	13,390	5,800	順調	企業訪問件数（目標：20,500件、実績：21,928件）が目標を上回っており、新規雇用者数（目標：800人、実績：751人）についてもコロナ禍で誘致活動が制限された中で目標に近い値に達していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 進出検討企業に対する誘致に向けた具体的な提案や、産業用地開発に関する協議を関係者と連携して実施しており、本市への企業立地に寄与しているため「順調」と判断。  【課題】 市有地に限られる中で、民間の用地所有者と連携したさらなる誘致活動の推進が求められる。	企業集積に向け誘致活動を強化する。
	23	⑧ ⑨	響灘エリア誘致推進事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアの優位性を活かし、製造業をはじめとした企業の集積を促進するため、未利用地への積極的な誘致活動を行う。	新たな雇用創出数（累計）	535人 (H21年度)	目標 4,200人	実績 5,114人	4,200人 (H25~R1年度)					順調				
						新たなビジネスにおける雇用人数（累計）	—	目標 単年度目標設定なし 300（累計）人	実績 80（単年度）人 195（累計）人	300人 (R2年度)	2,050	868	1,347	2,900	順調	複数の企業と個別具体的な提案・協議を行い、響灘エリアへの進出に結び付けることができたため「順調」と判断。			
						※中期目標改訂（R3年度目標設定時）		達成率 121.8%											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、 産業基盤などの充実	24	⑧	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	分譲率 100% (R5年度)	368,896	94,195	28,269	6,550	順調	残り区画の分譲を進めるため、盛土工事及び土砂搬出業務に着手したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港跡地産業団地整備事業については、未分譲地の造成に全て着手した。オフィスリノベーション補助金については、積極的な取組を継続し、一定の成果につながったため「順調」と判断。	複数の企業から残り区画の分譲時期等の問い合わせを受けており、産業基盤の充実を図るためには重要な事業であることから、早期の造成完了に向けて事業を実施していく。また、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスビルの所有者等への支援を継続する必要がある。	
	25	⑧	オフィスリノベーション補助金	企業立地支援課	IT企業等を新規に呼び込むため、また、市内拠点の増設を促すための受け皿が不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とし、市内オフィス等を改修する者に対して補助金を交付する。	雇用創出数（累計） ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,000 人	実績 1,629 人	達成率 162.9 %	1,720 人	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	50,000	0	—	7,900	大変 順調	本市への企業進出は順調に進み、目標値を上回る成果が得られたため「大変順調」と判断。	順調	【課題】 残りの区画を速やかに分譲できるように、早期の造成完了を目指す必要がある。また、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスビルの所有者等への支援を継続する必要がある。	複数の企業から残り区画の分譲時期等の問い合わせを受けており、産業基盤の充実を図るためには重要な事業であることから、早期の造成完了に向けて事業を実施していく。また、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスビルの所有者等への支援を継続する必要がある。	
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	26	⑧	IT系企業の地方での人材供給モデルづくり事業	企業立地支援課	これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活用し、更なる新規企業の誘致に繋げる。	雇用創出数（累計） ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,000 人	実績 1,629 人	達成率 162.9 %	1,720 人	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	6,000	2,947	4,986	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 積極的な取組を継続し、一定の成果につながったため「順調」と判断。	【課題】 大学・高専等とのネットワークを活かした各企業の採用活動実績をふまえ、より個社の現状に即した細やかな採用支援計画を立てることで、本市進出企業の事業継続を支援する必要がある。	学校との関係構築における効果及び必要性を検討し、今後の更なる企業誘致に展開させる。



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性										
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題											
IV-2-(1)-① 中心市街地の 商業振興	27	⑧	街なか商業魅力向上事業 (小倉地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	8.4% (H27年度)	目標	8.0 %	7.7 %	7.7% (R5年度)	5,518	6,808	9,150	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗率及び歩行者通行量ともに前年度より悪化しているものの、達成率が60%を超えていることから「順調」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症などの影響により、空き店舗率、歩行者通行量ともに目標には届いていないため、「遅れ」と判断。  【課題】 小倉地区：歩行者通行量の減少傾向の改善が必要。 黒崎地区：歩行者通行量の減少傾向の改善が必要。	令和2年度で事業終了。									
						実績	6.9 %	9.0 %																					
						達成率	113.8 %	83.1 %																					
						小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	142,683 人 (H27年度)	目標	148,390 人	146,150 人	146,369 人 (R5年度)										5,518	6,808	9,150	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗率は目標を下回ったものの、対前年比で改善、通行量は対前年度、目標ともに下回ったが、ともに達成率が60%を超えていることから「順調」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症などの影響により、空き店舗率、歩行者通行量ともに目標には届いていないため、「遅れ」と判断。  【課題】 小倉地区：歩行者通行量の減少傾向の改善が必要。 黒崎地区：歩行者通行量の減少傾向の改善が必要。	令和2年度で事業終了。
						実績	165,377 人	134,060 人																					
						達成率	111.4 %	91.7 %																					
IV-2-(1)-② がんばる商店街への 支援	29	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	16.3% (H25年度)	目標	16.3 %	16.3 %	16.3% 以下 (R5年度)	9,938	12,923	14,274	3,075	順調	新型コロナウイルスの影響により、商店街の空き店舗率は対前年度及び目標を下回ったが、制度活用件数は目標を大きく上回り、達成率が60%を超えていることから「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 制度活用件数に着目すると「大変順調」であるが、市内空き店舗率で目標を下回っているため、「やや遅れ」と判断。  【課題】 制度活用件数は維持しつつ、消費者のニーズに沿った魅力ある商店街づくりへの取組が必要。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元ニーズや社会環境にあった支援メニューを提案し、効果的な活用に努める。									
						実績	18.3 %	19.9 %																					
						達成率	87.7 %	77.9 %																					

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所 管 課 名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	30	⑥	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	63.0% (H25年度)	目標 70 %	実績 100 %	達成率 142.9 %	80% (毎年度)	2,158	968	1,949	3,075	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨店で行う「あきない塾」を中止したため、「遅れ」と判断。 遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨店で行う「あきない塾」を中止したため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施できなかったが、地域の規範となるような魅力ある個店を増やすためには、臨店研修による個店支援が必要と考えている。	魅力ある研修を続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問による踏み込んだ事業者の育成を図っていく。
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	⑥	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人	実績 33 人	達成率 660.0 %	5人 (毎年度)	9,252	600	3,261	6,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部中止し、イベントをオンライン化したこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。 遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部中止し、イベントをオンライン化したこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康・生活産業の推進が十分にできなかった。 引き続き、健康・生活産業の現状や課題の聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	健康・生活産業の推進のため、多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	32	⑥	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人	実績 33 人	達成率 660.0 %	5人 (毎年度)	9,252	600	3,261	6,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部中止し、イベントをオンライン化したこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。 遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部中止し、イベントをオンライン化したこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康・生活産業の推進が十分にできなかった。 引き続き、健康・生活産業の現状や課題の聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	健康・生活産業の推進のため、多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績（イベント・セミナー等への来場者数）	2,353人 (H25年度)	目標 3,000 人	実績 0 人	達成率 0.0 %	3,000人 (毎年度)								
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績（イベント・セミナー等への来場者数）	2,353人 (H25年度)	目標 3,000 人	実績 0 人	達成率 0.0 %	3,000人 (毎年度)								

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付 加価値の推進及び情 報通信産業の集積	33	⑧	学術研究拠点 推進事業（情報通 信産業振興事業）	産業イ ンフ ォ ー メ ー シ ョ ン 推 進 室	ICTを活用して既 存産業の高度化や新 規事業の創出、地域 経済社会の発展に資 することを目的に （公財）北九州産業 学術推進機構と連携 し、産業の振興に寄 与するための施策を 実施する。	セミナーの参加 者数	409人 (H27年 度)	目標	200	人	200	人	200人 (毎年 度)	17,513	9,487	13,386	1,450	順調	セミナー、講座ともに新 型コロナウイルス感染症拡 大防止により、開催回数は 目標に達しなかったが、セ ミナーはオンライン開催で 実施し、目標を達成したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症対策の中、オンライン開 催のセミナーが目標値を大 きく上回り、成果指標を達 成したため「順調」と判 断。  【課題】 今後は新型コロナウイルス 感染症に対応したセミ ナーや講座を開催し、近年 急速に発展するデジタル関 連技術に対応した人材育成 講座やビジネスマッチング を実施する必要がある。	ICT技術をはじめ、第四 次産業革命における先端技 術が習得できる取組を継 続実施し、企業の生産性向 上や新たなビジネス展開に つながる施策に取り組んで いく。
							実績	30	人	291	人											
							達成率	15.0	%	145.5	%											
						講座の受講者延 べ人数	121人 (H27年 度)	目標	60	人	60	人	60人 (毎年 度)									
実績	302	人	20	人																		
達成率	503.3	%	33.3	%																		
IV-2-(2)-④ サービス産業への支 援の充実	34	⑨	サービス産業 振興事業	商 業・サ ー ビ ス 産 業 政 策 課	サービス産業の生 産性向上のための啓 発や具体的な活動を 支援することによ り、市内サービス産 業の競争力向上を図 る。	セミナー、講座 の参加人数（単 年度）	25人 (H26年 度)	目標	30	人	30	人	30人 (毎年 度)	3,285	3,032	3,003	10,800	大変 順調	新型コロナウイルス感染 症の影響により、サービス 事業者に対する取組支援の 予定が1社中止になり、目 標を達成できなかったもの の、セミナー、講座の参加 人数は一部セミナーをオン ライン開催したため、目標 を大幅に上回った。以上の ことから「大変順調」と判 断。	順調	【評価理由】 セミナー、講座の参加人 数は一部セミナーをオンラ イン開催したため、目標を 大幅に上回ったものの、新 型コロナウイルス感染症の 影響により、サービス事業 者に対する取組支援の予定 が1社中止になり、目標を 達成できなかったものの、 達成率が60%を超えている ため、「順調」と判断。  【課題】 更に多くの市内サービス 産業の事業者の取組を支援 することで、知識サービス 産業の振興を進める。	引き続き、市内サービス 事業者の生産性向上に関す る意識向上を図るため、関 係機関と連携し、具体的な 取組支援を行う。
							実績	46	人	64	人											
							達成率	153.3	%	213.3	%											
						市内サービス事 業者に対する取 組み支援件数	5社 (H26年 度)	目標	7	社	7	社	7社 (毎年 度)									
							実績	10	社	6	社											
							達成率	142.9	%	85.7	%											



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
IV-2- (3)-① 地元産 品の6 次産業 化など ビジネス 化の推 進	35	⑫ ⑭ ⑮	6次産業化推 進事業	農林 課	農林漁業者が「自 ら生産物の加工・販 売」を行う6次産業 化や、商工業者との 連携により新商品を 開発する「農商工連 携」などにより、生 産物の付加価値を向 上させ、所得の向上 や地域の活性化を図 る取組を支援す る。	6次産業化の取 組による雇用増 （累計）	目標	3	人	3	人	3人 (R2年 度)	3,504	1,600	2,207	9,050	順調	新型コロナウイルス感染 症の影響により、展示会 の開催が見送られ、また、 経済の停滞により6次産業 化の取組が滞ったものの、 展示商談会出店における商 談成立件数は中期目標を概 ね達成できる見込みである ことから「順調」と判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響でシンポジウムや 展示商談会を開催できな かったが、直売所の販売額 が18.8億円と毎年確実に 増加していることから「順 調」と判断。  【課題】 生産者の主たる経営であ る生産業が忙しく、また生 産者の高齢化が進む中、6 次産業までの経営拡大につ ながる事業者が不足。	新型コロナウイルス感染 症のワクチン接種が始ま ったことを受け、次年度は、 展示会やシンポジウムの実 施による新たな6次産業の 取組促進を行うほか、既存 の6次産品については、各 地で開催されるイベントや マスコミ等を通じてPRを図 る。 また、ホームページ等 を通じて、市内農林水産物の 認知度向上を図る。
							実績	1	人	1	人									
							達成率	33.3	%	33.3	%									
						展示商談会出展 における商談成 立件数（累計）	目標	35	件	40	件	40件 (R4年 度)								
							実績	35	件	35	件									
							達成率	100.0	%	87.5	%									
36	⑫ ⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林 課	生産者、消費者、 飲食・販売店、加工 製造の各サポーター への情報提供等に努 めるとともに、各サ ポーター間の交流の 促進及び本市農産物 の認知度を高めるた め、市内産食材の試 食、販売等の広報活 動を行う。	直売所等の販売 額  ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	15.8	億 円	16	億 円	20億円 (R5年 度)	3,338	3,435	6,623	12,300	順調	直売所等の販売額が目標 を上回っていることから、 「順調」と判断。			
						実績	18.3	億 円	18.8	億 円										
						達成率	115.8	%	117.5	%										

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
IV-2- (3)-② 農林水産業の 生産基盤の整備や担 い手の育成	37	⑧	人づくり担 い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	8.8% (H22年度)	目標 29 件	実績 35 件	40 件	47 件	45件 (R5年度)	11,209	7,743	5,606	9,150	順調	新規就農研修参加者数、新規就農者数・所得目標達成者数の目標をそれぞれ上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 人づくり担い手対策事業については、新規就農等では好調な成果を収めている。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかった。これらを総合して「順調」と判断。 【課題】 人づくり担い手対策事業については、農業者の経営改善を図るため、制度等の理解のさらなる浸透が必要である。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、完成後のほ場の担い手となる地元の理解を得る必要があるが、協議が進まず、課題となっている。	人づくり担い手対策事業については、制度周知や相談会等の機会の増加を目指し、農業分野における担い手の育成・確保について、一層の推進を図っていく。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、新たな制度の適用を視野に入れ、国や県等関係機関との調整を実施し、事業計画の決定を行う。
					本市目標所得を達成した認定農業者の割合 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	36.9% (H30年度)	目標 28 %	実績 37.7 %	37 %	38.4 %	45% (R5年度)										
	38	⑩ ⑮	有毛浜田地区 ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	0ha (H30年度)	目標 —	実績 0 ha	—	0 ha	4.5ha (R5年度)	0	0	0	6,325	遅れ	地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかったため、「遅れ」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
IV-2- (3)-③ 環境に 配慮した 農林水産 業の推進	39	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林 課	管理されていない 竹林の増加により、 森林景観の悪化や保 水力の低下による災 害の危険性が問題と なっている。このよ うな竹林の拡大防止 のため、管理竹林へ の再生を行う。さら に、竹の粉碎機を市 民に無料で貸し出し ている。	活用された竹材 量	—	目標 400 t	400 t	400t (毎年 度)	25,115	39,025	6,253	1,480	やや 遅れ	竹材量は目標を下回った が、竹粉碎機の貸出件数は 目標を大きく上回ったた め、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 放置竹林対策事業につ いては、伐採された竹材量 は作業者の人員減少や高 齢化のため目標を達成で きなかったが、竹粉碎機 の貸出件数は目標を上回 った。 里海づくり推進事業につ いては、成果指標である 水産物の年間漁獲量は目 標に12.3%とどいていな いが、種苗放流尾数は目 標を達成し、藻場の造成 面積も目標をほぼ達成し た。以上のことから「順 調」と判断。	放置竹林対策について は、森林環境譲与税を活 用しながら、引き続き広 報活動に取り組み、事業 の周知を図ることで、竹 の搬出者の増加や竹の伐 採・活用を進め、竹搬出 量の増加に取り組んでい く。 里海づくりについては、 自然環境に左右されず、 市民に安全・安心な水産 物を安定的に供給するた め、藻場や干潟の保全、 漁場の整備、魚介類の放 流などに継続して取り組 んでいく。
	40	⑭	里海づくり推 進事業	水産 課	人と自然が共生 し、豊かな水産資源 と生物多様性を持 ち、市民が海とふれ あえる沿岸環境を 実現するため、「里海 づくり」を推進す る。藻場・干潟の再 生、漁場の整備、魚 介類の放流などを 行い、豊饒な海をつ くり、漁業経営の安 定化を図るとともに 、市民に新鮮で安全 ・安心な水産物を持 続的に供給する。	市内水産物の年 間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年 度)	147,178	136,825	46,414	25,050	順調	藻場の造成面積（目標： 122,273㎡、実績：118,022 ㎡）は目標をほぼ達成し、 種苗放流尾数（目標： 2,000万匹、実績：2,116万 匹）は目標を達成してお り、漁獲量の令和元年度 の達成率も87.7%であるた め、「順調」と判断。	順調	【課題】 放置竹林対策事業につ いては、竹の搬出者及び竹 材利用者に対して事業の 周知と竹の利活用の促進 が課題である。 里海づくり推進事業につ いては、水産物の安定供 給について、自然環境の 変化による漁獲量の減少 や、魚種の変化への対応 が必要である。	
IV-2- (3)-④ 農林水 産業と 市民と の交流	41	⑯	総合農事セン ター管理運 営事務	総合 農事 セン ター	総合農事センター は、「農業の振 興」、「市民と農業 の接点」、「憩いの 場の提供」を基本方 針として、都市型農 業の振興を図るため に農業に関する試験 研究や展示栽培など 営農問題の解決の一 翼を担うほか、市民 に農業を紹介し、学 び、理解を深める施 設として運営する。	総合農事セン ター入場者数	312千人 (H23年 度)	目標 340 千人	360 千人	400千人 (R4年 度)	58,952	62,664	59,896	23,450	順調	令和2年度は、台風や大 雪に加え、新型コロナウイルス 感染拡大に伴う緊急事 態宣言の発令による休園に より、開園できない日が39 日間あった。 また、外出自粛要請によ る来園者の減少もあり、年 間の入場者数は目標を大き く下回った。 一方で、バラや梅等花の 季節や野菜苗の販売時期等 には多くの来園者で賑わっ ている。 更に、新規就農者や福祉 施設に対する研修の充実な ど、農業と市民との交流目 的は達しているため、全体 としては「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍における休園や 外出自粛により入場者数は 大きく減少したが、指定管 理及び直営区域の適切な 管理により、概ね施設の設 置目的にかなったものとな っているため「順調」と判 断。 【課題】 施設の老朽化も進行して いることから、来園者の安 全確保のための施設保全 に努めるとともに、気象 条件に左右されない施設 の整備や情報発信による 魅力向上を図る必要があ る。	
						総合農事セン ターの認知度	72.4% (H27年 度)	目標 77 %	78 %	80.0% (R4年 度)									
								実績 72.8 %	72.8 %										
								達成率 94.5 %	93.3 %										



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-2- (3)-⑤ 農林水 産業の 危機管 理体制 の確 立、防 災機能 の強化	42	⑩	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 3,769 t 達成率 87.7 %	R1年度 4,300 t R2年度 11月頃公表予定	4,300t (毎年)	163,000	161,119	180,820	23,750	順調	漁港施設整備累計延長は、目標2,625mに対して102.9%（2,700m）まで達成しており、漁獲量の達成率も87.7%（令和元年）であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 水産物供給基盤整備事業は、防災機能の強化において一定の成果を取めた。有害野生鳥獣被害対策事業は、市民からの野生鳥獣の相談件数は、市街地に出没するハナレザルやイノシシが増加し、相談件数も大幅に増加したものの、イノシシの捕獲に精力的に取り組む、達成率は120.2%となった。 農作物生産振興対策事業については、農家に対する農業適正使用に関する説明数及びGAPIに取り組む組織の割合がおおむね目標を達成している。 また、ため池緊急防災体制整備促進事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の55件に対して31件となった。 以上のことから、全体として「順調」と判断。	水産物供給基盤整備事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に取り組んでいく。 有害野生鳥獣被害対策事業については、市民の安全安心の確保及び農作物被害の軽減に向け、予算の確保に努める。 農作物生産振興対策事業については、一定の成果は上がっている。GAPIに取り組んでいる農家、生産地域に必要性を理解してもらい更に拡大を図っていく。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、国及び県の補助事業を活用し実施しているため、十分な予算を確保できるよう、国及び県に対して要望活動を継続していく。あわせて、未利用となっているため池の統廃合やため池ハザードマップの作成など防災体制の強化を進めていく。
	43	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 2,961 千円 実績 2,593 千円 達成率 112.4 %	R1年度 2,873 千円 R2年度 2,294 千円	2,873千円/年以下 (R2年度)	11,393	11,233	10,249	9,700	順調	イノシシによる農作物被害額は、イノシシの捕獲に精力的に取り組む、達成率は120.2%となっている。 一方、市民からの野生鳥獣の相談件数は、市街地に出没するハナレザルやイノシシが増加し、相談件数も大幅に増加したため、達成率は6.7%となった。 このため、全体としては「順調」と判断。	順調	【課題】 水産物供給基盤整備については、漁港施設だけの整備でなく、既存施設の維持管理の推進が必要である。有害野生鳥獣被害対策事業については、市街地に出没するハナレザルやイノシシと人の接し方の啓発が課題である。 農作物生産振興対策事業については、農家の適正使用に関する説明、指導した農家数及びGAPIに取り組む組織が増加するよう更なる推進が必要。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、十分な予算を確保していく必要がある。	
						市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標 1,000 件 実績 1,115 件 達成率 88.5 %	R1年度 1,000 件 R2年度 1,933 件	1,000件/年以下 (毎年度)									
						農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 58.0 % 実績 51.6 % 達成率 89.0 %	R1年度 60 % R2年度 51.6 %									60% (R5年度)
44	⑫	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 58.0 % 実績 51.6 % 達成率 89.0 %	R1年度 60 % R2年度 51.6 %	60% (R5年度)	861	351	374	6,150	順調	農業者の適正使用を説明した農家数について、目標のおおむね80%であり、また、GAPIに取り組む生産組織の達成率は86%のため、「順調」と判断。	順調	【課題】 水産物供給基盤整備については、漁港施設だけの整備でなく、既存施設の維持管理の推進が必要である。有害野生鳥獣被害対策事業については、市街地に出没するハナレザルやイノシシと人の接し方の啓発が課題である。 農作物生産振興対策事業については、農家の適正使用に関する説明、指導した農家数及びGAPIに取り組む組織が増加するよう更なる推進が必要。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、十分な予算を確保していく必要がある。		
45	⑪	ため池緊急防災体制整備促進事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数	0件 (R1年度)	目標 55 件 実績 31 件 達成率 56.4 %	R1年度 55 件 R2年度 31 件	100件 (R5年度)	213,300	63,736	—	6,325	やや遅れ	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の55件に対して31件となったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 水産物供給基盤整備については、漁港施設だけの整備でなく、既存施設の維持管理の推進が必要である。有害野生鳥獣被害対策事業については、市街地に出没するハナレザルやイノシシと人の接し方の啓発が課題である。 農作物生産振興対策事業については、農家の適正使用に関する説明、指導した農家数及びGAPIに取り組む組織が増加するよう更なる推進が必要。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、十分な予算を確保していく必要がある。		

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	46	⑧	集まれ若者！ キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,820人 実績 1,380人 達成率 75.8%	R1年度 1,820人 R2年度 1,925人	1,820人 (R3年度)	18,967	18,546	16,658	11,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大により、上半期の合同会社説明会の開催を3回中止するなどしたものの、感染防止対策を徹底しながら対面型イベントを開催したほか、イベントの一部をWEB型に切り替えるなどして対応した。参加者の目標値を上回ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年3月の有効求人倍率が1.13倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、中小企業の人材不足への対応に寄与していることから「順調」と判断。  【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	企業の人材不足感は依然として高い状況にある。市内企業の人材確保の状況や支援のニーズを踏まえ、市内外の求職者、特に学生や第二新卒に企業の情報を伝えるための広報を強化していく。
	47	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 1,000人 実績 987人 達成率 98.7%	R1年度 240人 R2年度 215人	1,200人 (R2～R6年度)	23,781	22,143	23,337	7,875	順調	240人の目標にはあと一歩届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、4年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。			
	48	⑧	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50人 実績 26人 達成率 52.0%	R1年度 50人 R2年度 76人	50人 (毎年度)	11,000	10,812	7,955	7,875	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、従来の民間転職フェア出展に加え、民間転職サイトへの市内企業の求人掲載支援やU・Iターン支援により、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。			
	49	⑧	市内企業の採用力強化支援事業	雇用政策課	企業の採用課題に対してアプローチを行い、市内企業の採用力を強化することで、新規学卒者の地元就職につなげるもの。	市内企業への新卒就職者数	3,961人 (H30年度)	目標 4,200人 実績 4,136人 達成率 98.5%	R1年度 4,200人 R2年度 4,136人	4,600人 (R6年度)	8,000	0	—	3,075	順調	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、当初予定をしていた対面での企業支援は実施できなかったものの、新たな取り組みとなるWEBによる合同会社説明会をサポートすることにより、市内企業の採用力強化につながった。その結果、目標値を概ね達成したため、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
50	⑧		外国人材就業サポートセンター運営事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	留学生サポートプログラム参加学生数 (1回あたり)	—	目標	65 人	65人 (毎年度)	8,000	8,025	—	16,670	順調	「外国人材就業サポートセンター」の設置により市内企業支援体制が十分できた。また、コロナ禍により、外国人の出入国が制限されたこと、市内企業の外国人材活用の抑制される中で、活動指標の目標値を概ね達成し、「順調」と判断。				
							実績	53 人	達成率										81.5 %	
51	⑤ ⑧		ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数（累計）	13社 (H29～H30年度)	目標	6 社	6 社	6社 (毎年度)	3,014	2,500	2,753	3,075	順調	助成件数の目標値を達成したため、「順調」と判断。			
							実績	6 社	7 社											
							達成率	100.0 %	116.7 %											
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	52	⑥	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標	1,000 人	240 人	1,200人 (R2～R6年度)	23,781	22,143	23,337	7,875	順調	240人の目標にはあと一歩届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、4年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年3月の有効求人倍率が1.13倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、若年者の就業意識の啓発や就職活動への支援に寄与していることから「順調」と判断。  【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人材不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	就職の相談窓口として、カウンセリングや職業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組を実施していく。
							実績	987 人	215 人	達成率										
53	③		若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標	1,200 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	80,109	76,311	71,986	8,995	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により大規模セミナーが中止になり施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、一定程度の就職決定者数を維持することができたため、「やや遅れ」と判断。			
							実績	1,200 人	776 人											
							達成率	100.0 %	59.7 %											



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
54	⑧		市内学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 330 人 実績 284 人 達成率 86.1 %	R1年度 345 人 R2年度 314 人 91.0 %	400人 (R6年度)	10,000	6,783	9,200	3,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏季インターンシップの参加を見送る学生が増加したものの、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、春季インターンシップの参加者学生が増加した。結果的に目標値の90%以上を達成したことから「順調」と判断。			
55	⑧		九州・山口一円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山口一円の大学・高専・工業高校等と連携し、本市での就職や暮らしに関する情報を発信するとともに、市内企業や街の魅力を体感する機会を創出し、市内就職や市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	680人 (H30年度)	目標 500 人 実績 765 人 達成率 153.0 %	R1年度 710 人 R2年度 890 人 125.4 %	750人 (R6年度)	6,000	2,868	8,685	4,325	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校への訪問や対面型イベントの開催に支障が出る中、ウェブによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組むことで、目標値を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。			
56	⑧		「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人 実績 26 人 達成率 52.0 %	R1年度 50 人 R2年度 76 人 152.0 %	50人 (毎年度)	11,000	10,812	7,955	7,875	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、従来の民間転職フェア出展に加え、民間転職サイトへの市内企業の求人掲載支援やU・Iターン支援により、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。			
57	⑧		市内企業の採用力強化支援事業	雇用政策課	企業の採用課題に対してアプローチを行い、市内企業の採用力を強化することで、新規学卒者の地元就職につなげるもの。	市内企業への新卒就職者数	3,961人 (H30年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	R1年度 4,200 人 R2年度 4,136 人 98.5 %	4,600人 (R6年度)	8,000	0	—	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定をしていた対面での企業支援は実施できなかったものの、新たな取り組みとなるWEBによる合同会社説明会をサポートすることにより、市内企業の採用力強化につながった。その結果、目標値を概ね達成したため、「順調」と判断。			
58	⑧		外国人材就業サポートセンター運営事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	留学生サポートプログラム参加学生数 (1回あたり)	—	目標 — 実績 — 達成率 —	R1年度 65 人 R2年度 53 人 81.5 %	65人 (毎年度)	8,000	8,025	—	16,670	順調	「外国人材就業サポートセンター」の設置により市内企業支援体制が十分できた。また、コロナ禍により、外国人の出入国が制限されたこと、市内企業の外国人材活用の抑制される中で、活動指標の目標値を概ね達成し、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価		評価の理由
IV-3- (2)-① 若年者の 就業の 意識の 啓発や 能力開 発・就 職活動 への支 援	59	⑧	若者ワーク プラザ北九 州運営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支援 の拠点として「若者 ワークプラザ北九 州」及び「若者ワ ークプラザ北九州・黒 崎」において、就業 相談、セミナー、職 業紹介等を実施し、 若年者の就業を促進 する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標 1,200 人	実績 1,200 人	776 人	1,300人 (毎年 度)	80,109	76,311	71,986	8,995	やや 遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響により大規模セ ミナーが中止になるなどの原 因で施設利用者数が減少し たものの、丁寧かつ質の高 いカウンセリング等を行っ た結果、一定程度の就職決 定者数を維持することがで きたため、「やや遅れ」と 判断。	【評価理由】 令和3年3月の有効求人倍 率が1.13倍と依然として企 業の人材不足の状況は続い ている。合同会社説明会の 開催やU・Iターン事業での マッチングにより一定の成 果は上がっており、若年者 の就業意識の啓発や就職活 動への支援に寄与している ことから「順調」と判断。  【課題】 引き続き、求職者の希望 する職種と人手不足の状況 にある職種のミスマッチは 存在する。各取組みを通じ て、地元企業の魅力を伝え られるような情報発信や マッチング機会の創出など を強化し、求職者の職業選 択の幅が広がるような取組 を実施していく必要がある。	就職の相談窓口として、 カウンセリングや職業意識 の啓発、就職活動の支援な どを引き続き実施していく とともに、利用者の増加を 図るための取組の強化や幅 広く市内企業の魅力を伝え る取組を実施していく。
	60	③	北九州で働 こ！U・Iター ン応援プロ ジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・Iター ン就職希望者に対する 地元企業の求人情 報の提供や転職相 談、職業紹介等の支 援を総合的に実施す る。 また、若年人材等 の地元への還流を促 進するため、学生等 に対するU・Iターン 就職活動支援の拡充 を図る。	U・Iターン就職 者数（累計）	766人 (H27～ H30年 度)	目標 1,000 人	実績 987 人	215 人	1,200人 (R2～R6 年度)	23,781	22,143	23,337	7,875	順調	240人の目標にはあと一 歩届かなかったものの、新 型コロナウイルス感染症拡 大の影響により雇用情勢が 悪化する中、U・Iターン就 職者数は平成29年度以降、 4年連続で200人を超えてお り、好調に推移しているた め「順調」と判断。		
	61	⑧	市内学生の 地元就職 促進事業	雇用 政策 課	市内就職を希望す る学生と企業との マッチングを体系的 に推進することで、 若者の地元就職及び 地元企業の人材確保 につなげる。	インターンシッ プ参加者数	223人 (H30年 度)	目標 330 人	実績 284 人	314 人	400人 (R6年 度)	10,000	6,783	9,200	3,200	順調	新型コロナウイルス感 染症拡大の影響により、夏 季インターンシップの参加 を見送る学生が増加したも の、北九州商工会議所や地 元企業、市内大学等と連携 し、インターンシップの推 進に取り組んだ結果、春季 インターンシップの参加者 学生が増加した。結果的に 目標値の90%以上を達成し たことから「順調」と判 断。		
	62	⑥	九州・山 口一円の 学生就職 応援プロ ジェクト	雇用 政策 課	九州・山口一円の 大学・高専・工業高 校等と連携し、本市 での就職や暮らしに 関する情報を発信す るとともに、市内企 業や街の魅力を体感 する機会を創出し、 市内就職や市内還流 を図る。	市内企業への就 職決定者数	680人 (H30年 度)	目標 500 人	実績 765 人	890 人	750人 (R6年 度)	6,000	2,868	8,685	4,325	大変 順調	新型コロナウイルス感 染症拡大の影響により、学 校への訪問や対面型イベ ントの開催に支障が出る 中、ウェブによる情報提 供やイベント開催などに 積極的に取り組むことで、 目標値を大幅に上回った ため、「大変順調」と判 断。		
63	④ ⑧ ⑩	就職氷河 期世代 就業支援 事業	雇用 政策 課	就職氷河期世代を 対象として、国が実 施する3年間の集中 支援プログラムの効 果を最大化するため に、同世代に必要な 支援が届くための積 極的なアプローチや 企業向けのセミ ナー、短期の資格取 得支援などを実施す る。	就職氷河期世代 の不本意に非正 規雇用で働く方 などの正規雇用 化	—	目標 —	実績 —	945 人	2,000人 (R2～ R4年 度)	4,000	40,618	—	4,420	大変 順調	新型コロナウイルス感 染症拡大の影響により雇 用情勢が悪化する中、資 格取得支援や企業とのマ ッチングなど人手不足 業界にチャレンジしやす い支援体制を構築する ことで、大幅に目標を 上回ったことから、「大 変順調」と判断。	達成率 189.0 %		

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
IV-3- (2)-③ 能力や 意欲を 活かした 中高年 者や障 害のある 人の就 業促進	64	③ ④ ⑧	高齢者就業 支援センター 運営事業	雇用 政策 課	高齢者就業支援 センターを拠点とし て、高齢者に対し 就業支援を実施す る。また、就業に関 連するセミナーを実 施する。	中高年齢者の就 職者数(累計)	2,715人 (H27~ H30年 度)	目標 3,000 人 実績 3,543 人 達成率 118.1 %	3,000人 (H27~ R1年 度)	31,864	31,587	36,746	6,170	順調	新型コロナウイルス感染 症の影響により、センター の延べ利用者数は前年度に 比べ約30%減少したもの の、総合案内からキャリア カウンセリングコーナーへ の積極的な誘導を行った結 果、中高年齢者の就職者数 は前年度と同程度となっ たため、「順調」と判断。			
	65	③ ⑧	シニア活躍！ セカンドキャ リア支援プロ ジェクト	雇用 政策 課	地方創生求人支援 員が、U・Iターン希 望者を対象として市 内企業を訪問し、潜 在的ニーズを発掘す るなど機能を強化す る。	首都圏等におけ るセカンドキャ リア転職希望者 と市内企業が求 める人材との年 間仲介件数	368件 (H30年 度)	目標 100 件 実績 470 件 達成率 470.0 %	100 件 200件 (毎年 度)	12,680	12,672	14,108	2,210	大変 順調	新型コロナウイルス感染 症の影響で、企業訪問件数 は前年度より大幅に減少 し、仲介件数も減少したも の、目標を大幅に達成し たため、「大変順調」と判 断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響で、高齢者就業 支援センターの利用者や、 企業への訪問回数は減少し た。しかしながら、シニ ア・ハローワーク戸畑等の 就業支援機関との連携強化 により、コロナ禍以前と同 程度の就職が決定したこと から、「順調」と判断。  【課題】 高齢者就業支援セン ターの認知度向上と、就労 にあと一歩踏み出せない潜 在するシニア人材の掘り起 しや、その人材の受け皿 となる求人開拓を行って いくことが必要である。	引き続き、北九州市高年 齢者就業支援センターとシ ニア・ハローワーク戸畑が 連携し、効果的・効率的な マッチングを図り、中高年 齢者の就業支援を行う。 令和4年度に向けては、 65歳以降の就業率をアップ させるため、潜在するシニ ア層に向けて、アウトリー チ型で就労に対する意識改 革を行う。 また、シニアの多様な就 労ニーズにこたえるため、 ワークシェアリングの考え 方を企業に提案するとと もに、シニア層が働きやす い求人を開拓することで、 雇用のミスマッチ解消を 図っていく。
	66	③ ④ ⑧	人生100年こ れから働くシ ニア発掘事業	雇用 政策 課	就労にあと一歩踏 み出せない高齢者の 掘り起こしを行うこ とで、市内企業の人 材不足解消を図ると ともに健康寿命延伸 に寄与していく。	高齢者就業支 援センター各窓 口における65歳 以上の登録者総 数	782人 (H29年 度)	目標 850 人 実績 1,022 人 達成率 120.2 %	890人 (毎年 度)	4,000	1,307	2,957	4,420	大変 順調	新型コロナウイルス感染 症の影響で、予定していた イベントが1件中止にな り、イベントから高齢者 就業支援センターへ誘導し た人数は前年度より大幅 に減少したものの、65歳以 上の登録者総数は目標を達成 できたため、「大変順調」 と判断。			
67	③ ⑧	シニアの働き やすいお仕事 開拓事業	雇用 政策 課	シニア層が働きや すい多様な求人を開 拓し、雇用のミス マッチを解消すこ とで、高齢者の就 業率向上を図る。	企業への働きか けによるシニア 向け求人開拓数	—	目標 — 実績 51 件 達成率 102.0 %	50 件 150件 (R2~ R4年 度)	4,638	3,958	—	3,960	順調	新型コロナウイルス感染 症の影響で、企業側から訪 問を断られることも多かっ たものの、求人開拓数は目 標を上回ることができたた め、「順調」と判断。				



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由
IV-4-(3)-① 国内外からの 観光の 推進	68	⑨	国際会議等 MICE事業の推 進	MICE 推進 課	キーパーソン等へ 本市の優位性（アク セス・施設・助成 金）などをPRするな どの誘致活動を展開 することにより、本 市での国際会議・大 会等のMICE開催を 目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年 度)	目標 300 件	実績 341 件	300 件	300件 (R5年 度)	164,720	82,735	132,990	12,400	遅れ	成果指標において目標を 大きく下回っていることか ら「遅れ」と判断。	【評価理由】 国際会議誘致等MICE事業 の推進においては、新型コ ロナウイルス感染症拡大の 影響を大きく受け、MICEの 大半が中止等になったこと から目標を大きく下回っ た。 ただし、新型コロナウイ ルス感染症拡大の影響が出 る前の時点では、多くの MICE予約が入っており、令 和元年度以上の結果が見込 まれていた。 観光振興推進事業につい ては、新型コロナウイルス 感染症の流行の影響によ り、旅行会社へのセールス イベントや工場見学の入 れ中止、工場夜景クルーズ の大幅な減少などから、目 標数値を達成する事は難し いと考えられる。 インバウンド観光誘致強 化事業については、海外観 光客向けプロモーションに ついて、目標値は達成でき ていないが、コロナ禍にお いてもオンラインを活用し て継続的に実施できた。 以上のことから、「やや 遅れ」と判断。  【課題】 国際会議等MICE事業の推 進については、令和2年度 は、新型コロナウイルス感 染症拡大の影響によって、 MICEの大半が中止・延期又 はオンライン開催となり、	国際会議誘致等MICE事業 の推進においては、ウィズ コロナ及びアフターコロナ を見据え、MICE開催助成金 を効果的に運用することで 事業を推進し、「国際MICE 都市北九州」を目指す。 観光振興推進事業につい ては、本市の観光スポット を安心して選んでいただけ るよう、観光情報の整備や PRを行うとともに、ター ゲットとするエリアや客層 を絞り込み、効果的なプロ モーションを行う。 インバウンド誘致強化事 業については、コロナ後に 戻ってくる外国人観光客を 取り込むため、引き続きオ ンラインも活用しながら効 果的なプロモーションを実 施していく。
						経済効果	—	目標 22 億円	実績 26 億円	25 億円	25億円 (毎年 度)								
								達成率 113.7 %		24.7 %									
								目標 22 億円		25 億円									
								達成率 118.2 %		8.0 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
69	⑧ ⑪		観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定	61,430	60,031	72,852	9,150	やや遅れ	さらに入国制限によって国際会議も開催できなくなるなど、過去に例のない状況に陥った。 今後は、コロナ禍における主催者のニーズを的確に把握し、誘致に取り組む必要がある。 観光振興推進事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により観光産業が停滞している状況であり、今後の観光需要の回復を見据えた観光振興の検討が必要である。 インバウンド誘致強化事業については、アフターコロナに向け、海外観光客に向けた情報発信やセールスを強化する必要がある。	R4年度予算要求に向けた施策の方向性		
							実績	2,242	万人	(H23年)	2,420.8									万人	集計中
							達成率	98.4	%		—										
						観光客数のうち 宿泊者数	目標	130	万人	130	万人	現観光振興プラン更新時に設定									
							実績	119	万人	(H23年)	192.9									万人	集計中
							達成率	148.4	%		—										
						観光消費額	目標	976	億円	976	億円	現観光振興プラン更新時に設定									
							実績	888	億円	(H23年)	1345.4									億円	集計中
							達成率	137.8	%		—										
						産業観光客数	目標	600,000	人	600,000	人	60万人 (R2年度)									
							実績	236,420	人	(H23年)	546,806									人	集計中
							達成率	91.1	%		—										
外国人観光客数	目標				70	万人	現観光振興プラン更新時に設定														
	実績	69.1	万人	(H30年次)		集計中															
	達成率					—															
70	⑧		インバウンド誘致強化事業	観光課	オンライン商談会などのデジタルを活用したプロモーションや受入環境整備に取り組むとともに、外国人観光客の受入再開後は、団体向け宿泊助成や現地旅行社へのセールスを実施し、更なる観光客誘客を図る。	目標					70	55,000	14,305	—	17,400	遅れ	外国人観光客数については、コロナ禍による入国制限のため大幅減となったため、「遅れ」と判断。	R4年度予算要求に向けた施策の方向性			
						実績															
						達成率															

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	71	8	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27～H30年度)	目標 300 人	実績 320 人	300人以上 (R2～R6年度)	15,952	5,501	14,046	17,950	順調	やや遅れ	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業については、令和元年度より取り組んでいる、黒崎地区におけるリノベーション事業を推進し、まちなかのにぎわいに繋がるリノベーション物件の事業化に向けて、事業者に寄り添った支援を行っていき、観光振興推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行会社へのセールスイベントや工場見学の見学中止、工場夜景クルーズの大幅な減少などから、目標数値を達成することは難しいと考えられる。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響による産業観光クルーズツアーの運行休止等により、目標数値を達成することは難しいと考えられる。 商店街満足度向上事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーや専門家派遣は出来なかったが、過去の取組	リノベーションまちづくり推進事業については、令和元年度より取り組んでいる、黒崎地区におけるリノベーション事業を推進し、まちなかのにぎわいに繋がるリノベーション物件の事業化に向けて、事業者に寄り添った支援を行っていき、観光振興推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行会社へのセールスイベントや工場見学の見学中止、工場夜景クルーズの大幅な減少などから、目標数値を達成することは難しいと考えられる。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響による産業観光クルーズツアーの運行休止等により、目標数値を達成することは難しいと考えられる。 商店街満足度向上事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーや専門家派遣は出来なかったが、過去の取組
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年度)	目標 2 件	実績 6 件	5件 (毎年度)								
								達成率 106.7 %	53.3 %									
								目標 2 件	実績 6 件									
								達成率 300.0 %	100.0 %									





令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
73	⑧ ⑪		日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	観光課	本市及び北九州都市圏域の世界遺産・産業遺産や、産業観光施設、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、集客力の向上を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年)	目標 600,000人	R1年度 546,806人	R2年度 集計中	60万人 (毎年)	15,000	9,753	13,522	7,650	遅れ	新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、夜景観賞クルーズ・ツアーの運行休止や乗船定員の制限等が行われたことから、産業観光客数、夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数のいずれも目標値を下回ることから「遅れ」と判断。		
								達成率 91.1%	—										
74	⑧		商店街満足度向上事業	商業・サービス産業政策課	小倉都心部を中心として推進してきたキャッシュレス環境の整備を市内商業全域へと展開することで、買い物客や国内外の旅行者などの回遊を促し、滞在時間の伸長を図る。	市内商店街におけるキャッシュレス環境普及状況	1,696店 (R1年度)	目標 1,866店	R1年度 2,538店	R2年度 1,866店	1,866店 (R2年度)	5,000	0	—	7,650	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーや専門家派遣はできなかったが、過去の取組の反映並びにキャッシュレス化の時代の流れから取組店が増加したため「大変順調」と判断。		
								達成率 136.0%											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題				
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの 向上	75	⑧ ⑪	観光振興推進 事業	観光 課	エージェント等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定	61,430	60,031	72,852	9,150	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、産業観光施設が工場見学の受入れを中止したこと、工場夜景クルーズの実施回数が大幅に減少したことなどにより、観光客数、宿泊者数、観光消費額、産業観光客数のいずれも令和2年度の目標値を下回る見込であることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 観光振興推進事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、旅行会社へのセールスイベントや工場見学の受入れ中止、工場夜景クルーズの大幅な減少などから、目標数値を達成する事は難しいと考えられる。 観光案内機能強化事業については、小倉駅観光案内所の移転リニューアル、Wi-Fi等の整備は進んだが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、観光客数は目標値を下回る見込みである。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 観光産業推進事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により観光産業が停滞している状況であり、今後の観光需要の回復を見据えた観光振興の検討が必要である。 観光案内機能強化事業については、小倉駅観光案内所の移転リニューアル、Wi-Fi、デジタルサイネージ等のハードは整うため、今後はそれらを活かし運営面の充実を図る必要がある。	本市の観光スポットを安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備やPRを行うとともに、ターゲットとするエリアや客層を絞り込み、効果的なプロモーションを行う。				
							実績	2,242	万人	(H23年)	2,420.8											万人	集計中		
							達成率	98.4	%		—														
							観光客数のうち 宿泊者数	目標	130	万人	130											万人	現観光振興プラン更新時に設定		
								実績	119	万人	(H23年)											192.9		万人	集計中
								達成率	148.4	%												—			
						観光消費額	目標	976	億円	976	億円	現観光振興プラン更新時に設定													
							実績	888	億円	(H23年)	1,345.4		億円	集計中											
							達成率	137.8	%		—														
						産業観光客数	目標	600,000	人	600,000	人	60万人 (R2年度)													
							実績	236,420	人	(H23年)	546,806		人	集計中											
							達成率	91.1	%		—														
76	⑧ ⑪	観光案内機能 強化事業	観光 課	観光客の満足度向上及び周遊の促進を図るため、小倉駅の観光案内所を移転リニューアルし、小倉駅周辺及び小倉城周辺に無料Wi-Fiを整備する。また、小倉駅南北のペDESTリアンデッキに観光案内板（デジタルサイネージ）を整備する。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定	164,000	151,803	—	5,525	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の流行により、活動指標である観光案内所の案内件数はリニューアル工事の影響もあり大幅に減少した。また、成果指標である観光客数も減少し、目標値を下回る見込であることから、「やや遅れ」と判断。								
						実績	2,242	万人	(H23年)	集計中															
						達成率	—		—																



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
V-1-(2)-① 都心の にぎわ いづくり	77	⑧	街なか商業魅力向上事業 (小倉地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	8.4% (H27年度)	目標	8.0 %	7.7 %	7.7% (R5年度)	5,518	6,808	9,150	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗率及び歩行者通行量ともに前年度より悪化しているものの、達成率が60%を超えていることから「順調」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗率、歩行者通行量ともに目標には届いていないため、「遅れ」と判断。  【課題】 歩行者通行量の減少傾向の改善が必要。	令和2年度で事業終了。
							実績	6.9 %	9.0 %											
							達成率	113.8 %	83.1 %											
						小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	142,683 人 (H27年度)	目標	148,390 人	146,150 人	146,369 人 (R5年度)									
							実績	165,377 人	134,060 人											
							達成率	111.4 %	91.7 %											
V-1-(2)-② 文化・交流、 居住機能を重視した副都心づくり	78	⑧	街なか商業魅力向上事業 (黒崎地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.8% (H27年度)	目標	16.5 %	16.5 %	16.5% (R5年度)	5,518	6,808	9,150	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症やメイト黒崎ビルの閉店の影響により、空き店舗率は目標を下回ったものの、対前年比で改善、通行量は対前年度、目標ともに下回ったが、ともに達成率が60%を超えていることから「順調」と判断。	遅れ	【評価理由】 空き店舗率、歩行者通行量ともに目標を達成していないため、「遅れ」と判断。  【課題】 歩行者通行量の減少傾向の改善が必要。	令和2年度で事業終了。
							実績	21.5 %	19.5 %											
							達成率	69.7 %	81.8 %											
						黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	16,207 人 (H27年度)	目標	16,855 人	16,855 人	16,855 人 (R5年度)									
							実績	14,193 人	12,792 人											
							達成率	84.2 %	75.9 %											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
V-1- (2)-③ 未利用 地等の 活用	79	⑧	リノベーション まちづくり 推進事業	商業・ サービス 産業策 課	遊休不動産をリノ ベーションの手法を 活用して再生させ、 新規創業者や新規雇 用者を創出する。今 後は、他地区展開を 行うことにより、小 倉北区以外のまちな かのにぎわいを拡大 させる取り組みを推 進する。	リノベーション まちづくり事業 を通じての新規 創業者・新規雇 用者数（累計）	277人 (H27~ H30年 度)	目標 300 人 実績 320 人 達成率 106.7 %	60 人 32 人 53.3 %	300人 以上 (R2~R6 年度)	15,952	5,501	14,046	17,950	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響により「新規創 業者・雇用者数」は目標に届 かなかったものの、「事業 化件数」については目標数 に達し、遊休不動産の再生 を進めることができたため 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感 染症の影響により「新規創 業者・雇用者数」は目標に届 かなかったものの、「事業 化件数」については目標数 に達し、遊休不動産の再生 を進めることができたため 「順調」と判断。  【課題】 これまでに蓄積したノウ ハウを活かしながら、市内 各地への展開を図り、物件 の事業家に向け、寄り添っ た支援を行ってきた。 今後は、セミナー等の実 施を通じた新たな人材の発 掘や、本取組のPRが重要で ある。	令和元年度より取り組ん でいる、黒崎地区における リノベーション事業を推進 し、遊休不動産の再生に繋 がるリノベーション物件の 事業化に向けて、事業者に 寄り添った支援を行ってい く。
V-1- (3)-② 産業拠 点の整 備	80	⑧	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業地 支援課	北九州空港跡地産 業団地の整備を行 う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 % 実績 78 % 達成率 94.0 %	83 % 78 % 94.0 %	分譲率 100% (R5年 度)	368,896	94,195	28,269	6,550	順調	残り区画の分譲を進める ため、盛土工事及び土砂搬 出業務に着手したことから 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 未分譲地の造成に全て着 手したことから「順調」と 判断。  【課題】 残りの区画を速やかに分 譲できるように、早期の造成 完了を目指す必要がある。	複数の企業から残り区画 の分譲時期等の問い合わせ を受けており、産業基盤の 充実を図るためには重要な 事業であることから、早期 の造成完了に向けて事業を 実施していく。
V-1- (3)-④ 広域観 光拠点 の整備	81	⑧	関門海峡都 市・観光まち びらき連携事 業	門司港 レトロ課	門司港レトロ地区 において、さらなる 魅力向上施策を推進 し、観光客誘致や観 光消費額の増加を促 進する。	有料観光施設の 利用者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人 実績 647,421 人 達成率 91.2 %	710,000 人 380,012 人 53.5 %	71万人 (毎 年度)	146,800	111,544	551,667	38,250	やや 遅れ	新型コロナウイルス感 染症の感染拡大防止のため、 令和2年2~6月の最大76日 間は休館した。 これ以外の期間でも、度 重なる緊急事態宣言や、外 出自粛、修学旅行の中止、 訪日外国人観光客の受入中 止等の影響により、有料観 光施設の利用者数は令和元 年度から41.3%減、達成率 は53.5%に低下したため 「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 有料観光施設の利用者数 は令和元年度から41.3%減 少した。門司港レトロ地区 の企業でも売上や来客の減 少が見られ、「やや遅れ」 と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感 染症の影響は大きいものの、 魅力再発見キャンペーン等 マイクロツーリズムの推進 に向けた施策を行った結 果、前年度より利用者が増 加した施設もあった。 コロナ後の観光需要増に 向け、門司港レトロ地区の 魅力向上のため、引き続き 広報活動や老朽化した施設 の改修等に取り組む。	門司港レトロ地区の観光 地としての新たな魅力づく りに向けた施策をより一層 推進していく。また、施設 を安全に利用できるよう老 朽化対策を計画的に進め る。

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-2- (1)-③ 総合的な 緑化・森 林整備の 実施	82	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	0ha (H29年度)	目標 60 ha	実績 96.1 ha	72.13 ha	300ha (R4年度)	90,000	90,000	99,000	5,575	順調	荒廃森林整備面積は目標を下回ったが、整備に向けた荒廃森林調査が順調に進んでおり、整備が今後さらに進むと考えられることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林調査が進んでおり、荒廃森林整備も概ね順調に進めることができた。 森林環境譲与税事業による森林整備については、林道整備や竹林整備を行い、木材生産の促進につなげることができた。森林経営管理権の設定に係る意向調査は目標を上回る面積で実施することができた。以上のことから「順調」と判断。	荒廃森林整備事業について、引き続き「広報活動」に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。 同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業の周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。
	83	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境保全 事業	農林 課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われなため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積	—	目標 調査の実施	実績 0 ha	54 ha	200ha (R5年度)	51,752	81,051	3,960	5,575	順調	事業説明会の実施は目標を下回ったが、経営管理権の設定に係る意向調査実施面積は、目標を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林整備に関して引き続きの周知が課題である。 森林環境保全事業について、森林所有者への周知と理解を深めることが課題である。	
VI-3- (3)-① 環境に 配慮した 農林水産 業の推進	84	② ⑬	生産環境保全 対策事業	農林 課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標 89 ha	実績 87.2 ha	83.1 ha	90ha (R5年度)	8,576	5,116	7,114	5,400	順調	面積は目標に届かなかったが、連作障害回避に係る面積調整のため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のため「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は経済的なりリスクを伴うため、取組面積が固定されてきている。	環境に配慮した農業の推進は、環境への負担を減らすだけでなく、北九州市のイメージアップにつながるため、実施面積の拡大を目指す。



令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート 拠点の形成	85	⑨	【施策評価の み】 アジアものづくりサポート 推進	緊急 経済 対策 室	【施策の内容】 本市のオペレー ションやメンテナンス （O&M）技術集積 の強みを活かして、 アジアへ進出する、我 が国のものづくり企 業の工場・製造設 備、ユーティリティ 等の運用・保守管理 などを本市企業が受 託できる仕組みづく りを行う。  【施策の指標】 賛同するメンテ ナンス関連企業 数	8社・団 体 （H25年 度）	目標 市内企業の意 向聞き取り	実績 市内関連企業 への聞き取り 調査を実施	中期 目標 市内企業の意 向聞き取り	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 製造業の国内回帰や、生 産年齢人口の減少など経済 環境の変化により、アジア ものづくりをサポートする 企業における事業推進その ものの動機が縮小してい る。今後の進め方について 市内企業への聞き取り調査 を実施したところであり、 現時点では「順調」と判 断。  【課題】 海外進出への支援に対す るニーズも減少しているこ とから、令和2年度で終 了。	行政としての支援は終了 しており、海外進出への支 援に対するニーズも減少し ていることから、令和2年 度で終了。
VII-2-(1)-③ 北九州発ブラン ドの海外ビ ジネス支 援	86	⑧	国際競争力強 化支援事業 （販路開拓）	スター ト ア ッ プ 推 進 課	北九州市、ジェト ロ北九州、（公社） 北九州貿易協会の3 機関で設置している 「北九州貿易・投資 ワンストップサービ スセンター（KTIセ ンター）」におい て、販路開拓、部品 調達など地元企業の 国際ビジネス推進を 支援することによ り、企業の国際競争 力の向上を図る。  外国企業との商 談件数	1,341件 （H23年 度）	目標 1,500 件	実績 399 件	1,500件 （毎年 度）	13,529	2,710	9,069	27,200	遅れ	遅れ	遅れ	【評価理由】 オンラインによるセミ ナーや商談支援等を行った ことによって一定数の実績 を残したことは評価できる ものの、コロナ禍による渡 航制限のため海外からの受 け入れを実施できず目標件 数を大きく下回ったため 「遅れ」と判断。  【課題】 目標達成は渡航制限の解 除次第。 また、渡航制限に影響を 受けないビジネス支援策と してオンラインによる支援 を強化すべきである。	渡航制限の解除を視野に 入れた海外ミッションの派 遣や受け入れを計画するほ か、コロナ禍が治まった後 もオンラインによるビジネ スは定着すると思われるこ とから、今後はオンライン による情報提供や商談支援 のほか、越境EC（電子商取 引）等に取り組む。
					外国企業との成 約件数	17件 （H23年 度）	目標 20 件	実績 21 件	20 件									
							達成率 26.6 %											
							目標 20 件	0 件										
							達成率 105.0 %	0.0 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
VII-2- (3)-① アジア から本 市への 投資の 呼び込 み	87	⑥	国際競争力強 化支援事業 （対日投資）	スター アップ 推進課	海外企業の本市進 出や、地元企業との 事業連携等を促進す るため、ジェトロ北 九州や県などの関係 機関と連携して、本 市のビジネス環境な どのPRを積極的行 うとともに、PRに必 要なツールの作成・ 整備を行う。	本市への外国企 業・機関の進出 件数	1件 (H26年 度)	1	件	1	件	1件 (毎年 度)	1,000	0	778	6,900	遅れ	コロナ禍による渡航制限 のため海外からの受け入れ を実施できず目標件数及び 成約件数を大きく下回った ため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 オンラインによるセミ ナーや商談支援等を行った ことよって一定数の実績 を残したことは評価できる ものの、コロナ禍による渡 航制限のため海外からの受 け入れを実施できず目標件 数を大きく下回ったため 「遅れ」と判断。  【課題】 目標達成は渡航制限の解 除次第。 また、渡航制限に影響を 受けないビジネス支援策と してオンラインによる支援 を強化すべきである。	渡航制限の解除を視野に 入れた海外ミッションの派 遣や受け入れを計画するほ か、コロナ禍が治まった後 もオンラインによるビジネ スは定着すると思われるこ とから、今後はオンライン による情報提供や商談支援 のほか、越境EC（電子商取 引）等に取り組む。
							達成率	100.0	%	0.0	%										
							目標	70	社												
						視察受入企業数	70件 (H24年 度)	18	社			70社 (毎年 度)									
							達成率	25.7	%												
							目標														

令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-1-(1)-⑥ 地域など行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	20	公園	16	公園	—	26,000	106,493	109,983	6,825	順調	ワークショップの開催及び計画に基づく公園整備とともに、概ね計画どおりに進んでいるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域と行政が連携して魅力ある公園づくりを推進するため、整備の前にワークショップを行うなど、地域のニーズを反映させるための取組を推進している。概ね計画どおり実施できており「順調」と判断。  【課題】 地域と行政が連携した魅力ある公園づくりを更に推進する必要がある。	今後も継続して地域と行政が連携し、魅力ある公園づくりに取り組む。
I-3-(1)-② 教育関係施設の連携による人材育成	2	④	【施策評価のみ】 到津の森公園プログラム の提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 遠足等で到津の森公園を訪れる小学校に対し、学習プログラムの提供を継続している。環境保全意識向上の機会を提供できており「順調」と判断。	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。



令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
II-1- (4)-④ 総合的 な災害 対策の 推進	3	⑩	河川改修事業 の推進	水環 境課	近年、ゲリラ豪雨 や都市化の進展に起 因する浸水被害が増 加している。 浸水被害を抑制す るため、治水事業の 根幹となる河川改修 を推進する。	浸水被害の低減	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	—	河川毎 に計画 している 降雨 (1時間 で50~ 70mm程 度)に対 応でき る状態 (R15年 度)	2,449,700	3,153,410	2,663,312	78,250	順調	治水対策の目標(河川整 備率)に向け、河川の改修 事業が予定どおり進んでい ることから「順調」と判 断。		
	4	⑩	巨過地区まち づくりに伴う 河川整備事業	神嶽 川巨 過地 区整 備室	長年市民に親しま れている巨過市場の 魅力向上と、市場に 隣接する神嶽川の治 水安全度の向上のた め、河川事業と一体 となった巨過地区の 再整備を推進する。	神嶽川(巨過地 区)の治水安全 度向上	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	—	巨過地 区にお いて概 ね50年 に一度 発生す る降雨 にも対 応でき る状態 (R13年 度)	285,000	300,800	100,000	117,800	順調	巨過地区土地区画整理事 業については、地元関係者 と協議を進めながら調査・ 検討を実施し、予定通り令 和2年度内に事業認可の取 得、及び事業計画の決定を 行った。 また、河川整備の取り組 みが着実に進んでいること から「順調」と判断。	【評価理由】 頻発する局地的豪雨など による浸水被害を抑制する ため、計画的に河川の整備 を推進している。 着実に事業を推進できて おり「順調」と判断。  【課題】 計画的に河川整備を進め る必要がある。	今後も継続して治水事業 の根幹となる河川整備を推 進する。
	5	⑩	豪雨災害から 市民を守る緊 急対策事業	水環 境課	普通河川等の流下 能力向上のための改 修事業、護岸の長寿 命化を行い、市民が 安全・安心を感じる まちづくりを推進す る。	浸水被害の低減	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	—	H30年豪 雨で被 災した 河川の 浸水対 策が完 了して いる状 態 (R5年 度)	770,000	435,029	325,476	21,300	順調	河川情報システムの強化 対策については予定どおり 完了するとともに、河川改 修事業については、地元関 係者との協議を進め、事業 内容の見直しを図りながら 着実に進んでいることから 「順調」と判断。		
II-2- (3)-④ 個人の 健康づ くりを 支える 環境の 整備	6	⑥ ⑪	健康づくりを 支援する公園 等整備事業	緑政 課	公園に高齢者の健 康増進に配慮した健 康遊具を設置し、運 動教室を開催して、 利用者に使い方を説 明する。 継続的にこの健康 遊具を利用すること により、高齢者の体 力増進に繋げる。	高齢者に配慮し た健康遊具の設 置公園数	累計 24公園 (R1年 度)	目標 1 公園	実績 1 公園	1 公園	0 公園	累計 30公園 (R5年 度)	10,000	0	14,190	3,650	遅れ	公園の新規整備に併せて 健康遊具の設置を予定して いた。しかし、当該公園の 整備内容の合意形成に不測 の期間を要し、当事業を翌 年度に繰り越すこととした ため、「遅れ」と判断。  【課題】 高齢者の健康づくりを促 進するため、環境整備を今 後も推進する必要がある。	【評価理由】 健康遊具の設置は概ね計 画通りに進んでおり順調だ が、令和2年度は公園の新 規整備に併せた設置が地域 との合意形成に時間を要 し、翌年度繰越となったた め「遅れ」と判断。  【課題】 高齢者の健康づくりを促 進するため、環境整備を今 後も推進する必要がある。	今後も継続して高齢者の 健康づくりに資する環境整 備に取り組む。

令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	
Ⅲ-1- (1)-③ まち美化活動 の拡充	7	①	ボランティア ネットワーク の推進 (道路 サポーター)	道路計 画課	市が維持及び管理 する道路において、 道路清掃・美化など のボランティア活動 を行う地域の団体を 対象に、清掃用具や 花苗の支給などに より支援する。	道路サポーター 加入団体数	—	目標 230 団体	235 団体	250団体 (R5年 度)	17,071	14,603	14,825	9,400	順調	コロナ禍で活動自体が抑 制される中、加入団体数は 微減に留まっており「順 調」と判断。		
							実績 233 団体	226 団体										
								達成率 101.3 %	96.2 %									
	8	①	ボランティア ネットワーク の推進 (公園 愛護会)	公園管 理課	10名程度の地域住 民で組織されるボラ ンティア団体で、公 園の美化活動・公園 施設の点検や禁止行 為の連絡・公園利用 者のマナーづくり・ 市民花壇づくりなど を行い、活動面積に 応じて活動費を助成 している。	公園愛護会の結 成数	—	目標 1,160 団体	1,160 団体	1,160団 体 (毎年 度)	45,730	43,584	45,096	18,135	順調	コロナ禍における会員の 減少や高齢化により解散 する団体が増加したもの の、全体としては目標の 団体数を概ね達成して おり「順調」と判断。	【評価理由】 コロナ禍による会員の減 少や高齢化により解散 する団体が増加したもの の、団体数としては概ね 目標を達成できており 「順調」と判断。  【課題】 団体数の増加・維持に 向けた取組を推進する 必要がある。	今後とも既存団体の支 援や団体数の増加・維 持に取り組む。
							実績 1,184 団体	1,155 団体										
							達成率 102.1 %	99.6 %										
	9	①	ボランティア ネットワーク の推進 (河川 愛護団体)	水環 境課	地域の住民で構成 する河川愛護団体に 清掃道具購入の費用 等となる補助金を交 付することにより、 美化活動を広げる。 また、美化活動に 参加することによ り、地域の河川を身 近に感じ、自分たち の川として愛着を持 つような啓発活動へ とつなげる。	河川愛護団体数	—	目標 73 団体	73 団体	73団体 (R3年 度)	2,400	2,155	2,400	440	順調	高齢化や後継者不足に よって廃止した団体がある ものの、目標に近い数の 団体が活動しており「順 調」と判断。		
							実績 69 団体	62 団体										
							達成率 94.5 %	84.9 %										

令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
実施番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	10	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇(公共花壇)の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ!花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体(H27年度)	目標 619 団体	628 団体	628団体(R3年度)	56,550	50,362	49,057	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標の達成には至っていないものの約90%であるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 魅力ある生活空間をつくるため、街かどの花壇整備や地域のニーズを反映した公園づくりを推進している。 市民花壇における市民ボランティア等との協働は着実に推進できている。 また、地域のニーズを反映した公園整備についても計画に沿って進捗しており「順調」と判断。  【課題】 高齢化が進む中で市民花壇活動団体数の増加・維持を図る必要がある。	今後も継続して、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。
	11	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。 計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 20 公園	16 公園	—	26,000	106,493	109,983	6,825	順調	ワークショップの開催及び計画に基づく公園整備とともに、概ね計画どおりに進んでいるため「順調」と判断。	順調		
Ⅲ-1-(3)-② 安心して通行できる身近な道路の整備	12	①	バリアフリーのまちづくり	道路計画課	高齢者や障害者など、誰もが安全で快適に通行できるよう、バリアフリーのまちづくりを進める。具体的には、歩道の新設や拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を行う。	主要駅周辺地区の主要経路の整備率	—	目標 95 %	100 %	100%(R7年度)	609,000	804,769	885,304	26,150	順調	主要駅周辺のバリアフリー化については、街路事業等で事業中の路線など、用地買収を含むものが残っており、短期的な対策が困難となっているが、その他路線における歩道整備を積極的に実施した。目標は達成していないものの、実績は94%に達しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係団体と協議しながら、通学路の改善要望対応や、子どもから高齢者まで誰もが安心して通行できる環境整備を概ね計画通りに推進できており「順調」と判断。  【課題】 バリアフリー道路等のハード面の整備を推進するとともに、取り組みの周知等のソフト面の施策の充実も図る必要がある。	今後も誰もが安全で快適に通行できる環境の整備を推進する。
	13	①	通学路の安全対策	道路計画課	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	通学路の危険箇所における対策完了箇所数	—	目標 —	—	—	935,100	978,847	1,122,978	26,150	順調	通学路交通安全プログラムに基づき、例年同様、改善希望箇所への対策を概ね行ったことから、「順調」と判断。	順調		



令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			決算額 (千円)	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
V-1- (2)-① 都心の にぎわ いづく り	14	①	小倉駅・黒崎 駅前の賑わい づくりの推進	道路計 画課	北九州市の玄関口 となる小倉都心部と 黒崎副都心部の駅前 において、魅力的な 都市環境の創造につ ながる道路環境整備 を行い、まちの賑わ いを推進する。	歩いてみたくな る歩行空間を創 出	—	目標	—	—	歩いて みたくな る歩行 空間の 創出	187,000	270,360	584,538	61,500	順調	小倉駅南北公共連絡通路 のリニューアルが、概ね計 画通り進捗しており「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 都心のにぎわいづくりに 資する小倉駅南北公共連絡 通路の整備、及び旦過地区 のまちづくりに伴う河川整 備等を概ね計画通りに推 進できており「順調」と判 断。  【課題】 効率的・効果的な中心市 街地の面的整備に合わせた 都心へのアクセス環境向上 の取組を継続する必要がある。	今後とも計画的に事業を 進める。
	15	①	旦過地区まち づくりに伴う 河川整備事業	神嶽 川旦過 地区整 備室	長年市民に親しま れている旦過市場の 魅力向上と、市場に 隣接する神嶽川の治 水安全度の向上のため、 河川事業と一体とな った旦過地区の再 整備を推進する。	神嶽川（旦過地 区）の治水安全 度向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	旦過地 区にお いて概 ね50年 に一度 発生す る降雨 にも対 応でき る状態 (R13年 度)	285,000	300,800	100,000	117,800	順調	旦過地区土地区画整理事 業については、地元関係者 と協議を進めながら調査・ 検討を実施し、予定通り令 和2年度内に事業認可の取 得、及び事業計画の決定を 行った。 また、河川整備の取り組 みにおいても着実に進んで いることから「順調」と判 断。			
	16	①	紫川の整備	水環 境課	紫川のマイタウ ン・マイリバー事業 区間において、河道 掘削等の治水機能強 化を図るとともに、 人工の滝改修や周辺 広場整備等を行い、 都心部の水辺のにぎ わいづくりを推進す る。	都心部の水辺空 間のにぎわい創 出	—	目標	—	—	都心部 の水辺 空間の にぎわ い創出	348,590	501,002	503,319	37,400	順調	水辺施設や遊歩道等の整 備など、にぎわいづくりの ための環境整備が概ね計画 通り進んでいるため「順 調」と判断。			
	17	①	都市再生整備 計画（道路改 築）	道路計 画課	道路拡幅工事を 行うことで、慢性的な 交通混雑の解消及び 歩行者の安全な通行 を確保し、都心への アクセス向上を図 る。	交通混雑の解消 及び歩行者通行 の安全確保	—	目標	—	—	交通混 雑の解 消及び 歩行者 通行の 安全確 保	15,000	17,343	4,758	15,375	順調	道路整備が、概ね計画通 りに進捗しており「順調」 と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
V-2-(2)-① 広域物流ネットワークの強化	18	①	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	13分 (R9年度)	2,988,333	5,481,524	2,689,620	69,000	順調	戸畑枝光線の橋梁工事等が概ね計画通りに進捗しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 広域物流ネットワークの強化に向けた交通網の整備を実施している。 戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。	今後も計画的に道路整備を進める。
								実績	—	—										
								達成率	—	—										
	19	①	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	28分 (R7年度)	6,278,167	11,366,654	8,254,026	217,250	順調	道路整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【課題】 幹線道路の整備に合わせ、物流拠点間のアクセス強化や地域間連携・交流の促進を図る必要がある。	
								実績	—	—										
								達成率	—	—										
V-2-(2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	20	①	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	13分 (R9年度)	2,988,333	5,481,524	2,689,620	69,000	順調	戸畑枝光線の橋梁工事等が概ね計画通りに進捗しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 広域物流ネットワークの強化に向けた交通網の整備を実施している。 戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進できており「順調」と判断。	今後も計画的に道路整備を進める。
								実績	—	—										
								達成率	—	—										
	21	①	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	28分 (R7年度)	6,278,167	11,366,655	8,254,026	217,250	順調	道路整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【課題】 交通・物流ネットワークの整備に合わせ、予防保全型の維持管理へ転換することによりコストの縮減への取り組みを進め、アセットマネジメント導入による都市基盤の長寿命化に取り組む必要がある。	
								実績	—	—										
								達成率	—	—										

令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
V-3- (1)-② 都市基盤・施設 の適正な維持管理	22	①	橋梁・トンネル・モノレール等の長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネル、総延長約9kmのモノレールがあり、高齢化・老朽化が進行していることから、予防保全の観点での長寿命化事業に取り組んでいる。 事業の実施にあたっては、施設毎に個別施設計画を策定し、5年に1回の定期点検に基づく計画的な維持管理を実施することで、市民の安全・安心を確保するとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化を図る。 ・「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」(H22.3策定、H29.3改定) ・「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」(H25.2策定、H29.3改定) ・「北九州モノレール長寿命化計画」(H23.6策定)	主要橋梁及びトンネルの健全性向上による市民の安全・安心の確保	目標	—	—	全主要橋梁及びトンネルの健全性Ⅱ以上(R5年度)	2,824,600	4,421,382	2,800,572	157,525	順調	橋梁、トンネル及びモノレールの長寿命化に向けた取組は、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	【評価理由】 橋梁、トンネル及びモノレールの都市基盤の長寿命化を概ね計画通りに推進できている。 また、若戸大橋と若戸トンネルの維持管理を適切に実施できていることから「順調」と判断。  【課題】 引き続き計画的に長寿命化を実施するとともに、安全な道路環境を確保する必要がある。	今後も引き続き計画に従って長寿命化を推進するとともに、安全な道路環境を確保する。
						実績	—	—										
						達成率	—	—										
	インフラ構造物の長寿命化を実施することで、モノレールの安全・安心な運行を確保	目標	—	—	完了(R3年度)													
		実績	—	—														
		達成率	—	—														
23	①	若戸大橋・若戸トンネル維持管理事業	道路維持課	若戸大橋と若戸トンネルは、若松区と戸畑区とを結ぶ本市の重要な路線である。 日常の道路巡回や、有事発生時の緊急対応など適切な維持管理を実施することで、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。	若戸大橋と若戸トンネルの適切な維持管理による、市民の安全・安心の確保	目標	—	—	安全な道路環境の確保(毎年度)	100,000	100,000	100,000	22,000	順調	適切な維持管理を行い、市民が安心して通行できる環境を確保できたため「順調」と判断。			
					実績	—	—											
					達成率	—	—											
24	①	若戸大橋・若戸トンネル長寿命化事業	道路維持課	若戸大橋は吊橋構造、若戸トンネルは沈埋トンネル構造といった複雑な構造を有している。 このような構造物に対し、予防保全型の維持管理を実施し、維持管理費のトータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、長寿命化修繕計画を策定するとともに、長期的視点に立った事業を推進する。	維持管理費のトータルコストの縮減や予算の平準化および予防保全型の維持管理  ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	目標	—	—	健全性Ⅱ以上(R5年度)	250,000	256,980	166,488	22,000	順調	定期的な点検及びその結果に基づく補修工事を行うなど、予防保全型の維持管理が実施できたため「順調」と判断。			
					実績	—	—											
					達成率	—	—											



令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	25	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	2,750	2,034	2,699	1,120	遅れ	教室の開催回数は、目標値の約90%と概ね達成したものの、新団体への移行により、契約が7月以降となったこと、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言等によって、参加者数は目標に達しなかったことから「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新団体への移行及びコロナ禍により、参加者数が目標に達しなかったため「遅れ」と判断。  【課題】 年間を通じた農業体験参加者を増やす必要がある。	市民参加の拡大を図りながら、年間を通じた農業体験参加者を増やす必要がある。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林の実施	26	⑩	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇(公共花壇)の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ!花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	目標	619 団体	628 団体	628団体 (R3年度)	56,550	50,362	49,057	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標の達成には至っていないものの約90%であるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇における市民ボランティア等との協働は着実に推進できているため「順調」と判断。  【課題】 高齢化が進む中で市民花壇活動団体数の増加・維持を図る必要がある。	今後も継続して、市民との協働による総合的な緑化を推進する。

令和2年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	27	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇(公共花壇)の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ!花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 619 団体	実績 566 団体	628団体 (R3年度)	628団体 (R3年度)	56,550	50,362	49,057	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標の達成には至っていないものの約90%であるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 農業体験教室は、新団体への移行及びコロナ禍により、参加者数が目標に達しなかったものの、市民花壇における市民ボランティア等との協働は着実に推進できているため、「順調」と判断。  【課題】 高齢化が進む中で市民花壇活動団体数の増加・維持を図る必要がある。	今後も継続して、街かどの花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。
	28	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標 2,000 人	実績 1,944 人	2,000人 (毎年度)	2,000人 (毎年度)	2,750	2,034	2,699	1,120	遅れ	教室の開催回数は、目標値の約90%と概ね達成したものの、新団体への移行により、契約が7月以降となったこと、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言等によって、参加者数は目標に達しなかったことから「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 東九州自動車道沿線の自治体(福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県)と協力しながら、国に対して整備活動の要望を行っており「順調」と判断。	今後も継続して、街かどの花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	29	①	【施策評価のみ】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】東九州自動車道の建設促進	—	目標 —	実績 —	東九州自動車道の建設促進	東九州自動車道の建設促進	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 東九州自動車道沿線の自治体(福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県)と協力しながら、国に対して整備活動の要望を行っており「順調」と判断。	今後も沿線自治体と協力・連携して要望活動に取り組む。

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(1)-③ 子育て・高 齢世帯 などが 混在す るコ ミュニ ティ づくり	1	①	市営住宅整備 事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、約 33,000戸の市営住宅 を管理しており、老 朽化の著しい市営住 宅の集約建替や既存 ストックの有効活用 を図りながら、住宅 に困窮する低所得者 及び高齢者、障害 者、子育て世帯等に 住宅を供給すること により、多世代共生 の住まいづくりを推 進する。	市営住宅のバ リアフリー住戸の 供給率(累計)	—	目標 36 %	37 %	42% (R7年 度)	1,431,217	1,325,288	1,997,715	108,150	順調	バリアフリー住戸の供給 率目標を概ね達成するこ とができたため、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー住戸の目標 を概ね達成することができ たため、「順調」と判断。  【課題】 市営住宅のマネジメント 実行計画に基づき、既存市 営住宅の改善により住宅の バリアフリー化を進めてい く必要がある。	市営住宅のマネジメント 実行計画に基づき、市営住 宅のバリアフリー化につい て、引き続き計画的に取り 組んでいく。
						実績	36 %	37 %	42% (R7年 度)										
						達成率	100.0 %	100.0 %											
II-1-(1)-④ 居住支 援の充 実	2	①	市営住宅整 備・管理 事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、約 33,000戸の市営住宅 を管理しており、老 朽化の著しい市営住 宅の集約建替や既存 ストックの有効活用 を図りながら、住宅 に困窮する低所得者 及び高齢者、障害 者、子育て世帯等に 住宅を供給すること により、市民の居住 安定の確保を図る。	市営住宅のバ リアフリー住戸の 供給率(累計)	—	目標 36 %	37 %	42% (R7年 度)	2,082,931	1,977,002	2,524,511	245,400	順調	バリアフリー住戸の供給 率目標を概ね達成するこ とができた。 市営住宅に入居する単身 高齢者が抱える悩みの聞き 取りや相談先の助言などを 行い孤立死や引きこもりを 防止するため、65歳以上単 身高齢者を対象としたふれ あい巡回員による訪問等 を行った。令和2年度は、対 象者9,919人に対して、延 べ7,619回の訪問と、新型 コロナウイルス感染症予防 のため訪問に替わり19,214 件の電話連絡(本人と直 接)を実施、延べ44,818件 の相談等に応じた。 手法は異なるが、概ね計 画どおり事業を実施したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅のバリアフリー 住戸の供給率について、バ リアフリー住戸の供給率目 標を概ね達成することがで きた。 ふれあい巡回員の活動に ついては、ふれあい巡回員 による65歳以上の単身高 齢者への訪問等により、高 齢者の見守りや悩みの相談 等を行うことができた。 優良賃貸住宅供給につい ては、特優賃及び高優賃の 入居率が、共に目標を上 回った。 以上のことにより総合的 に「順調」と判断。  【課題】 市営住宅のバリアフリー 化については、市営住宅の マネジメント実行計画と整 合を図る必要がある。 ふれあい巡回員の活動に ついては、見守りの対象と なる単身高齢者の増加によ り、きめ細かい対応が難し くなっている。 優良賃貸住宅供給につい ては、事業目標達成の安定 化を図るため、引き続き制 度のPR及び家賃補助の実施 が必要である。	市営住宅のマネジメント 実行計画に基づき、市営住 宅のバリアフリー化につい て、引き続き計画的に取り 組んでいく。 ふれあい巡回員の活動に ついては、増加する単身高 齢者へきめ細かい見守りを 実施するため、対象人員の 増加状況を踏まえて、ふれ あい巡回員の増員等を検討 する。 優良賃貸住宅供給につい ては、前年度に引き続き、 家賃補助及び同住宅のPR活 動を行っていく。
						実績	36 %	37 %	42% (R7年 度)										
						達成率	100.0 %	100.0 %											
		3	①	優良賃貸住宅 供給支援 事業	住宅 計画 課	一定の基準を満 たす良質な賃貸住宅 (特定優良賃貸住 宅、高齢者向け優 良賃貸住宅)への入居 者に対して家賃補助 を行うことにより、 入居を促進し、入居 者の居住の安定確保 を図る。	特優賃及び高優 賃の入居率	80% (H26年 度)	目標 88 %	88 %	80%以 上 (毎年 度)	173,591	163,641	169,169	11,075	順調	実績が目標を上回って いるため「順調」と判断。		
	実績						89.4 %	90.7 %											
	達成率						101.6 %	103.1 %											



令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	①	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標 50 件	実績 26 件	50 件	19 件	50件 (毎年度)	137,210	58,877	61,499	9,700	順調	<p>【評価理由】 補助事業の普及啓発及び耐震化に関する問合せ相談回数は、目標の9割及び7割を達成したが、補助実績件数は新型コロナウイルス感染症の影響で建物内での工事が困難となったことにより、目標の38%に留まった。ただし、平成30年度から開始した危険なブロック塀等の除却費補助については、令和2年度相談回数336件と市民の関心は高く、補助は目標件数80件に対して申請件数59件と約7割を達成しているため「順調」と判断。</p> <p>【課題】 各地で発生する大規模な地震による被害状況により、市民の耐震化に関する関心は高いものの、建築物の補助申請には繋がっていない。</p>	<p>今後も引き続き、市民や事業者に対する各種セミナー・講習等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、平成28年度より実施している固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入などを通じ、効果的な普及啓発活動及び補助制度の周知などを行う。</p>
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	①	空き家等活用推進事業	空き活用推進室	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生時の未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標 300 件	実績 495 件	300 件	395 件	300件 (毎年度)	2,000	1,474	6,810	6,400	大変順調	<p>【評価理由】 空き家等活用推進事業については、空き家の予防や管理・活用等の普及啓発を推進することで、快適な住環境の形成に寄与している。</p> <p>空き家の面的対策推進事業については、モデル地区での再整備により、複数の空き家の解消に繋がっていること、協議会を設立し、整備手法等を決定することにより、全市に展開している。</p> <p>老朽空き家対策については、老朽空き家等対策推進事業、老朽空き家等除却促進事業ともに目標を大幅に上回り達成することができたため、総合的に「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 空き家等活用推進事業については、空き家に関する問題を抱える所有者等に、本市の制度や相談窓口について周知が行き渡るよう、広く普及啓発を行う必要がある。</p>	<p>空き家等活用推進事業については、増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、継続して事業を実施していく。</p> <p>空き家の面的対策推進事業については、該当エリアの地元(自治会)に対し空き家情報の提供を順次依頼するとともに、住宅事業者等からの空き家情報の提案は年2回受け付け、空き家の解消を目指す。</p> <p>老朽空き家等対策については、今後も適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれるため、危険度の高い空き家への是正指導の強化や特定空家等に対する措置実施の検討など、その対策の強化を図る。</p>
	6	①	空き家の面的対策推進事業	空き活用推進室	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めるもので、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取組を実施する。	立地条件等から単独での売却等が困難な空き家の解消	—	目標 —	実績 —	単年度目標設定なし	3 地区 (R3年度)	3地区 (R3年度)	5,500	5,394	—	13,300	順調	<p>モデル地区での再整備について、3地区中全ての地区で売買契約が締結され、10戸中6戸の空き家が解体されたため、「順調」と判断。</p> <p>老朽空き家対策については、引き続き、啓発活動等を実施するなどして、空き家等の適正管理について、所有者等の意識向上を図る必要がある。</p> <p>老朽空き家等除却促進事業については、より効果的に補助金を交付するため状況に応じて要件の見直しを</p>	

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性															
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題													
7	①		老朽空き家等 対策推進事業	監 指 導 課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する 相談・通報 件数	167件 (H26年 度)	目標	300 件	300 件	500件 (毎年 度)	24,344	2,871	3,290	23,450	大変 順調	効果的な普及活動により、相談・通報件数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。	行う必要がある。														
							実績	703 件	853 件																							
							達成率	234.3 %	284.3 %																							
							8	①		老朽空き家等 除却促進事業									監 指 導 課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却 促進事業の累 計実施件数	202戸 (H26年 度)	目標	1,630 戸	1,630戸 (H27~ R1年 度)	100,000	96,110	99,544	23,450	大変 順調	当事業に対する市民からの関心が高く、問合せ・相談件数及び除却戸数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。	
																						実績	1,861 戸									
																						達成率	114.2 %									
			老朽空き家等除却 促進事業の実 施件数 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	202戸 (H26年 度)	目標		220 戸	260戸 (毎年 度)																								
実績		342 戸																														
達成率		155.5 %																														

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	9	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅 計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年度)	目標	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)	100,000	72,649	58,904	22,875	順調	賃貸と取得を併せた達成率は97%(214/220)で、全体としては概ね目標どおりであるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため「順調」と判断。  【課題】 関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。 本市への定住・移住をより一層推進するため、制度の拡充や要件の緩和等を検討する必要がある。	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった定住促進のための環境づくりを進める。
							実績	114	世帯	110	世帯	達成率										
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	10	①	魅力ある街並み形成	都市 景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	70% (H26年度)	目標	70	%	70	%	70% (毎年度)	1,558	995	919	5,575	順調	景観アドバイザー制度の活用件数及び市民アンケート結果が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)が目標値を達成しており、本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められる。 また、公共施設の整備促進とともに小倉あかり倶楽部の効果的な活動の結果、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も前年度より増加していることから、総合的に「順調」と判断。  【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図るとともに、民間事業者の協力と小倉あかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、夜間景観の魅力創出のため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。
							実績	71.3	%	71.4	%	達成率										
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	11	①	小倉都心地区 夜間景観魅力アップ事業	都市 景観課	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の運用による民間の参画を促進する取組を実施するもの。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	48.9% (H29年度)	目標	前年度 (57.6%) 超	前年度比増		50% (毎年度)	1,800	1,800	1,067	4,400	順調	民間事業者への啓発活動により小倉あかり倶楽部を中心とした活動が広がり、併せて公共施設の照明整備、市民アンケート結果も目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)が目標値を達成しており、本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められる。 また、公共施設の整備促進とともに小倉あかり倶楽部の効果的な活動の結果、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も前年度より増加していることから、総合的に「順調」と判断。  【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図るとともに、民間事業者の協力と小倉あかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、夜間景観の魅力創出のため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。	
							実績	58.4	%	61.5	%											達成率



令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	12	⑩	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年度)	目標	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年度)	100,000	72,649	58,904	22,875	順調	賃貸と取得を併せた達成率は97% (214/220) で、全体としては概ね目標どおりであるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため「順調」と判断。  【課題】 関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。 また、企業進出のニーズを踏まえ、より柔軟な受け入れが可能となるよう、制度の拡充や要件の緩和等を検討する必要がある。	「良好な住環境」を誘因とする企業立地を加速させるため、本事業の更なる充実を図る。
						実績	114 世帯	110 世帯												
						達成率	95.0 %	91.7 %												
						住宅取得補助世帯数	118世帯 (R1年度)	目標	140 世帯	100 世帯	100世帯 (毎年度)									
実績	118 世帯	104 世帯																		
達成率	84.3 %	104.0 %																		
エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	—	目標	130 件	100 件	100件 (毎年度)	30,000	41,999	8,529	10,900	順調	リフォーム工事業者等にヒアリングを行い、国の次世代住宅ポイント制度も参考にして、令和2年度に大幅な制度の見直しを行い、制度利用が図られたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度見直しの効果があり、昨年10月に事前申込みを締め切るなど制度利用が図られているため、「順調」と判断。  【課題】 限られた予算を効果的に活用するため、適宜制度の見直しを行う必要がある。	良質な住宅ストックの形成と活用を促進し、空き家の増加を抑制するため、引き続き事業を推進していく。						
実績	32 件	100 件																		
達成率	24.6 %	100.0 %																		

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
V-1- (1)-① 生活支 援施設 の立地 誘導や 「街な か」居 住の促 進	14	⑩	住宅市街地総合整備事業	まちなか再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	単年度目標 設定なし 1,898 戸	2,271戸 (R4年度)	78,897	24,033	96,769	6,900	順調	八幡高見地区第1期及び城野駅北地区は令和元年度で完了した。八幡高見地区第2期は令和2年度より着手し、目標としていた調査設計を完了したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 住宅市街地総合整備事業については、八幡高見地区第2期が予定通り進んでいる。 折尾地区総合整備事業については、令和7年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、総合的に考え、「順調」と判断。 【課題】 住宅市街地総合整備事業については、令和5年度の事業完了に向けて、折尾地区総合整備事業については、令和7年度の事業完了に向けて、着実な予算の確保が求められる。	住宅市街地総合整備事業については、引き続き、事業完了に向けた計画的な取組を行う。 折尾地区総合整備事業については、今後も令和4年度の連続立体交差事業の完了に向けて、着実に推進を図る。
	15	⑨ ⑩	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	実績 —	—	事業完了 (R7年度)	3,559,084	5,966,061	5,852,940	247,000	順調	令和7年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。			
	16	⑪ ⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標 区域区分の見直し基準の策定	実績 策定完了	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き 見直し候補地を公表	区域区分の見直し (R3年度)	14,000	13,974	3,974	18,650	やや遅れ	市内の見直し候補地の公表を令和3年3月に完了した。一方で、コロナ禍により説明会の開催が遅れたほか、より丁寧な説明が必要になったため、都市計画決定(告示)を、令和5年度に設定した。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。			
							達成率	100.0 %	50.0 %											

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性										
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題						
17	①		街なか活力向上事業	都市再生企画課	立地適正化計画、都市計画マスタープランに基づき、活力のあるまちを持続的に育んでいくため、都市機能誘導区域の空き地の利用促進を図る。	都市のスポンジ化に取り組むモデル地区を選定して空き地の利用促進を図る	目標	1	地区	2	地区	2地区 (毎年度)	3,600	1,287	3,080	9,400	やや遅れ	勉強会等により土地所有者の意向を掴み、土地の利用促進を図る計画であった。しかし、コロナ禍で勉強会の開催が困難になり、新規地区への展開が難しく、実績は昨年度から継続している1地区のみとなったため、「やや遅れ」と判断。									
							実績	1	地区	1	地区										達成率	100.0	%	50.0	%		
18	①		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅企画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)	100,000	72,649	58,904	22,875	順調	賃貸と取得を併せた達成率は97% (214/220) で、全体としては概ね目標どおりであるため、「順調」と判断。									
							実績	114	世帯	110	世帯										達成率	95.0	%	91.7	%		
							目標	140	世帯	100	世帯										100世帯 (毎年度)						
							実績	118	世帯	104	世帯																



令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	19	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	単年度目標設定なし	80 %	80% (R2年度)	128,500	67,537	30,459	16,150	順調	中期の目標として設定してきた3つの指標について、CO2排出量の削減は達成率60%とやや低かったものの、公共交通人口カバー率及び公共交通分担率はどちらも達成率90%を上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、各種イベントが中止になるなど、公共交通利用促進の啓発活動は十分にはできなかったものの、成果指標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
							実績	—	79.3 %										
							達成率	—	99.1 %										
						市内の公共交通分担率	目標	単年度目標設定なし	24 %	24% (R2年度)									
							実績	—	22.8 %										
							達成率	—	95.0 %										
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	単年度目標設定なし	6 %	6% (R2年度)									
							実績	—	3.6 %										
							達成率	—	60.0 %										
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	20	⑨	長野津田土地区画整理事業	都市再生整備課	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	物流拠点用地として整備された宅地面積	目標	0 ha	18.4ha (R6年度)	350,000	46,900	—	15,375	順調	令和2年度に予定していた宅地造成工事は順調に進んでおり、令和6年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定通り工事が進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 事業が円滑に進むよう、引き続き組合を支援していく必要がある。	引き続き事業の進捗に合わせて組合を支援し、早期の完了を目指す。	
							実績	0 ha											
							達成率	—											

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
V-1- (4)-① 省エネルギー (ネガワット)の 推進	21	⑦ ⑪	住宅街区のスマート化促進 事業	都市 再生 整備 課	JR城野駅北側の未 利用国有地やUR城野 団地を中心とする城 野地区(約19ha)に おいて、エコ住宅や 創エネ・省エネ設備 の設置誘導、エネル ギーマネジメントに よるエネルギー利用 の最適化、公共交通 の利用促進など、 様々な低炭素技術や 方策を総合的に取り 入れて、ゼロ・カー ボンを目指した住宅 街区を整備する。	純増住宅戸数	目標	450	戸	500	戸	550戸 (R3年 度)	22,200	14,400	25,610	20,375	順調	純増住宅戸数及び長期優 良住宅等の認定件数割合が 目標を達成しているため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 低炭素型のまちづくりに ついて、一定の目標を達成 できたため、「順調」と判 断。	令和3年度で事業終了。
							実績	535	戸	618	戸										
							達成率	118.9	%	123.6	%										
						長期優良住宅等 の認定件数の割合	目標	100	%	100	%	100% (毎年 度)									
							実績	100	%	100	%										
							達成率	100.0	%	100.0	%										
V-2- (3)-① 公共交通の利 便性の向上	22	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通 戦略は、本市での望 ましい交通体系を構 築するため、既存の 公共交通機関を有効 活用し、その維持や 充実・強化を図る。 過度なマイカー利 用から地球環境にやさしい公共交通や徒 歩・自転車への利用 転換を図り、市民の 多様な移動手段が確 保された交通体系を 構築することを目指す。	市内の公共交通 人口カバー率	目標	単年度目標 設定なし	80	%	80% (R2年 度)	128,500	67,537	30,459	16,150	順調	中期の目標として設定し てきた3つの指標につい て、CO2排出量の削減は達 成率60%とやや低かったもの の、公共交通人口カバー 率及び公共交通分担率はど ちらも達成率90%を上回っ ていることから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響で、各種イベント が中止になるなど、公共交 通利用促進の啓発活動は十 分にはできなかったもの の、成果指標を概ね達成す ることができたため、「順 調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向 けた更なる啓発活動が必要 である。	交通事業者等と連携しな がら、まちづくりと一体と なった持続可能な市民の足 の確保を行うため、公共交 通の利用促進に向けた取組 を継続して実施する。	
							実績	—	79.3	%											
							達成率	—	99.1	%											
						市内の公共交通 分担率	目標	単年度目標 設定なし	24	%	24% (R2年 度)										
							実績	—	22.8	%											
							達成率	—	95.0	%											
						自家用車CO2排 出量の削減(H17 年度比)	目標	単年度目標 設定なし	6	%	6% (R2年 度)										
							実績	—	3.6	%											
							達成率	—	60.0	%											

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	23	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	8ヶ所 (H25年度)	目標	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所 (R3年度)	128,500	67,537	30,459	16,150	順調	三者(地域住民、交通事業者、市)で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたため、「順調」と判断。  【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	おでかけ交通の既運行地区の維持、おでかけ交通の実施地区の拡大、既存バス路線の車両の小型化による維持等のため、事業主体に対する側面支援や利用促進助成を行う。
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	24	⑫	公共施設予防保全マネジメント推進事業	建築支援課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、計画的な予防保全を推進する。	市有建築物長寿命化計画の推進	—	目標	市有建築物長寿命化計画の推進	市有建築物長寿命化計画の推進	長寿命化計画の推進	6,000	6,073	2,403	61,500	順調	施設の維持保全に必要な情報を更新し、施設所管課に対して、施設の劣化部位の把握、改修を促す等の技術支援を行うことで、施設の長寿命化に寄与することができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標通り長寿命化計画を推進することができたため「順調」と判断。  【課題】 長寿命化を推進するために、所管課への助言、指導等を充実させていく必要がある。	市有建築物長寿命化計画に基づき、市有建築物の計画的な予防保全を推進する。
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	25	⑩	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課 住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数	—	目標	4,800戸	5,000戸	5,200戸 (R3年度)	1,182,827	1,029,568	1,276,588	95,250	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を概ね達成することができた。 市営住宅の耐震改修工事については、単年度では目標を下回ったものの(目標:402戸、実績:309戸)、中期目標に向けては、概ね目標を達成することができた。 よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅バリアフリー化工事、耐震改修工事ともに、成果指標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 市営住宅バリアフリー化工事については、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。 耐震改修工事については、市営住宅マネジメント実行計画に基づき、耐震改修促進計画の目標達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。
※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	実績	4,777戸	4,899戸	達成率	99.5%	98.0%														
市営住宅の耐震改修工事累計戸数	目標	8,918戸	9,200戸	実績	8,531戸	8,840戸														
6,605戸 (H27年度)	達成率	95.7%	96.1%	10,432戸 (R7年度)																



令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
VI-2- (1)-① 環境に 配慮した良質 な住宅・建 築ス トックの形成	26	⑩	民間建築物等 指導業務 (CASBEE北九 州の普及)	建築 指導 課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州(北九州市建築物総合環境性能評価制度)は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件 (H26年度)	目標	15	件	15	件	15件 (毎年度)	210	43	203	990	大変 順調	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数の実績が目標を大きく上回ったので、「大変順調」と判断。		
	27	⑪	住宅街区のスマート化促進 事業	都市 再生 整備 課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	450	戸	500	戸	550戸 (R3年度)	22,200	14,400	25,610	20,375	順調	純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 民間建築物等指導業務については、目標を大幅に超える届出件数であった。総合して、「大変順調」と判断。 【課題】 民間建築物等指導業務については、届出を促す効果的な普及啓発活動を継続して実施することが必要である。	民間建築物等指導業務については、平成20年10月の本格実施から一定年数が経過し、建築士事務所等の制度への理解は進んでおり、引き続き届出を促す普及啓発活動を実施する。
					長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標	100	%	100	%	100%	(毎年度)								
28	⑫	住まいの安全 安心・流通促 進事業	空き 活用 推進 課	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	—	目標	130	件	100	件	100件 (毎年度)	30,000	41,999	8,529	10,900	順調	リフォーム工事業者等にヒアリングを行い、国の次世代住宅ポイント制度も参考にして、令和2年度に大幅な制度の見直しを行い、制度利用が図られたため、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	29	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	単年度目標設定なし	80 %	80% (R2年度)	128,500	67,537	30,459	16,150	順調	中期の目標として設定してきた3つの指標について、CO2排出量の削減は達成率60%とやや低かったものの、公共交通人口カバー率及び公共交通分担率はどちらも達成率90%を上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、各種イベントが中止になるなど、公共交通利用促進の啓発活動は十分にはできなかったものの、成果指標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
							実績	—	79.3 %										
							達成率	—	99.1 %										
						市内の公共交通分担率	目標	単年度目標設定なし	24 %	24% (R2年度)									
							実績	—	22.8 %										
							達成率	—	95.0 %										
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	単年度目標設定なし	6 %	6% (R2年度)									
							実績	—	3.6 %										
							達成率	—	60.0 %										
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	30	⑨ ⑪	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	1 回	1 回	1回 (毎年度)	—	—	—	—	—	大変順調	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施しており、その結果、国が直轄調査を実施しているため、「大変順調」と判断。  【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、必要な調査検討を進め、要望に反映させる。	国家プロジェクトとして下関北九州道路の整備に向け、引き続き、国の直轄調査への協力を行うとともに、要望活動や必要な調査検討に取り組む。	
							実績	3 回	3 回										
							達成率	300.0 %	300.0 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題				
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	⑬	海岸（高潮）事業	整備課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし		単年度目標設定なし	防護面積 74ha (R3年度)	192,000	173,042	405,834	5,650	順調	新門司北地区における護岸整備工事を概ね計画どおりに進めている（目標：540m、実績：498m）ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新門司北地区における護岸整備工事に着手し、計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めている。	高潮時における立地企業の安全性を確保するために、いち早く事業を完了させるよう努める。				
							実績	—		—														
							達成率	—		—														
						白野江地区護岸整備による後背地防護面積	目標	14	ha	防護面積 14ha (R1年度)														
							実績	14	ha															
							達成率	100.0	%															
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	⑨	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標設定なし		単年度目標設定なし	耐震強化岸壁の整備 (R3年度)	0	315,000	0	2,900	順調	本事業は、国直轄事業により行われているが、今回、国の実施スケジュールに沿った形で予算が得られたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市では、耐震強化岸壁を5箇所を整備する計画であり、すでに2箇所の整備が完了している。西海岸地区では、国の実施スケジュールに沿った形で予算が得られたことから、「順調」と判断。  【課題】 事業主体である国に対して、引き続き、適切な予算要求を行うよう求めている。	事業主体である国に対して、事業の早期完了を要望するとともに、引き続き国との連携を密にし、事業の進捗を図っていく。				
							実績	—		—														
							達成率	—		—														
						新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	前年度 (50.2%) 比増										前年度比増	75% (R2年度)		
										実績	52.1										%		55.2	%
										達成率	103.8										%		106.0	%
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	4	⑮	港湾施設整備事業（緑地整備）	整備課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標設定なし		単年度目標設定なし	3地区の緑地整備 (R3年度)	0	0	0	3,650	やや遅れ	埋立地の整備や企業の立地状況に合わせて事業を進めていく必要があり、令和2年度の予算計上を見送ったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度に比べ増加し、中期目標についても約7割を達成したことから、「順調」と判断できるものの、緑地整備については、目標としている3地区のうち2地区は完成しているが、残りの1地区が未着手のため、「やや遅れ」と判断。  【課題】 緑地の整備は、埋立地の整備や企業の立地状況に合わせて進めていく必要がある。	市民に親しまれる水際線を目指し、安らぎや憩いの親水空間を提供できるように努める。 (新・海辺のマスタープラン推進事業については令和2年度をもって予算廃止)				
							実績	0	地区	0											地区			
							達成率	—		—														



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
IV-1- (3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	5	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	—	実績	実施	—	1,262,200	760,171	167,425	119,500	順調	<p>核となるインフラである基地港湾は、着実に整備を進めており、企業誘致のための営業活動についても、目標を上回ることができた。また、響灘洋上発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。</p>	<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。</p> <p>加えて、令和2年末策定の「グリーン成長戦略」における導入目標の明示により、我が国の洋上風力発電市場の急拡大が見込まれる中、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。</p> <p>さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーンが構築された際、地元企業が組み込まれるよう官民一体となったセールスを行う。</p> <p>また、企業誘致及び埋立地整備事業については、調整中の用地等の早期活用を念頭に、計画的な基盤整備及び分譲地の確保の検討を行う。</p>
						※指標廃止	—	達成率	—	—							
						風力発電関連産業の新規雇用（累計）	—	目標	110 人	—							
					<p>響灘地区総合拠点の産業用地利用率</p>	目標	—	—	単年度目標設定なし	80% (R6年度)	1,262,200	760,171	167,425	119,500	順調	<p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p> <p>マリナクロス新門司については分譲可能な用地がわずかであり、未竣功地等の整備を実施する必要がある。</p> <p>響灘地区についても未整備の用地を産業用地として活用すべく、必要な基盤整備を実施する必要がある。</p> <p>臨海部産業用地においては分譲可能な用地が残りわずかとなっている。</p>	
						実績	30% (R1年度)	—	31.7 %								—
						達成率	—	—	—								—
					<p>響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）</p>	目標	—	—	単年度目標設定なし	5案件 (R6年度)	1,262,200	760,171	167,425	119,500	順調	<p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p> <p>マリナクロス新門司については分譲可能な用地がわずかであり、未竣功地等の整備を実施する必要がある。</p> <p>響灘地区についても未整備の用地を産業用地として活用すべく、必要な基盤整備を実施する必要がある。</p> <p>臨海部産業用地においては分譲可能な用地が残りわずかとなっている。</p>	
						実績	1案件 (R1年度)	—	1 案件								—
						達成率	—	—	—								—
6	⑦ ⑧ ⑨		企業誘致及び埋立地整備事業	計画課 整備課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	目標	37 件	41 件	—	1件増 (毎年度)	229,603	183,016	248,790	22,700	順調	<p>令和2年度は響灘東地区及び新門司地区において1カ所ずつの売却を行っており、実績累計が目標累計を上回っていることから「順調」と判断。</p>	
						実績	4件 (H26年度)	41 件	43 件								—
						達成率	110.8 %	104.9 %	—								—

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	7	⑥	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回(H28年度)	目標 45 回	45 回	45回(R7年度)	140,000	32,460	67,924	23,450	遅れ	国内クルーズは日本船社の運航が令和2年10月から再開されたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に大きく影響を受けており、昨年度本市への寄港は1回となっている。 また、国際クルーズについては、日本船社・外国船社共に運航休止が続いており、令和2年3月以降、我が国港湾への寄港はない。 以上のことから、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 令和2年度の寄港回数は減少したものの、令和3年度は日本船の複数回の寄港予定がある。またコロナ終息を見据えて、令和4年度以降の外国クルーズ船の予約が入るなど、来年度以降寄港回数の回復が見込まれることから「やや遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きい。国内クルーズは日本船社の運航が令和2年10月から再開されたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による影響を大きく受けることから、寄港の見通しが立てにくい。	安全安心なクルーズ船の受け入れを目指して、船社や代理店と連携を図りつつ、寄港回数の増加に向けて誘致活動を実施する。
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	8	⑥	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	80%以上(H26年度)	目標 90 %以上	90 %以上	イベント参加者の満足度90%	10,816	1,212	10,404	8,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内で多くのイベントが中止となる中、感染症対策を取りながら、開港記念イベント等を実施することができ、参加者の満足度も高かったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上での、賑わいイベントの実施やみなどを核とした地域づくりを行うことができ、「順調」と判断。 【課題】 賑わいイベント等の実施は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による影響を大きく受けることから、見通しが立てにくい。	今後の感染状況にもよるが、昨年・今年度と既に中止が決まっているイベント等についても、できるだけ実施ができるよう準備を進める。その際、感染症対策を徹底した新しい形態での賑わい事業の実施、北九州港の周知・PRに努める。
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	9	⑦⑧⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	計画課 整備課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計) ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	4件(H26年度)	目標 37 件	41 件	1件増(毎年度)	229,603	183,016	248,790	22,700	順調	令和2年度は響灘東地区及び新門司地区において1カ所ずつの売却を行っており、実績累計が目標累計を上回っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。 【課題】 臨海部産業用地においては分譲可能な用地が残りわずかとなっている。	調整中の用地等の早期活用を念頭に計画的な分譲地の確保について検討を行う。

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
V-1- (3)-③ 物流拠点の整備	10	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 28,000 t	実績 9,255 t	30,000t (R3年度)	325,100	167,195	198,604	19,200	やや遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 航空貨物については、目標には達していないものの、前年度比166%と取扱量は大幅な増加となった。また、港湾施設については、老朽化した施設が多数あり、予防保全的な対応にまで至っていないものの、安全性・利便性を維持している。	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。
	11	⑨ ⑪	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	198,190	317,245	95,887	5,150	やや遅れ	太刀浦地区の道路改良では、舗装工事を実施した。なお、松ヶ島物揚場の改良は、国の予算が確保できず、未実施となった。また、響灘西地区の道路整備も、企業の立地状況に合わせて事業を行う必要があるため、未実施となった。以上のことから、全体として「やや遅れ」と判断。	【課題】 航空貨物については、国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。	また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。
	12	⑧ ⑨ ⑪	北九州港湾港湾計画改訂事業	計画課	港湾を取り巻く大きな情勢変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 —	実績 —	令和5年度での港湾計画改訂	17,000	17,026	—	48,000	順調	港湾計画の改訂に必要な経済や物流の動向等に関する基礎調査を実施できたため、「順調」と判断。	港湾施設の整備については、事業費の確保と関係者との調整が必要である。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。	その他、令和4年度においても、引き続き港湾計画の改訂や長期構想の策定作業を進めていく。
	13	⑨ ⑪	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営整備課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	374,449	301,328	319,799	115,075	順調	老朽化した施設を重点的に点検し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全・利便性を維持していることから、「順調」と判断。		



令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの創出 拠点の形成	14	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地 ※指標廃止	目標		洋上ウインドファーム事業の着実な実施に向けた協議					順調	核となるインフラである基地港湾は、着実に整備を進めており、企業誘致のための営業活動についても、目標を上回ることができた。また、響灘洋上発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業が確実に進捗している。</p> <p>また、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p>	響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。
							実績	—	実施		—							
							達成率		—									
						風力発電関連産業の新規雇用（累計） ※指標廃止	目標		110 人									
							実績	—	10 人		—							
							達成率		9.1 %									
						響灘地区総合拠点の産業用地利用率	目標			単年度目標設定なし								
							実績	30% (R1年度)		31.7 %	80% (R6年度)							
							達成率			—								
						響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	目標			単年度目標設定なし								
							実績	1案件 (R1年度)		1 案件	5案件 (R6年度)							
							達成率			—								
									1,262,200	760,171	167,425	119,500						

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
V-2- (1)-① 北九州 空港の 機能拡 充	15	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航 空貨物拠点化 事業	空港 企画 課	24時間運用や税 関・検疫空港の指定 など、北九州空港の 特性を活かし、開港 以来、貨物拠点化に 向け、福岡県や苅田 町などの自治体及び 地元経済団体と協力 して、空港機能強化 のための活動を行っ ている。また、空港 機能強化の根拠とな る大型貨物機の就航 実績を示すため、助 成制度等を活用し、 航空会社への路線誘 致や貨物利用運送事 業者への集貨促進、 空港機能強化等を行 う。	航空貨物取扱量	—	目標 28,000 t	実績 9,255 t	30,000t (R3年 度)	325,100	167,195	198,604	19,200	やや 遅れ	想定より貨物取扱量が少 なく、「やや遅れ」と判 断。				
	16	⑧ ⑩	北九州空港新 規路線就航促 進事業	空港 企画 課	北九州市民の利便 性向上のため、国内・国際定期便の新 規就航及び既存路線 の定着を図ることを 目標に、路線誘致・ 利用促進活動を行 う。	国際定期路線の 維持・拡大	—	目標 6 路線	実績 6 路線	3路線 (R3年 度)	374,754	45,776	501,100	88,950	遅れ	新型コロナウイルス感染 症の影響により、国際線、 国内線共に人の流れが大き く落ち込んだため、「遅 れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目 標には達していないもの の、前年度比166%と取扱 量は大幅な増加となった。 一方、旅客については、 新型コロナウイルス感染症 の影響が大きく、空港への アクセスと共に、目標を大 幅に下回ることとなった。 以上のことから、全体と して「やや遅れ」と判断。  【課題】 航空貨物については、国 際定期貨物便の安定化のた め、引き続き集貨に努め るとともに、貨物が集積し やすい環境づくり、空港の機 能強化の推進が必要であ る。また、旅客便を利用し た航空貨物輸送の利用促進 についても、積極的な取組 を行う必要がある。 一方、旅客については、 今後の新型コロナウイルス 感染症の動向を見ながら、 回復期に向けて積極的な取 組や働きかけを行ってい く必要がある。 加えて、空港へのアクセ スについても同様に新型コ ロナウイルス感染症の動向 を見ながら、引き続き確実な バス運行に努める必要があ る。	航空貨物については、国 際貨物定期便の安定化のた め、これまで以上に広範囲 の集貨や、更なる需要の掘 り起こしに取り組み、北九 州空港の特徴を最大限に活 かして、物流拠点化を積極 的に進めていく。 旅客については、今後の 新型コロナウイルス感染症 の動向を見ながら、回復期 に向けて路線安定化を図 るため、集客・PR等に取 り組んでいく。 また、空港へのアクセス についても、同様に新型コ ロナウイルス感染症の動向 を見ながら、引き続き確実な バス運行に努める必要があ る。	
						国内定期路線の 維持・拡大	—	目標 5 路線	実績 3 路線	3路線 (R3年 度)										60.0 %
17	⑩		北九州空港 アクセス推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の利用 促進のため、エア ポートバスの安定的 な運行確保等、空港 アクセス利便性の維 持・向上を図る。	北九州空港利用 者数の増	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,579,108 人	200万人 (R6年 度)	236,000	338,752	187,172	19,200	遅れ	新型コロナウイルス感染 症の影響により、国際線、 国内線共に人の流れが大き く落ち込んだため、「遅 れ」と判断。				
18	⑩		北九州空港 機能強化推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の更な る活性化のため、空 港機能の強化に向け た調査・検討等を実 施する。	北九州空港利用 者数の増	—	目標 200 万人	実績 322,783 人	200万人 (R6年 度)	37,000	29,763	—	19,200	遅れ	新型コロナウイルス感染 症の影響により、国際線、 国内線共に人の流れが大き く落ち込んだため、「遅 れ」と判断。				

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
V-2- (1)-② 港湾の 国際競争力の 強化	19	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 10,900 万t 実績 9,860 万t 達成率 90.5 %	R1年度 前年比増加 R2年度 8,845 万t 89.7 %	10,900 万t (R6年)	187,872	36,016	43,339	55,500	順調	米中貿易摩擦や日韓関係悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少した。本市においても同様に前年に比べて減少したものの、依然、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。		
	20	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港RORO 航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標 7 航路 実績 4 航路 達成率 71.4 %	R1年度 7 航路 R2年度 5 航路 71.4 %	8航路 (R6年)	15,612	4,752	6,720	4,825	順調	外航RORO航路が開設されたことから、「順調」と判断。  【評価理由】 海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路が開設され、港湾の利用促進に向けた様々な取組を行い、高い貨物取扱水準を維持している。 また、太刀浦埠頭の第2コンテナヤード舗装補修については、初年度から工事に着手でき、コンテナクレーン更新については、計画どおりに進んでいる。 その他、太刀浦第1コンテナターミナルの舗装補修工事については当初計画の整備期間(H26~R2)通りに事業が完了。 また、太刀浦第2コンテナターミナルの舗装補修は令和2年度からの事業であり、当初、港湾事業者との協議が難航し繰越工事となったものの、令和2年度から工事に着手できたことから、「順調」と判断。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。 また、自動車物流拠点形成に向けた事業者の誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。 加えて、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施するとともに、コンテナクレーンの更新を行う。 その他、令和4年度においても、引き続き、港湾計画の改訂や長期構想の策定作業を進めていく。	
	21	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用 地整備事業	整備課 港営課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	コンテナヤード等の整備 (R5年度)	370,000	244,791	159,061	3,650	順調	太刀浦第1コンテナターミナルの舗装補修工事については当初計画の整備期間(H26~R2)通りに事業が完了。 また、太刀浦第2コンテナターミナルの舗装補修は令和2年度からの事業であり、当初、港湾事業者との協議が難航し繰越工事となったものの、令和2年度から工事に着手できたことから、「順調」と判断。		
	22	⑧ ⑩ ⑪	太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	港営課	耐用年数を超え、老朽化、劣化が顕著なため、安全、安定した設備を提供することを目的とし、コンテナクレーンの更新を行う。また利用促進を図るため、クレーンの大型化も行うもの。	クレーンの更新基数	0基	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	2基目完成 (R6年度)	18,000	17,160	—	12,300	順調	事業計画どおり実施設計を完了したため、「順調」と判断。		
23	⑧ ⑨ ⑩	北九州港港湾 計画改訂事業	計画課	港湾を取り巻く大きな情勢変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	令和5年度での 港湾計画改訂	17,000	17,026	—	48,000	順調	港湾計画の改訂に必要な経済や物流の動向等に関する基礎調査を実施出来たため、「順調」と判断。			



令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
V-2- (1)-③ 環境配慮型物流の推進	24	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	10,900	万t	前年比増加		10,900万t (R6年)	187,872	36,016	43,339	55,500	順調	米中貿易摩擦や日韓関係悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少した。本市においても同様に前年に比べて減少したものの、依然、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、フェリー貨物については微減にとどまり、着実にモーダルシフトも促進されているとみられるため、環境配慮型物流の推進については「順調」と判断。  【課題】 更なる貨物取扱量の増加を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。	
								実績	9,860	万t	8,845	万t											
								達成率	90.5	%	89.7	%											
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	25	⑧ ⑩	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大  ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	—	目標	6	路線	7	路線	3路線 (R3年度)	374,754	45,776	501,100	88,950	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線、国内線共に人の流れが大きく落ち込んだため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路が開設され、港湾の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、高い貨物取扱水準を維持している。また、旅客については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標を大幅に下回ることとなった。以上のことから、総合的に「やや遅れ」と判断。  【課題】 更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。 また、旅客については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、回復期に向けて路線安定化を図るため、集客・PR等に取組んでいく。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。また、自動車物流拠点形成に向けた事業者の誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。旅客については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、回復期に向けて路線安定化を図るため、集客・PR等に取組んでいく。	
								実績	6	路線	0	路線											
								達成率	100.0	%	0.0	%											
								目標	5	路線	4	路線											3路線 (R3年度)
								実績	3	路線	2	路線											
								達成率	60.0	%	50.0	%											
V-2- (1)-③ 環境配慮型物流の推進	26	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	10,900	万t	前年比増加		10,900万t (R6年)	187,872	36,016	43,339	55,500	順調	米中貿易摩擦や日韓関係悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少した。本市においても同様に前年に比べて減少したものの、依然、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。		
								実績	9,860	万t	8,845	万t											
								達成率	90.5	%	89.7	%											

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題							
VI-3- (1)-② 適正な 廃棄物 の処理	27	⑨ ⑩ ⑫	響灘東地区処 分場整備事業	整備 課	北九州港内の航 路・泊地の整備及び 維持から発生する浚 渫土砂、市民生活や 市内中小企業の産業 活動から発生する廃 棄物等を最終的に処 分する海面処分場 (響灘東地区処分 場)を整備する。	廃棄物処分場の 確保	目標	—	単年度目標設 定なし	単年度目標設 定なし	—	1,368,000	1,421,944	1,075,484	39,500	順調	処分場の護岸築造工事を おおそ計画的に進めてい る(目標:240m、実績: 227m)ことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 処分場の岸壁築造工事に 着手し、計画通りの工程で 進んでいるため、「順調」 と判断。  【課題】 既存処分場が満杯となる までに、確実に整備する必 要がある。	計画通りに事業を進める ために、各工程について遅 滞のないよう進捗管理を行 う。					
							実績	—	—	—															
							達成率	—	—	—															
						土砂処分場の確 保	目標	—	単年度目標設 定なし	単年度目標設 定なし	—	1,368,000	1,421,944	1,075,484	39,500						順調	処分場の護岸築造工事を おおそ計画的に進めてい る(目標:240m、実績: 227m)ことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 処分場の岸壁築造工事に 着手し、計画通りの工程で 進んでいるため、「順調」 と判断。  【課題】 既存処分場が満杯となる までに、確実に整備する必 要がある。	計画通りに事業を進める ために、各工程について遅 滞のないよう進捗管理を行 う。
							実績	—	—	—															
							達成率	—	—	—															
VI-4- (1)-② 身近に 自然を 感じる 都市づ くり	28	①	新・海辺のマ スタープラン 推進事業	計画 課	「新・海辺のマ スタープラン」(平成 28年11月中間見直 し)における2つの 目標(「利用できる 海辺を増やす」「親 しまれる度合いを高 める」)を実現する ための様々な取り組 みについて、その検 証及びプランの進捗 管理等を行う。	市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標	前年度 (50.2%) 比増	前年度比増	75% (R2年 度)	1,937	1,149	971	9,300	順調	市民意識調査で、市民 が、北九州市の海辺や港に ついて満足している割合 (55.2%)が、前年度の割 合(52.1%)に比べ増加 し、中期目標(75%)に対 しても約7割を達成したこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や 港について満足している割 合が、前年度に比べ増加 し、中期目標に対しても約 7割を達成したことから、 「順調」と判断。	令和2年度をもって予算廃 止						
							実績	52.1 %	55.2 %																
							達成率	103.8 %	106.0 %																
						市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標	前年度 (50.2%) 比増	前年度比増	75% (R2年 度)	1,937	1,149	971	9,300						順調	市民意識調査で、市民 が、北九州市の海辺や港に ついて満足している割合 (55.2%)が、前年度の割 合(52.1%)に比べ増加 し、中期目標(75%)に対 しても約7割を達成したこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や 港について満足している割 合が、前年度に比べ増加 し、中期目標に対しても約 7割を達成したことから、 「順調」と判断。	令和2年度をもって予算廃 止	
							実績	52.1 %	55.2 %																
							達成率	103.8 %	106.0 %																
VI-4- (1)-③ 市民と 自然と のふれ あいの 推進	29	①	新・海辺のマ スタープラン 推進事業	計画 課	「新・海辺のマ スタープラン」(平成 28年11月中間見直 し)における2つの 目標(「利用できる 海辺を増やす」「親 しまれる度合いを高 める」)を実現する ための様々な取り組 みについて、その検 証及びプランの進捗 管理等を行う。	市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標	前年度 (50.2%) 比増	前年度比増	75% (R2年 度)	1,937	1,149	971	9,300	順調	市民意識調査で、市民 が、北九州市の海辺や港に ついて満足している割合 (55.2%)が、前年度の割 合(52.1%)に比べ増加 し、中期目標(75%)に対 しても約7割を達成したこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や 港について満足している割 合が、前年度に比べ増加 し、中期目標に対しても約 7割を達成したことから、 「順調」と判断。	令和2年度をもって予算廃 止						
							実績	52.1 %	55.2 %																
							達成率	103.8 %	106.0 %																
						市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標	前年度 (50.2%) 比増	前年度比増	75% (R2年 度)	1,937	1,149	971	9,300						順調	市民意識調査で、市民 が、北九州市の海辺や港に ついて満足している割合 (55.2%)が、前年度の割 合(52.1%)に比べ増加 し、中期目標(75%)に対 しても約7割を達成したこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や 港について満足している割 合が、前年度に比べ増加 し、中期目標に対しても約 7割を達成したことから、 「順調」と判断。	令和2年度をもって予算廃 止	
							実績	52.1 %	55.2 %																
							達成率	103.8 %	106.0 %																

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VII-2- (2)-① 充実した物流 基盤を活用した物流 振興	30	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 28,000 t	実績 9,255 t	30,000t (R3年度)	325,100	167,195	198,604	19,200	やや遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、目標には達していないものの、前年度比166%と取扱量は大幅な増加となった。また、海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路が開設され、港湾の利用促進に向けた様々な取組を行い、高い貨物取扱水準を維持している。 以上のことから、総合的に「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 加えて、更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。 海上貨物については、引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図るほか、自動車物流拠点形成に向けた事業者の誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。
	31	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 10,900 万t	実績 9,860 万t	10,900 万t (R6年)	187,872	36,016	43,339	55,500	順調	米中貿易摩擦や日韓関係悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少した。本市においても同様に前年に比べて減少したものの、依然、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、首都圏～関西までの「ゴールデンルート」など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っている。	
VII-3- (2)-③ 九州地域の空港の連携	32	⑧ ⑪	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】 北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	—	—	—	—	やや遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、首都圏～関西までの「ゴールデンルート」など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っている。	



令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	4,632人 (R2年度)	目標	40,000 人	40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	1,734	793	2,123	20,370	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一定の期間、応急手当講習を中止したため、受講者数が著しく減少したことから「遅れ」と判断。  ※講習中止期間 ・令和2年2月27日から令和2年6月30日の間  ・令和3年1月15日から令和3年3月7日の間	やや遅れ	【評価理由】 救急救命士の資格取得者については、計画的に養成できている。 応急手当講習の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には達しなかったが、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制の向上に繋がっているため、「やや遅れ」と判断。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができる街を目指し、普及啓発活動を継続する。 救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続する。
								実績	39,641 人	4,632 人										
								達成率	99.1 %	11.6 %										
	2	⑩	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。	高度かつ安全で 確実・迅速な救 命処置	—	目標	—	—	高度かつ安全で 確実・迅速な救 命処置	16,107	15,482	16,807	20,370	順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を目標人数以上受講させるとともに、救急救命士の養成を計画的に実施し、目標を達成したため「順調」と判断。	やや遅れ	【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意したうえで、応急手当講習の受講者数の増加を図る。また、救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、救急救命士の充実強化を更に行う必要がある。	
								実績	—	—										
								達成率	—	—										

令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
II-1-(4)-③ 総合的な消防 防災体制の構築	3	①	自主防災活動の 推進	予防課	地域防災力の向上を 目的として、市民 防災会の活動支援と 訓練指導等にあたる。	全193地区にお ける市民防災推 進行事への年1 回以上の参加	目標	193	地区・ 回	193	地区・ 回	全193地 区・回 (毎年 度)	6,596	6,585	6,330	6,675	順調	各市民防災会が、防災に 関する啓発事業や研修会、 訓練などの事業計画を定 め、自主防災活動を実施し ている。 また、平成30年度から校 区会長や地区会長などを対 象に「防災リーダー研修」 を実施している。受講者 は、3年間で3,000人を超 え、地域における防災リー ダーの育成が進んでおり、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成30年度から自主防災 活動の一環として、校区会 長や地区会長などを対象に 「防災リーダー研修」を実 施し、地域防災力の向上を 図っており、計画的に事業 を推進している。 また、住宅用火災警報器 の設置率は、全国平均を上 回っており、住宅火災にお いて一定の被害軽減につな がっていると考ええる。 消防団の充実強化、消防 署・分署及び消防団施設の 整備状況については、各施 設の建築年数や耐震性等を 考慮し、計画的に進行して いるため「順調」と判断。	地域防災力の向上を目的 に自主防災組織「市民防災 会」の育成指導を推進する とともに、住宅用火災警報 器の設置率を向上させ、住 宅火災による死者防止を目 指す。 消防団の施設や装備等を 計画的に整備し、地域防災 の要である消防団活動の充 実を図る。 消防庁舎は大規模災害時 において、防災基盤となる 施設であることから、今後 も耐震化と併せて整備を進 める。
	4	①	住宅防火対策 の推進	予防課	高齢者・障害者等 の世帯への訪問を行 い、防火・防災啓発 に努めるとともに、 火災や焼死事故等の 防止に努める。	住宅用火災警報 器の設置率	毎年度さ 算出さ れる全 国の平 均設置 率 R2: 82.6%	目標	82.3	%	全国の平均設 置率と同程度	住宅用 火災警 報器の 設置率 向上	936	790	701	24,700	順調	新型コロナウイルス感染 症対応のため住宅防火訪問 の件数は、目標値を下回っ たが、住宅用火災警報器の設 置率は全国平均を上回って いることから「順調」と判 断。	【課題】 住宅用火災警報器の設置 率は全国平均を上回ってい るものの、平成30年から低 下していることから、設置 率促進の広報をさらに充実 させる必要がある。		
	5	①	消防団の充実 強化	消防団課	老朽化した消防団 施設の建替えを計画 的に進めるとともに、 消防団の装備の充 実強化を図る。 また、消防団員の 活動を積極的にPRす るなど、消防団への 入団促進を図る。	消防団施設整備 による地域防災 力の向上	—	目標	2	施設	2	施設	115,776	106,497	123,041	5,470	順調	消防団施設については、 計画的に整備できた。 消防団員の充足率は、入 団者の減少に加え、退団者 数が入団者数を大幅に上 回ったため、低下している が、依然として90%以上の 高い充足率を維持している ことから「順調」と判断。			
実績	2	施設	2	施設	96.0	%	96.0	%	96.0%	(R3年 度)											
達成率	100.0	%	100.0	%	92.8	%	90.6	%	96.7	%	94.4	%									

令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
6	①		消防署・分署の適正配置・整備	総務課	人口動態や都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署・分署の適正配置・整備）を整備する。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署・分署の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進する。	八幡西区の消防機能の強化	目標	建築工事 竣工	R1年度 開署	695,900	670,713	878,827	9,470	順調	各事業はスケジュールどおり進捗しており、八幡西消防署については、解体工事も完了したため「順調」と判断。		
							実績	建築工事 竣工 （開署）									
							達成率	建築工事 竣工 （開署）									
						八幡西区の消防機能の強化	目標	建築工事 竣工	R2年度 竣工								
							実績	建築工事 竣工 （開署）									
							達成率	建築工事 竣工 （開署）									
若松区の消防機能の強化と適正配置	目標	建築工事 竣工	R2年度 竣工														
	実績	建築工事 竣工															
	達成率	建築工事 竣工															
7	①		消防団施設の耐震化	消防団課	地域の防災拠点となる消防団施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、計画的に耐震補強工事を行う。	消防団施設の耐震化	目標	工事2施設 計画1施設	工事3施設 設計3施設	耐震化 完了 （R5年 度）	11,500	5,781	8,905	11,285	順調	消防団施設の耐震化については、計画どおり工事が完了したため、「順調」と判断。（計画していた設計は不要であった。）	
							実績	工事2施設 設計1施設	工事3 施設								
							達成率	100.0 %	100.0 %								



令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-2- (1)-③ 住み慣れた地 域での生活支 援	8	③ ⑩	あんしん通報 システム	予防課	高齢社会の更なる 進展等を踏まえ、看 護師等による通年24 時間の相談受付体制 の充実や、緊急時の 対応強化策として、 民間の警備員が駆け 付けけるなど、高齢者 等が住み慣れた地域 での安全・安心な生 活ができるよう支援 する。	高齢者等の安 全・安心な生活 の実現	—	目標 —	—	高 齢者 安 全・ 安 心な 生 活の 実 現	64,852	52,069	46,773	9,050	順調	安定的に運用できている ため、「順調」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 あんしん通報システム は、安定的な運用ができて いるが、消防団員によるい きいき安心訪問の訪問世帯 数は、新型コロナウイルス 感染症拡大の影響により、 目標値には達しなかったた め、「やや遅れ」と判断。	今後も高齢者等がより安 全で安心して在宅生活がで きるよう事業を実施してい く。
	9	①	いきいき安心 訪問	消防団課	介護職員初任者研 修を修了した消防団 員が中心となり、一 人暮らし高齢者世帯 等を訪問し、防火・ 防災や家庭内での事 故防止の指導、簡単 な身の回りのお世話 を行うとともに、福 祉に関する相談を関 係機関につなぐな ど、高齢者の安全・ 安心の向上を図る。	火災や重大事故 発生の未然防止	—	目標 —	—	火災や 重大事 故発生 の未然 防止	7,234	0	6,737	990	遅れ	新型コロナウイルス感染 症の拡大防止のため、活動 を中止したことから、「遅 れ」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染 症に係る新しい生活様式に 沿ったいきいき安心訪問の 在り方や訪問方法について 検討する必要がある。		
II-3- (4)-② 国際協力・交 流の推進	10	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修セ ンター	【施策の内容】 アジア地域の消防 関係者を受け入れ、 北九州市消防局の消 防・防災に関する技 術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの 研修員受け入れ 継続	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	目標 受入	受入	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	—	—	—	—	—	—	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症拡大の影響により、アジ ア地域からの研修員の受け 入れが全く出来なかったた め「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染 症拡大の影響が続き、アジ ア地域からの研修員の入国 が許可されない限り、事業 の実施は厳しい状況であ る。	アジア地域（海外）から 研修員を受け入れる性質 上、新型コロナウイルス感 染症拡大の影響を受けやす い事業ではあるが、引き続 き国際協力機構（JICA）と 連携し、事業を進めてい く。
							実績 8 名	0 名											
							達成率 —	0.0 %											

令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	④ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演の聴衆者数	目標		95,000 人	95,000 人 (毎年度)	6,781	5,961	6,611	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 しかし、出演した場合については、例年どおり、「安全・安心」や「防火・防災」について市民に十分にPRできている。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数も制限される可能性があるため、出演以外にもPRできる方法を検討中である。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく懸念されるが、今後も音楽隊の演奏演技活動を通して、市民に対し市のPR活動や防火・防災の啓発活動を積極的に実施する。 また、児童の健全な育成等に寄与出来るよう、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献したい。
							実績	91,895 人 (R1年度)	4,263 人										
							達成率		4.5 %										
					音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	1回開催 (H28年度)	目標	2 回		2回開催 (毎年度)	6,781	5,961	6,611	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 しかし、出演した場合については、例年どおり、「安全・安心」や「防火・防災」について市民に十分にPRできている。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数も制限される可能性があるため、出演以外にもPRできる方法を検討中である。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく懸念されるが、今後も音楽隊の演奏演技活動を通して、市民に対し市のPR活動や防火・防災の啓発活動を積極的に実施する。 また、児童の健全な育成等に寄与出来るよう、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献したい。
							実績	0 回											
							達成率	0.0 %											
					消防音楽隊出演回数	156回 (H28年度)	目標	150 回		消防音楽隊出演回数の増加	6,781	5,961	6,611	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数も制限される可能性があるため、出演以外にもPRできる方法を検討中である。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数も制限される可能性があるため、出演以外にもPRできる方法を検討中である。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく懸念されるが、今後も音楽隊の演奏演技活動を通して、市民に対し市のPR活動や防火・防災の啓発活動を積極的に実施する。 また、児童の健全な育成等に寄与出来るよう、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献したい。
							実績	144 回											
							達成率	96.0 %											
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	12	④ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	—	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アジア地域からの研修員の受け入れが全く出来なかったため「遅れ」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、アジア地域からの研修員の入国が許可されない限り、事業の実施は厳しい状況である。	アジア地域（海外）から研修員を受け入れる性質上、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい事業ではあるが、引き続き国際協力機構（JICA）と連携し、事業を進めていく。	
							実績	8 名	0 名										
							達成率	—	0.0 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の推進	1	⑥ ⑩ ⑬ ⑰	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な豪 雨に起因する浸水被 害が増加している。 浸水被害を抑制す るため、公共下水道 の整備を進め、流域 全体の浸水に対する 安全度の向上を図 る。	浸水被害の抑制	—	目標	—	—	重点整 備地区 (9地区) の雨水 整備 (R7年 度)	2,860,000	3,509,943	3,142,748	165,200	順調	雨水整備率について、目 標通り達成（73.0%）した ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雨水整備が予定どおり進 み、浸水被害の抑制に寄与 していると考えため、 「順調」と判断。  【課題】 浸水被害の抑制に向け、 引き続き効率的な整備を行 う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現 場の状況に応じた最も経済 的かつ効率的な方法を検討 し、整備を行っていく。
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	⑥ ⑨ ⑩ ⑬	地震対策事業 (水道施設)	計画課	大規模な地震が発 生した場合におい ても、安全で安定的な 給水を確保するため 水道施設の耐震化を 実施するもの。	浄水施設耐震化 率 配水池耐震施設 率	33.2% (R1年 度) 54.1% (R1年 度)	目標	浄水 33.2% 配水池 54.1%	浄水 59.2% 配水池 54.1%	浄水施設耐震 化率 77.5% (R10年 度) 配水池耐震施 設率 60.1% (R7年 度)	261,342	223,430	38,993	4,610	順調	令和2年度の目標である 水道施設耐震化箇所を概ね 予定どおり発注し、耐震補 強を進めているため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順 調に耐震化が進んでいるた め、「順調」と判断。  【課題】 難易度の高い耐震化工事 を着実に推進させるため、 工程管理をより確実に行う 必要がある。	水道施設及び下水道施設 について、引き続き、計画 どおり耐震化を実施してい く。
	3	⑥ ⑨ ⑩ ⑬	地震対策事業 (下水道施 設)	施設課	大規模な地震が発 生した場合におい ても、最低限の下水処 理が行えるように下 水道施設の耐震化を 実施するもの。 浄化センターに近 接するポンプ場や災 害拠点病院などから 排水を受ける重要な 15ポンプ場の耐震化 に取り組む。	下水道施設の耐 震化率（ポンプ 場、浄化セン ター水処理施 設）	0.0% (H26年 度)	目標	14.2 %	15.3 %	18.2% (R6年 度)	340,000	429,098	750,619	10,690	順調	工事の難易度が高いため 施設毎に耐震化工事の進捗 にばらつきはあるが、概ね 予定通りの進捗であるた め、「順調」と判断。			
II-3-(4)-② 国際協力・交 流の推進	4	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	上下水道技術 の国際協力	海外事 業課	アジアを中心とし た国や地域（カンボ ジア、ベトナム国ハ イフォン市など）へ の職員派遣や海外か らの研修員受入など により、本市の浄水 技術や漏水削減など の技術の移転、下水 道の計画づくりや維 持管理等に関する指 導を行うことで、海 外の技術者の育成を 進め、世界の水環境 改善に貢献する。 併せて、国際技術 協力を通じ、技術の 継承や実務能力の向 上など、本市職員の 育成にも寄与する。	国際技術協力で アジアの発展に 貢献	—	目標	—	—	発展途 上国の 技術向 上	46,413	54	12,534	2,900	遅れ	世界各国から研修生を継 続的に受け入れているが (目標：255人、実績：20 人)、新型コロナウイルス 感染症の影響による渡航制 限のため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響による渡航制限の ため、目標を下回ったこと から、「遅れ」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染 症の影響等を考慮しなが ら、今後も国等関係機関の スキームを利用するなど本 市のコスト削減とともに効 率的、効果的な事業実施を 図る必要がある。	日明浄化センター（ビジ ターセンター）などの国際 戦略拠点を活用しながら、 技術研修や視察などを受け 入れ、効果的な国際技術協 力事業を実施する。



令和2年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
Ⅲ-1-(3)-① 安全で安定しておいしく飲む水道の整備	5	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標 —	—	40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態（R2年度）	4,668,886	4,982,144	5,002,096	296,125	順調	令和2年度目標である配水管更新目標50kmに対し、39.6kmの配水管更新工事を終えており、概ね目標近く更新を進めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 学校の直結式給水の推進について、給水管の増口径が必要な学校への助成を行いながら事業を継続することとし、今後も、教育委員会と調整しながら直結化を推進していく。	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。
	6	⑥	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化累計数 ※対象学校数は平成30年度202校、令和元年度200校（学校統合により直結化校2校減）	153校 (H26年度)	目標 168 校	168 校	166校以上（R2年度）	8,000	0	8,000	2,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止となったものの、中期目標は達成したため、「順調」と判断。	順調	学校の直結式給水の推進について、学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施することとしており、教育委員会と調整が必要。	学校の直結式給水の推進について、給水管の増口径が必要な学校への助成を行いながら事業を継続することとし、今後も、教育委員会と調整しながら直結化を推進していく。
Ⅲ-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	⑥ ⑪ ⑬ ⑭	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現（合流改善達成率 R5：100%）	—	目標 —	—	合流改善の達成（100%）（R5年度）	1,824,000	1,881,387	1,772,188	121,150	順調	合流改善達成率について目標通り達成（77.0%）したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 対策が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、「順調」と判断。  【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報化社会への対応	8	⑥ ⑨	工業用水道のスマート検針導入事業	営業課	工業用水道の検針は、毎月月末に関係者（受水会社）の許可や立会のうえ、検針員が行っている。さらに、現地での用品取替等が発生し、業務が煩雑になっている。そこで、受水会社へのサービスの向上及び当局の業務効率化を図るため、スマート検針を導入する。	スマート検針システム導入会社数（累計）  ※工業用水道受水会社数全71社	6社 (H30年度)	目標 34 社	71 社	71社（R2年度）	37,400	36,976	22,559	3,615	順調	計画通り、令和3年3月までに予定していた77箇所への機器の設置を完了し、令和3年4月から運用開始できたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年度からの本格運用に向け必要な機器の設置が進んだため、「順調」と判断。  【課題】 令和3年度からの本格運用に円滑に移行する必要がある。	適切に保守・運用を行うとともに、受水会社の追加等にも対応していく。

令和2年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	9	⑨ ⑩ ⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	下水汚泥の有効利用率	100% (R1年度)	目標 99.0 %	実績 100 %	達成率 101.0 %	100% (毎年度)	2,118,046	1,780,872	1,594,637	127,275	順調	下水汚泥の有効利用率の目標99%に対し、100%を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進み、下水汚泥などの循環利用につながっていることから「順調」と判断。 【課題】 資源化率を維持するため、汚泥燃料化施設の安定稼働を行う必要がある。	引き続き、下水道資源を有効利用していく。
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	10	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標	—	—	—	46,413	54	12,534	2,900	遅れ	世界各国から研修生を継続的に受け入れているが（目標：255人、実績：20人）、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 国際技術協力事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、目標を下回っている。 海外水ビジネスについては、北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を引き続き受注している。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。	国際協力事業については、日明浄化センター（ビクターセンター）などの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。 海外水ビジネスについては、北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。
								実績	—	—	—									
	11	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	下水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標	—	—	—	106,712	34,401	56,462	115,100	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通じて築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和2年度はカンボジアでビジネス案件を5件継続受注したため、「順調」と判断。	やや遅れ	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮しながら、国際協力事業については、今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。 海外水ビジネスについては、今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。	
								実績	2,321 千円	0 千円	—									達成率

令和2年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
VII-2- (1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	12	③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	海外水ビジネ スの推進	海外業 事課	上下水道分野など の海外水ビジネス は、今後も人口増加 や都市化の進展によ り市場の拡大が見込 まれ、国の成長戦略 においても、水分野 等のインフラシステ ム輸出を推進すると されている。本市で は、平成22年に「北 九州市海外水ビジネ ス推進協議会」を設 立。官民が有する技 術力やノウハウを結 集し、計画づくりか ら設計、建設、維持 管理、事業運営ま で、地場企業による 水ビジネス案件の受 注を目指して事業を 展開。併せて 「ウォータープラザ 北九州」を活用し、 水ビジネスに向けた 取組を進める。	上水道に関する 水ビジネス案件 の受注	目標	—	—	海外水 ビジネスを通 じた地元企 業の振興と 国際 貢献	106,712	34,401	56,462	115,100	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和2年度はカンボジアでビジネス案件を5件継続受注したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を引き続き受注していることから、「順調」と判断。  【課題】 今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。
							実績	11,850 千円	4,227 千円										
							達成率	—	—										
						下水道に関する ビジネス案件の 受注	目標	—	—	海外水 ビジネスを通 じた地元企 業の振興と 国際 貢献									
							実績	2,321 千円	0 千円										
							達成率	—	—										



令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 55.0 %	実績 —	達成率 —	60.0 %	80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った具体的な取組みを定め、学力の定着・維持・向上に取り組んだ。 「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、「学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 子どもひまわり学習塾については、小学校96校、中学校62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進については、令和2年度に新たに策定された「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館を中核施設として、家庭、地域、学校、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。	「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ改訂版（仮称）」に沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「全国学力・学習状況調査」、「北九州市学力・学習状況調査」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を中核として、指導方法改善のためのサイクルを確立する。 「授業力向上研究事業（学びチャレンジリーディングスクール事業）」等を通して、本市の教科等教育の充実を図るため、体制作りに努める。 子どもひまわり学習塾については、小学校96校、中学校62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進については、令和2年度に新たに策定された「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館を中核施設として、家庭、地域、学校、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。
	2	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州スタンダード推進事業	学校経営・教育指導課 授業づくり支援企画課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:98.9% 中3:93.3%	達成率 小6:98.9% 中3:93.3%	—	小6:100% 中3:100% (R5年度)	67,870	55,625	70,672	4,150	順調	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が実施されていないため、児童生徒の学力の本市全体の状況を十分に把握することができなかったが、本市独自の「北九州市学力・学習状況調査」の結果から、知識・技能については概ね定着していると分析している。また、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」を活用することで、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことから「順調」と判断。		
	3	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	子どもひまわり学習塾	授業づくり支援企画課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度) （参考：R1全国平均66.1%）	目標 全国平均以上	実績 59.0 %	達成率 89.3 %	—	—	全国平均以上 (R5年度)	131,600	133,113	102,117	7,800	順調	令和2年度は、全国学力・学習状況調査が中止となったため、授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は把握できていないが、ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業の一つとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小中学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 学校における食育推進事業について、「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した小学校の割合が前年度から減少したため、更なる食育の推進が必要である。 一昨年度の全国学力・学習状況調査の結果、小学校	

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
4	④ ⑰		子どもの読書活動の推進	学事課 学校経営・教育指導課 中央図書館庶務課 子ども図書館	<p>子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p>	<p>平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）</p> <p>※中期目標改訂（R3年度目標設定時）</p>	<p>小：22.7% 中：38.8% (H30年度)</p>	<p>目標 小6：19% 中3：36%</p> <p>実績 小：20.7% 中：39.6%</p> <p>達成率 小：91.1% 中：90.0%</p>	<p>小：18.0% 中：35.0%</p> <p>—</p> <p>—</p>	前年度以下（R5年度）	413,169	320,092	329,033	5,400	順調	<p>平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査が実施されていないが、市の調査によると小6：14.8%、中3：35.1%となっており、前年度より改善したと言える。コロナ禍で夏休みが短縮され、子どもが読書に集中して取り組む時間が減少したことで「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への参加率や「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率が下がった。子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」が各種施策を展開できている。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>の国語以外は、いずれの学年・教科ともに全国平均を下回っているため、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、学年に応じた指導方法の工夫・改善を行う必要がある。</p>
					<p>「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数</p>	95施設（H28年度）	<p>目標 82 施設</p> <p>実績 107 施設</p> <p>達成率 130.5 %</p>	<p>90 施設</p> <p>86 施設</p> <p>95.6 %</p>	90施設（R2年度）								
					<p>「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率</p>	<p>小：36.6% 中：13.1% (H28年度)</p>	<p>目標 小：47.0% 中：26.0%</p> <p>実績 小：50.2% 中：18.9%</p> <p>達成率 小：106.8% 中：72.7%</p>	<p>小：50.0% 中：30.0%</p> <p>小：20.5% 中：10.3%</p> <p>小：41.0% 中：34.3%</p>	小：50.0% 中：30.0% (R2年度)								

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
5	③ ④ ⑪		体力アップ推 進事業	学校 経営・育 指導課 授業 づくり支 援企画 学校 保健課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、専門職や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	目標 小5男子：7/8項目 小5女子：7/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：7/9項目 (H30年度)	実績 小5男子：8/8項目 小5女子：8/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：8/9項目	達成率 94.1 %	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	8,556	5,300	6,486	3,150	順調	令和2年度は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が実施されていないため、児童生徒の体力の現状を把握できていない。しかし、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」で策定した、「北九州体力向上プログラム」等による指導力向上のための日々の継続的な取組や、「北九っ子体力向上シート」を活用した生活習慣・運動習慣の確立に向けた取組等により、引き続き体力の維持・向上を図ることができている。令和元年度までの全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点においても、小学校及び中学校の男女ともに全国平均を上回るなど効果を上げていることから、「順調」と判断。		
					体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	目標 小学校男子：92.9% 小学校女子：89.5% 中学校男子：89.5% 中学校女子：85.4% (H30年度)	実績 小学校男子：95.1% 小学校女子：91.8% 中学校男子：89.3% 中学校女子：84.0%	達成率 —	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)									



令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
	6	② ③ ④ ⑪	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校 経営・ 教育 指導 課	【施策の内容】 子どもが発達の段 階に応じて、食に関 する知識や食を適切 に選択する力を身に つけるとともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」「食 品を選択する能力」 「感謝の心」「社会 性」「食文化」の観 点から食育を推進す る。	【施策の指標】 「食育に関する授 業を栄養教諭等 が行った」と回答 した学校の割合	小： 68.0% 中： 22.0% (H29年 度)	目標 小：77.2 中：26.5 % 実績 小：80.0 中：21.0 % 達成率 小：103.6 中：79.2 %	R2年度 小：78.0 中：27.0 % R1年度 小：76.7 中：4.8 % 中期 目標 小：80.0% 中： 30.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—	—	—	—

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
I-1- (2)-③ 心の教育の推進	7	④ ⑩ ⑮ ⑯ ⑰	心の教育推進事業	学校経営・教育指導課 生徒指導・教育相談課 学事課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年度)	目標 全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	34,695	24,216	29,641	3,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響でアンケート調査は実施できなかったが、小・中学校で「特別の教科道徳」が全面実施され、北九州スタンダードカリキュラム（小中学校 特別の教科道徳）を基に、道徳科の授業の充実に取り組んでいる。	順調	【評価理由】 心の教育の推進については、感染症対策を十分に行い、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞（スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など）を通して豊かな情操を培うことができた。 市立美術館と連携した取組などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。 人権教育推進事業については、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通したプログラムを全校で実施した。また、「人権教育ハンドブック」等の人権教育研修資料を用いた研修を全校で実施することができた。 以上のことから、心の教育の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	北九州道徳郷土資料のさらなる活用や「特別の教科道徳」などを通して、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。 感染症対策を十分に行い、「北九州市中学生文化芸術祭」や関係部局と連携した取組などを通して、子どもたちのシビックプライド醸成に努める。 「北九州子どもつながりプログラム追加版」の各学校での有効な活用に向けて、年間指導計画に確実に位置づけるとともに、各種人権教育研修会等で研修を推進する。
					人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年度)	目標 全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)							また、市民文化スポーツ局事業である、市立美術館と連携した取組「ミュージアム・ツアー」などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。 以上のことから、「順調」と判断。			
					住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合	前年度 (小 5:89.6%、中 2:86.3%) 以上	目標 前年度以上	前年度以上	前年度以上 (毎年度)										
					幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	小5: 89.6% 中2: 86.3% (H30年度)	目標 20回	20回	20回	28,200	15,372	22,972	14,055	順調	児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を全校で実施していることなどから、「順調」と判断。			
	8	④ ⑤ ⑩ ⑯ ⑰	人権教育推進事業	生徒指導・教育相談課			—	実績 21回	20回	20回									
								達成率 105.0%	100.0%										

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
I-1- (2)-④ 北九州 市の特 性を活 かした 教育の 充実	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境教育推進 事業	学校 経営・ 教育 指導 課	「SDGs未来都市」 への選定を受け、 SDGs環境アクティ ブ・ラーニングとし て小学校4年生を対 象とし、環境ミュ ージウムやエコタ ウン等関連施設で の体験的な学習お よび環境教育に関 する研究を推進す ることにより、環 境教育の充実を目 指す。	環境に対し主体的 に行動する実践 的な態度や能力 の育成	—	—	—	環境に 対する 気付き を深 め、主 体的に 環境に 関わる 児童生 徒の育 成を目 指す	14,990	6,287	10,029	9,150	遅れ	「環境アクティブ・ラー ニング」（小学校4年生対 象）では、自然関連施設、 環境関連施設等での環境体 験学習に終わらず、自ら 問題意識をもち、主体的に 問題解決するプログラムを 実施した。しかし、新型コ ロナウイルス感染症のため、 中止せざるを得なかった ため、計画通りに実施で きた学校は、約4割だった。 ユネスコスクールの登録 校数は小学校7校、中学校5 校の12校で、その学校も含 めた24校でSDGs推進校とし て各校の実情に応じたESD 教育の推進を図った。 以上のことから、「遅れ」と判断。	【評価理由】 環境教育推進事業につ いて、「環境アクティブ・ ラーニング」では、自ら問 題意識をもち、主体的に問 題解決するプログラムを実 施した。 発達の段階に応じたキャ リア教育の展開について は、職場見学などの体験 的な活動で、児童生徒が社 会的・職業的に自立する ために必要な基礎的・汎 用的能力の育成を図る計 画であったが、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止 対策のため中止した。 以上のことから、北九州 市の特性を活かした教育 の充実には寄与している とは言えないため、「遅れ」と 判断。	「環境アクティブ・ラー ニング」を体験活動に終 わらず、自ら問題意識を もち、より主体的に問題 解決する取組とするため、 関係施設との更なる連携 を図り、見学できる施設 の増加や充実したプロ グラム開発を進める。 地元企業等との連携を 図ったキャリア教育を 継続するため、関係部 局や関係団体と協力した 取組を進める。	
	10	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 発達段階に応じた キャリア教育の展開	学校 経営・ 教育 指導 課	【施策の内容】 学校生活から社会 生活へ円滑に移行 できるように、小・中 学校で連携しながら 児童生徒の発達の段 階に応じたキャリア 発達を支援し、学校 教育活動全体を通し て児童生徒が社会的 ・職業的自立に向け て必要とされる基礎 的・汎用的能力を育 成する。また、地元 企業等を知ってら うための職場体験 等の取組を充実し ていく。	【施策の指標】 地元企業等を知る 体験活動（職場 見学、職場体験、 企業講話）の 実施校数	小130校 中62校 (R1年 度)	目標 小:130校 中:62校	小:129校 中:62校	全小中 学校 (小129 校、 中62校) (毎年 度)	—	—	—	—	—	—	【課題】 「環境アクティブ・ラー ニング」について、関係 施設との更なる連携を 図り、見学できる施設 の増加や充実したプロ グラム開発を進める。 また、地元企業等を知 る体験活動については、 新型コロナウイルス感 染症の流行により、中 学校での活動が中止 となった。活動を継 続していくことができ よう、今後も関係部 局や関係団体等と 連携し、キャリア 教育の充実を図る。	「環境アクティブ・ラー ニング」を体験活動に終 わらず、自ら問題意識を もち、より主体的に問題 解決する取組とするため、 関係施設との更なる連携 を図り、見学できる施設 の増加や充実したプロ グラム開発を進める。 また、地元企業等を知 る体験活動については、 新型コロナウイルス感 染症の流行により、中 学校での活動が中止 となった。活動を継 続していくことができ よう、今後も関係部 局や関係団体等と 連携し、キャリア 教育の充実を図る。	



令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④ ⑪	外国語教育の充実	学校経営・教育指導課 教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	47.5% (H30年度)	目標 50 % 実績 48.6 % 達成率 97.2 %	50 %	50 %	50% (R5年度)	425,474	387,912	385,744	9,150	順調	【評価理由】 外国語教育の充実については、外国語教育に関する様々な取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の流行のため令和2年度の調査は中止となった。 また、新学習指導要領での外国語教育の早期化、指導内容の質の向上を見据え、英語教育リーディングスクール6校において指導方法の工夫・開発を進めた。 新型コロナウイルス感染症の流行のため、令和2年度の調査は中止となった。 英語教育リーディングスクール指定校（小3校、中3校）にALTを常駐配置した。小学校2校では日本人外国語指導助手1人を配置し、もう1校では中学校からの英語教諭を専科として配置した。その効果を検証するなど、新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行った。 以上のことから、「順調」と判断。	英語教育リーディングスクール指定校6校においては、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていき。また、引き続き新学習指導要領での外国語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行っていく。 ICTリーディングスクールの後継となるGIGAスマートスクールを8校指定するとともに、教員のICT活用指導力向上に向けた校内OJTなどの効果的な取組の検証を行い、全市的な普及を目指す。 部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、部活動指導員の配置を進める。地域部活動の取組として令和4年度からモデル実施するため、実施内容を検討する。	英語教育リーディングスクール指定校6校において、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていき。また、引き続き新学習指導要領での外国語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行っていく。 ICTリーディングスクールの後継となるGIGAスマートスクールを8校指定するとともに、教員のICT活用指導力向上に向けた校内OJTなどの効果的な取組の検証を行い、全市的な普及を目指す。 部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、部活動指導員の配置を進める。地域部活動の取組として令和4年度からモデル実施するため、実施内容を検討する。
					児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—								
12	④ ⑧ ⑨ ⑪	情報教育の推進	教育情報推進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。 また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	921,999	882,946	983,907	9,900	順調	ICTリーディングスクール指定校は、小学校2校、中学校2校を継続した。タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた実践を通して、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。 また、GIGAスクール構想が加速したため、市内の全小中特支学校に1人1台のタブレット端末を整備し、各学校でICTを活用した授業実践が行われた。 以上のことから、「順調」と判断。	ICTリーディングスクール指定校は、小学校2校、中学校2校を継続した。タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた実践を通して、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。 また、GIGAスクール構想が加速したため、市内の全小中特支学校に1人1台のタブレット端末を整備し、各学校でICTを活用した授業実践が行われた。 以上のことから、「順調」と判断。	ICTリーディングスクール指定校は、小学校2校、中学校2校を継続した。タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた実践を通して、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。 また、GIGAスクール構想が加速したため、市内の全小中特支学校に1人1台のタブレット端末を整備し、各学校でICTを活用した授業実践が行われた。 以上のことから、「順調」と判断。	
				ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度) (参考：H30 全国平均 69.7%)	目標 全国平均以上 実績 — 達成率 —	全国平均以上	56.6 %	81.2 %	全国平均以上 (R5年度)									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
13	③ ④ ⑦		部活動振興事業	生徒指導・教育相談課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	目標	100 %	100 %	100% （毎年度）	89,104	44,333	69,423	9,200	順調	部活動生徒の部活動に対する満足度は昨年度実績82.0%に対し、今年度実績は84.8%と高くなった。また、部活動在り方検討委員会を2回開催した。会議では、希望する部活動がない生徒への対応（拠点型部活動）に関する要項を検討した。 さらに、部活動指導員を22名配置した。その結果、配置した部活動では顧問教員の土日祝日の在校時間が削減される等、教員の負担軽減につながったと考えられることなどから、「順調」と判断。			
							実績	100 %	100 %										
							達成率	100.0 %	100.0 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備	特別 支援 教育 相談 セン ター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センター 特別支援教育相談センター	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	目標	197 校	196 校	206校 (毎年度)	44,522	40,604	39,817	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。また、個別的教育支援計画については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響もあり、前年度より0.8ポイントほど作成率は下がったが、目標の約91%の達成率であり、平成30年度文科省調査（令和元年度は未実施、令和2年度は中止）の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。また、個別的教育支援計画については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響もあり、前年度より0.8ポイントほど作成率は下がったが、目標の約91%の達成率であり、平成30年度文科省調査（令和元年度は未実施、令和2年度は中止）の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校、小倉総合特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに小倉北特別支援学校等の移転に向けた準備を進めるなど、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。 特別支援学級補助講師、特別支援教育介助員、特別支援教育学習支援員、看護師などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活へとの支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「交流及び共同学習」を通して、障害者理解を推進する。
								実績	188 校	190 校									
	15	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を行う場の整備	特別 支援 教育 課 企 画 調 整 課 施 設 課 学 事 課	障害のある児童生徒がきめ細かで適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別 支援 教育 課	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,617,752	1,119,221	1,003,993	31,500	順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約88%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（41校→68校）。 また、令和2年度は小池特別支援学校の第1期建築工事、第2期の実施設計、小倉総合特別支援学校の改修工事、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本計画を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから「順調」と判断。		
								実績	—	—									10.0% (R5年度)
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（小学校）	目標	13.4 %	12.6 %	10.0% (R5年度)								
							実績	10.5 %	9.8 %	達成率								121.6 %	122.2 %
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象生徒の割合（中学校）	目標	20.2 %	18.9 %	15.0% (R5年度)								
							実績	23.8 %	21.2 %	達成率								82.2 %	87.8 %



令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	—	目標 —	実績 —	達成率 —	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	402,448	333,064	308,385	2,580	順調	<p>特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。</p> <p>特別支援教育介助員については、必要な児童生徒に対応した。特別支援教育学習支援員については、前年度の人員を確保するとともに、指導主事が配置校を訪問し、適切に業務が遂行できるように、個別に指導助言を行うなど適正な配置や運用を図った。</p> <p>また、地域の小学校等に通学する医療的ケア児に対応するため、必要に応じて看護師を派遣する事業を開始した。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>職員の専門性の向上を図った。</p> <p>障害者理解の促進についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により「市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくり」や「交流及び共同学習」など、予定していた学校間や地域との交流はできなかったが、各学校の可能な範囲内で、障害者理解を推進した。</p> <p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため実施できなかった事業もあるが、その準備や一部実施などを含め、特別支援教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、体制の整備が必要である。</p>		
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	815社 (H30年度)	目標 830 社	実績 871 社	達成率 104.9 %	845 社	900 社	106.5 %	9,675	8,746	8,976	5,900	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の流行により、企業実習や企業訪問が一部中止又は制限される中、可能な範囲で北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーが、ジョブコーチとしての実習支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーも規模を縮小し、参加企業も新規参加を中心に26社に抑えた。このような状況下、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付けよう、企業への働きかけを行った結果、新規の実習先や就労先の開拓は目標数を上回ったが、高等部卒業生の一般就労率は、低下した。一般就労率の低下は新型コロナウイルス感染症の流行による影響が大きいと考えられること、他の指標は目標を上回っていることなどから、「順調」と判断。</p>	
					高等部卒業生の一般就労率	42.0% (H30年度)	目標 43.6 %	実績 42.6 %	達成率 97.7 %	45.2 %	25 %	55.3 %	50% (R5年度)							

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教職員課 教育センター	<p>特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。</p>	特別支援学校の教諭免許状保有率	96.0% (H30年度)	目標	97.0 %	100% (R5年度)	10,307	8,746	9,356	8,080	順調	<p>令和元年度から、特別支援学校や特別支援学級で特別支援教育に携わる中堅職員を対象に、専門的かつ実践的な内容のミドルリーダー育成研修を実施することとし、令和元年度は概ね目標どおりの受講者に対し実施したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止となった。</p> <p>一方、その他の講義形式等の研修については、動画配信やオンラインなどにより開催し、可能な範囲で教職員の資質の向上を図った。</p> <p>以上のことから「順調」と判断。</p>		
							達成率	102.6 %										
19	④ ⑩ ⑰		障害者理解の促進	特別支援教育課	<p>障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々の「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。</p>	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	3,612	522	1,570	5,400	順調	<p>市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりやスポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などにより障害者理解を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止または実施が制限された。</p> <p>このため、予定していた学校間や地域との交流はできなかったが、普通学級と特別支援学級の授業や行事での交流など、各学校の可能な範囲内で障害者理解を推進した。</p> <p>以上のことから「順調」と判断。</p>		
							実績	—										
							達成率	—	—									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	55.0 %	60.0 %	80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 学校における事務処理の効率化・負担の軽減については、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム」に沿った取組を進めた。また、「令和2年度北九州市立学校における業務改善実施計画」を策定した。 顧問教員に代わって部活動指導や引率等の業務を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減につながったと考えられる。 また、令和2年3月に、北九州市学校における業務実施計画を作成・通達し、業務改善の目的、在校等時間の上限目標等を国の動向を踏まえて改めて周知した。 このような取組を通じて、勤務時間外における月平均在校等時間が80時間超の教職員数が大きく減少したことから、「大変順調」と判断。 ただし、令和2年度の80時間超の教職員数の大幅な減少は新型コロナウイルス感染症の休校期間が原因として寄与しているため、引き続き業務改善の取組を継続していく。	教育委員会、学校及びPTAが一体となって、教員が子供と向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実に努め、働き方改革を推進する。 教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」については「WEB研修動画」、「授業づくり動画」等の更なる充実を図る。 教職員研修の充実については、平成29年10月に策定した「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示されたキャリアステージに応じて、計画的に研修できるような研修の体系化を行っている。今後、各ステージにおける研修成果が効果的に発揮できるよう各研修内容の充実を図る。 また、防災・減災教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。			
							実績	—	57.2 %	—									—	—	—
							達成率	—	95.3 %	—									—	—	—
21	④ ⑧ ⑪	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育情報推進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	55.0 %	60.0 %	80.0% (R5年度)	107,590	108,575	161,128	69,050	大変順調	【評価理由】 教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に基づき、専科指導の推進やスクール・サポート・スタッフの増員、業務改善に関する教職員提案の実施などに取り組んだ。 また、令和2年3月に、北九州市学校における業務実施計画を作成・通達し、業務改善の目的、在校等時間の上限目標等を国の動向を踏まえて改めて周知した。 このような取組を通じて、勤務時間外における月平均在校等時間が80時間超の教職員数が大きく減少したことから、「大変順調」と判断。 ただし、令和2年度の80時間超の教職員数の大幅な減少は新型コロナウイルス感染症の休校期間が原因として寄与しているため、引き続き業務改善の取組を継続していく。					
						実績	—	57.2 %	—								—	—			
						達成率	—	95.3 %	—								—	—			
22	④ ⑧ ⑪	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	3.88 (H30年度)	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	9,132	6,952	9,544	16,150	順調	教職員研修参加者数は、9,270人で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標の12,000人を下回ったが、振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.8と目標値に達したことから、「順調」と判断。 小中一貫・連携教育の推進については、前年度に引き続き各中学校区において中学校区の統括校長を決め、管理職および、小中連携教育推進リーダーを中心に取り組んだ。 防災・減災教育の推進については、前年度に引き続き、全小中学校で、学期に1回以上（年3回以上）の防災避難訓練を実施するなど、災害発生時に自主的に行動し、自らの命を守ることができる思考・判断及び行動力の育成に取り組んだ。 以上のことから、信頼される学校・園経営の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。					
						実績	3.87	3.8	—								—				
						達成率	101.8 %	100.0 %	—								—				
					新採教諭研修において、教員になって「よかった」「どちらかといえばよかった」と回答した教員の割合	—	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)											
						実績	98.1 %	96.5 %	—								—				
						達成率	98.1 %	96.5 %	—								—				



令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
23	④ ⑪	④ ⑪	【施策評価の み】 小中一貫・連 携教育の推進	学校 経営・ 教育 指導課	【施策の内容】 小中学校が義務教 育9年間の教育課程 や教育活動を一体的 に捉え、学力向上、 体力向上、中1 ギャップの解消など 中学校区の状況を踏 まえた教育目標を設 定し、一貫した考え を共有しながら連携 を行う「小中一貫・ 連携教育」を推進す る。	【施策の指標】 各中学校区の課 題解決による教 育的効果	目標	—	—	各中 学 校 区 の 課 題 解 決 が で き る 状 態	—	—	—	—	—	【課題】 教員が子どもと向き合 う時間の確保や負担感の軽減 を図るため、「学校におけ る業務改善プログラム（第 2版）」に沿った更なる取 組を推進する必要がある。			
							実績	—	—									達成率	—
24	③ ④ ⑪	③ ④ ⑪	【施策評価の み】 防災・減災教 育の推進	学校 経営・ 教育 指導課  生徒 指導・ 教育 相談課	【施策の内容】 児童生徒が、日常 生活の安全確保のため に必要事項を理解 し、適切に行動でき るよう、学校安全計 画に基づいた安全教 育や各校の状況に応 じた避難訓練等の取 組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応 じた避難訓練を 学期に1回以上 実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小 学 校 100% 中 学 校 100% (毎 年 度)	—	—	—	—	—				
							実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%								小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年 度)		
							達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%										
I-1- (2)-⑧ 教育環 境の充 実	25	④ ⑦ ⑪	学校施設老朽 化対策事業	施設 課	既存の学校施設を 安全で安心な状態で 維持管理していくた めに、計画的に老朽 化対策を行う。	大規模改修工事 実施校数	目標	9 校	10 校	7~10校 (毎 年 度)	441,600	1,641,229	4,559,594	82,100	順調	大規模改修工事につ いては9校の工事を 実施したほか、外 壁改修など学校施 設の老朽化対策に 着実に取り組ん だ。また、国の補 正予算を活用して 、早期着手を図 ることができたこ とから、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 大規模改修工事につ いて9校の工事を 実施したほか、外 壁改修など学校施 設の老朽化対策に 着実に取り組ん だ。以上のことな どから、教育環 境の充実に寄与し ていると考えられ るため、「順調」と 判断。  【課題】 学校施設の老朽化 対策を計画的に実 施していく必要が ある。	平成30年3月に策 定した「北九州市 学校施設長寿命 化計画」の方針に 基づき、計画的 に大規模改修や外 壁改修などを実施 し、学校施設の 老朽化対策を進 める。
実績	8 校	9 校																	
達成率	88.9 %	90.0 %																	

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
I-1- (3)-① 学校の 力の発 揮	26	④ ⑪	コミュニ ティ・スク ール、地域学校 協働活動事業	学校 経営・教育 指導課	「コミュニティ・ スクール（学校運営 協議会制度）」と 「地域学校協働本 部」を一体的に機能 させることで、目 標・ビジョンの共有 を通じて、学校と地 域の更なる連携・協 働を推進する。	スクールヘル パー延べ活動人 数	122,056 人 (H25年 度)	目標 前年度の水準 (100,074 人)を維持	実績 84,732 人	達成率 84.7 %	前年度 の 水準を 維持 (毎年 度)	60,412	18,740	—	3,825	やや 遅れ	【評価理由】 コミュニティスクール、 地域学校協働活動事業につ いて、スクールヘルパーの 延べ活動人数は新型コロナ ウイルス感染症の拡大防止 対策のため11月まで活動を 中止していたため、目標人 数を大きく下回った。しか し、活動再開後の活動は引 き続き高い水準に戻ってき ており、スクールヘルパー を活用した学校支援が進ん でいる。 そのほかにも様々な市民 ボランティアと連携してお り、「子どもひまわり学習 塾」や「特別支援学校での 教材・教具づくり」の拡充 など、地域人材との連携を 一層進めるとともに、「学 校支援地域本部事業」を前 年度同様の62校で実施し た。 【課題】 学校の教育に参加する人 がさらに増えるような取組 の工夫が必要である。	コミュニティスクール、 地域学校協働活動事業につ いては、引き続き地域と学 校の連携、協働を推進して いく。 経済界との連携による学 校支援事業は、引き続き、 全小学校を対象校として実 施し、タブレットの導入に 伴い、オンライン等で行う 取組を増やせるよう進めて いく。
						教育的効果が得 られた実施校数	42校 (H26年 度)	目標 62 校	実績 62 校	達成率 100.0 %	全中学 校 (62校) (毎年 度)							
						地域学校協働本 部事業実施校数	42校 (H26年 度)	目標 62 校	実績 62 校	達成率 100.0 %	全中学 校区に 配置 (62校 区) (R2年 度)							
						各実施校に対し て行ったアン ケートの結果 「教育的効果が 得られた」と回 答した学校の割 合	—	目標 90 %	実績 53 %	達成率 58.9 %	前年度 以上 (毎年 度)							

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
27	④ ⑰		経済界との連携による学校支援事業	生徒指導・教育相談課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 130 校 実績 130 校 達成率 100.0 %	129 校 129 校 100.0 %	全小学校 (129校) (R3年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業実施数はコロナ禍の影響で71件と減少している。しかしながら、アンケートの結果と対象実施校が100%であることから、「順調」と判断。		
I-1- (3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑰	ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	生徒指導・教育相談課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学生5年生）	55.4% (H30年度) (参考：H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均以上 実績 58.4 % 達成率 全国平均は隔年調査のため達成率なし	全国平均以上 52.2 % 新型コロナウイルス感染症の影響により全国調査未実施	全国平均以上 (R5年度)	4,713	4,408	4,434	3,880	順調	不適切な書き込みに対するネットパトロールを全校を対象として実施したことで、大きなトラブルになる前の早期発見につながった。また、安全にスマホ・インターネットを利用するために、PTAや関係部局等と連携を図りながら、家庭でのルール作りやフィルタリングの設定など、適正な利用がなされるよう保護者に対して啓発を行った。 以上のことから「順調」と判断。	ネットトラブルへの対応について教員の技術サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導についてオンデマンドにて研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施し、発見した有害情報については、学校に報告するなど適切な対応を行った。また、SNSや無料通話アプリ等を利用したネットトラブルなどについて、教職員への研修や児童生徒、保護者を対象としたリーフレットの配布なども検討していく。 コミュニティスクール、地域学校協働活動事業については、引き続き地域と学校の連携、協働を推進していく。 経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校を対象校として実施し、タブレットの導入に伴い、オンライン等で行う取組を増やせるよう進めていく。	
			スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（中学校2年生）		53.6% (H30年度) (参考：H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均以上 実績 67.0 % 達成率 全国平均は隔年調査のため達成率なし	全国平均以上 58 % 新型コロナウイルス感染症の影響により全国調査未実施	全国平均以上 (R5年度)										



令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
29	④ ⑰		コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校 経営・ 教育 指導 課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	スクールヘルパー延べ活動人数	目標	前年度の水準（100,074人）を維持		前年度の水準を維持（毎年度）	60,412	18,740	—	3,825	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域学校協働活動推進員やスクールヘルパーを中心に行う地域学校協働活動を11月まで中止していた。このような状況から、子どもたちと地域住民との交流による様々な体験や経験、コミュニケーション能力の向上などといった「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合が減少し、「やや遅れ」と判断。	体制は維持されている。経済界との連携による学校支援事業について、「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業対象校数は、全小学校となっている。事業実施数についてはコロナ禍により減少しているがオンライン等での講座も増加しつつある。出前授業等を通して地元企業を知ること、新たな本市の魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。以上のことから、地域全体が教育を支える社会の実現に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 コロナ禍の影響により、対面式の研修が行えなくなったので、啓発資料のみで児童・保護者の意識を高めなければならない。複雑化しているネットトラブルに対して、サイト上の巡回・監視だけでは見えない問題も多くあることが予想される。学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。	
							実績	84,732 人										
							達成率	84.7 %										
						教育的効果が得られた実施校数	目標	62 校		全中学校（62校）（毎年度）								
							実績	62 校										
							達成率	100.0 %										
						地域学校協働本部事業実施校数	目標	62 校		全中学校区に配置（62校区）（R2年度）								
							実績	62 校										
							達成率	100.0 %										
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	目標		90 %	前年度以上（毎年度）								
							実績	—	53 %									
							達成率		58.9 %									
30	④ ⑰		経済界との連携による学校支援事業	生徒 指導・ 教育 相談 課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	目標	130 校	129 校	全小学校（129校）（R3年度）	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業実施数はコロナ禍の影響で71件と減少している。しかしながら、アンケートの結果と対象実施校が100%であることから、「順調」と判断。		
							実績	130 校	129 校									
							達成率	100.0 %	100.0 %									
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	目標	100 %	100 %	100%（毎年度）								
							実績	97 %	98 %									
							達成率	97.0 %	98.0 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑪	非行防止活動の推進	生徒指導・教育相談課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27~ H29年度 の平均 数値)	目標 138 件	実績 169 件	133 件	118件 以下 (R5年 度)	650	160	650	10,875	順調	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学校警察連絡協議会での補導活動が中止や規模の縮小となり、目標には至っていない。</p> <p>いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができている。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施したことや、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができている。</p> <p>【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組を進める必要がある。</p>	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑪	長期欠席（不登校）対策の充実	生徒指導・教育相談課 教育センター 学校経営・教育指導課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもたちの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	63.9% (H29年 度)	目標 66.9 %	実績 19.5 %	67.4 %	68.9% (R5年 度)	272,729	248,771	237,167	8,825	やや遅れ	<p>小中連携SUTEKIアンケート北九州版のマークシート用アンケートを教育イントラナビに掲載し、アンケート集計や分析シート作成の時間削減を図り、取り組みやすいようにした。</p> <p>また、SUTEKIアンケートを実施し、分析シートを活用したことにより、児童の実態が明らかになった。得られた情報は学校全体で共有し、組織的に取り組む方法を構築する必要があると課題が挙げられた。そこで、①組織体制モデル図の作成②欠席電話アプローチカードの配信③家庭への啓発リーフレットの配布に取り組んだ。</p> <p>さらに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家が課題解決に向けきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止・早期解決に向け組織的に取り組んだ。</p> <p>しかし、これまでの実績を踏まえ、長期欠席児童生徒等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを15人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、問題の解決に取り組んだ。</p> <p>以上のことから、「やや遅れ」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 長期欠席（不登校）対策の充実については、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施するとともに、欠席日数が15日を越えた児童生徒について、担任、生徒指導主事・主任、管理職で情報を共有し、組織的に対応することにより、長期欠席の児童生徒について少年支援室と連携し、学習支援を行うとともに、フリースクールとの連携の在り方について検討していく。</p> <p>平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。</p> <p>各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。</p> <p>「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。</p> <p>スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実に向け、的確に実態を把握し、問題の解決に取り組んだ。</p> <p>以上のことから、いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援に寄</p>	長期欠席等の兆候がある児童生徒の把握と早期対応を徹底するなど、未然防止の取組を推進するとともに、ICTの活用など、別室登校の児童生徒の学習支援体制の充実を図る。
					不登校児童生徒の好転率（中学校）	48.8% (H29年 度)	目標 53.8 %	実績 26.9 %	54.3 %	55.8% (R5年 度)										
					長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小: 15.7人 中: 54.9人 (H29年 度) (参考: R1全国 平均 小: 14.5人 中: 50.1人)	目標 全国平均以下	実績 小: 18.8人 中: 58.9人	集計中 (10月公表)	全国平均以下	全国平均以下									
								達成率 77.5 %	—											
								達成率 29.1 %	—											
								達成率 50.0 %	—											
								達成率 小: 70.3% 中: 82.4%	—											

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
33	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の 充実	生徒指導・ 教育相談 課	北九州市いじめ防 止基本方針に基づ き、いじめを適切に 把握するとともに、 児童生徒や学校・関 係機関によるいじめ 防止の取組を推進す る。	いじめの解消率 （年度間）（小学 校）	98.0% （H30年 度）	目標	100 %	100 %	100% （R5年 度）	264,480	253,121	231,112	8,825	順調	北九州市いじめ問題専門 委員会は、新型コロナウイ ルス感染拡大防止の観点か ら、第3回会議を中止とし た。 いじめ解消後すぐに問題 が解決したと捉えるのでは なく、いじめの認知当月か ら少なくとも3か月の見守 りと支援を行っている。期 間中は児童生徒の様子を注 視し、心身の苦痛を感じて いないかどうかを面談等に より確認している。また、 次年度新学期においても見 守り期間を継続して再発防 止に取り組んでいる。 「いじめの認知」の判断 基準について周知し、学校 におけるいじめの把握と早 期対応が図られている。 児童生徒の好ましい人間 関係づくりのための小中9 年間を見通した「北九州子 どもつながりプログラム」 を全校で実施した。 以上のことから、「順 調」と判断。	与していると考えられるた め、「順調」と判断。  【課題】 いじめや不登校などの問 題に対して、関係機関やス クールソーシャルワー カー、スクールカウンセ ラー等と連携しながら、未 然防止、早期対応、早期解 決に向けて取り組むことが 必要である。	
							実績	99.8 %	集計中 （10月公表）									
							達成率	99.8 %	—									
					いじめの解消率 （年度間）（中学 校）	96.3% （H30年 度）	目標	100 %	100 %	100% （R5年 度）								
							実績	98.0 %	集計中 （10月公表）									
							達成率	98.0 %	—									
34	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウ ンセラーの配 置	生徒指導・育 相談課  特別 支援教 育課	スクールカウンセ ラーを活用して、不 登校や暴力行為など 児童生徒の問題行動 等の未然防止や早期 発見、早期解決を図 るために、「心の専 門家」であるスケー ルカウンセラーを配 置する。	スクールカウ ンセラー活用に関 するアンケート において「大変 機能的に活動し ている」もしく は「特に問題な く活動してい る」と回答した 割合	目標	100 %	100 %	100% （毎年 度）	146,627	142,508	142,610	6,850	順調	新型コロナウイルス感染 症による休校等の影響を受 け、相談件数は前年度より 減となったが、新型コロナ ウイルス感染症への不安感 等、子どもたちの心のケア に対して、スクールカウ ンセラー（SC）が対応できる 体制を整えたり、小学校5 年生全員面接の実施等、適 切に児童生徒等の相談に応 じている。 学校からの評価アンケー ト結果は良好である。 以上のことから「順調」 と判断。			
						実績	99.1 %	100 %										
						達成率	99.1 %	100.0 %										
35	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールソー シャルワー カー活用事業	生徒指導・育 相談課  特別 支援教 育課	スクールソー シャルワー カーを活用して、不 登校や暴力行為など児童 生徒の問題行動等の背景 にある家庭環境の問題に 働きかけたり、学 校・園や学校・園の 枠を越えた関係機関 との連携を強化したり することにより、 課題等の解消、改善 を図る。	スクールソー シャルワー カー等による解決・ 好転率	目標	42.0 %	44.0 %	50% （R5年 度）	89,800	80,511	62,652	7,425	順調	スクールソーシャルワー カー17人体制で、578人の 児童生徒を対象に、学校訪 問、家庭訪問等の活動を通 じて、きめ細かな対応を行 うことができたことから、 「順調」と判断。			
						実績	39.8 %	集計中 （10月公表）										
						達成率	94.8 %	—										



令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由
II-3- (1)-① すべての市民 の人権 の尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のまち づくり」に向けて、 市民の人権問題につ いての正しい認識と 理解の促進を図るこ とを目的に、市民の 多様な学習ニーズに 応えるとともに、人 権学習を企画・実施 する際にヒントとな るような講座を実施 する。	「人権文化のま ちづくり講演 会」の参加者の 満足度	目標	90 %	90 %	90% （毎年 度）	658	498	467	3,225	順調	ゲストティーチャーによ る特別人権授業は目標ど おり1回実施することがで き、また、「人権文化のま ちづくり講演会」参加者ア ンケートによる満足度も目 標を上回ったことから、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 学校との協働による「特 別人権授業」を目標どおり 1回実施し、地域の人権学 習を指導する人材の育成に かかる「人権文化のまちづ くり講演会」の満足度も目 標を上回ったことから、市 民の人権問題の正しい理解 と認識、学習意欲の向上に つながった。 以上により、すべての市 民の人権の尊重に寄与して いると考えられるため、 「順調」と判断。  【課題】 人権教育の機会の拡大を 目指し、学校や参加者の学 習ニーズを踏まえた継続実 施が必要である。	学習ニーズを踏まえ、人 権教育の機会拡大につな がる効果的な研修となるよ う、テーマや開催方法など を工夫して実施していく。
						実績	95.6 %	96.8 %											
						達成率	106.2 %	107.6 %											